

Ⅲ 調査結果

第1章 家庭生活と家族観

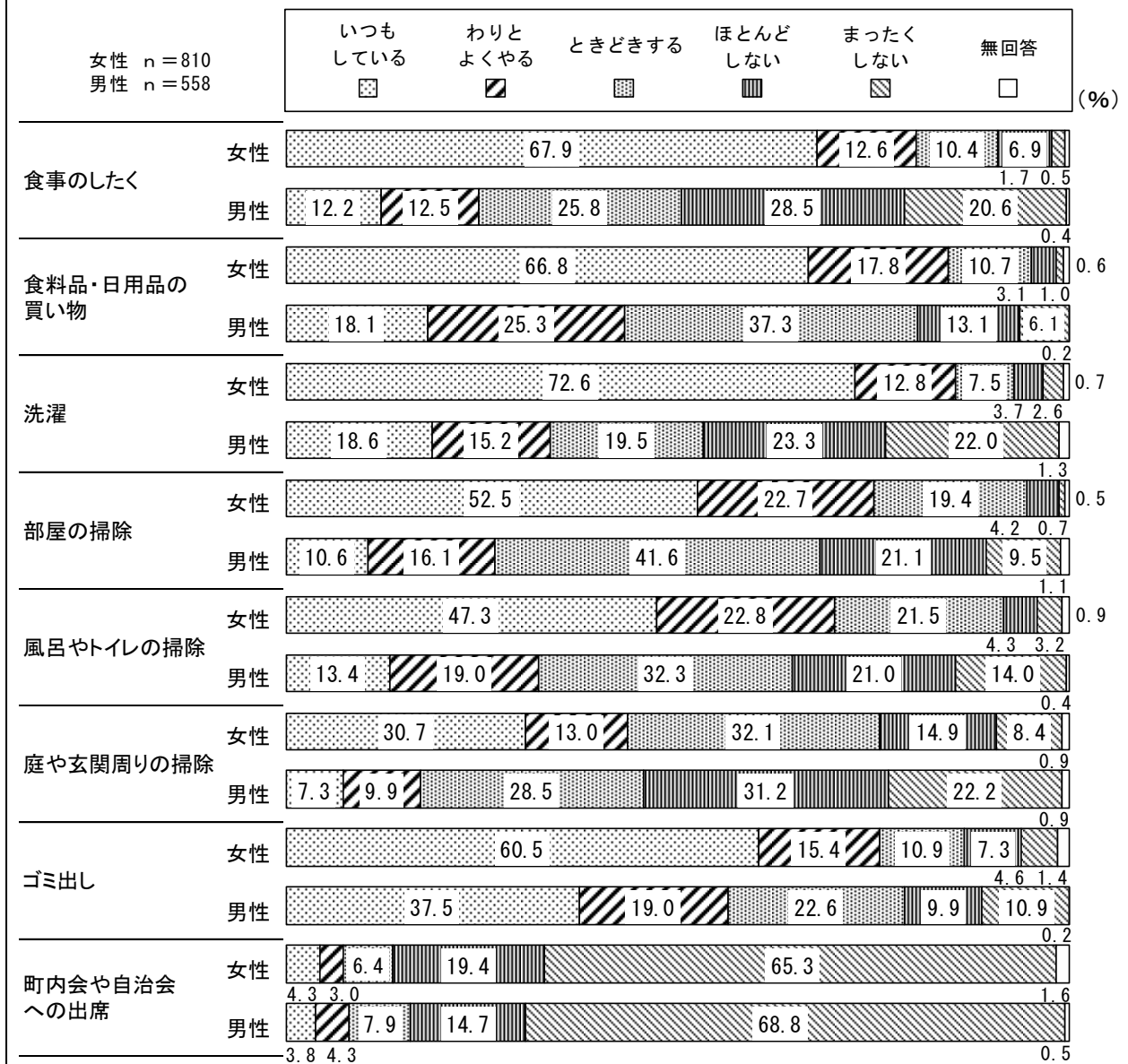
1-1 家事の実施状況

◎家事をいつもしているのは圧倒的に既婚女性。

問1 あなたは、(ア)～(ク)にあげることをどの程度行っていますか。

(○はそれぞれ1つずつ)

図1-1-1 家事の実施状況（性別—平成26年度）



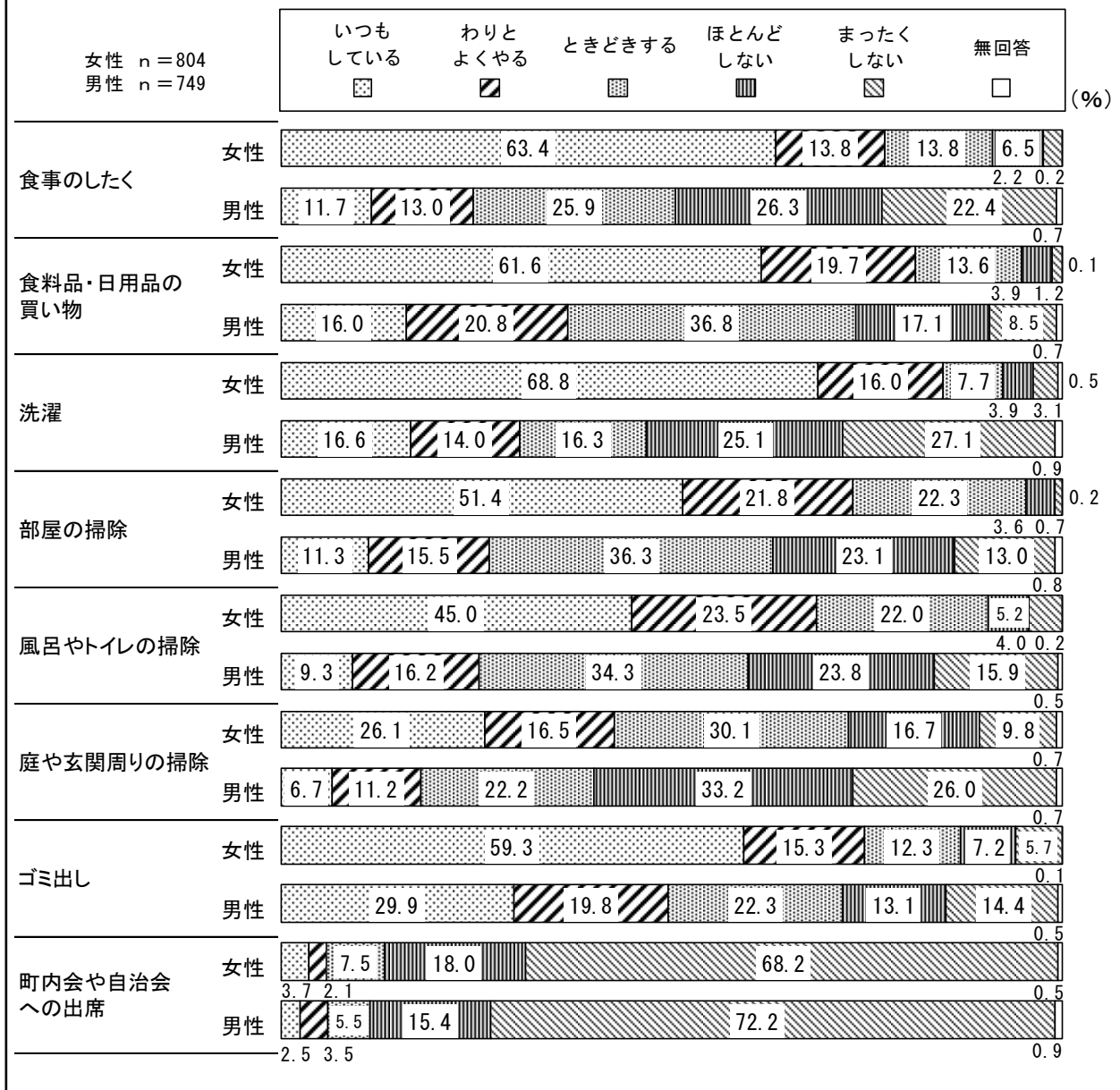
【性別】

家庭における家事の役割分担の詳細をたずねた。

《食事のしたく》《買い物》《洗濯》《部屋の掃除》など、日常的な“家事”に関して「いつもしている」のは圧倒的に女性が男性を上回っている。

男性で比較的によくしているものは、《ゴミ出し》で、「いつもしている」が3割以上、《買い物》《洗濯》で「いつもしている」が2割近くとなっている。（図1-1-1）

図 1 - 1 - 2 家事の実施状況（性別－平成 21 年度）



【過年度比較】

過年度比較でみると、「いつもしている」では、女性は役割分担の全項目で平成 21 年度より多くなっており、男性は《部屋の掃除》以外の項目で平成 21 年度より多くなっている。ただし、「いつもしている」と答えた割合において、女性が男性を大きく上回っている状況に変化はない。（図 1 - 1 - 2）

【結婚状況別】

日常の家事行動について、結婚状況および家族形態別にみると、女性では《未婚で、家族と同居》／《未婚で、ひとり暮らし》／《既婚》の順に家事行動の実施率は大幅に高まっている。

男性の値をみると、《未婚で、ひとり暮らし》では家事全般に関して「いつもしている」や「わりとよくやる」の割合が高く、《未婚で、ひとり暮らし》の女性と比較しても遜色はない。これに対して、《未婚で、家族と同居》、《既婚》の行動率は明らかに低くなっている。

なお、「ゴミ出し」については既婚男性の行動率が高くなっており、既婚男性の役割がうかがえる。（表１－１－１）

表１－１－１ 家事の実施状況（結婚状況別）

			(%)						
			n	ていつ するも し	くわ やると よ	すど るき どき	しほ なと いん ど	しま つた く	無 回 答
食事のしたく	女性	未婚で、ひとり暮らし	(122)	50.0	19.7	19.7	9.8	－	0.8
		未婚で、家族と同居	(116)	29.3	11.2	23.3	25.9	10.3	－
		既 婚	(530)	82.1	10.6	4.9	1.9	0.4	0.2
	男性	未婚で、ひとり暮らし	(88)	43.2	22.7	11.4	15.9	6.8	－
		未婚で、家族と同居	(65)	7.7	7.7	27.7	29.2	27.7	－
		既 婚	(387)	6.2	10.9	28.4	32.0	22.5	－
食料品の買い物品	女性	未婚で、ひとり暮らし	(122)	62.3	23.0	12.3	0.8	0.8	0.8
		未婚で、家族と同居	(116)	35.3	18.1	26.7	14.7	5.2	－
		既 婚	(530)	76.2	16.4	6.0	0.8	0.2	0.4
	男性	未婚で、ひとり暮らし	(88)	64.8	19.3	13.6	2.3	－	－
		未婚で、家族と同居	(65)	16.9	12.3	36.9	21.5	12.3	－
		既 婚	(387)	7.8	28.7	42.4	14.5	6.5	0.3
洗濯	女性	未婚で、ひとり暮らし	(122)	62.3	27.0	8.2	0.8	－	1.6
		未婚で、家族と同居	(116)	37.9	9.5	22.4	14.7	14.7	0.9
		既 婚	(530)	84.2	9.8	3.4	1.9	0.6	0.2
	男性	未婚で、ひとり暮らし	(88)	67.0	23.9	8.0	1.1	－	－
		未婚で、家族と同居	(65)	12.3	4.6	16.9	29.2	36.9	－
		既 婚	(387)	9.0	14.0	22.5	27.9	24.8	1.8
部屋の掃除	女性	未婚で、ひとり暮らし	(122)	39.3	33.6	23.0	3.3	－	0.8
		未婚で、家族と同居	(116)	31.0	17.2	34.5	12.9	4.3	－
		既 婚	(530)	60.9	21.7	14.9	2.1	0.2	0.2
	男性	未婚で、ひとり暮らし	(88)	34.1	19.3	36.4	8.0	1.1	1.1
		未婚で、家族と同居	(65)	6.2	12.3	55.4	13.8	10.8	1.5
		既 婚	(387)	5.9	16.8	40.1	25.1	11.4	0.8
風呂やトイレの掃除	女性	未婚で、ひとり暮らし	(122)	38.5	27.9	28.7	4.1	－	0.8
		未婚で、家族と同居	(116)	31.0	12.9	25.0	13.8	15.5	1.7
		既 婚	(530)	54.9	22.8	18.7	2.1	1.1	0.4
	男性	未婚で、ひとり暮らし	(88)	34.1	17.0	35.2	11.4	2.3	－
		未婚で、家族と同居	(65)	7.7	15.4	21.5	32.3	23.1	－
		既 婚	(387)	10.1	19.9	33.6	20.9	15.0	0.5
庭や玄関周りの掃除	女性	未婚で、ひとり暮らし	(122)	20.5	17.2	29.5	20.5	11.5	0.8
		未婚で、家族と同居	(116)	19.0	5.2	24.1	22.4	28.4	0.9
		既 婚	(530)	36.6	13.4	34.7	12.1	2.8	0.4
	男性	未婚で、ひとり暮らし	(88)	21.6	4.5	25.0	35.2	13.6	－
		未婚で、家族と同居	(65)	3.1	4.6	23.1	26.2	43.1	－
		既 婚	(387)	5.2	11.1	30.7	31.5	20.4	1.0
ゴミ出し	女性	未婚で、ひとり暮らし	(122)	76.2	18.0	2.5	1.6	－	1.6
		未婚で、家族と同居	(116)	37.1	11.2	17.2	14.7	19.8	－
		既 婚	(530)	63.4	15.7	10.8	6.6	2.3	1.3
	男性	未婚で、ひとり暮らし	(88)	73.9	20.5	5.7	－	－	－
		未婚で、家族と同居	(65)	13.8	9.2	30.8	18.5	27.7	－
		既 婚	(387)	33.3	19.6	25.6	11.1	10.1	0.3

【共働き状況別】

共働きでも片方だけ働いていても、「いつもしている」、「わりとよくやる」と回答しているのは女性であり、家事の実施状況に違いはみられない。共働きであっても家事は女性が分担しているのが現状といえよう。その中では、共働きの男性は、片方だけ働いている男性よりも全ての項目で「いつもしている」「わりとよくやる」との回答が多くなっており、家事への協力度は高い。(表1-1-2)

表1-1-2 家事の実施状況（性別・共働き状況別）

			(%)						
			n	いつも している	わり とよく やる	とき どき する	ほと んど しない	ま つ た く し な い	無 回 答
食事のしたく	女性	共働き	(269)	77.3	12.3	7.4	2.6	-	0.4
		片方のみ	(224)	88.8	7.6	2.2	0.9	0.4	-
	男性	共働き	(185)	6.5	16.2	29.2	29.7	18.4	-
		片方のみ	(182)	5.5	6.0	27.5	34.6	26.4	-
食料品・日用品 の買い物	女性	共働き	(269)	73.2	20.1	5.2	1.1	-	0.4
		片方のみ	(224)	80.8	13.4	5.4	-	-	0.4
	男性	共働き	(185)	8.6	37.3	37.3	13.0	3.2	0.5
		片方のみ	(182)	5.5	20.9	47.3	17.0	9.3	-
洗 濯	女性	共働き	(269)	78.1	14.9	4.5	1.9	0.4	0.4
		片方のみ	(224)	92.4	4.0	1.8	1.3	0.4	-
	男性	共働き	(185)	11.4	21.6	27.6	21.6	15.7	2.2
		片方のみ	(182)	6.0	7.1	18.1	35.2	31.9	1.6
部屋の掃除	女性	共働き	(269)	52.8	26.4	18.6	1.9	-	0.4
		片方のみ	(224)	71.0	16.5	10.7	1.8	-	-
	男性	共働き	(185)	5.4	24.9	42.7	21.1	4.9	1.1
		片方のみ	(182)	4.9	9.3	39.0	30.8	15.4	0.5
風呂やトイレ の掃除	女性	共働き	(269)	48.7	25.7	22.7	1.5	0.7	0.7
		片方のみ	(224)	63.4	18.8	14.7	2.2	0.9	-
	男性	共働き	(185)	11.4	23.2	35.1	20.0	9.2	1.1
		片方のみ	(182)	7.7	17.6	32.4	23.1	19.2	-
庭や玄関周り の掃除	女性	共働き	(269)	29.7	14.9	36.8	14.5	3.3	0.7
		片方のみ	(224)	44.6	12.1	32.6	8.9	1.8	-
	男性	共働き	(185)	6.5	16.2	31.4	30.8	14.6	0.5
		片方のみ	(182)	4.4	6.0	29.7	34.6	24.2	1.1
ゴミ出し	女性	共働き	(269)	54.6	19.7	13.4	8.9	2.2	1.1
		片方のみ	(224)	74.1	12.1	8.0	4.0	0.9	0.9
	男性	共働き	(185)	41.6	23.2	20.0	9.2	5.4	0.5
		片方のみ	(182)	24.7	16.5	32.4	13.7	12.6	-

【性別役割分担意識別】

「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して「そう思う」、「そう思わない」という性別役割分担意識別にみたものが表 1－1－3 である。

男性の状況をみると、《食事のしたく》《買い物》《洗濯》などを、「いつもしている」と回答しているのは性別役割分担肯定派よりも否定派で多くなっている。《掃除》や《ゴミ出し》などでは否定派よりも肯定派が多くなっているものの、意識の違いが行動を伴ったものとなっていない。しかしながら、全体的に“家事”を「いつもしている」という割合は依然として 1 割程度にとどまっていることから、性別役割分担の意識が日常的な行動と結びついた態度にまでは至っていないことがわかる。

また、女性では性別役割分担意識との関連は明確ではなく、性別役割分担意識にかかわらず、「いつもしている」「わりとよくやる」の回答が全体的に多い傾向がある。(表 1－1－3)

表 1－1－3 家事の実施状況（性別役割分担意識別）

			(%)						
			n	いつも している	わり とよく やる	とき どき する	ほと んど しな い	ま った くし な い	無 回 答
食事のしたく	女性	そう思う	(30)	76.7	16.7	3.3	－	3.3	－
		そう思わない	(377)	66.0	13.8	9.5	7.4	2.7	0.5
	男性	そう思う	(23)	8.7	8.7	26.1	34.8	21.7	－
		そう思わない	(200)	15.5	13.0	32.0	25.0	14.5	－
食料品・日用品 の買い物	女性	そう思う	(30)	73.3	16.7	6.7	3.3	－	－
		そう思わない	(377)	66.8	17.0	11.4	3.2	0.8	0.8
	男性	そう思う	(23)	21.7	26.1	34.8	8.7	8.7	－
		そう思わない	(200)	23.0	23.5	34.5	13.5	5.0	0.5
洗 濯	女性	そう思う	(30)	76.7	13.3	6.7	－	3.3	－
		そう思わない	(377)	71.1	13.5	9.5	3.2	2.1	0.5
	男性	そう思う	(23)	13.0	4.3	17.4	30.4	34.8	－
		そう思わない	(200)	22.0	14.5	21.5	22.0	18.5	1.5
部屋の掃除	女性	そう思う	(30)	53.3	26.7	16.7	3.3	－	－
		そう思わない	(377)	50.4	23.3	20.7	4.5	0.5	0.5
	男性	そう思う	(23)	17.4	17.4	26.1	21.7	17.4	－
		そう思わない	(200)	10.5	19.5	42.5	18.0	8.5	1.0
風呂やトイレ の掃除	女性	そう思う	(30)	50.0	26.7	13.3	6.7	3.3	－
		そう思わない	(377)	44.3	24.7	22.8	4.2	2.9	1.1
	男性	そう思う	(23)	26.1	17.4	21.7	17.4	17.4	－
		そう思わない	(200)	12.5	20.0	37.0	17.5	12.5	0.5
庭や玄関周り の掃除	女性	そう思う	(30)	40.0	23.3	16.7	10.0	6.7	3.3
		そう思わない	(377)	27.3	13.3	34.0	15.4	9.0	1.1
	男性	そう思う	(23)	13.0	4.3	26.1	21.7	34.8	－
		そう思わない	(200)	8.0	9.5	34.0	26.5	20.5	1.5
ゴミ出し	女性	そう思う	(30)	73.3	10.0	6.7	3.3	3.3	3.3
		そう思わない	(377)	56.5	16.7	11.1	9.0	5.3	1.3
	男性	そう思う	(23)	43.5	13.0	21.7	8.7	13.0	－
		そう思わない	(200)	42.0	20.0	23.0	5.5	9.0	0.5
町内会や自治会 への出席	女性	そう思う	(30)	13.3	－	3.3	20.0	63.3	－
		そう思わない	(377)	4.8	2.7	5.6	17.5	68.4	1.1
	男性	そう思う	(23)	21.7	－	8.7	4.3	65.2	－
		そう思わない	(200)	3.0	5.0	5.0	14.0	72.0	1.0

1-2 労働や家事・育児・介護にかかる時間

◎就労状況にかかわらず、家事等に従事する時間は大きく女性に偏っている。

(既婚(事実婚を含む)の方のみ回答)

問2 あなたは、収入の得られる労働や、家庭内における家事・育児・介護などに1日平均どのくらい時間をあてていますか。

図1-2-1 労働や家事・育児・介護にかかる時間

【収入の得られる労働】(全体)

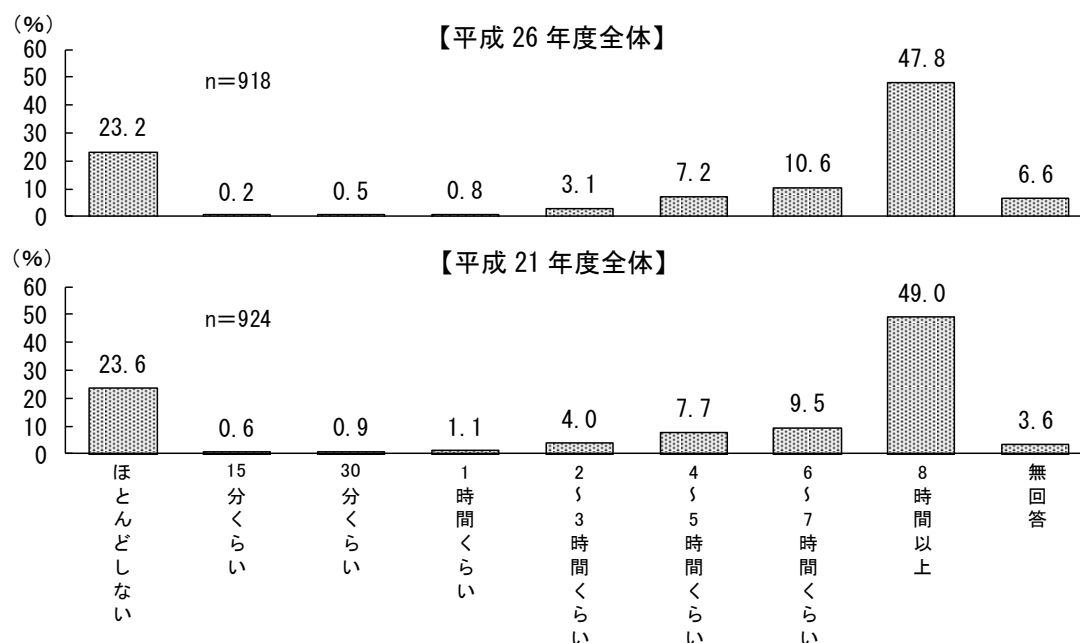


図1-2-2 労働や家事・育児・介護にかかる時間

【家庭内の家事・育児・介護など】(全体)

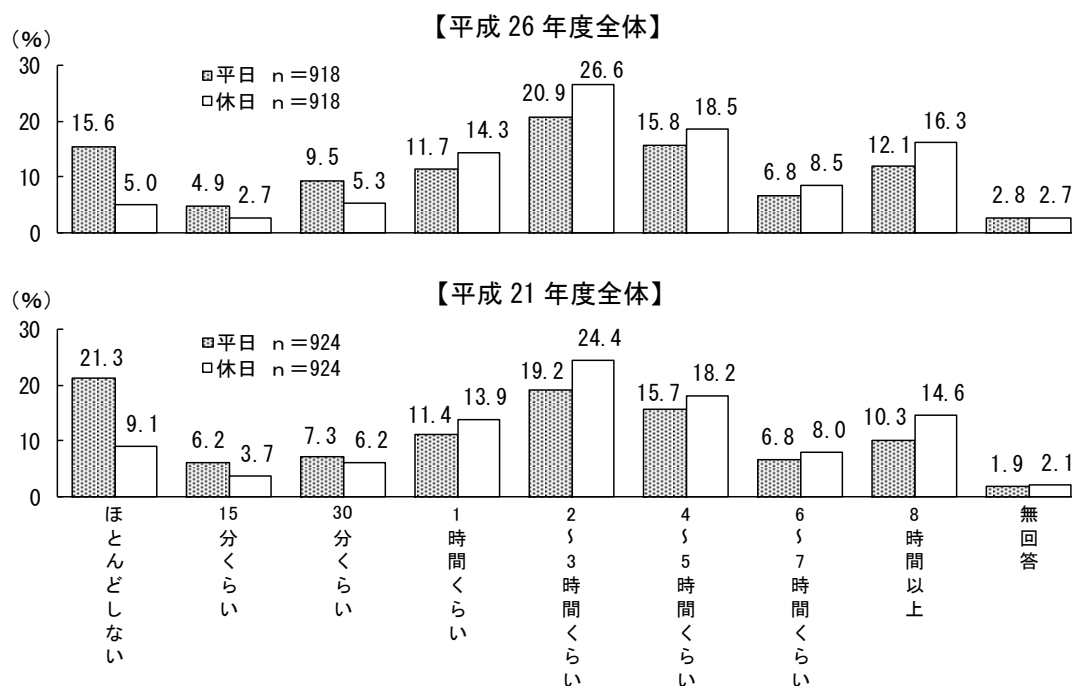


図 1－2－3 労働や家事・育児・介護にかかる時間

【収入の得られる労働】（性別）

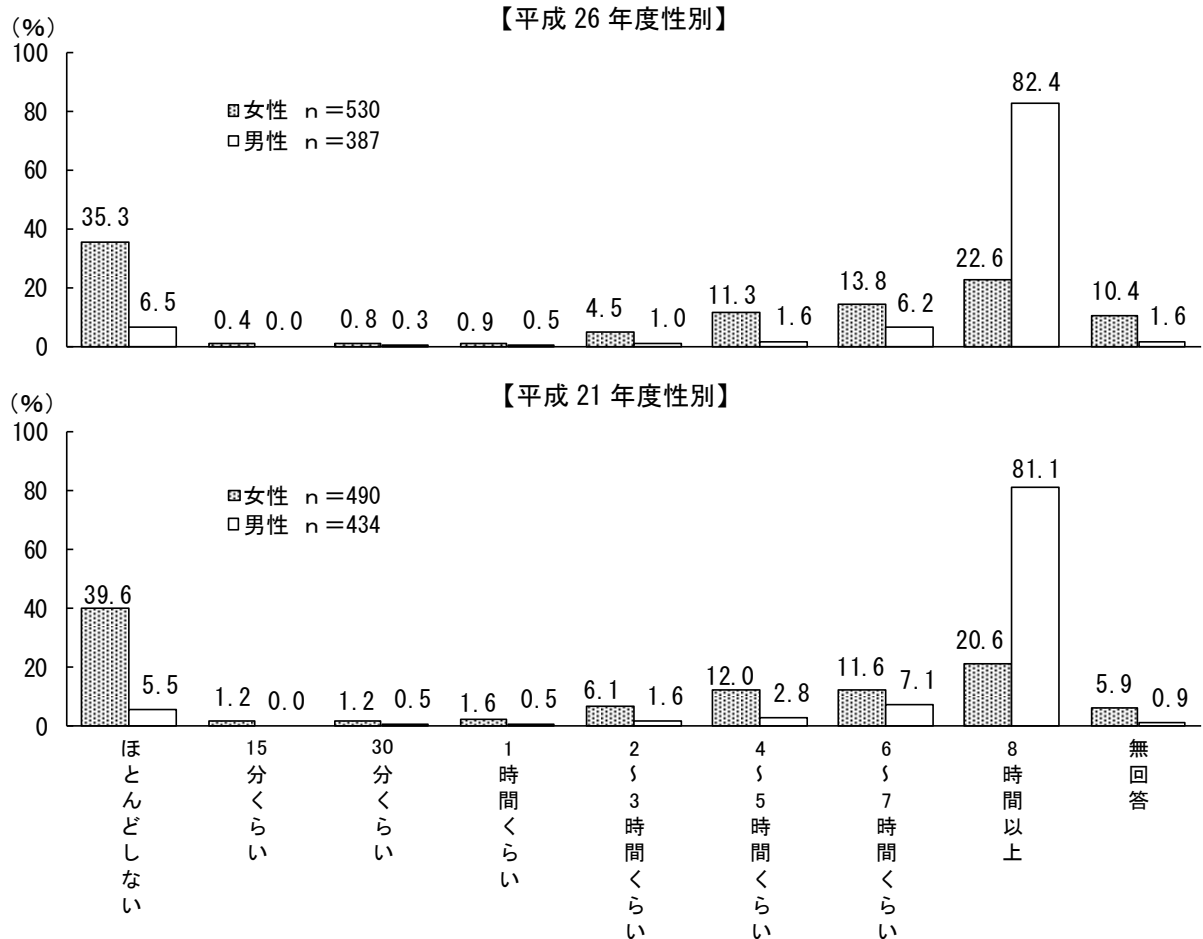


図 1-2-4 労働や家事・育児・介護にかかる時間
【平日の家庭内の家事・育児・介護など】（性別）

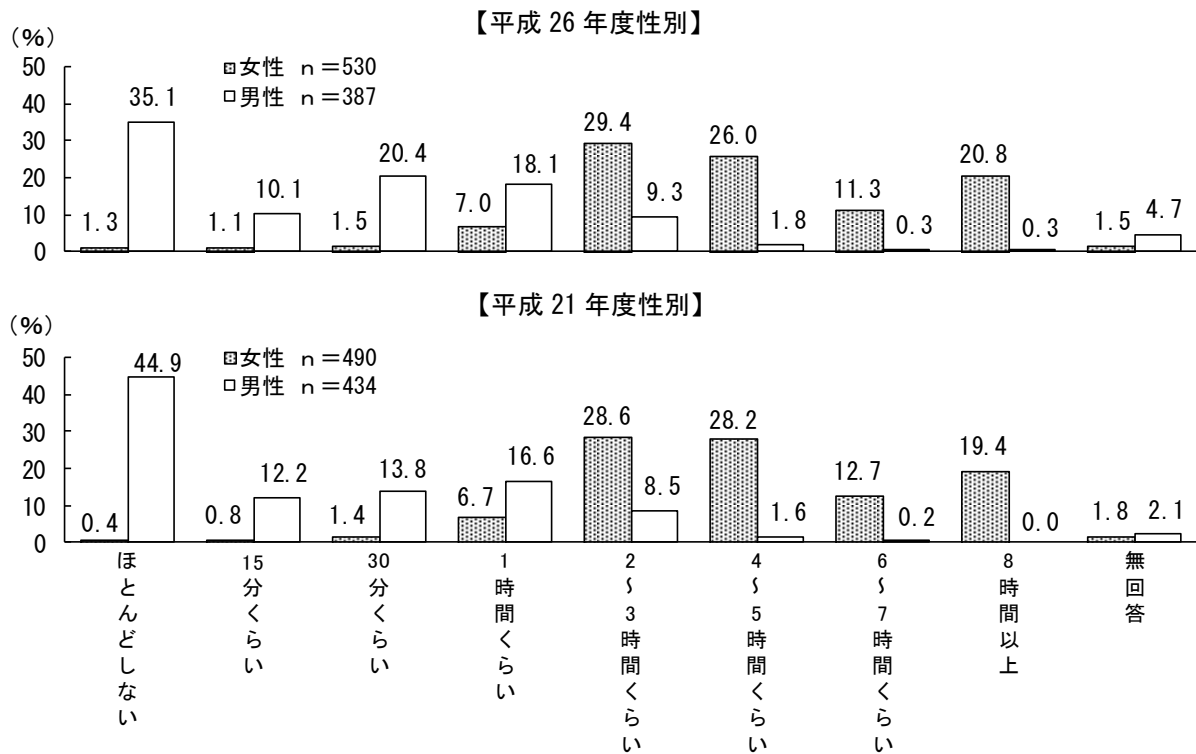
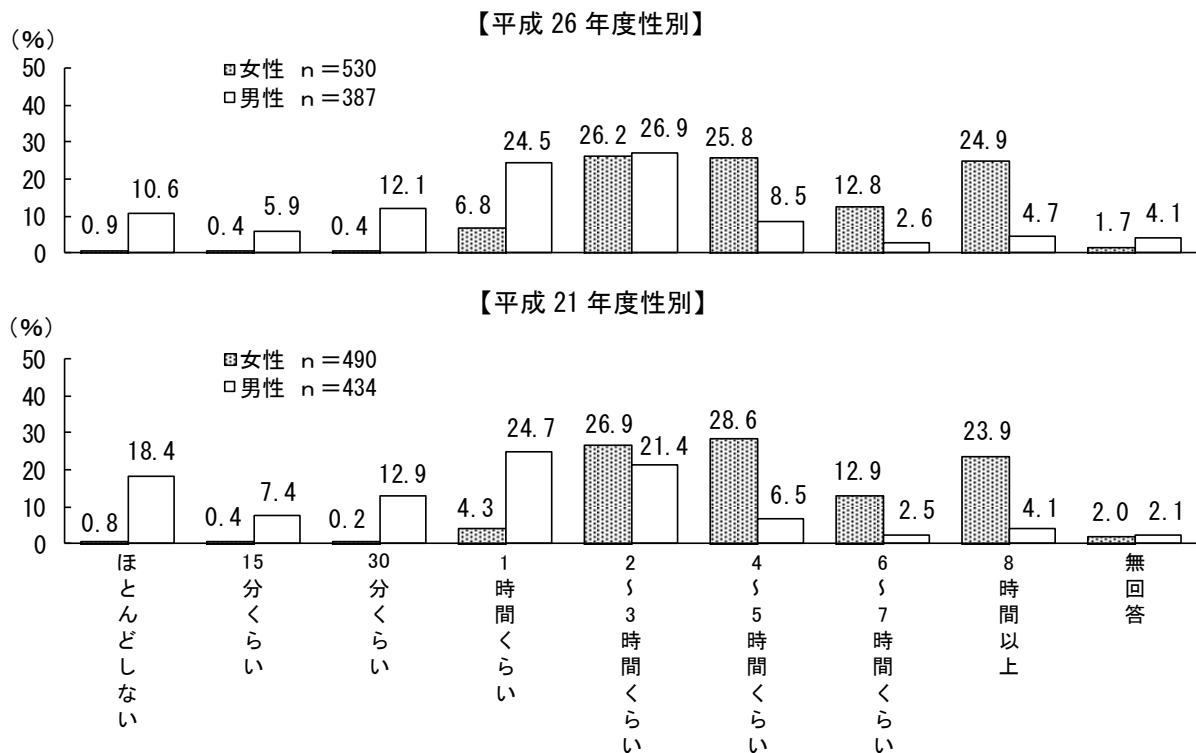


図 1-2-5 労働や家事・育児・介護にかかる時間
【休日の家庭内の家事・育児・介護など】（性別）



（１）収入の得られる労働

収入の得られる労働について、「8 時間以上」が 47.8%と最も多く、次いで「ほとんどしない」が 23.2%となっている。（図 1－2－1）

【性別】

性別でみると、女性では「ほとんどしない」が 35.3%と最も多く、男性では「8 時間以上」が 82.4%と最も多くなっている。（図 1－2－2）

【過年度比較】

過年度比較でみると、女性では「ほとんどしない」が平成 21 年度の 39.6%から 35.3%と 4.3%減少している。（図 1－2－3）

【就労状況別】

就労状況別でみると、《常勤の勤め人》では、「8 時間以上」が男女ともに最も多く、女性が 74.8%、男性が 94.8%となっている。また、女性の《パート・派遣社員》では、「4～5 時間くらい」が 36.0%、「6～7 時間くらい」が 31.2%と二分している。（表 1－2－1）

表 1－2－1 収入の得られる労働（就労状況別）

(%)

		n	ほとんど しない	15 分 く ら い	30 分 く ら い	1 時 間 く ら い	2 ～ 3 時 間 く ら い	4 ～ 5 時 間 く ら い	6 ～ 7 時 間 く ら い	8 時 間 以 上	無 回 答
女性	自営・自由業	(61)	6.6	3.3	3.3	3.3	14.8	16.4	18.0	31.1	3.3
	常勤の勤め人	(115)	3.5	－	－	－	0.9	2.6	18.3	74.8	－
	パート・派遣社員	(125)	4.0	－	0.8	2.4	10.4	36.0	31.2	12.0	3.2
	家事専業	(205)	77.1	－	0.5	－	0.5	0.5	－	－	21.5
	無職・学生	(19)	73.7	－	－	－	－	－	－	－	26.3
男性	自営・自由業	(84)	2.4	－	1.2	2.4	3.6	3.6	15.5	69.0	2.4
	常勤の勤め人	(268)	0.4	－	－	－	－	0.7	3.4	94.8	0.7
	パート・派遣社員	(9)	－	－	－	－	11.1	11.1	22.2	55.6	－
	家事専業	(0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無職・学生	(23)	95.7	－	－	－	－	－	－	－	4.3
女性	共働き	(269)	3.0	0.4	－	1.1	5.6	20.4	24.2	43.5	1.9
	片方のみ	(224)	68.8	0.4	1.3	0.9	4.0	1.3	3.6	1.3	18.3
男性	共働き	(185)	0.5	－	0.5	－	1.1	2.2	7.6	85.9	2.2
	片方のみ	(182)	3.8	－	－	1.1	0.5	0.5	5.5	87.9	0.5

（２）家庭内の家事・育児・介護など

【平日】

女性は「２～３時間くらい」が 29.4%と最も多く、次いで「４～５時間くらい」が 26.0%、「８時間以上」が 20.8%と２時間以上が８割半ばを超えている。一方で、男性は「ほとんどしない」が 35.1%と多数を占め、２時間未満が８割以上を占める結果となっている。（図１－２－４）

【休日】

女性では「２～３時間くらい」が 26.2%と最も多く、平日と同様の傾向である。一方、男性では「ほとんどしない」が平日の 35.1%から 10.6%へと大幅に減少し、「２～３時間くらい」が 26.9%となっている。依然として、２時間未満が５割を占めるものの、２時間以上も４割を占めており、平日とは異なる生活時間となっている。（図１－２－５）

【過年度比較】

過年度比較でみると、女性では、平日・休日ともに大きな変化は見られない。男性では、平日の「ほとんどしない」が平成 21 年度の 44.9%から 35.1%に減少している。休日では、「２～３時間くらい」が平成 21 年度の 21.4%から 26.9%にやや増加している。

平成 21 年度よりも休日における男性の家事・育児・介護への参加が見られるものの、家事等に従事する時間が女性に偏っている状況に変化は見られない。（図１－２－４、図１－２－５）

【就労状況別】

【平日】

表1-2-2から女性の《家事専業》の状況をみると、「8時間以上」(37.1%)が最も多い。

女性就業者をみると、《自営・自由業》では「2～3時間くらい」(37.7%)、《常勤の勤め人》では「2～3時間くらい」(42.6%)と「4～5時間くらい」(21.7%)、《パート・派遣社員》では「2～3時間くらい」(36.0%)と「4～5時間くらい」(29.6%)が多くなっている。《家事専業》の時間帯よりは少ないものの、いずれにおいてもおおむね「2～3時間くらい」を中心に家庭内の仕事をこなしていることがわかる。

一方、男性の状況をみると、全体的に「ほとんどしない」が3割前後となっており、家事等を担っているのは女性であるという状況がうかがえる。(表1-2-2)

表1-2-2 家庭内の家事・育児・介護など【平日】(就労状況別)

(%)

		n	ほとんど しない	15分 くらい	30分 くらい	1時間 くらい	2 ～ 3時間 くらい	4 ～ 5時間 くらい	6 ～ 7時間 くらい	8時間 以上	無回答
女性	自営・自由業	(61)	-	-	-	14.8	37.7	19.7	14.8	9.8	3.3
	常勤の勤め人	(115)	0.9	4.3	5.2	9.6	42.6	21.7	4.3	9.6	1.7
	パート・派遣社員	(125)	1.6	-	1.6	8.0	36.0	29.6	11.2	11.2	0.8
	家事専業	(205)	1.0	-	-	2.0	16.1	28.8	13.7	37.1	1.5
	無職・学生	(19)	10.5	5.3	-	10.5	26.3	10.5	21.1	15.8	-
男性	自営・自由業	(84)	27.4	7.1	21.4	22.6	14.3	1.2	-	-	6.0
	常勤の勤め人	(268)	37.7	11.6	19.8	17.2	7.5	1.5	0.4	0.4	4.1
	パート・派遣社員	(9)	33.3	-	44.4	11.1	-	11.1	-	-	-
	家事専業	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無職・学生	(23)	34.8	8.7	13.0	17.4	17.4	4.3	-	-	4.3
女性	共働き	(269)	0.7	1.9	3.0	10.4	41.3	23.0	8.9	8.9	1.9
	片方のみ	(224)	1.3	0.4	-	2.7	16.5	28.1	14.3	35.7	0.9
男性	共働き	(185)	25.9	7.6	23.2	24.3	12.4	1.6	0.5	-	4.3
	片方のみ	(182)	45.1	12.6	17.6	12.1	5.5	1.6	-	0.5	4.9

【就労状況別】

【休日】

表1-2-3から休日の状況をみると、《家事専業》では「2～3時間くらい」から「8時間以上」まで広く分布しつつも、平日で37.1%の「8時間以上」が34.6%へ減少するなど、平日よりも従事する時間が少なくなっている。

女性就業者をみると、《自営・自由業》では「2～3時間くらい」が多い。《常勤の勤め人》および《パート・派遣社員》では「4～5時間くらい」が多い。

一方男性就業者では、「ほとんどしない」が平日に比べて大幅に減少し、特に《常勤の勤め人》では「1時間くらい」から「2～3時間くらい」が2割以上となっている。

なお、女性の《常勤の勤め人》では「4～5時間くらい」が27.0%へ（平日21.7%）、「6～7時間くらい」が13.9%へ（平日4.3%）、「8時間以上」が26.1%へ（平日9.6%）増加している部分もある。家事専業者の稼働時間が平日に比べて減少傾向を示しているのに対して、就労女性で逆に増加傾向がみられることは、家事の負担が休日まで影響していることを示しており、パートナーである男性の休日における家事参加が求められている。

（表1-2-3）

表1-2-3 家庭内の家事・育児・介護など【休日】（就労状況別）

(%)

		n	ほとんど しない	15分 くらい	30分 くらい	1時間 くらい	2 ～ 3時間 くらい	4 ～ 5時間 くらい	6 ～ 7時間 くらい	8時間 以上	無 回 答
女性	自営・自由業	(61)	-	-	-	8.2	37.7	18.0	16.4	14.8	4.9
	常勤の勤め人	(115)	-	-	0.9	6.1	24.3	27.0	13.9	26.1	1.7
	パート・派遣社員	(125)	-	1.6	0.8	5.6	27.2	36.8	13.6	13.6	0.8
	家事専業	(205)	1.0	-	-	6.8	23.4	22.0	10.7	34.6	1.5
	無職・学生	(19)	15.8	-	-	15.8	21.1	15.8	15.8	15.8	-
男性	自営・自由業	(84)	13.1	7.1	10.7	29.8	22.6	8.3	2.4	2.4	3.6
	常勤の勤め人	(268)	7.5	4.9	12.3	23.9	29.5	9.3	2.6	6.0	4.1
	パート・派遣社員	(9)	22.2	11.1	22.2	33.3	-	-	11.1	-	-
	家事専業	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無職・学生	(23)	34.8	13.0	8.7	8.7	26.1	4.3	-	-	4.3
女性	共働き	(269)	-	0.7	0.7	5.9	29.0	27.9	13.8	20.1	1.9
	片方のみ	(224)	0.9	-	-	6.7	24.1	21.9	12.5	32.6	1.3
男性	共働き	(185)	4.9	5.9	10.3	25.9	32.4	8.1	3.8	4.9	3.8
	片方のみ	(182)	14.3	5.5	13.2	25.3	21.4	9.3	1.6	4.9	4.4

【末子の成長段階別】

【休日】

末子の成長段階別でみると、女性では、《小学校入学前》で「8時間以上」が71.3%と最も多くなっている。また、家事等を4時間以上行っているのは《小学校入学前》で9割を超えており、《小学校》や《中学校》でも7割以上で推移し、末子が社会人になって初めて5割台となっている。

一方で、男性では、《小学校入学前》で「8時間以上」が15.2%と、女性（71.3%）と比べて大幅に減少している。また、家事等を4時間以上行っている男性は、《小学生》以降は3割に満たない。この傾向は、子どもが社会人として自立するまで大きな減少が見られない女性の家事・育児時間と大きく異なっており、家庭内の仕事が女性に偏っている現実が顕著に表れている。

(表1-2-4)

表1-2-4 家庭内の家事・育児・介護など【休日】(末子の成長段階別)

(%)

		n	ほとんどしない	15分くらい	30分くらい	1時間くらい	2〜3時間くらい	4〜5時間くらい	6〜7時間くらい	8時間以上	無回答
女性	小学校入学前	(122)	—	—	—	0.8	8.2	9.8	9.8	71.3	—
	小学生	(63)	—	—	—	—	22.2	22.2	30.2	22.2	3.2
	中学生	(36)	—	—	—	2.8	22.2	44.4	25.0	5.6	—
	高校生	(29)	3.4	—	—	—	20.7	27.6	13.8	34.5	—
	大学等	(44)	—	—	—	4.5	34.1	38.6	4.5	13.6	4.5
	社会人	(111)	2.7	—	0.9	9.9	32.4	33.3	8.1	9.9	2.7
男性	小学校入学前	(92)	4.3	3.3	4.3	16.3	32.6	15.2	8.7	15.2	—
	小学生	(47)	6.4	6.4	6.4	27.7	25.5	19.1	—	4.3	4.3
	中学生	(23)	4.3	4.3	8.7	30.4	30.4	13.0	4.3	4.3	—
	高校生	(16)	12.5	—	25.0	31.3	25.0	—	—	—	6.3
	大学等	(34)	14.7	2.9	14.7	26.5	26.5	2.9	2.9	—	8.8
	社会人	(82)	24.4	13.4	14.6	20.7	17.1	3.7	—	—	6.1

【参考 全国調査】

平成23年度に行われた社会生活基本調査（総務省）によると、有配偶者が1日に家庭内の家事・育児・介護などにかかる平均時間は、女性が5時間3分、男性が43分となっている。（表1-2-5）

表1-2-5 家事等にかかる1日の平均時間

	女性	男性
全 体	3時間35分	42分
有 配 偶 者	5時間3分	43分

家事関連時間…「家事」「育児」「介護」「買い物」

1-3 家族観・結婚観と男女の役割分担意識

◎「男は仕事、女は家庭」という考えには、女性 75.6%、男性 70.0%が否定的。

問3 最近では、家族のあり方が大きく変化しており、結婚や出産、男女の役割などに対する考え方も多様化してきています。次にあげる考えについて、あなたはどのように思いますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

図1-3-1 家族観・結婚観と男女の役割分担意識（全体—平成26年度）

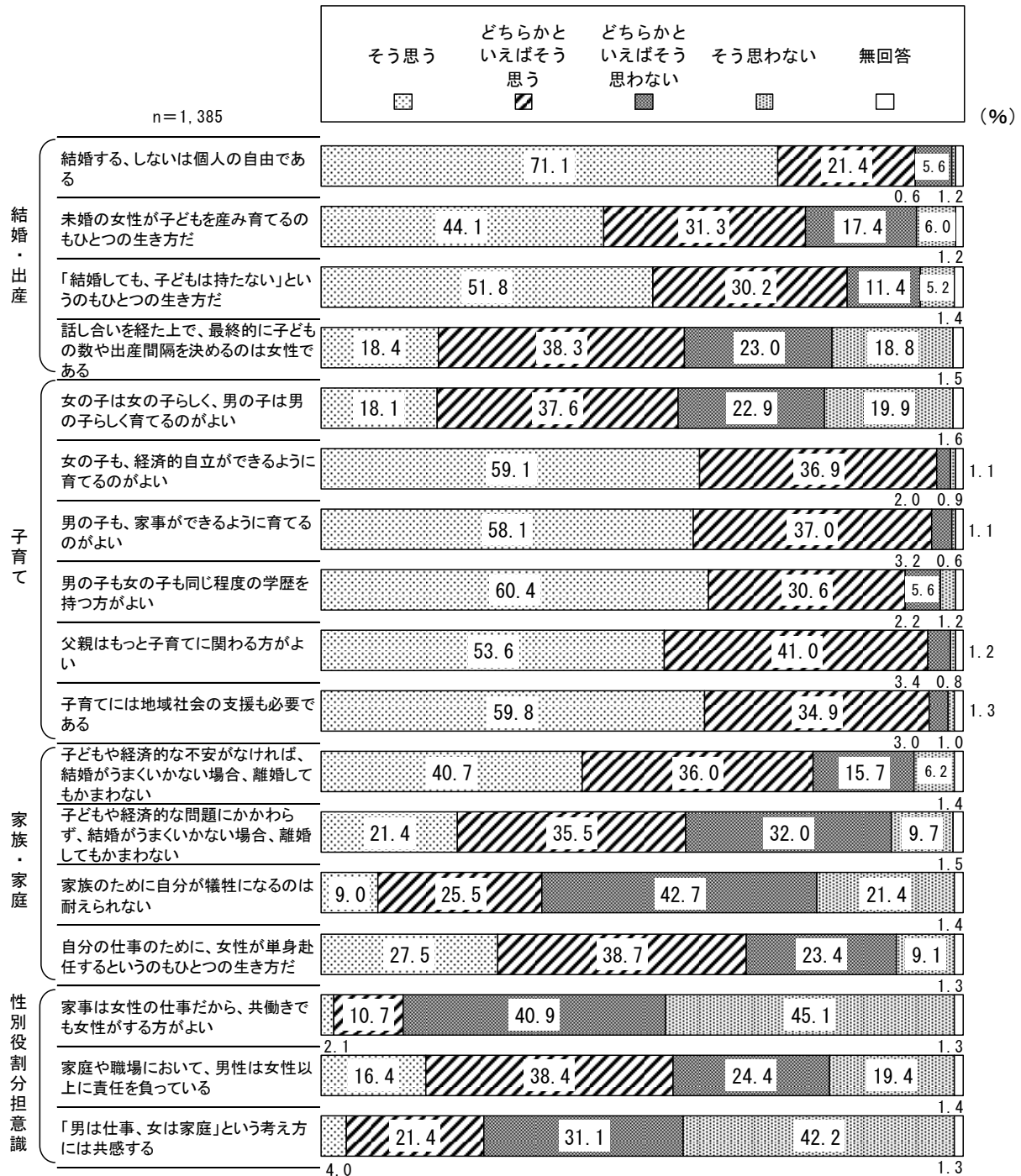
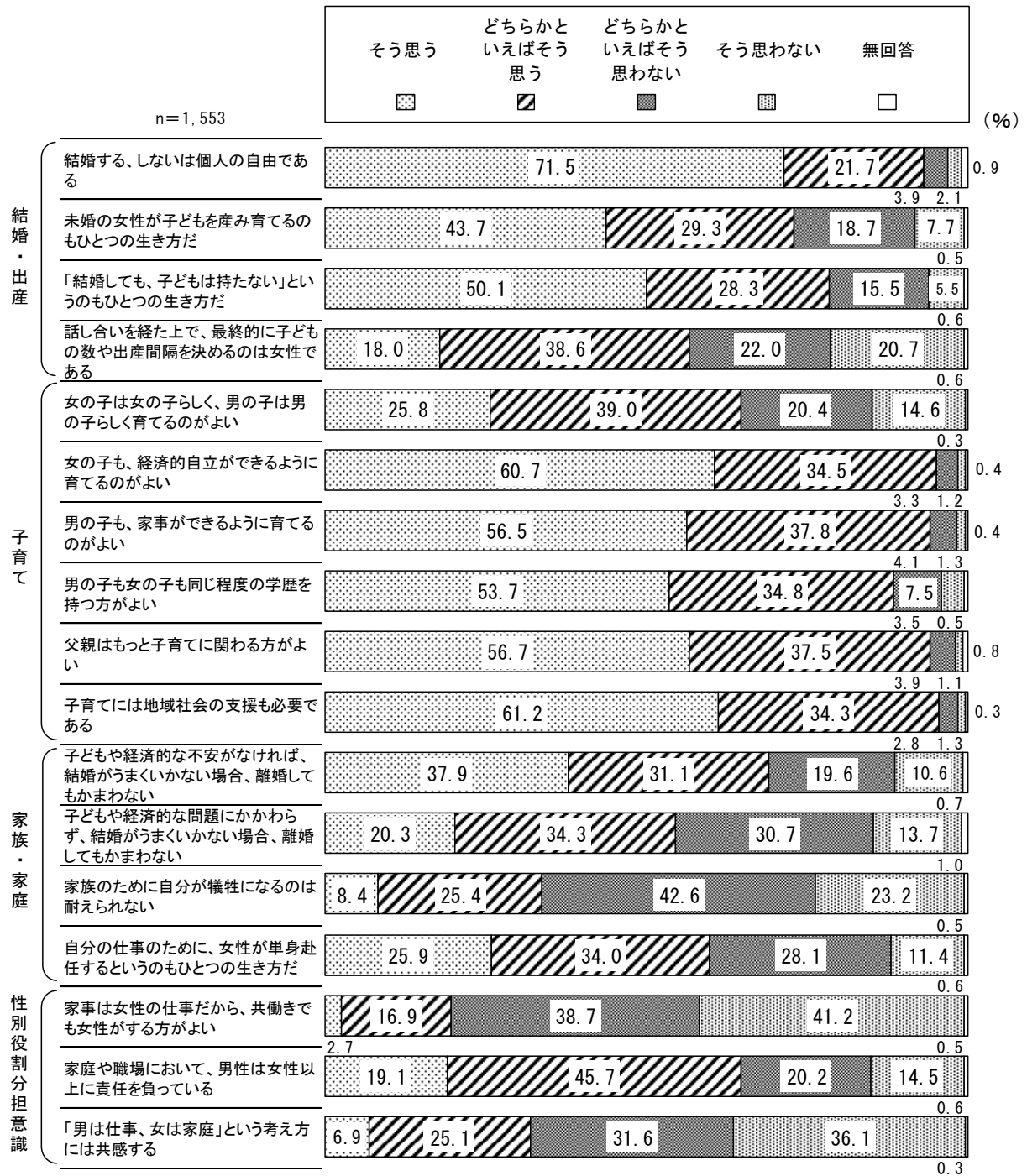


図 1-3-2 家族観・結婚観と男女の役割分担意識（全体—平成 21 年度）



【結婚・出産】、【子育て】、【家族・家庭とのかかわり】、【性別役割分担意識】について具体的に17の考え方をあげ、それぞれについての賛否をたずねた。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の両者を合わせた《肯定派》、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせた《否定派》について各分野の結果を整理すると、以下のような特徴がみられる。

【結婚・出産】

結婚・出産でみると、「結婚する、しないは個人の自由である」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の《肯定派》が92.5%と最も多く、次いで『結婚しても、子どもは持たない』というのもひとつの生き方だ」が82.0%、「未婚の女性が子どもを産み育てるのもひとつの生き方だ」が75.4%と続いている。また、「リプロダクティブ・ライツ」の考え方に関わる「話し合いを経た上で、最終的に子どもの数や出産間隔を決めるのは女性である」においても、《肯定派》が56.7%と5割を超え《否定派》を上回っている。

「家」意識を背景にした“伝統的”結婚・出産観は既に過去のものとなり、個人の意向を尊重した多様な結婚・出産観が主流となっている。(図1-3-1)

【子育て】

子育てでみると、「女の子も、経済的自立ができるように育てるのがよい」は《肯定派》が96.0%と最も多く、次いで「男の子も、家事ができるように育てるのがよい」が95.1%となっており、女の子・男の子といった区別は必要とされていない。一方で、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい」という「女(男)らしさ」については《肯定派》が55.7%と5割を超えており、社会的な自立に強く結びつく経済力・家事能力・学歴に関するものとは別物としてとらえられていると考えられる。

「子育てには地域社会の支援も必要である」は《肯定派》が94.7%、「父親はもっと子育てに関わる方がよい」は《肯定派》が94.6%と、いずれも《肯定派》が多数を占めている。都市化の進展、核家族化の進行、それにともなう地域のつながりの希薄化などが、子育てにおいてもさまざまな問題を引き起こしている現在、国をあげて次世代育成支援に取り組んでいるところであるが、地域的支援や父親のかかわりの必要性は多くの人が認めている。(図1-3-1)

【家族・家庭とのかかわり】

家族・家庭でみると、「子どもや経済的な不安がなければ、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」は《肯定派》が76.7%と、《否定派》の21.9%を大きく上回っている。一方で、「子どもや経済的な問題にかかわらず、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」は《肯定派》が56.9%、《否定派》が41.7%と、「子どもや経済的な不安がなければ、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」と比較して意見が対立している。

「家族のために自分が犠牲になるのは耐えられない」では《肯定派》が34.5%であるのに対し、《否定派》が64.1%、「自分の仕事のために、女性が単身赴任するというのもひとつの生き方だ」では《肯定派》が66.2%であるのに対し《否定派》が32.5%となっており、【家族・家庭とのかかわり】に関しては、子育てや仕事などの様々な要因が絡み合う中で、家庭・家族を尊重しつつもそこに束縛されることや無理にとどまることに対しては否定的な考えを持つ人が増加しているといえる。(図1-3-1)

【性別役割分担意識】

性別役割分担意識でみると、「家事は女性の仕事だから、共働きでも女性がする方がよい」は《否定派》が86.0%と、《肯定派》の12.8%を大きく上回っている。また、『男は仕事、女は家庭』という考え方には共感する」についても、《否定派》が73.3%と7割を占めており、従来の固定的性別役割分担に対しては否定的な見解が多数を占めている。

また、「家庭や職場において、男性は女性以上に責任を負っている」については《肯定派》が54.8%となり、《否定派》の43.8%を11.0%上回る結果となった。(図1-3-1)

【過年度比較】

全体的には、ほぼ同じ傾向となっている。(図1-3-1)

【属性別 結婚・出産】

【性別】

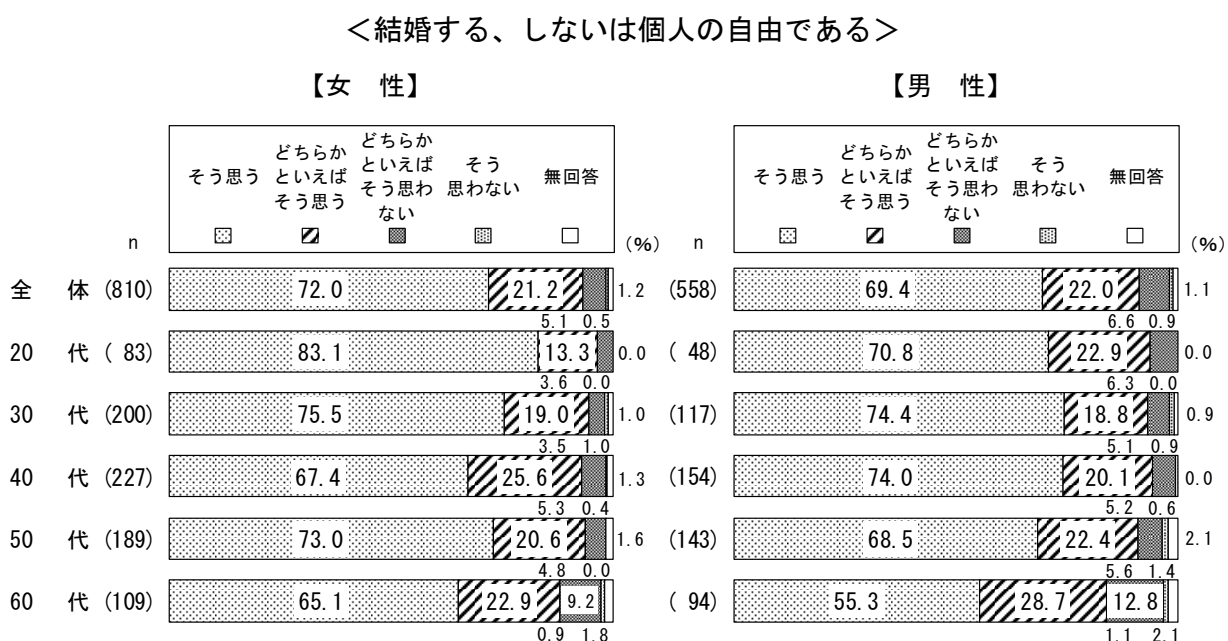
結婚・出産について、性別でみると、「結婚する、しないは個人の自由である」、「『結婚しても、子どもは持たない』というのもひとつの生き方だ」、「未婚の女性が子どもを産み育てるのもひとつの生き方だ」は、いずれも性別による大きな違いがなく、男女共に《肯定派》が《否定派》を大きく上回っている。

「話し合いを経た上で、最終的に子どもの数や出産間隔を決めるのは女性である」は、女性では《肯定派》59.1%、《否定派》39.2%、男性では《肯定派》52.7%、《否定派》46.1%となっており、男女共に《肯定派》が半数以上を占めている。(図1-3-3)

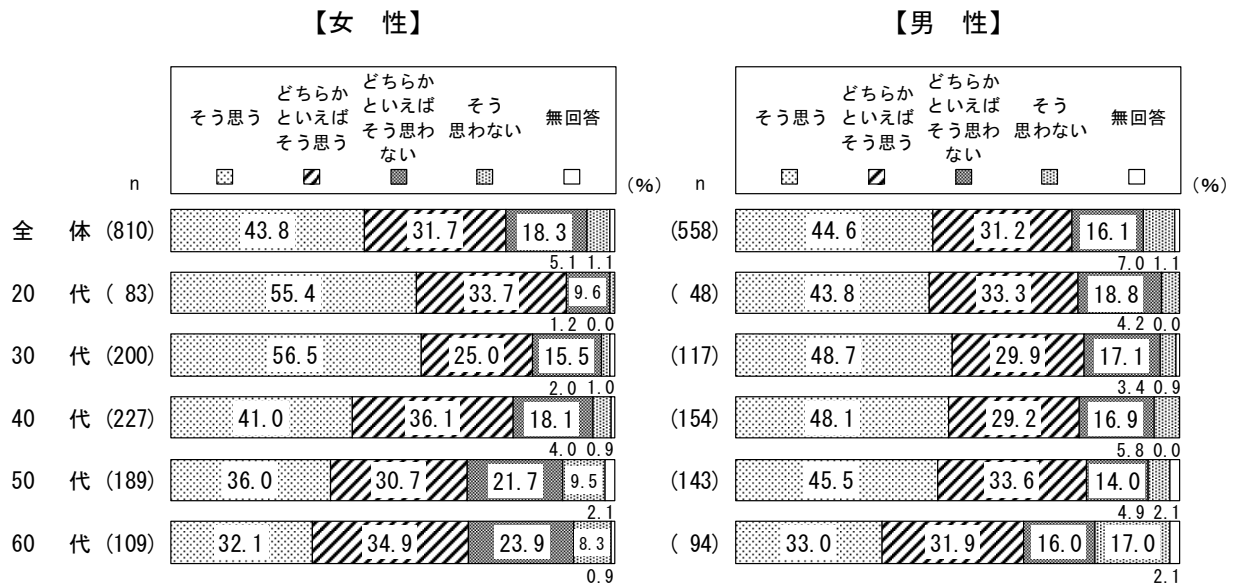
【性・年代別】

性・年代別でみると、「結婚する、しないは個人の自由である」、「『結婚しても、子どもは持たない』というのもひとつの生き方だ」、「未婚の女性が子どもを産み育てるのもひとつの生き方だ」はいずれの性・年代でも《肯定派》が多数を占めており、世代を超えて定着した意見となっている。ただし、男性も女性も60代で「そう思う」という積極的肯定派の割合が他の年代に比べて低くなっている。一方で、女性の20代では積極的肯定派が多く見られるなど、世代間での考え方の違いもうかがえる。(図1-3-3)

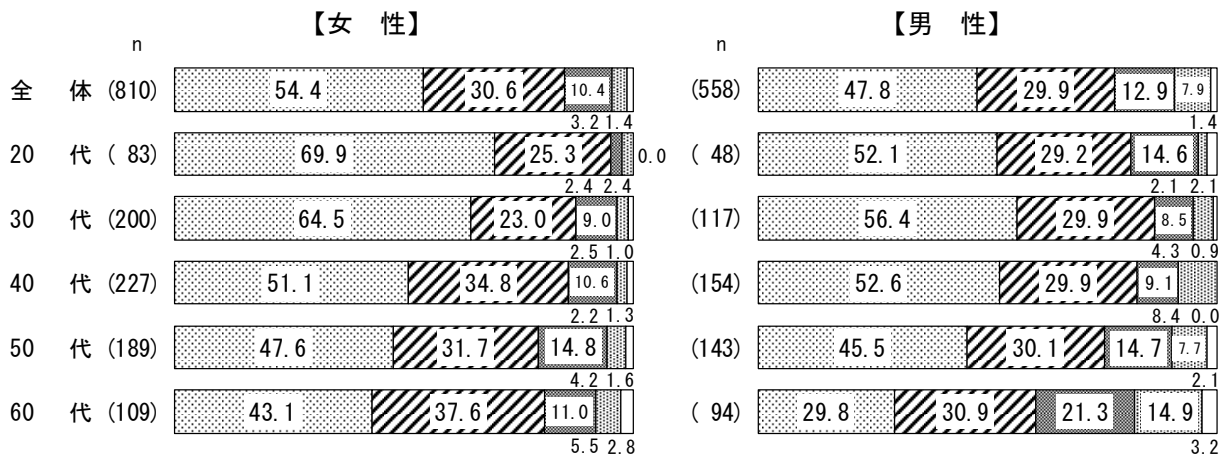
図1-3-3 家族観・結婚観と男女の役割分担意識（性・年代別）《結婚・出産》



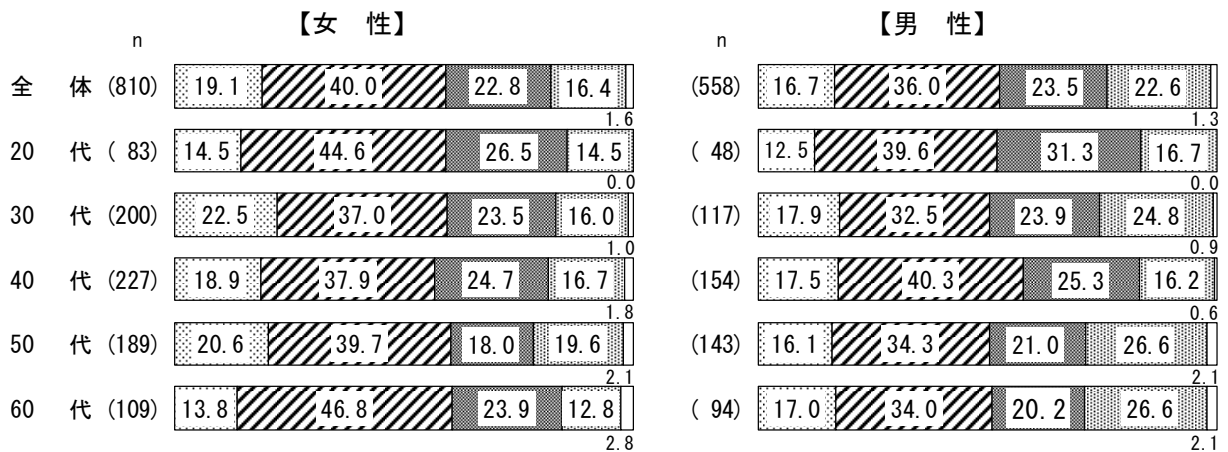
<未婚の女性が子どもを産み育てるのもひとつの生き方だ>



<「結婚しても、子どもは持たない」というのもひとつの生き方だ>



<話し合いを経た上で、最終的に子どもの数や出産間隔を決めるのは女性である>



【属性別 子育て】

【性別】

子育てについて、性別でみると、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい」は、女性の《肯定派》48.2%に対して男性は66.9%と、18.7%上回っている。特に「そう思う」という積極的肯定派は、女性の12.0%に対し男性が27.1%と大きく異なり、男性における「女（男）らしさ」の肯定が顕著である。

一方、他の項目ではいずれも8割以上が《肯定派》となっており、《肯定派》の割合に性別による大きな違いはない。ただし、「そう思う」という積極的肯定派は「女（男）らしさ」を除く全ての項目で女性の方が多く、より強く新しいスタイルを求める女性と、「女（男）らしさ」を強く肯定しつつも新しい意識を模索している男性という対比が浮かび上がっている。

(図1-3-4)

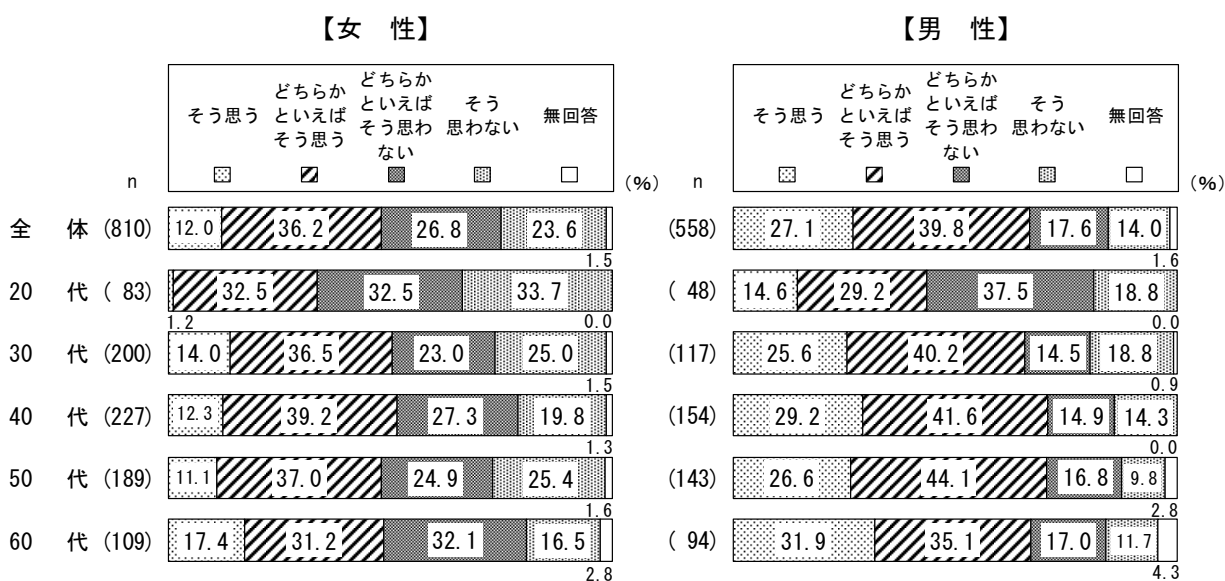
【性・年代別】

性・年代別でみると、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい」について、20代女性の《肯定派》が33.7%、20代男性が43.8%と、10.1%上回っている。特に、「そう思う」という積極的肯定派は、20代女性の1.2%に対し20代男性は14.6%と、性別による大きな差が見られた。また、「そう思う」は50代女性では11.1%、60代女性では17.4%と、年代によって女性の中でも見解が分かれていることがうかがえる。

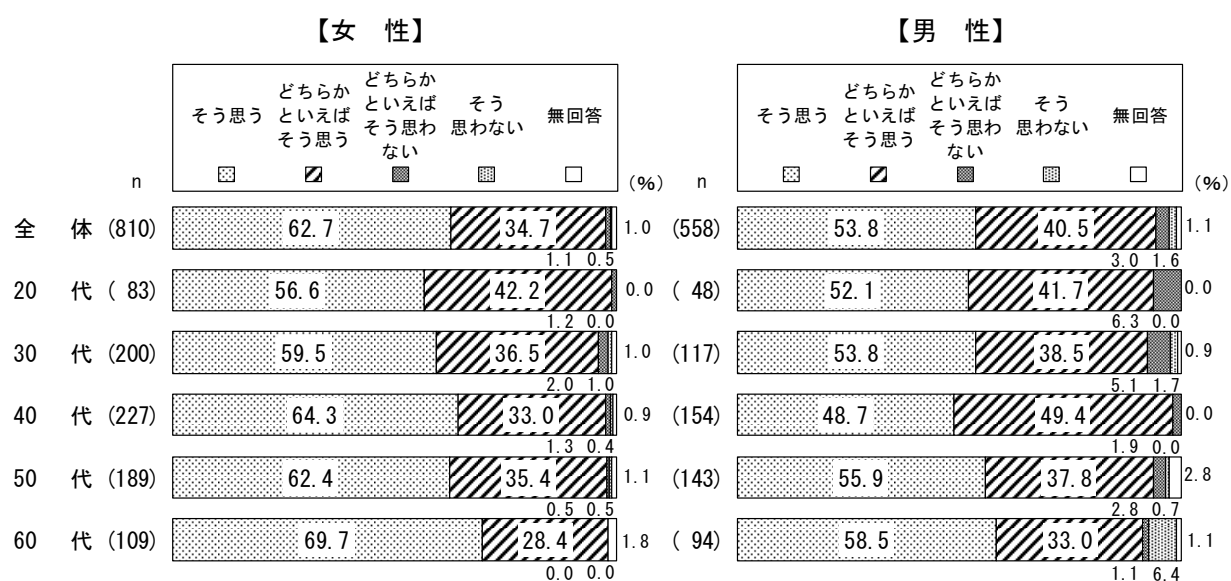
男性では、「父親はもっと子育てに関わる方がよい」と「子育てには地域社会の支援も必要である」で、「そう思う」という積極的肯定派は30代で最も多く、同性の他の年代と一線を画しており、子育て期の男性が、より育児に関心を持っている現状がうかがえる。(図1-3-4)

図1-3-4 家族観・結婚観と男女の役割分担意識（性・年代別）《子育て》

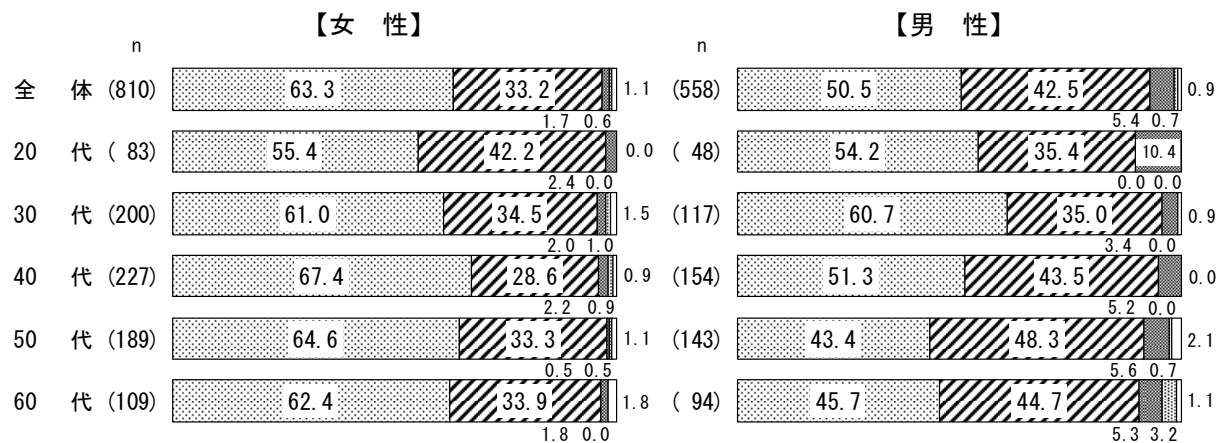
＜女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい＞



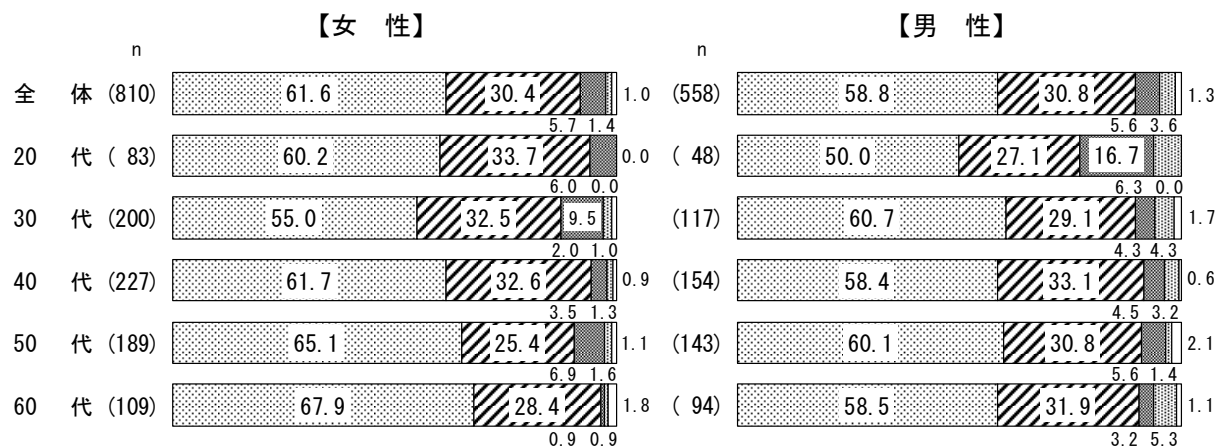
＜女の子も、経済的自立ができるように育てるのがよい＞



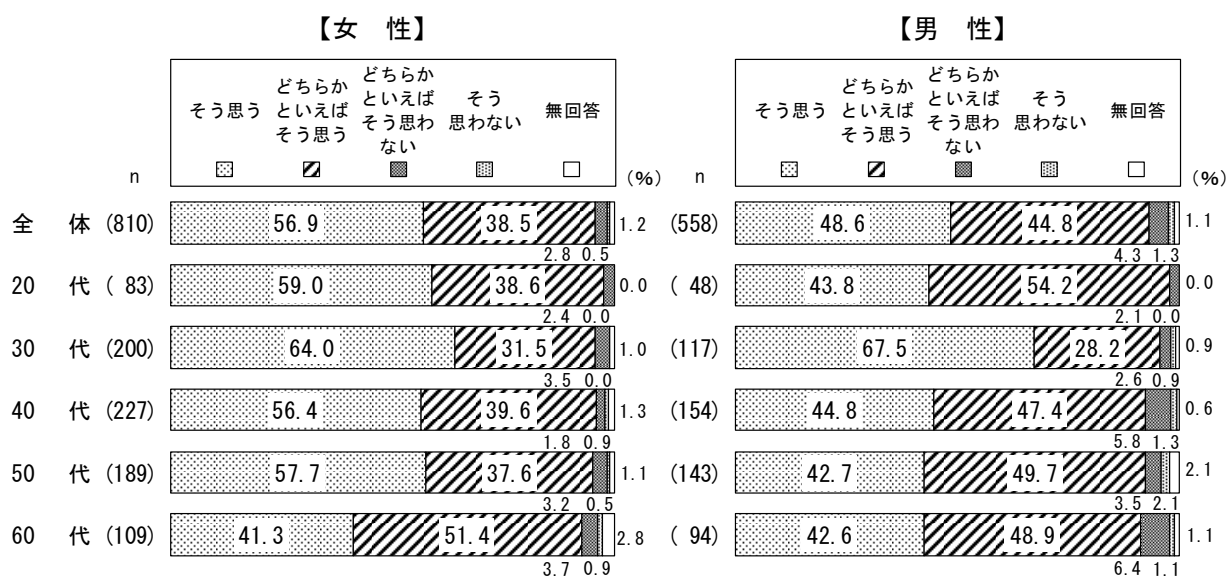
＜男の子も、家事ができるように育てるのがよい＞



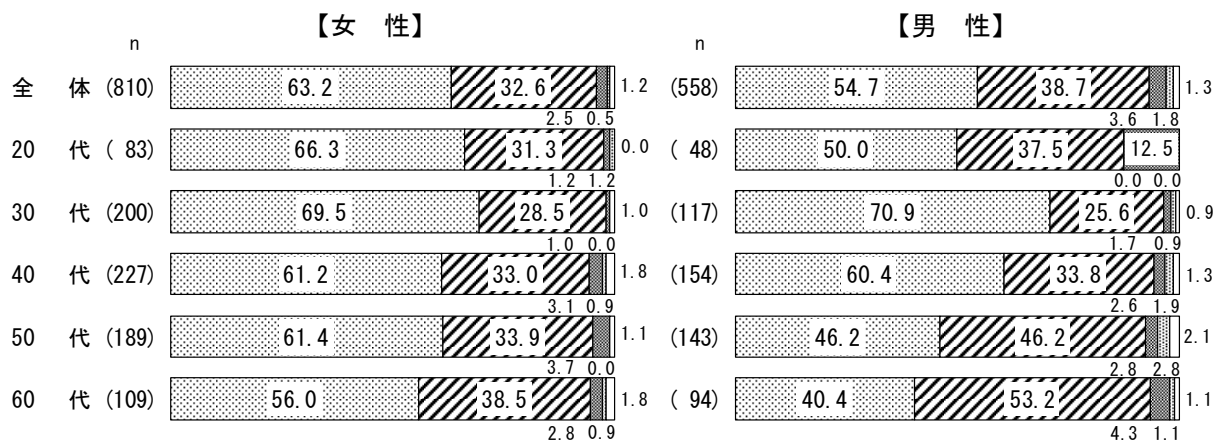
＜男の子も女の子も同じ程度の学歴を持つ方がよい＞



<父親はもっと子育てに関わる方がよい>



<子育てには地域社会の支援も必要である>



【属性別 家庭・家族とのかかわり】

【性別】

子育てについて、家庭・家族とのかかわりで見ると、「子どもや経済的な不安がなければ、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」は女性の《肯定派》が82.0%であるのに対して、男性では69.0%、「子どもや経済的な問題にかかわらず、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」は女性の《肯定派》が61.7%であるのに対して、男性では49.6%と、女性の方が問題の所在にかかわらず離婚を容認する割合が多い。

また、「家族のために自分が犠牲になるのは耐えられない」は男女ともに《否定派》が半数を超えるものの、女性の《否定派》が54.9%であるのに対して、男性は77.6%となっている。

「自分の仕事のために、女性が単身赴任するのもひとつの生き方だ」は、性別による大きな違いは見られない。(図1-3-5)

【結婚状況別】

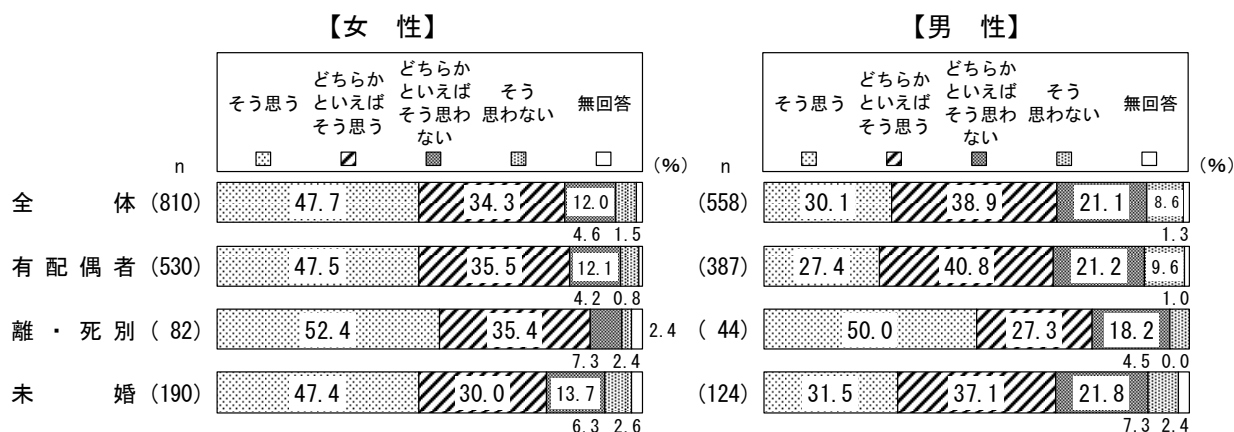
結婚状況別で見ると、「子どもや経済的な不安がなければ、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」について、女性では結婚状況にかかわらず《肯定派》が7割以上を占める。男性は、《肯定派》が有配偶者と未婚では7割に満たない一方で、離・死別では約8割と差が生じている。

一方で、「子どもや経済的な問題にかかわらず、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」については、女性の離・死別のうち《肯定派》が74.4%であるのに対して、有配偶者では61.3%、未婚では57.3%と、経験により考え方に違いが生じている。男性においても類似の傾向がみられ、《肯定派》は離・死別で約7割と多くなっている。

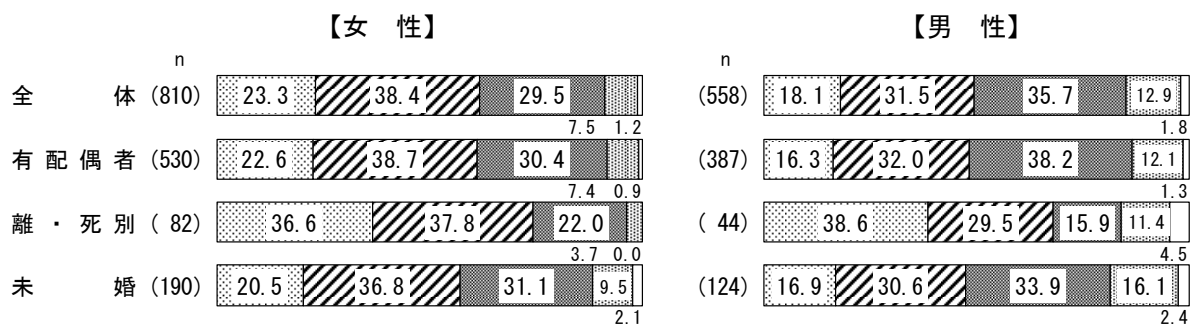
また、「家族のために自分が犠牲になるのは耐えられない」は、女性の有配偶者および未婚では《肯定派》がそれぞれ39.8%、49.0%と5割に満たないのに対し、離・死別では53.6%と、意見に違いが生じている。一方、男性では有配偶者の《肯定派》は17.1%と2割に満たず、女性有配偶者との違いが大きくなっている。(図1-3-5)

図 1-3-5 家族観・結婚観と男女の役割分担意識（結婚の状況別）《家族・家庭》

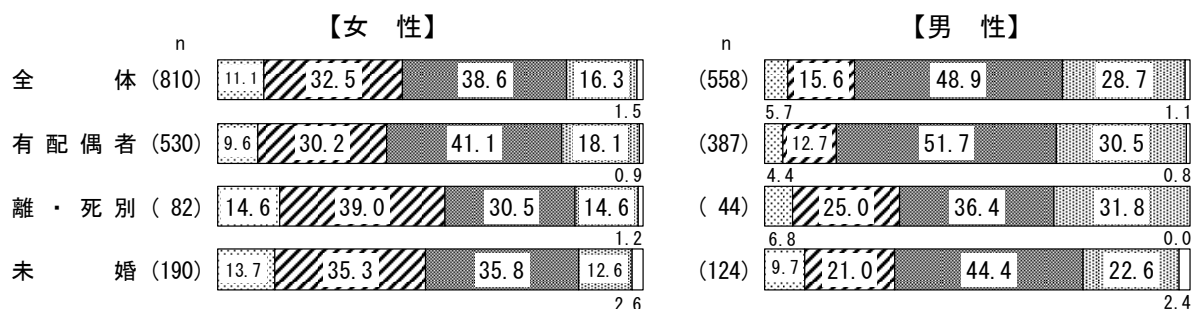
＜子どもや経済的な不安がなければ、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない＞



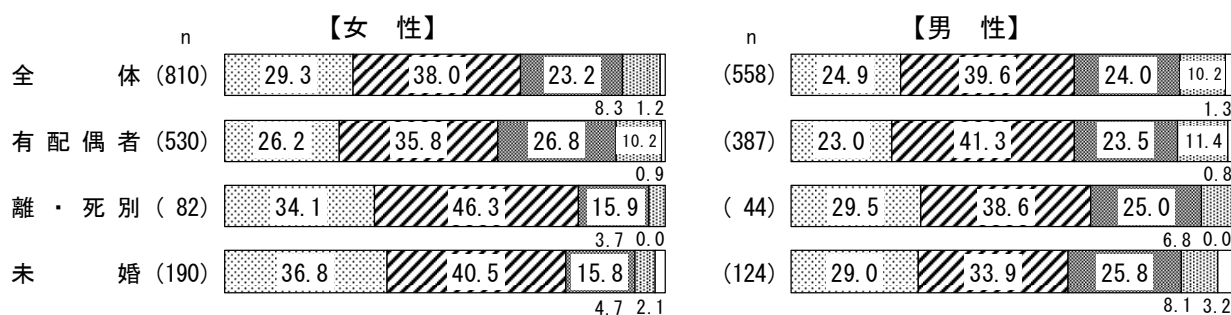
＜子どもや経済的な問題にかかわらず、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない＞



＜家族のために自分が犠牲になるのは耐えられない＞



＜自分の仕事のために、女性が単身赴任するのもひとつの生き方だ＞



【属性別 性別役割分担意識】

【性別】

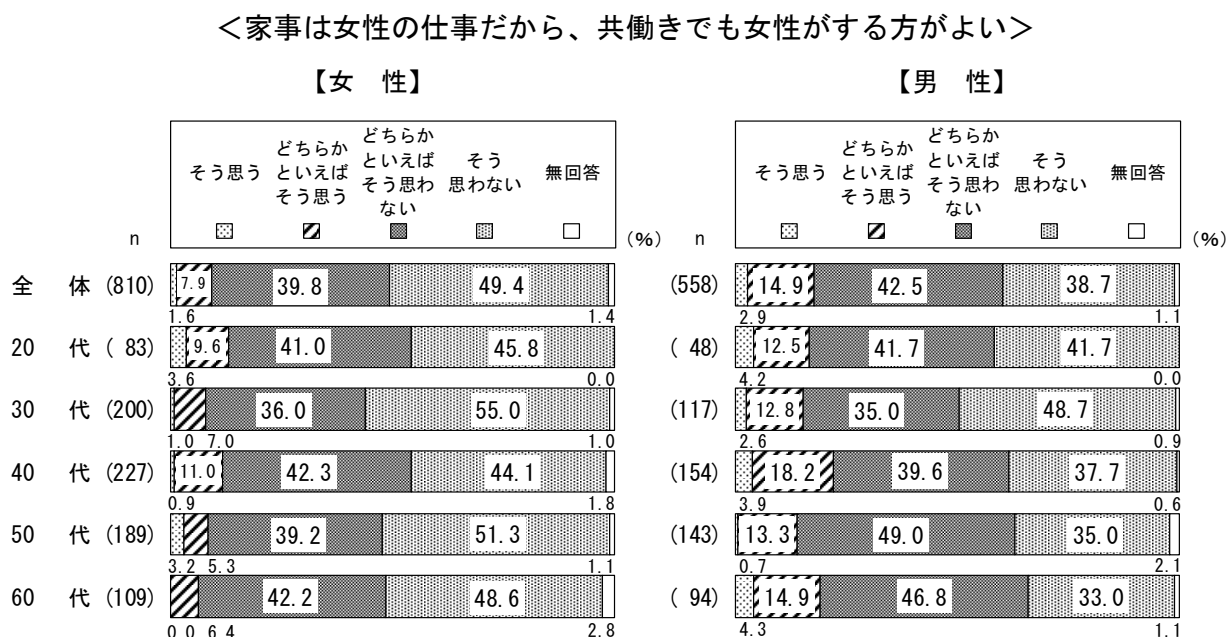
性別役割分担意識について、性別でみると、「家事は女性の仕事だから、共働きでも女性がする方がよい」は女性の《否定派》89.2%に対し、男性は81.2%と、8.0%下回っている。また、「『男は仕事、女は家庭』という考え方には共感する」においても、女性の《否定派》75.6%に対し、男性は70.0%と、こちらも差が生じており、役割分担に関しては男女共に《否定派》が過半数を超えているものの、その意識には依然として温度差が残っている。

(図1-3-6)

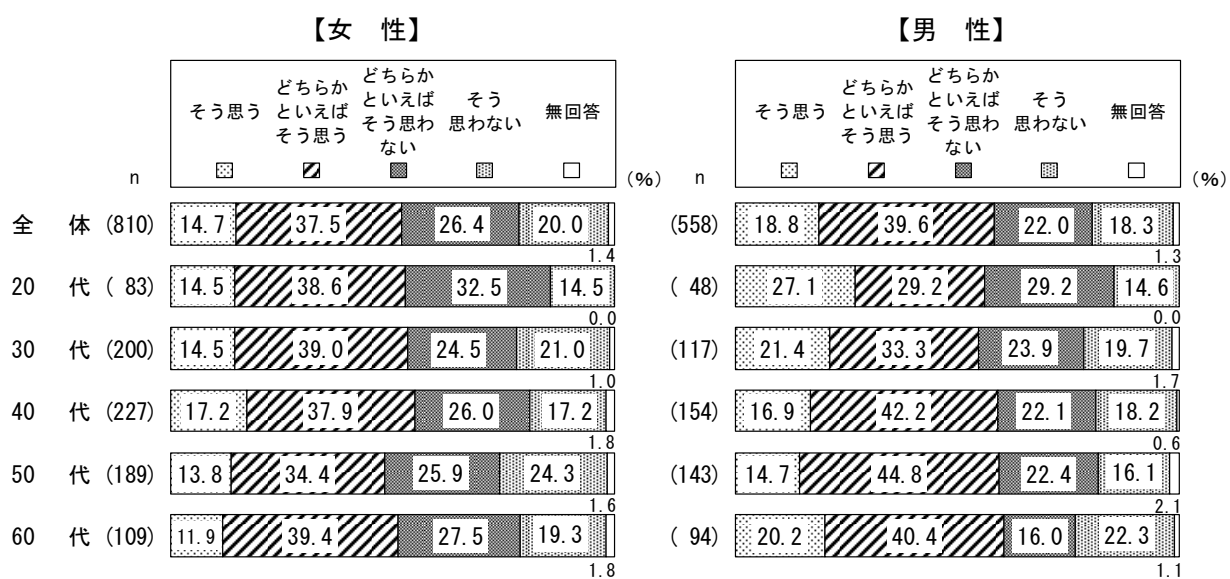
【性・年代別】

「『男は仕事、女は家庭』という考え方には共感する」は、女性では、20代～40代で《肯定派》が2割半ばなのに対し、50代・60代で1割台と差が見られる。男性では30代で「そう思わない」という積極的否定派が4割半ばと他の年代よりも多くなっている。(図1-3-6)

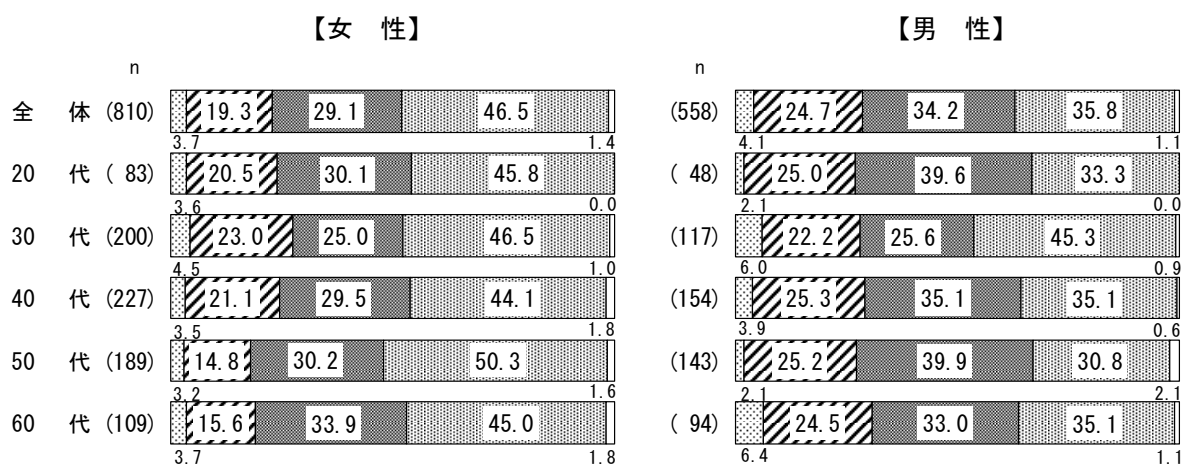
図1-3-6 家族観・結婚観と男女の役割分担意識（性・年代別）《性別役割分担意識》



<家庭や職場において、男性は女性以上に責任を負っている>



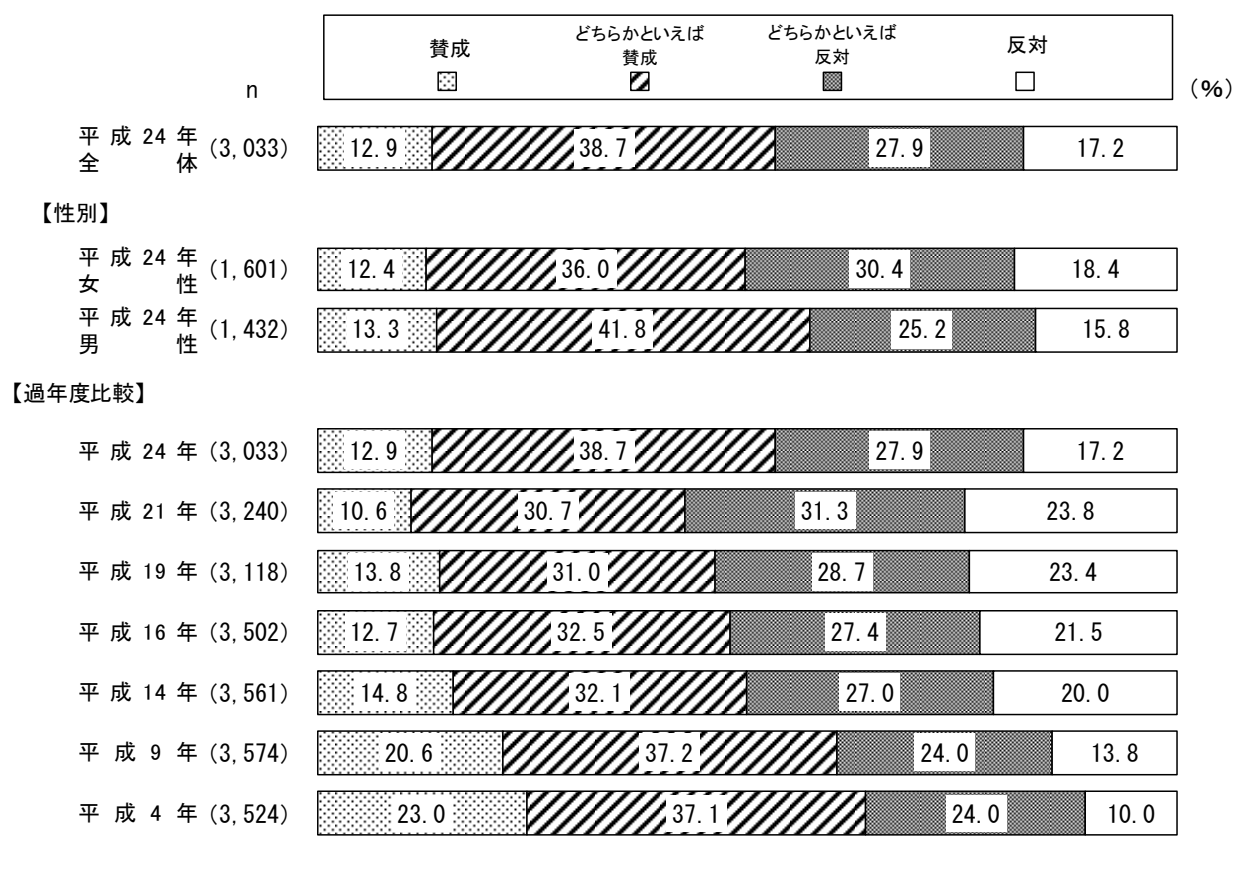
<「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する>



【参考 全国調査では】

平成 24 年内閣府実施の「男女共同参画に関する世論調査」では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について経年調査を行っている。平成 24 年 10 月に実施された調査では、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせて 51.6%と半数を占めている。区の結果の方が、否定派が多い結果となった。

図 1-3-7 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について（内閣府）

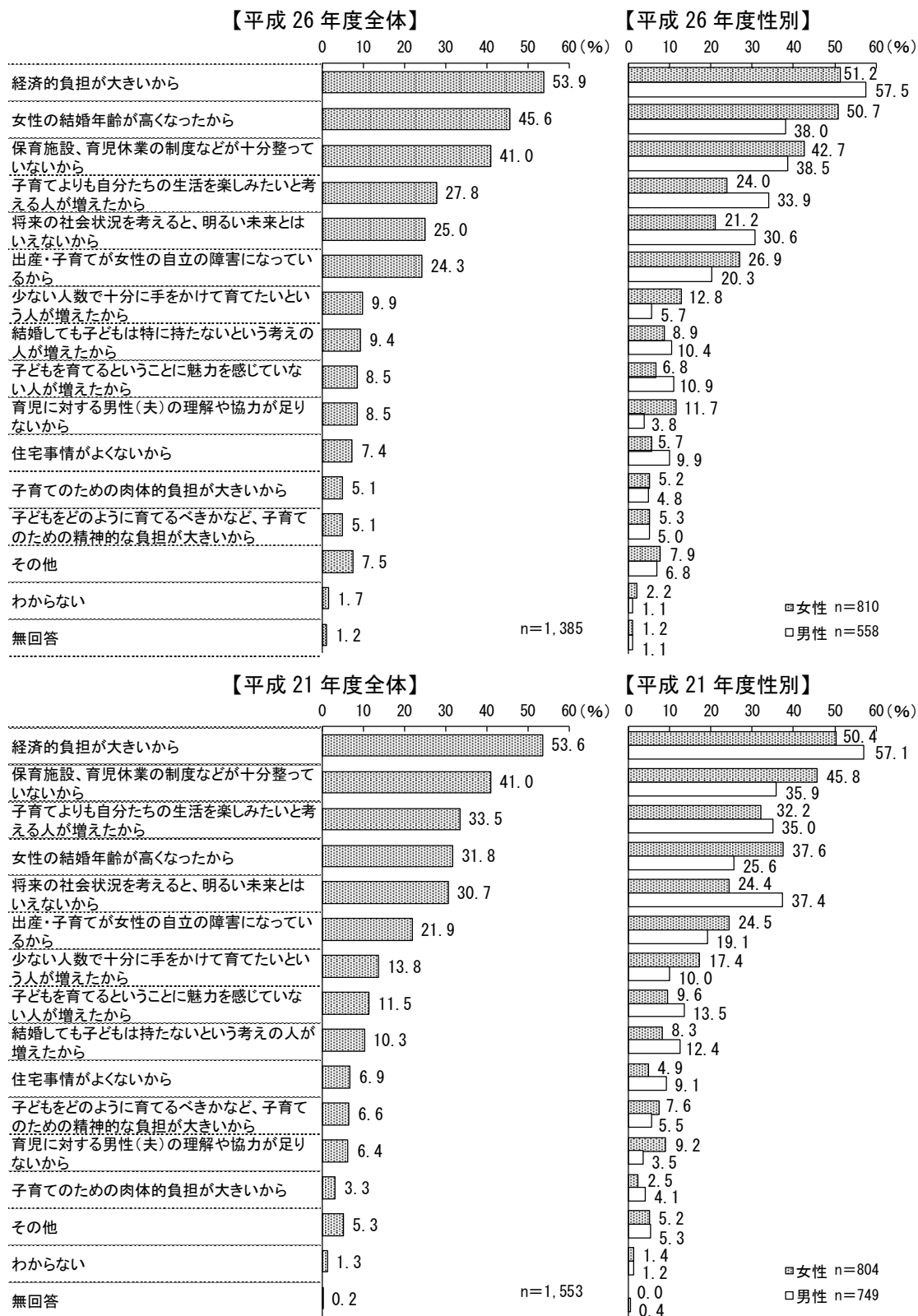


1-4 少子化の原因

◎「経済的負担が大きいから」が5割を超えて特に高い。

問4 一人の女性が生涯に産む子どもの平均数（合計特殊出生率）は、1.43人（平成25年厚生労働省人口動態統計）と低水準に留まっています。少子化の原因は何だと思えますか。（○は3つまで）

図1-4-1 少子化の原因（全体・性別）



少子化の原因について、「経済的負担が大きいから」が 53.9%と最も多くなっている。次いで「女性の結婚年齢が高くなったから」が 45.6%、「保育施設、育児休業の制度などが十分整っていないから」が 41.0%、「子育てよりも自分たちの生活を楽しみたいと考える人が増えたから」が 27.8%、「将来の社会状況を考えると、明るい未来とはいえないから」が 25.0%、「出産・子育てが女性の自立の障害になっているから」が 24.3%と続いている。（図 1－4－1）

【性別】

性別でみると、「女性の結婚年齢が高くなったから」、「保育施設、育児休業の制度などが十分整っていないから」、「出産・子育てが女性の自立の障害になっているから」、「少ない人数で十分に手をかけて育てたいという人が増えたから」、「育児に対する男性（夫）の理解や協力が足りないから」、「その他」などは女性の割合が多くなっている。一方、男性では「経済的負担が大きいから」が 57.5%と最も多くなっている。（図 1－4－1）

【過年度比較】

過年度比較でみると、全体では「女性の結婚年齢が高くなったから」が平成 21 年度の 31.8%から 45.6%と 13.8%増加している。一方、「子育てよりも自分たちの生活を楽しみたいと考える人が増えたから」と「将来の社会状況を考えると、明るい未来とはいえないから」はそれぞれ 5.7%減少している。

性別では「女性の結婚年齢が高くなったから」で、女性が平成 21 年度の 37.6%から 50.7%と 13.1%多く、男性が平成 21 年度の 25.6%から 38.0%と 12.4%と多くなっており、晩婚化が少子化の原因になっていることがうかがえる。（図 1－4－1）

【性・年代別】

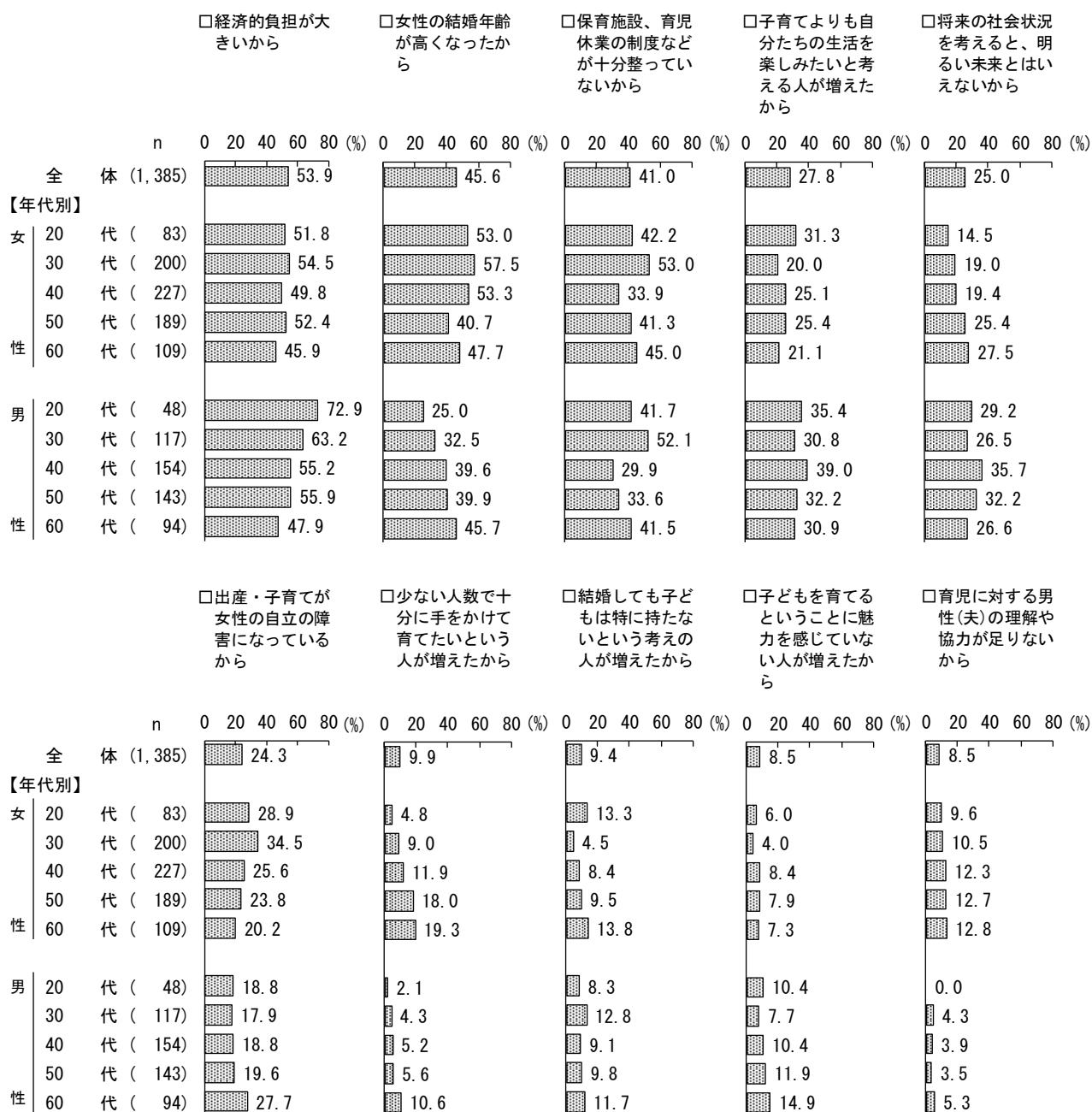
性・年代別でみると、「経済的負担が大きいから」では、女性は全年代で約 5 割を占めており、男性は 20 代が 72.9%と最も多く、次いで 30 代が 63.2%となっている。

「女性の結婚年齢が高くなったから」では、女性の 30 代が 57.5%と最も多く、次いで 40 代が 53.3%、20 代が 53.0%となっており、男性は 60 代が 45.7%と最も多くなっている。

また、「保育施設、育児休業の制度などが十分整っていないから」は女性の 40 代を除いた全ての年代で 4 割を超えている。特に 30 代では 53.0%と 5 割を超えており、子育てに対する社会的な環境の不十分さがネックになっているという認識が強く示されている結果となった。

(図 1－4－2)

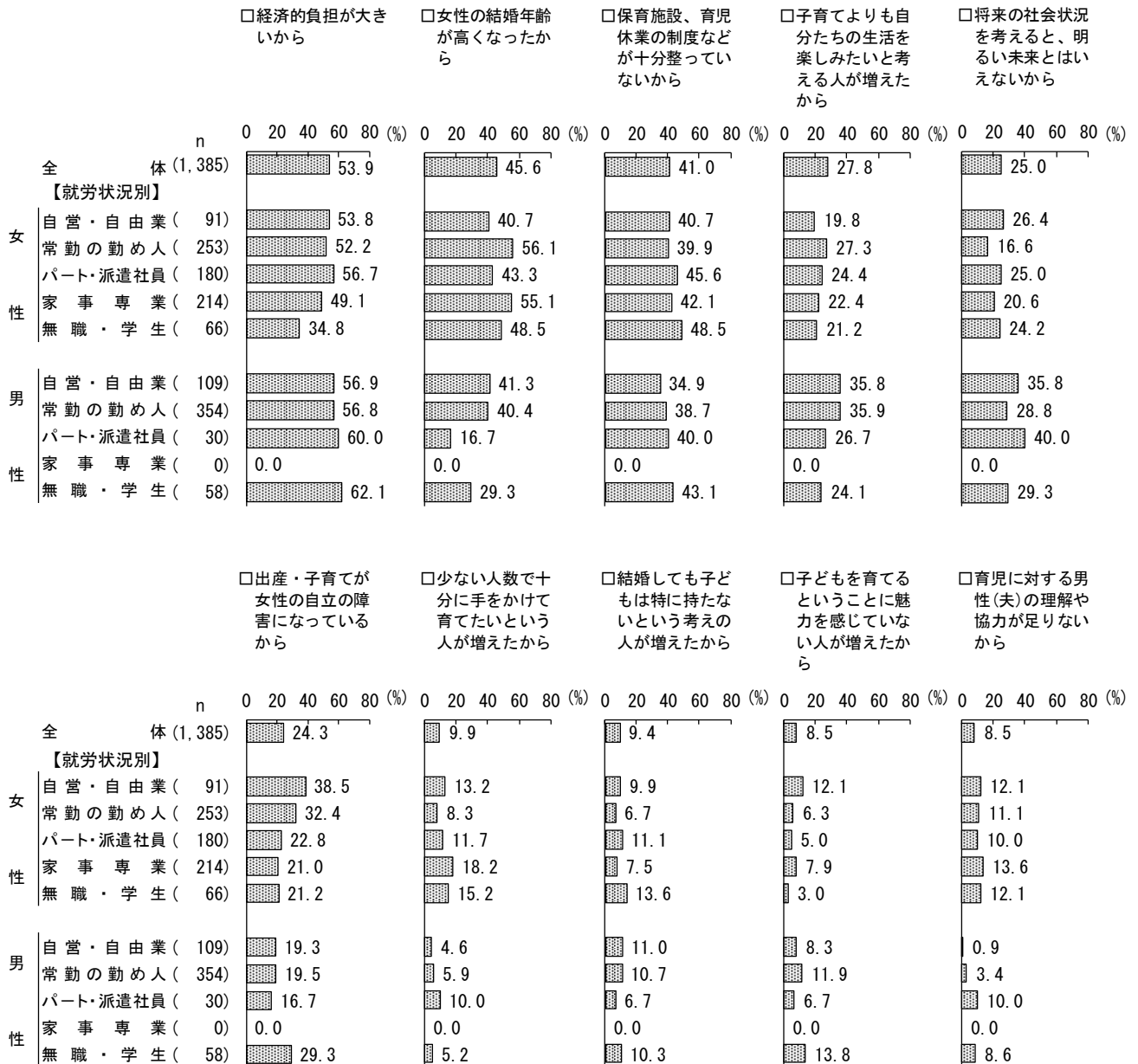
図 1－4－2 少子化の原因（上位 10 位）（性・年代別）



【就労状況別】

就労状況別でみると、「保育施設、育児休業の制度などが十分整っていないから」では、女性の全就業状況で約4割を占めており、「経済的負担が大きいため」では、男性の《家事専業》を除く就業状況で約5～6割を占めている。（図1－4－3）

図1－4－3 少子化の原因（上位10位）（就労状況別）

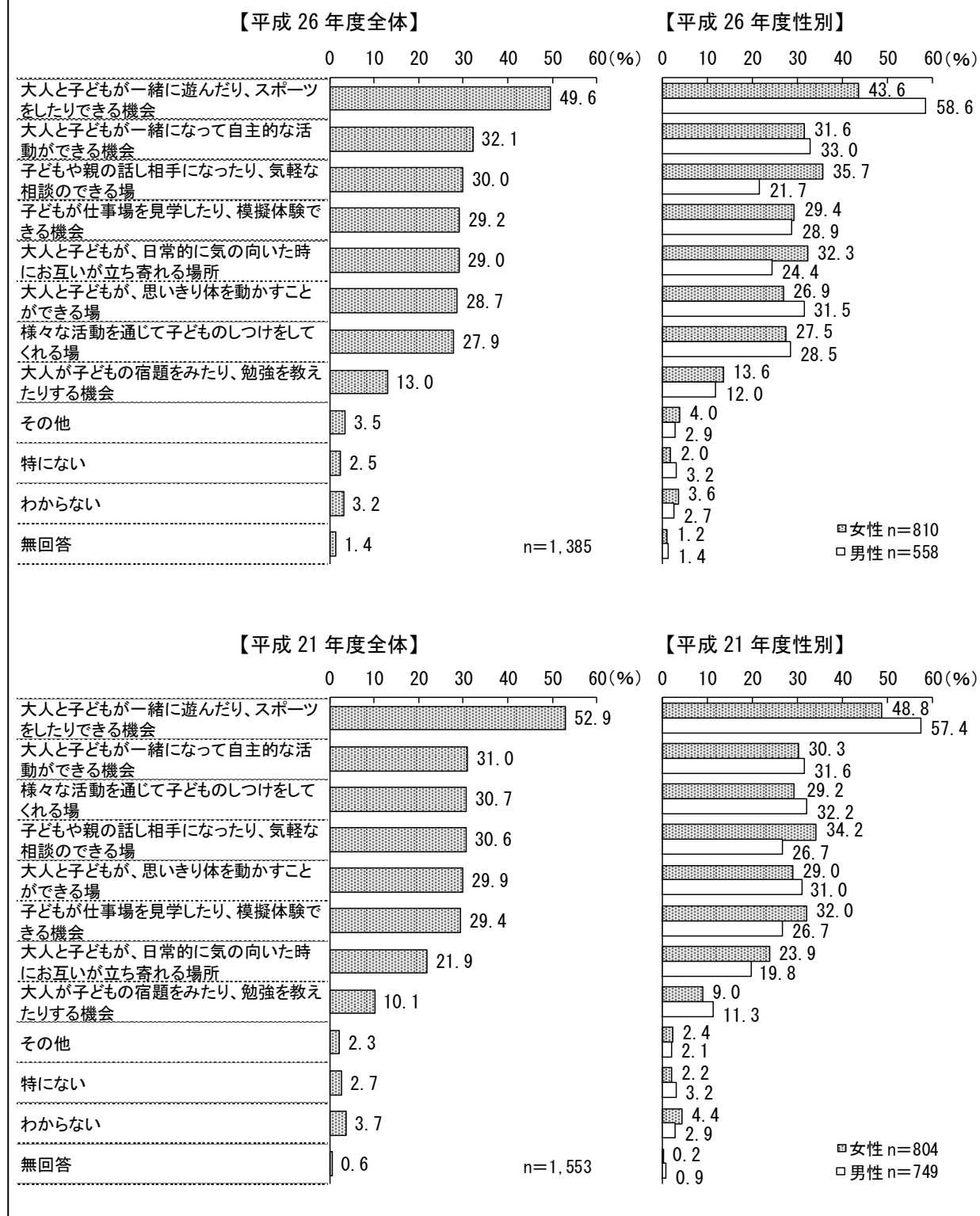


1-5 望ましい大人と子どもの交流の機会・場

◎「大人と子どもが一緒に遊んだり、スポーツをしたりできる機会」は2人に1人。

問5 身近な地域における大人と子どもの交流の機会・場として、どのようなものが望ましいと思いますか。(〇は3つまで)

図1-5-1 望ましい大人と子どもの交流の機会・場（全体・性別）



望ましい大人と子どもの交流の機会・場について、「大人と子どもが一緒に遊んだり、スポーツをしたりできる機会」が 49.6%と最も多く、次いで「大人と子どもが一緒になって自主的な活動ができる機会」が 32.1%、「子どもや親の話し相手になったり、気軽な相談のできる場」が 30.0%となっている。(図 1－5－1)

【性別】

性別でみると、「大人と子どもが一緒に遊んだり、スポーツをしたりできる機会」は男性(58.6%)が女性(43.6%)よりも多く、「子どもや親の話し相手になったり、気軽な相談のできる場」と「大人と子どもが、日常的に気の向いた時にお互いが立ち寄れる場所」は女性では3割を超え、男性よりも多くなっている。これ以外の項目では、おおむね共通した意見となっている。(図 1－5－1)

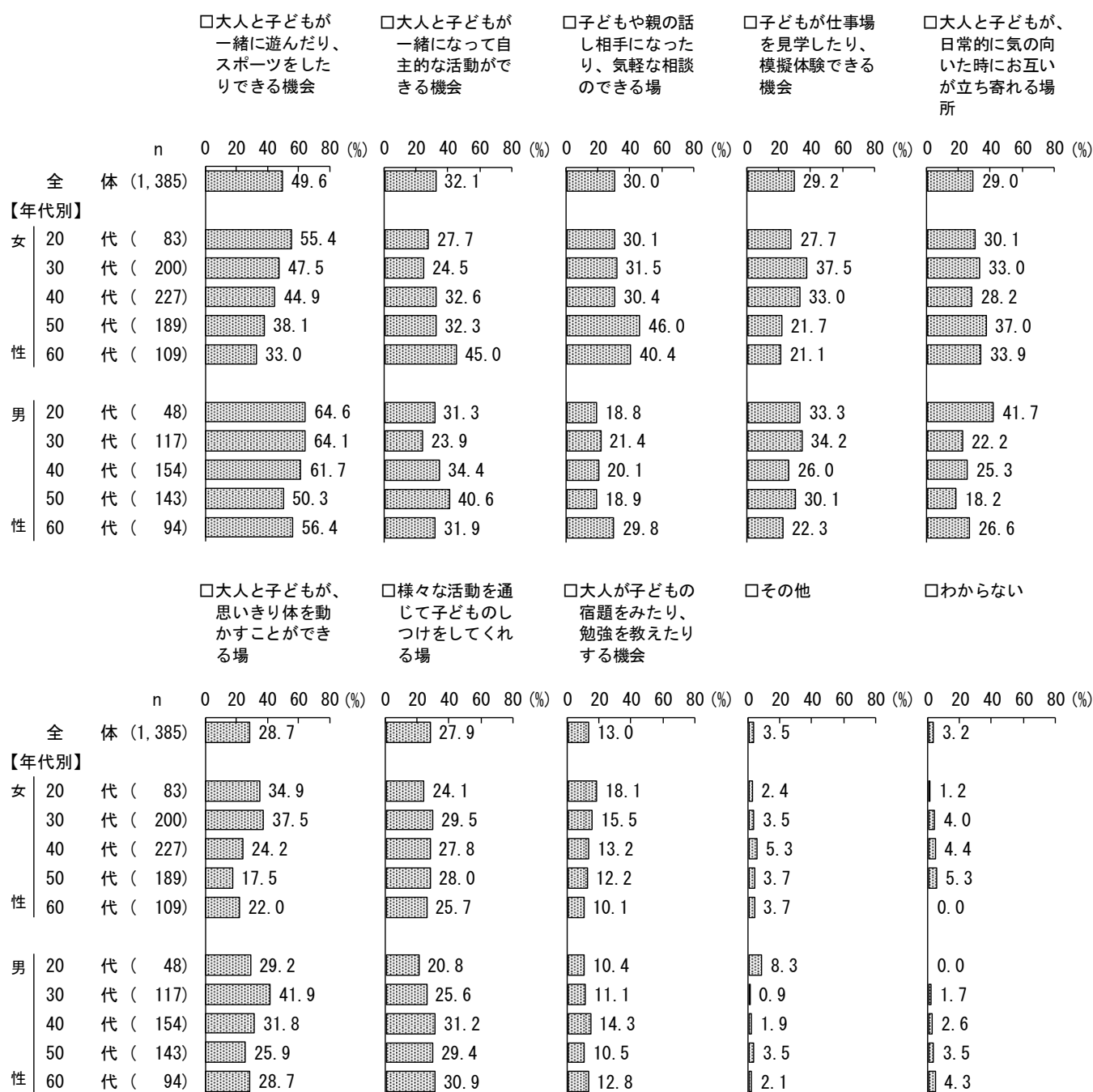
【過年度比較】

過年度比較でみると、全体では、「大人と子どもが一緒に遊んだり、スポーツをしたりできる機会」が、平成 21 年度の 52.9%に対し 49.6%と、3.3%減少している。一方で、「大人と子どもが、日常的に気の向いた時にお互いが立ち寄れる場所」は、平成 21 年度の 21.9%に対し、29.0%と、7.1%増加している。(図 1－5－1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、「大人と子どもが一緒に遊んだり、スポーツをしたりできる機会」では、男性全年代で5～6割を占めており、女性は20代が55.4%となっている。「子どもや親の話し相手になったり、気軽な相談のできる場」は、女性は50代が46.0%、60代が40.4%と高くなっている。（図1－5－2）

図1－5－2 望ましい大人と子どもの交流の機会・場（性・年代別）



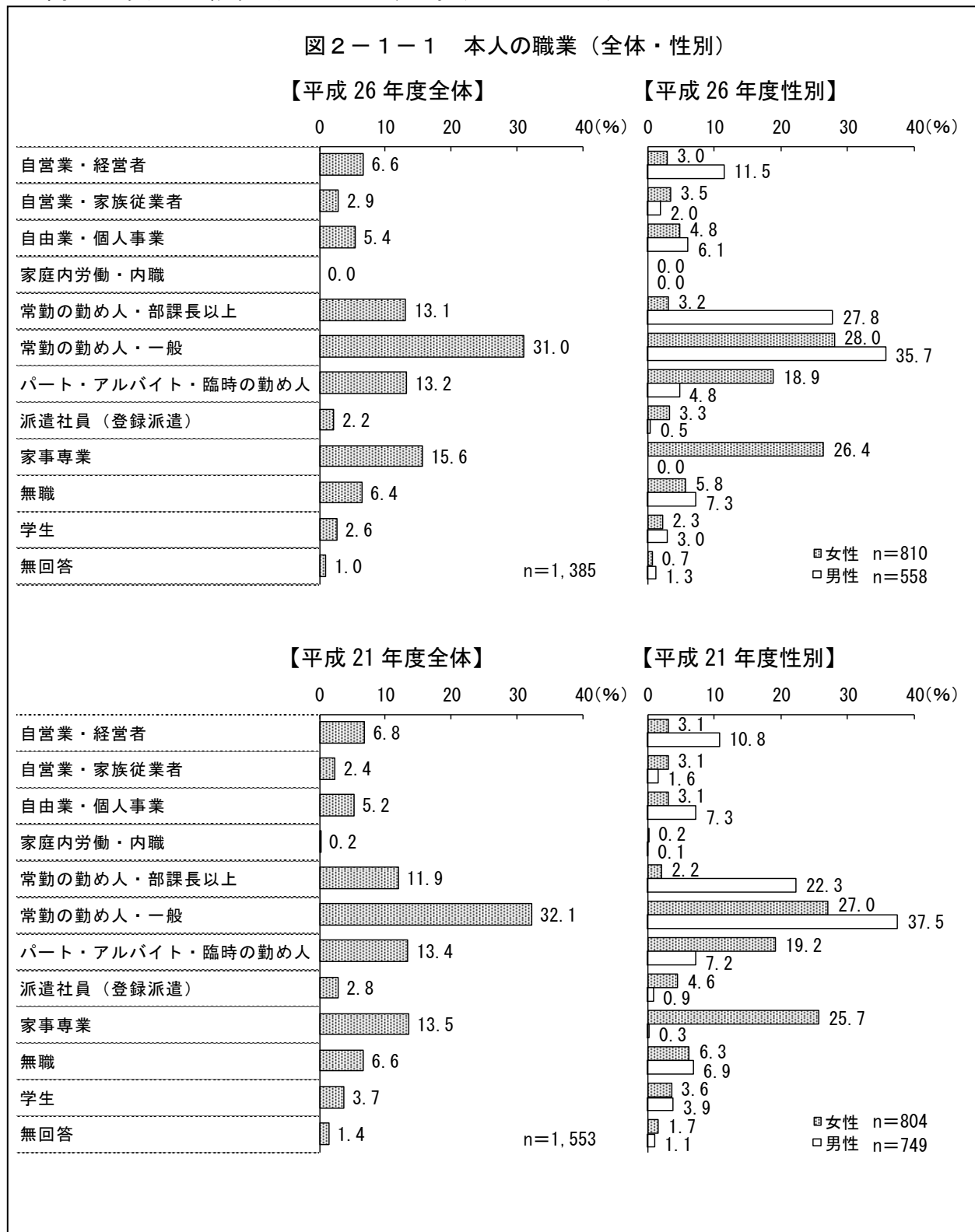
第2章 労働・職場

2-1 就労状況

(1) 本人の職業

◎女性の就労率（家事専業、無職、学生を除く）は64.7%。

問6 あなたの職業は次のどれですか。（○は1つだけ）



就労状況は、《自営業・自由業》が1割半ば、《常勤の勤め人》が4割半ば、《パート・アルバイト・臨時の勤め人》（派遣社員も含む）が1割半ば、《家事専業および無職》（学生を含む）が2割半ばとなっている。（図2－1－1）

【性別】

女性の就労率は64.7%であり、6割以上が何らかの職業についているが、男性の88.4%とは大きな開きがあり、26.4%が「家事専業」である。

就労形態は男女とも「常勤の勤め人・一般」が最も多いものの、これに続くのは、女性では「パート・アルバイト・臨時の勤め人」（18.9%）であり、男性では「常勤の勤め人・部課長以上」（27.8%）、「自営業・経営者」（11.5%）である。（図2－1－1）

【過年度比較】

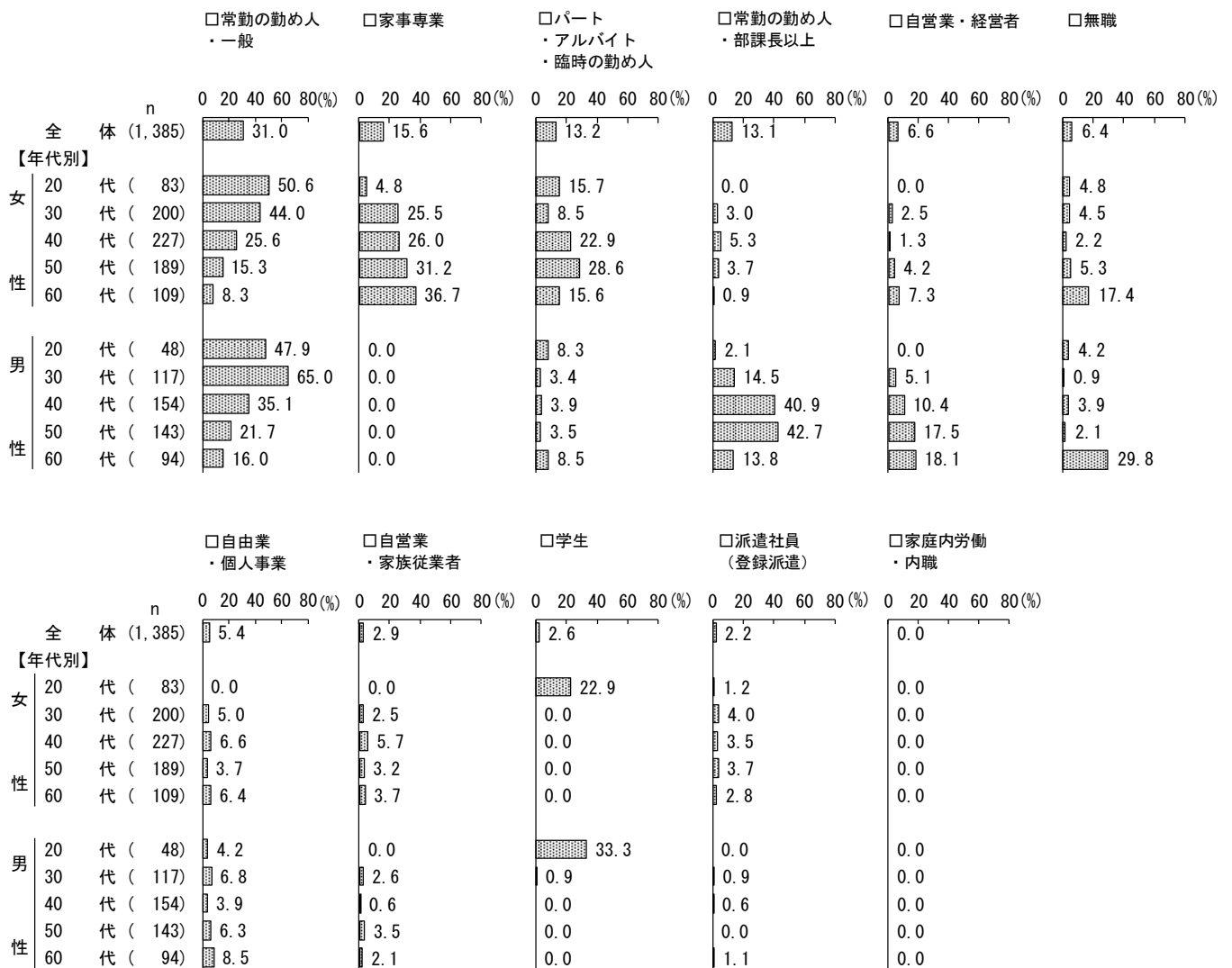
過年度比較でみると、全項目で大きな変化はみられない。（図2－1－1）

【性・年代別】

男性では、30代までは「常勤の勤め人・一般」が特に多くなっているが、40代以降では「常勤勤め人・部課長以上」あるいは「自営業・経営者」の割合が増加している。これは男性のみに生じている変化であり、女性ではこのような変化はほとんど現れていない。

女性の年代別に就労状況の変化をみると、「常勤の勤め人・一般」に集中しているのは20代までである。30代以降では「常勤の勤め人・一般」を中心に「家事専業」および「パート・アルバイト・臨時の勤め人」という選択肢が加わるが、50代以降では「家事専業」の割合が多くなっている。(図2-1-2)

図2-1-2 本人の職業（性・年代別）

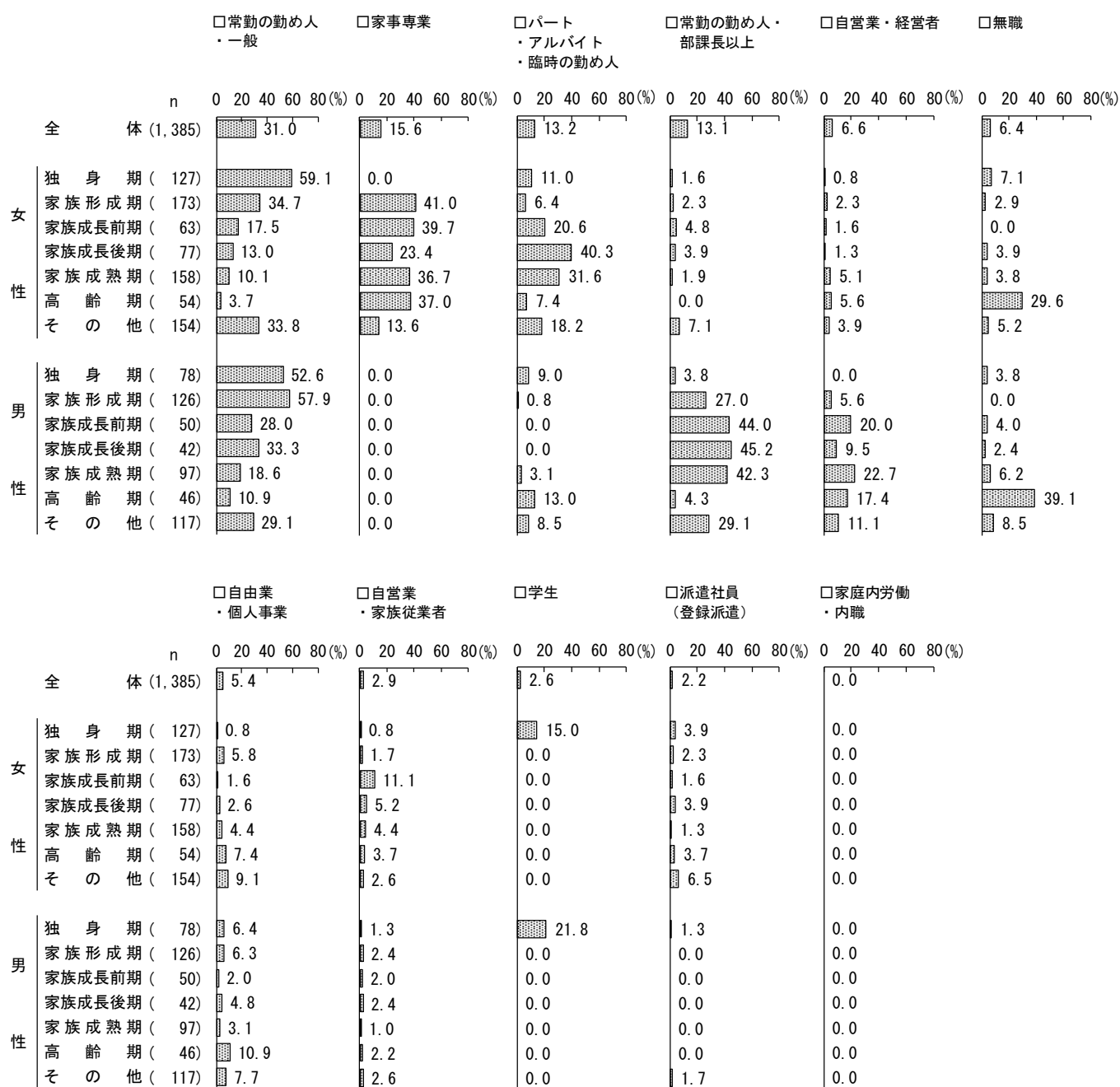


【ライフステージ別】

女性の就労状況の変化は、独身期の「常勤の勤め人・一般」から家族形成期の「家事専業」へ、さらに家族成長後期から「パート・アルバイト・臨時の勤め人」が増加してくるというように、末子の成長段階でみたライフステージと強く関連している。さらに、「常勤の勤め人・一般」は家族形成期以降、子どもの成長にかかわらず1割台前後になっており、家庭を持った女性が、「常勤の勤め人・一般」として再就職することの少なさが示されている。

(図2-1-3)

図2-1-3 本人の職業（女性・ライフステージ別）



(2) 就労理由

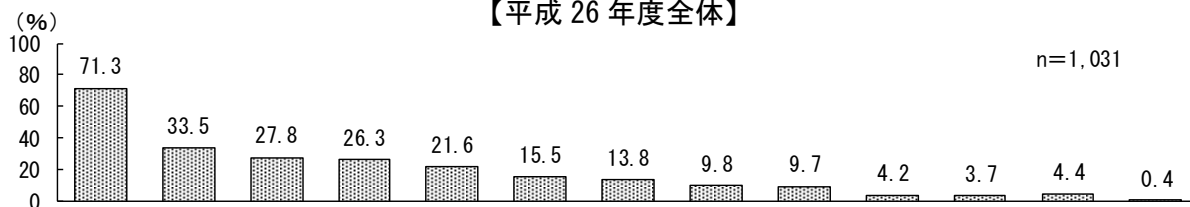
◎女性では「生計を維持するため」が55.9%と高い。

(問6で「1」～「8」とお答えの方に)

問6-1 あなたが、働いている理由はどのようなことでしょうか。(○は3つまで)

図2-2-1 就労理由(全体・性別—平成26年度)

【平成26年度全体】



【平成26年度性別】

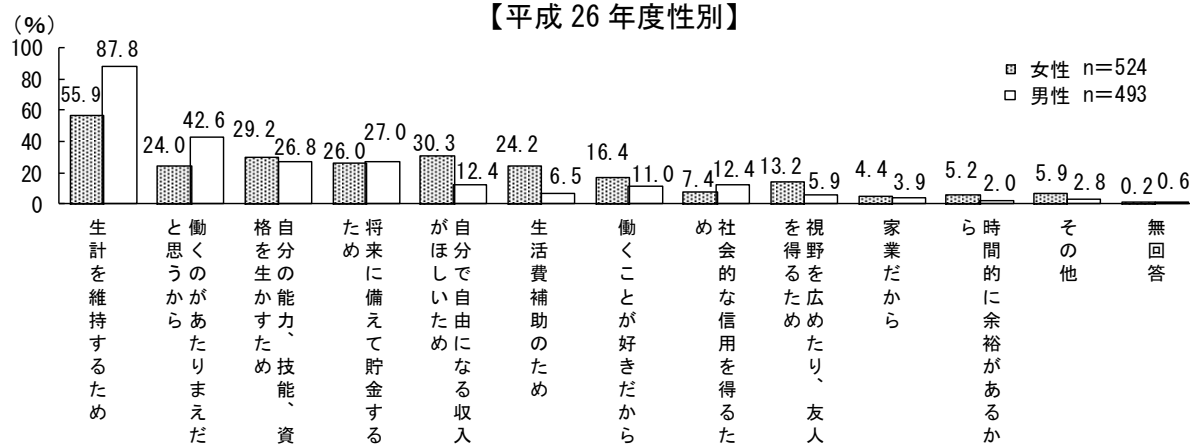
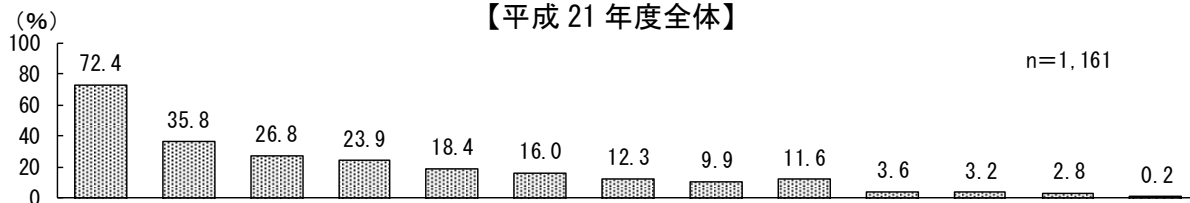
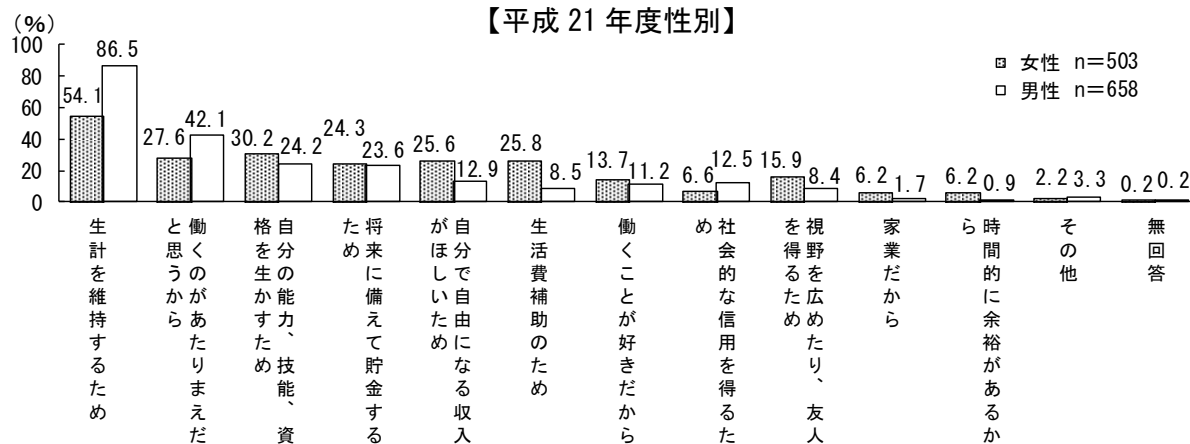


図2-2-2 就労理由(全体・性別—平成21年度)

【平成21年度全体】



【平成21年度性別】



現在、働いている人に理由を聞くと、「生計を維持するため」が71.3%と最も多く、「働くのがあたりまえだと思うから」が33.5%、「自分の能力、技能、資格を生かすため」が27.8%と続いている。(図2-2-1)

【性別】

性別でみると、女性の場合、「生計を維持するため」(55.9%)とともに、「自分で自由になる収入がほしいため」(30.3%)、「自分の能力、技能、資格を生かすため」(29.2%)といった自己実現や経済のゆとりに関する理由も多くなっている。これに対して、男性では「生活を維持するため」(87.8%)に集中しており、「働くのがあたりまえだと思うから」という理由が4割で続いている。(図2-2-1)

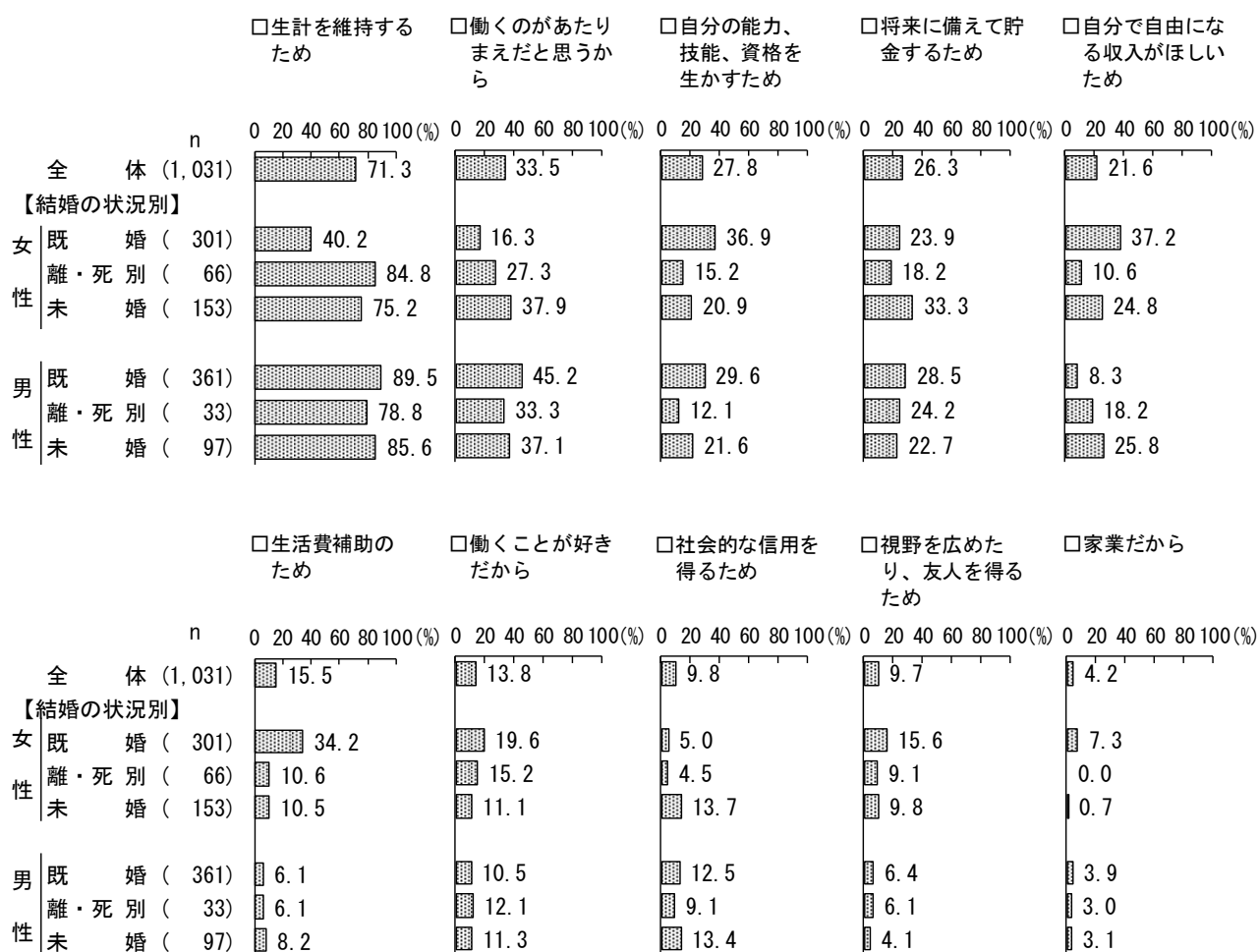
【過年度比較】

過年度比較でみると、全項目で大きな変化はみられない。(図2-2-2)

【結婚状況別】

女性の結婚状況別でみると、未婚者と既婚者（離別・死別）では「生計を維持するため」や「働くのがあたりまえだと思うから」という経済的な自立傾向が多いが、既婚者（配偶者あり）ではこれらは減少し、「生活費補助のため」、「自分の能力、技能、資格を生かすため」や「自分で自由になる収入がほしいため」といった自己実現や経済的ゆとりを求める傾向が強い。これに対して男性ではむしろ、既婚者（配偶者あり）において「生計を維持するため」が多くなっており、男女ともに結婚を境に《男は働いて家庭を養い、女性は家計を切り盛りする》という役割分担に組み込まれていく様子が見えてくる。（図 2-2-3）

図 2-2-3 就労理由（上位 10 位）（結婚状況別）



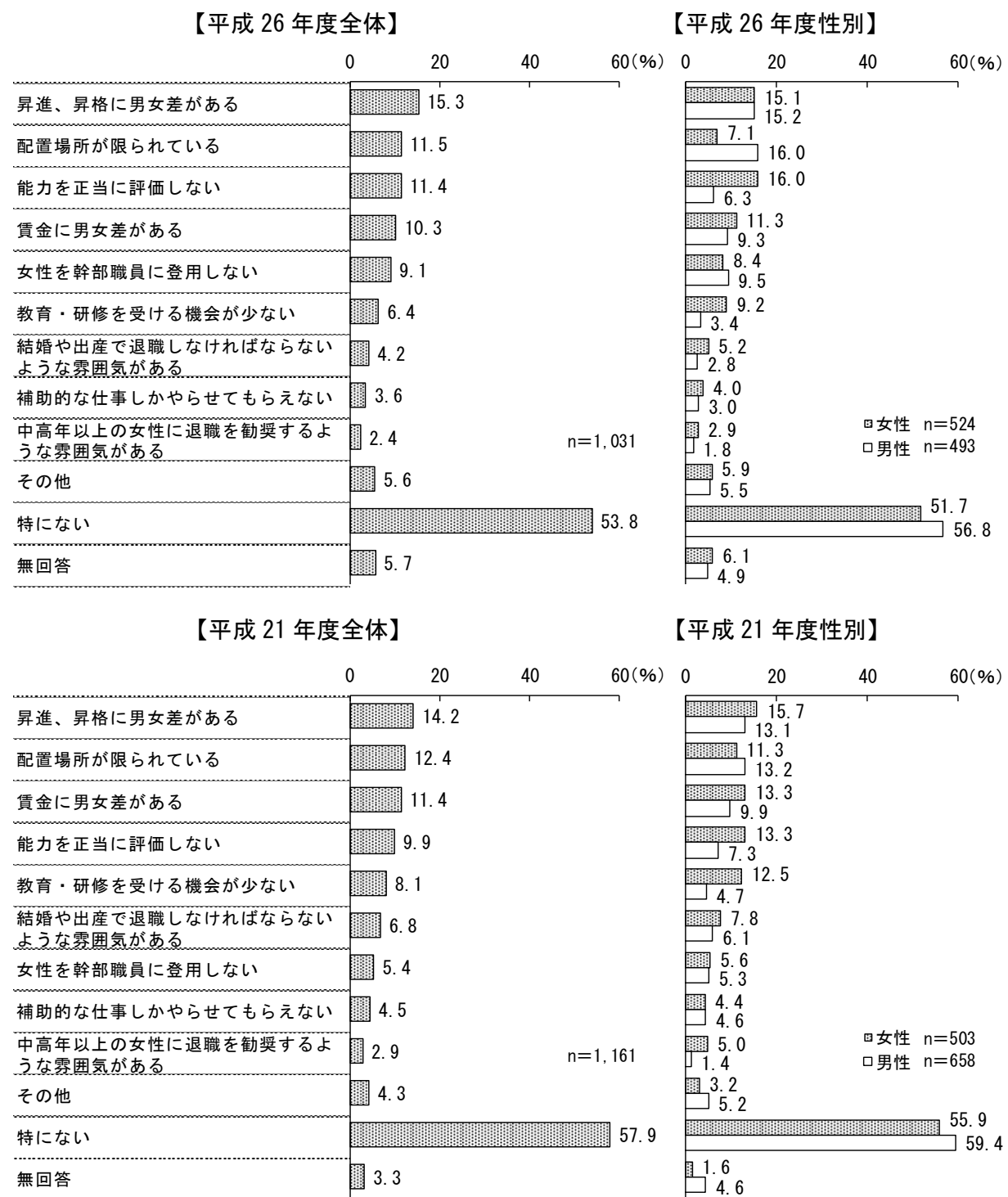
(3) 職場での女性差別

◎昇進・昇格をはじめとして依然として残る差別。

(問6で「1」～「8」とお答えの方に)

問6-2 あなたの職場では、仕事の内容や待遇面で、女性に対して次のようなことがありますか。(○はあてはまるものすべて)

図2-3-1 職場での女性差別(全体・性別)



男女雇用機会均等法により、現在では職場における性に基づく差別が禁止されているが、仕事をしている人に職場での性差別について聞いたところ、「特にない」は 53.8%となっているものの、「昇進、昇格に男女差がある」(15.3%)、「配置場所が限られている」(11.5%)、「能力を正当に評価しない」(11.4%)、「賃金に男女差がある」(10.3%) など依然として職場での女性差別が存在していることがうかがえる。(図 2-3-1)

【性別】

性別でみてもおおむね共通の傾向であるが、「能力を正当に評価しない」と「賃金に男女差がある」、「教育・研修を受ける機会が少ない」は女性が多くなっている。

一方、「配置場所が限られている」では男性が多くなっている。(図 2-3-1)

【過年度比較】

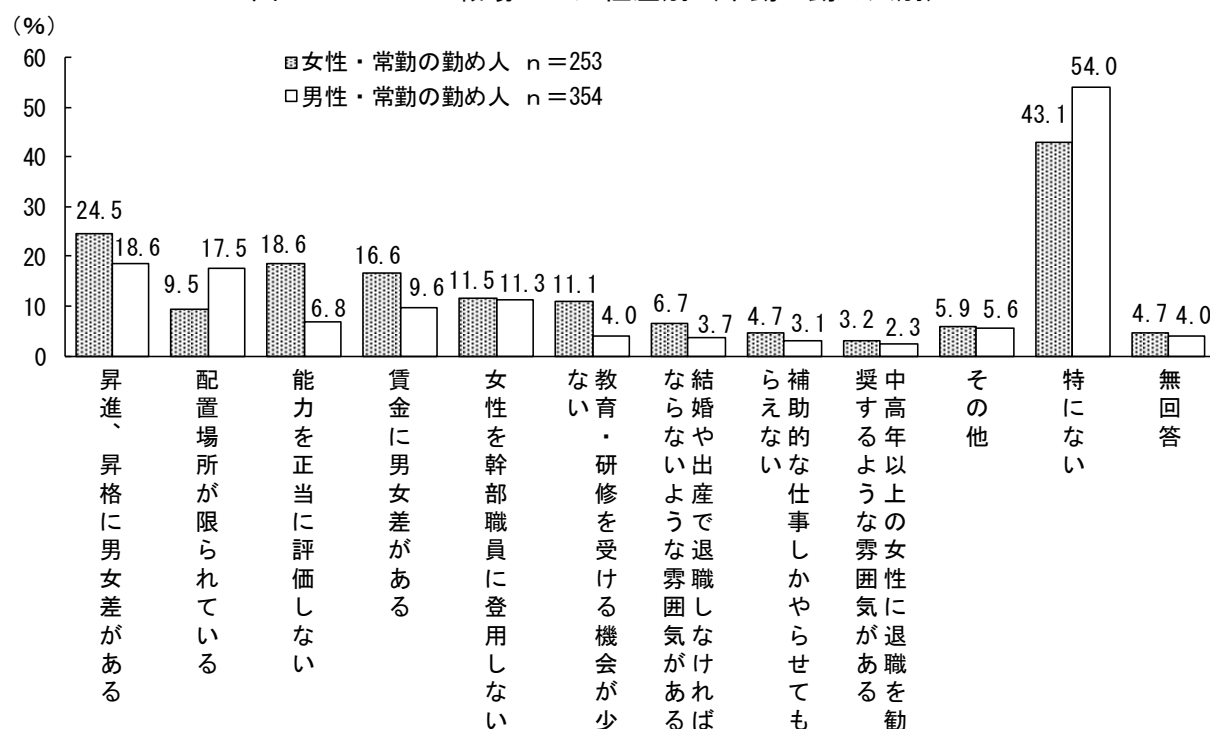
「女性を幹部職員に登用しない」では、平成 21 年度が 5.4%に対し、平成 26 年度では 9.1%と増加している。また、「特にない」が平成 21 年度の 57.9%から 53.8%と減少し、職場での女性差別が依然として残る結果となっている。(図 2-3-1)

【常勤の勤め人別】

女性・常勤の勤め人では「昇進・昇格に男女差がある」が 24.5%、「能力を正当に評価しない」が 18.6%、「賃金に男女差がある」が 16.6%、「教育・研修を受ける機会が少ない」が 11.1%となっており、職場での女性差別について、男女の認識の違いが明らかになっている。

(図 2-3-2)

図 2-3-2 職場での女性差別（常勤の勤め人別）



2-2 家事専業と無職の状況

(1) 就労経験

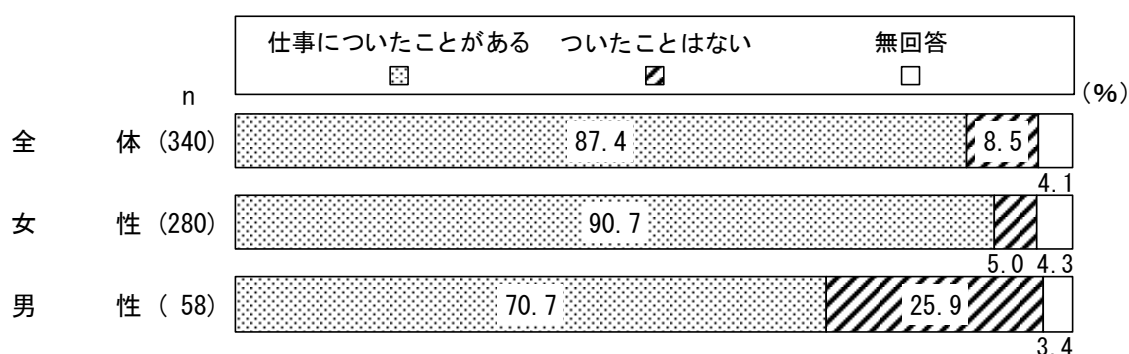
◎就労経験ありは87.4%。

(現在働いていない方のみ回答)

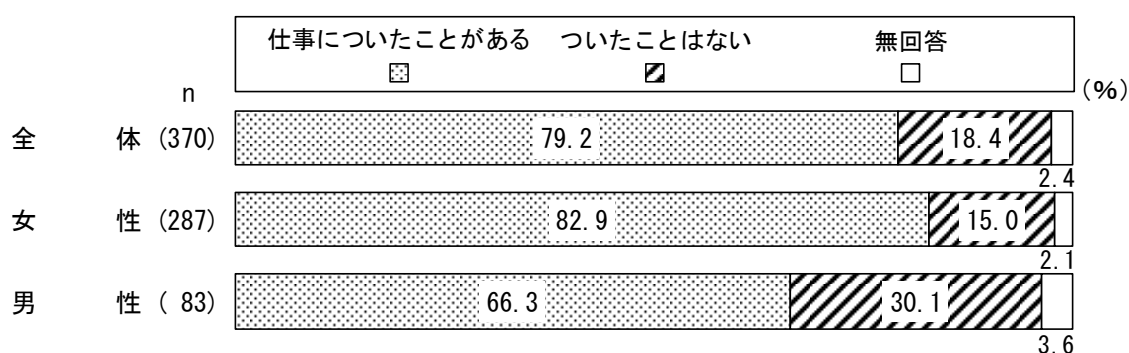
問7 あなたは、今までに仕事についていたことがありますか。(○は1つだけ)

図2-4-1 就労経験(全体・性別)

【平成26年度】



【平成21年度】



現在働いていない人の就労経験をみると、「仕事についていたことがある」が87.4%を占める。大半の人が何らかの形で就労経験があることがうかがえる。(図2-4-1)

【性別】

性別でみると、「仕事についていたことがある」は女性では90.7%、男性では70.7%である。

(図2-4-1)

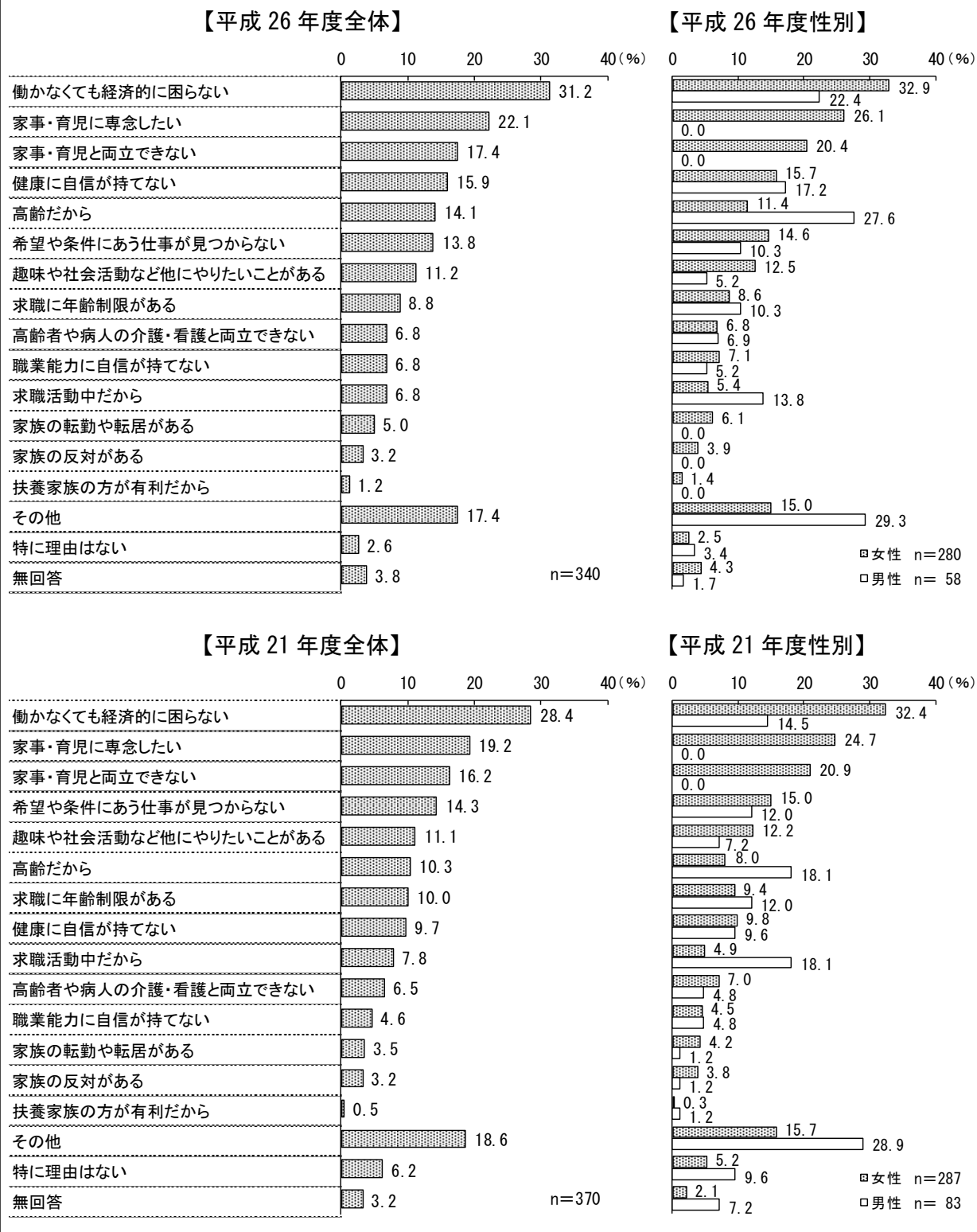
(2) 働いていない理由

◎女性では「働かなくても経済的に困らない」が多いが、男性では「高齢だから」が多い。

(現在働いていない方のみ回答)

問8 あなたが、現在働いていない理由は、次のどれにあたりますか。(○は3つまで)

図2-5-1 働いていない理由(全体・性別)



現在働いていない理由は、「働かなくても経済的に困らない」が 31.2%と最も多く、次いで「家事・育児に専念したい」が 22.1%、「家事・育児と両立できない」が 17.4%、「健康に自信が持てない」が 15.9%と続いている。(図 2-5-1)

【性別】

性別でみると、男性では、「高齢だから」(27.6%)、「働かなくても経済的に困らない」(22.4%)の2項目が多くなっている。

女性では、「働かなくても経済的に困らない」(32.9%)が最も多いが、「家事・育児に専念したい」(26.1%)、「家事・育児と両立できない」(20.4%)など多様な理由があげられている。

(図 2-5-1)

【過年度比較】

「健康に自信が持てない」が平成 21 年度の 9.7%から 15.9%へ、「高齢だから」は 10.3%から 14.1%へ増加しており、働いていない理由に高齢・健康をあげる層は増加傾向にある。

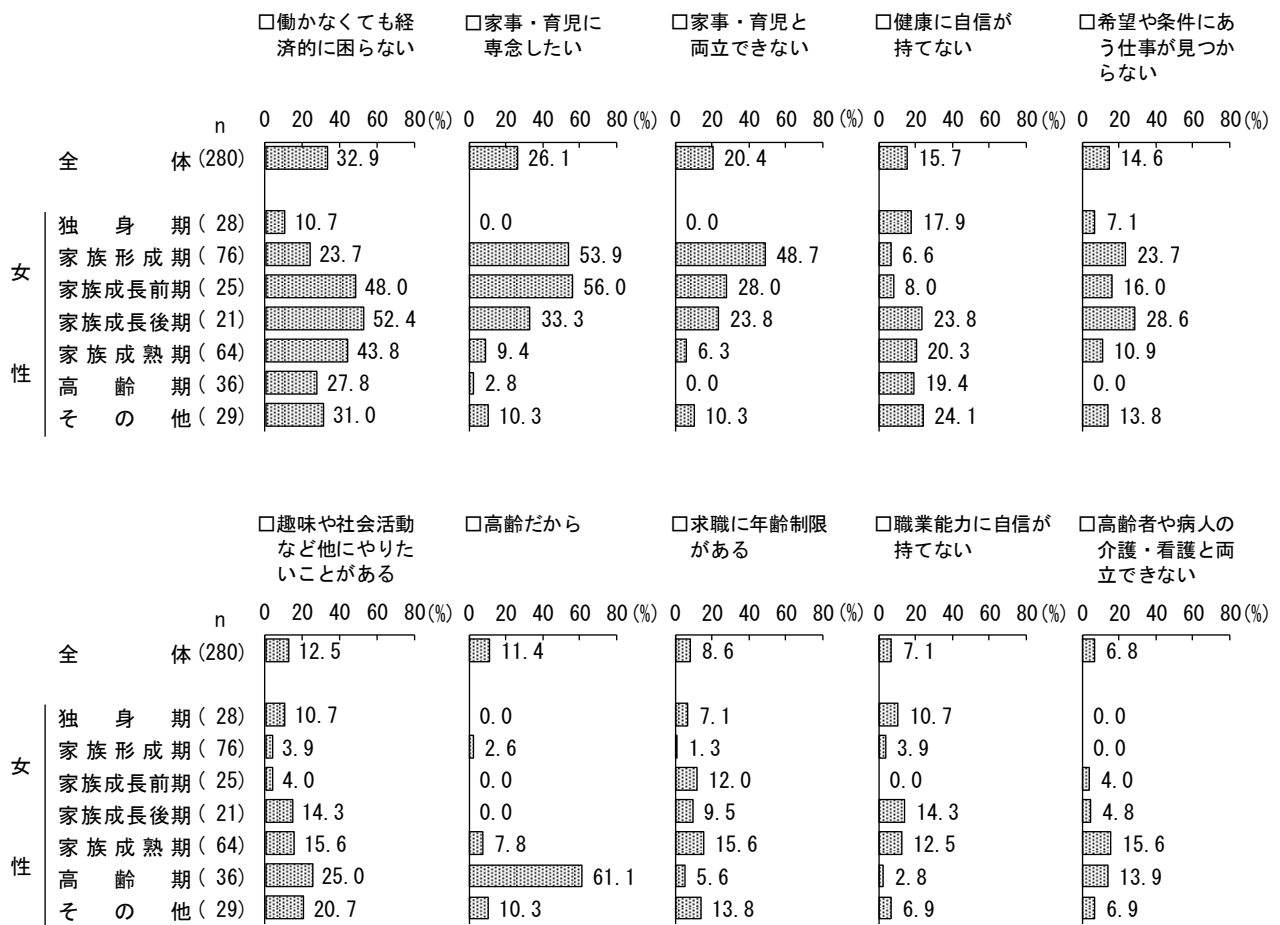
(図 2-5-1)

【ライフステージ別】

現在働いていない理由を女性のライフステージ別でみた場合、「家事・育児」をあげるのは圧倒的に家族形成期と家族成長前期に集中している。家族成長後期から家族成熟期にかけては、「働かなくても経済的に困らない」が多くなっており、子どもの成長段階等により理由が異なっている。

また、家族成長後期以降において、「職業能力に自信が持てない」が増加しており、子育てが一段落した後の女性の再就職に対する不安が読みとれる。(図2-5-2)

図2-5-2 働いていない理由（上位10位）（女性・ライフステージ別）



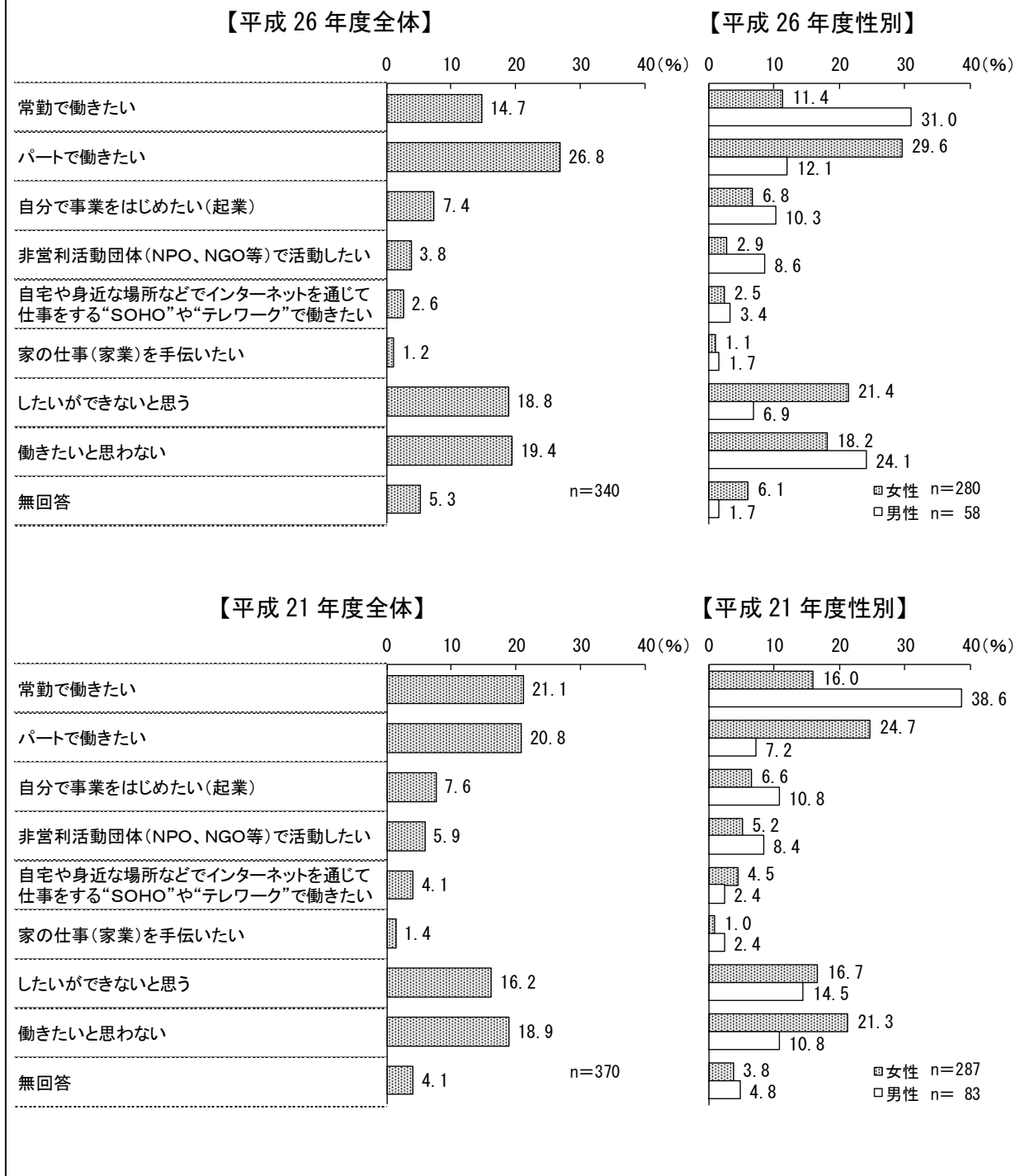
(3) 就労意向

◎5割以上の女性は仕事をしたいと思っており、希望形態は「パート」が多い。

(現在働いていない方のみ回答)

問9 あなたは、今後仕事や社会活動をしたいと思いますか。(○は1つだけ)

図2-6-1 就労意向(全体・性別)



今後の就労意向をみると、「パート」が 26.8%、「常勤」(14.7%)、「自分で事業をはじめたい(起業)」(7.4%)、「非営利活動団体(NPO, NGO等)で活動したい」(3.8%)、「自宅や身近な場所などでインターネットを通じて仕事をする“SOHO”や“テレワーク”で働きたい」(2.6%)、「家の仕事(家業)を手伝いたい」(1.2%)を合わせた、何らかの形で働きたいという意向を持っている人は 56.5%と 5 割半ばに達する。これに対して、「働きたいと思わない」が 19.4%、「したいができないと思う」は 18.8%である。

具体的な就労形態としては「パート」(26.8%)と「常勤」(14.7%)の 2 項目が多くなっている。(図 2-6-1)

【性別】

性別でみると、働きたい意向を示している人は女性で 54.3%、男性で 67.1%と男性の方がより多い。具体的な就労形態としては、女性では「パート」が 29.6%、男性では「常勤」が 31.0%となっている。(図 2-6-1)

【過年度比較】

女性では「したいができないと思う」が平成 21 年度の 16.7%から 21.4%へ増加しており、「働きたいと思わない」は平成 21 年度の 21.3%から 18.2%へ減少している。

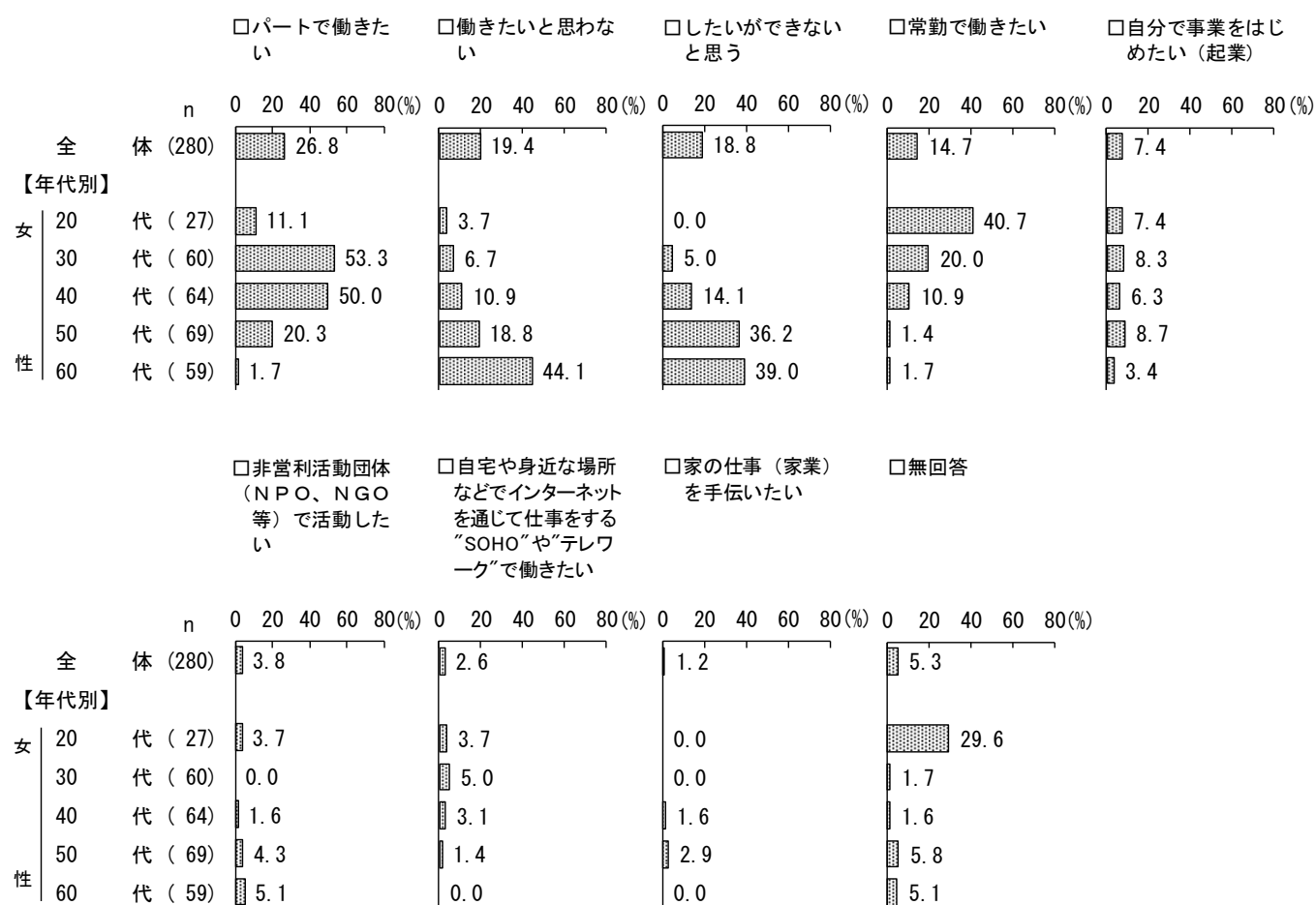
一方、男性では、女性とは逆に、「したいができないと思う」が平成 21 年度の 14.5%から 6.9%へ減少しており、「働きたいと思わない」は平成 21 年度の 10.8%から 24.1%へ増加している。

(図 2-6-1)

【女性・年代別】

女性の年代別で見ると、20代では常勤志向が4割だが、30代と40代では「パート」での就労志向が特に多い。50代以降は「したいができないと思う」や「働きたいと思わない」が多くなる。(図2-6-2)

図2-6-2 就労意向（女性・年代別）



2-3 望ましい女性の働き方

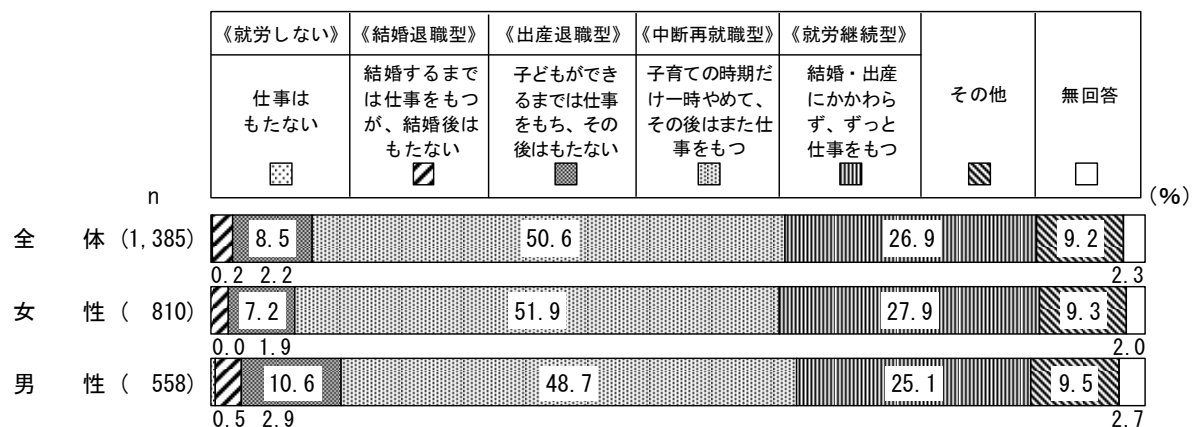
◎男女ともに《中断再就職型》への支持が高い。

問10 女性の働き方について、あなたが望ましいと思うのは次のどれですか。

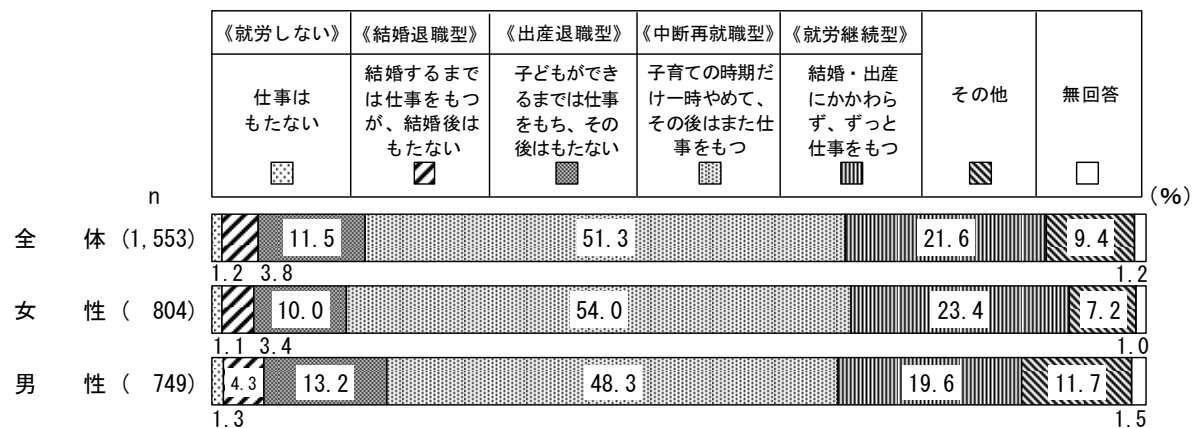
(○は1つだけ)

図2-7-1 望ましい女性の働き方（全体・性別）

【平成26年度全体・性別】



【平成21年度全体・性別】



望ましい女性の働き方について、「子育ての時期だけ一時やめて、その後はまた仕事をもつ」という《中断再就職型》が50.6%と最も多く、次いで「結婚・出産にかかわらず、ずっと仕事をもつ」という《就労継続型》が26.9%となっている。(図2-7-1)

【性別】

性別でみると、女性は《中断再就職型》51.9%と《就労継続型》27.9%を合わせた79.8%が、『仕事をもつ』ことを望ましい女性の働き方と回答しており、男性の《中断再就職型》48.7%、《就労継続型》25.1%を合わせた73.8%よりも多くなっている。(図2-7-1)

【過年度比較】

過年度比較でみると、男女ともに《結婚退職型》《出産退職型》が減少し、《就労継続型》が増加しており、就労意向の拡大が見られる。(図2-7-1)

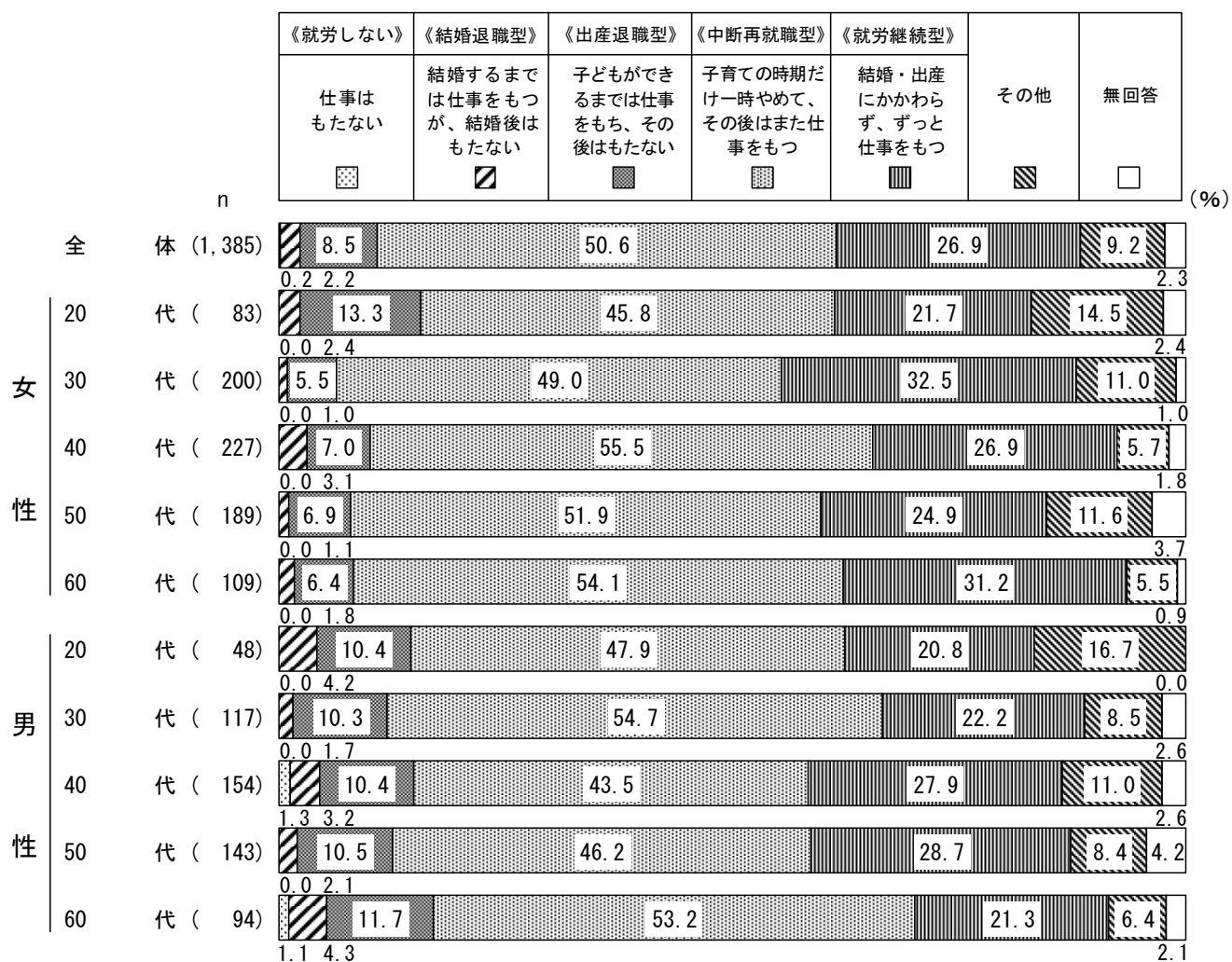
【性・年代別】

性・年代別でみると、各年代で《中断再就職型》が大きな支持を集めている中で、女性 30 代では、《就労継続型》が 32.5% と多くなっている。

男性では、20 代を除き各年代で《結婚退職型》《出産退職型》の合計が女性を上回っている。

(図 2-7-2)

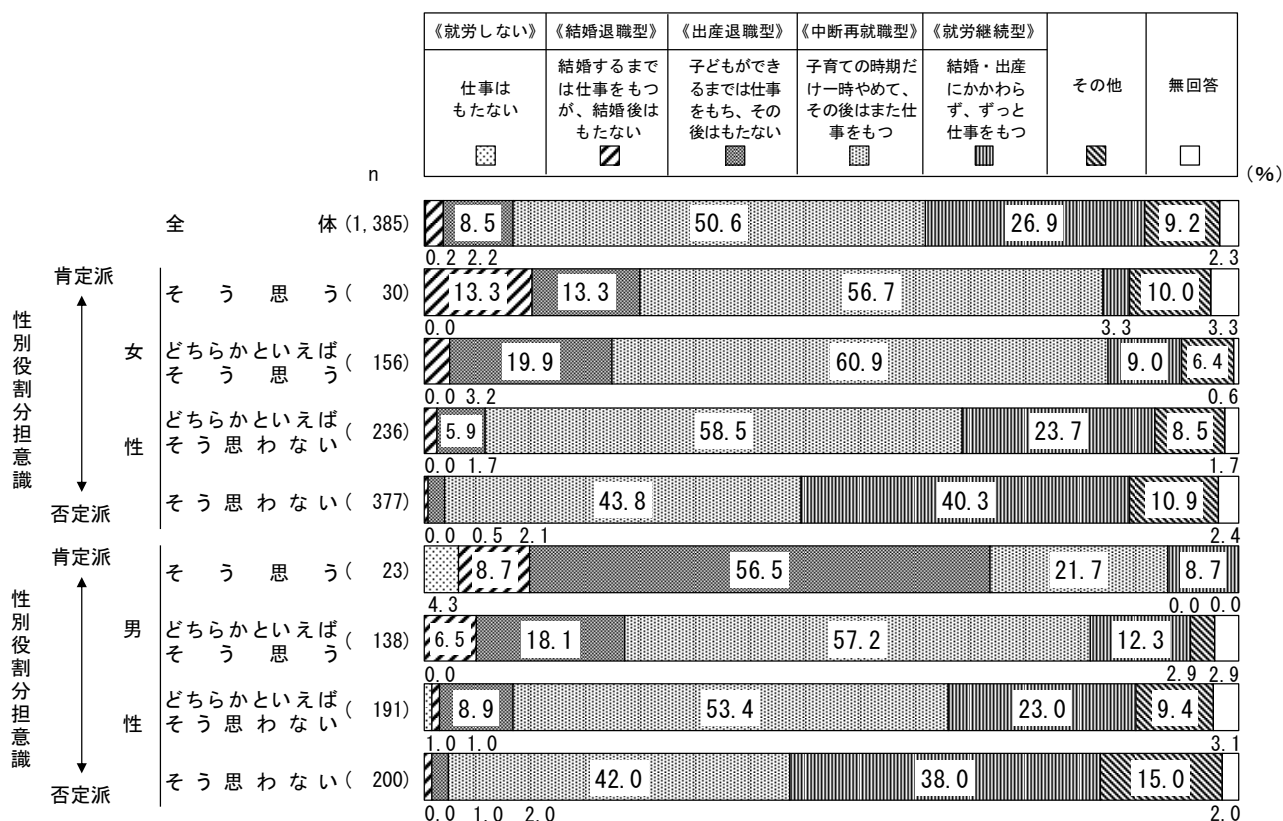
図 2-7-2 望ましい女性の働き方（性・年代別）



【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別でみると、男女ともに「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」とする否定派で《中断再就職型》《就労継続型》を合わせて約8割となっている。特に、「そう思わない」という積極的否定派では《就労継続型》が約4割と多くなっている。(図2-7-3)

図2-7-3 望ましい女性の働き方（性別役割分担意識別）

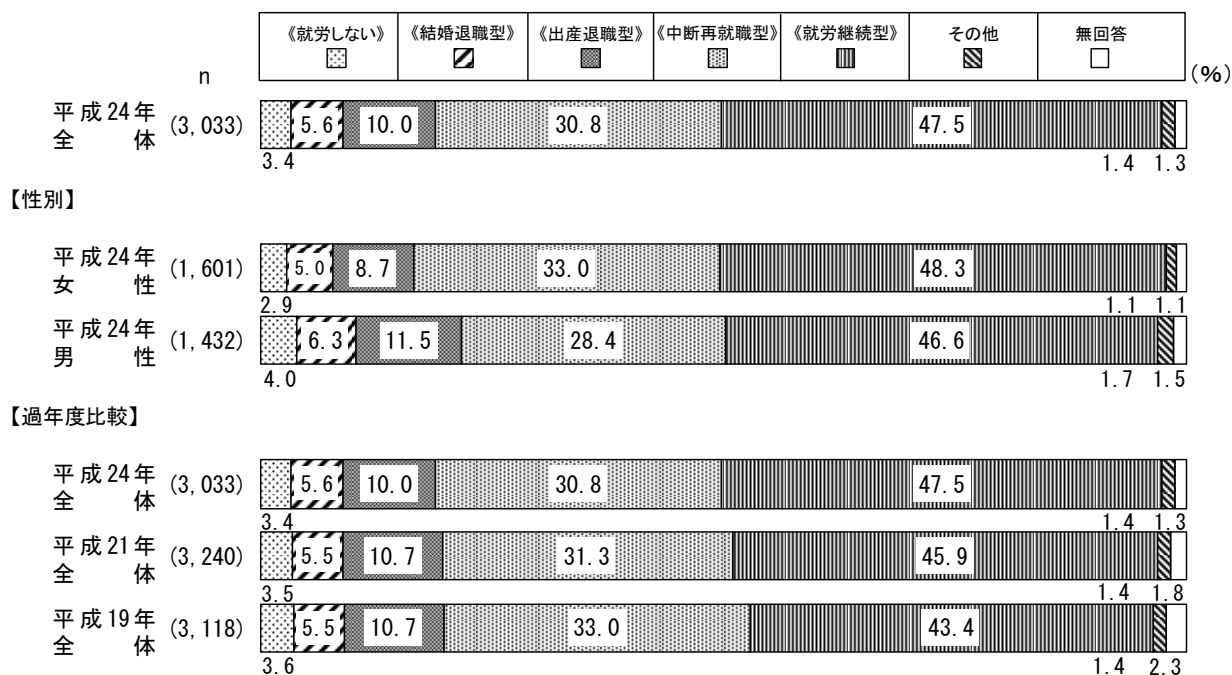


【参考 全国調査】

内閣府の実施している「男女共同参画社会に関する世論調査」をみると、《中断再就職型》は平成 19 年度から減少傾向に対し、《就労継続型》は増加傾向にある。

平成 24 年度の男女別でみると、《中断再就職型》と《就労継続型》を合わせた『仕事をもつこと』を望ましい女性の働き方とする割合が、女性では 81.3%、男性では 75.0%と高くなっている。これと比較した場合、今回の区の結果は、全国調査と同様の傾向にあるといえる。

図 2-7-4 望ましい女性の働き方（内閣府）

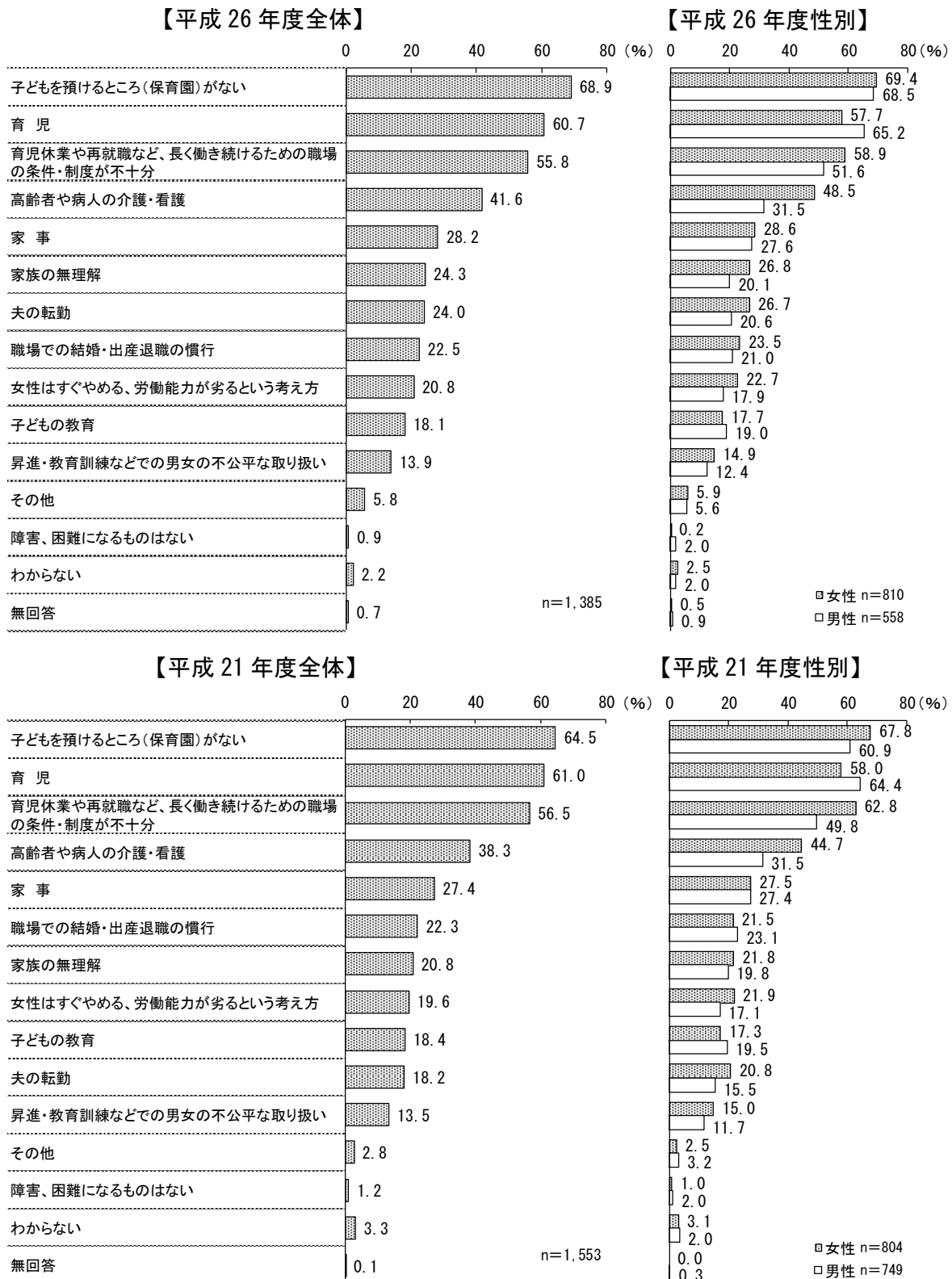


2-4 女性が長く働きつづけることの障害

◎「子どもを預けるところ（保育園）がない」が、平成21年度の64.5%から68.9%と増加。

問11 女性が長く働きつづけることを困難にしたり、障害になっている理由は何ですか。（○はあてはまるものすべて）

図2-8-1 女性が長く働きつづけることの障害（全体・性別）



女性が長く働きつづけることの障害については、「子どもを預けるところ（保育園）がない」が 68.9%と最も多く、次いで「育児」が 60.7%、「育児休業や再就職など、長く働き続けるための職場の条件・制度が不十分」が 55.8%、「高齢者や病人の介護・看護」が 41.6%、「家事」が 28.2%と続いている。（図 2－8－1）

【性別】

性別でみると、「高齢者や病人の介護・看護」では、女性の 48.5%に対し、男性は 31.5%と、17.0%の違いが生じており、女性の負担の大きさがうかがえる。（図 2－8－1）

【過年度比較】

過年度比較でみると、平成 26 年度は平成 21 年度に比べ、「子どもを預けるところ（保育園）がない」が 64.5%から 68.9%と増加している。（図 2－8－1）

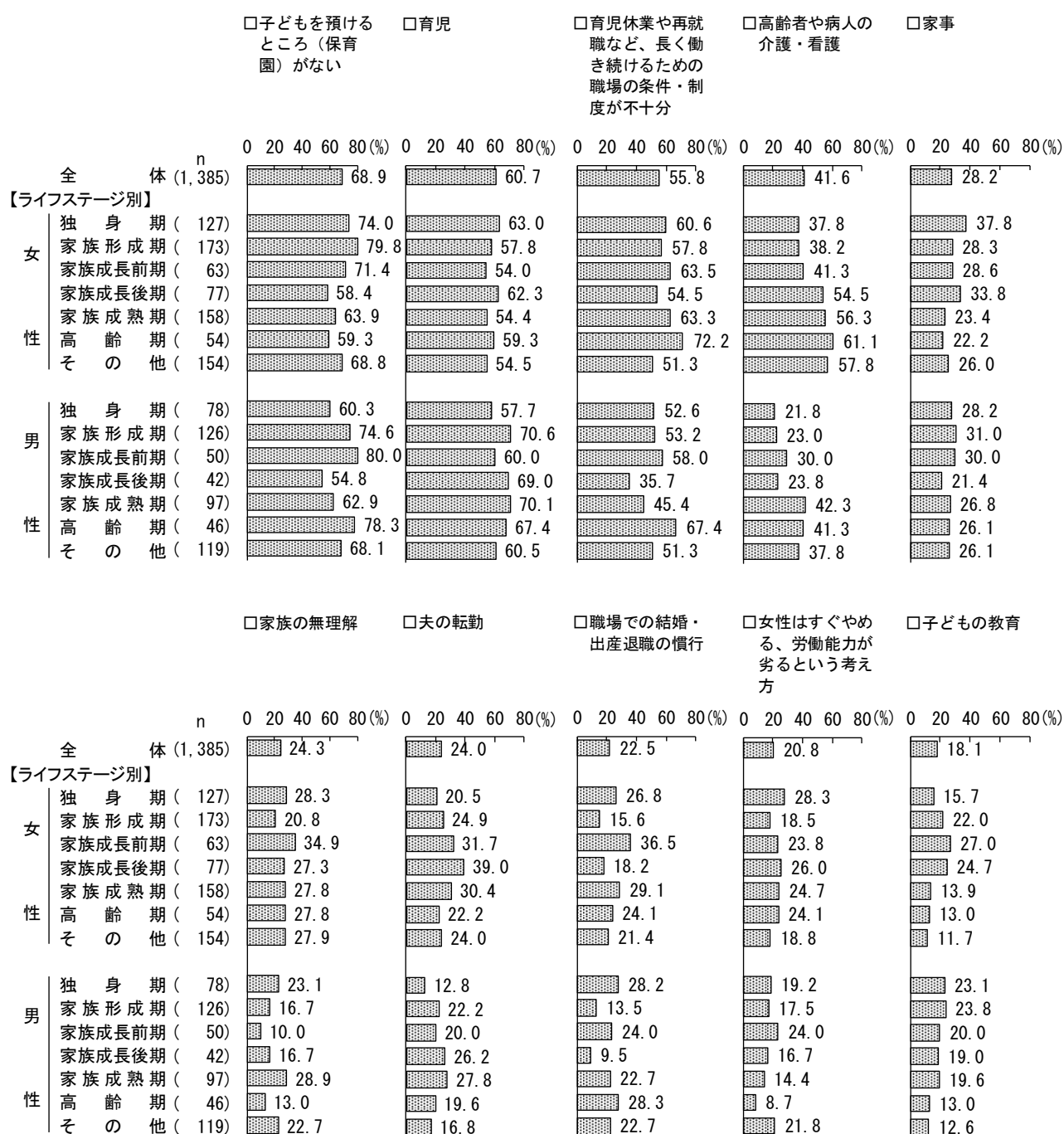
【ライフステージ別】

「育児」「子どもを預けるところ（保育園）がない」はいずれのステージでも、5割を超え多数を占めている。さらに、「子どもを預けるところ（保育園）がない」は女性では『家族形成期』に79.8%、男性では『家族成長前期』に80.0%と最も多くなっており、男女間でステージによる違いがみられる。

この他には男女ともに、家族成長後期以降のライフステージ後半では、「高齢者や病人の介護・看護」が多くなっており、性別を超えたライフステージ別の問題が浮き彫りになっている。

(図2-8-2)

図2-8-2 女性が長く働きつづけることの障害（上位10位）（ライフステージ別）



第3章 仕事と子育て

3-1 育児休業制度

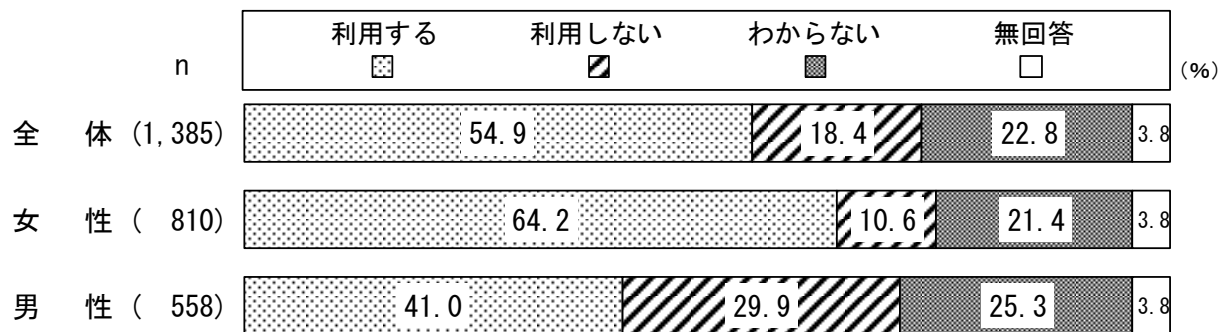
(1) 育児休業制度の利用意向

◎女性では「利用する」が6割を超えているが、男性は4割程度となっている。

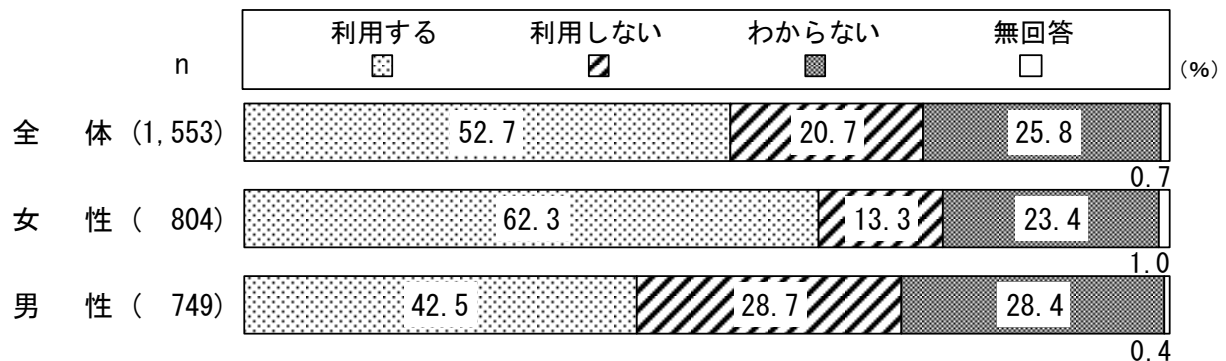
問 12 仮に、あなたやあなたの配偶者がこれから出産する場合、あなたは育児休業制度を利用しますか。(○は1つだけ)

図3-1-1 育児休業制度の利用意向（全体・性別）

【平成26年度全体・性別】



【平成21年度全体・性別】



自身や配偶者の出産に際しての育児休業制度の利用意向については、「利用する」が54.9%と多く、「利用しない」が18.4%、「わからない」が22.8%となっている。(図3-1-1)

【性別】

性別でみると、女性では「利用する」が64.2%と6割を超え、男性は41.0%と20ポイントの差が生じている。(図3-1-1)

【過年度比較】

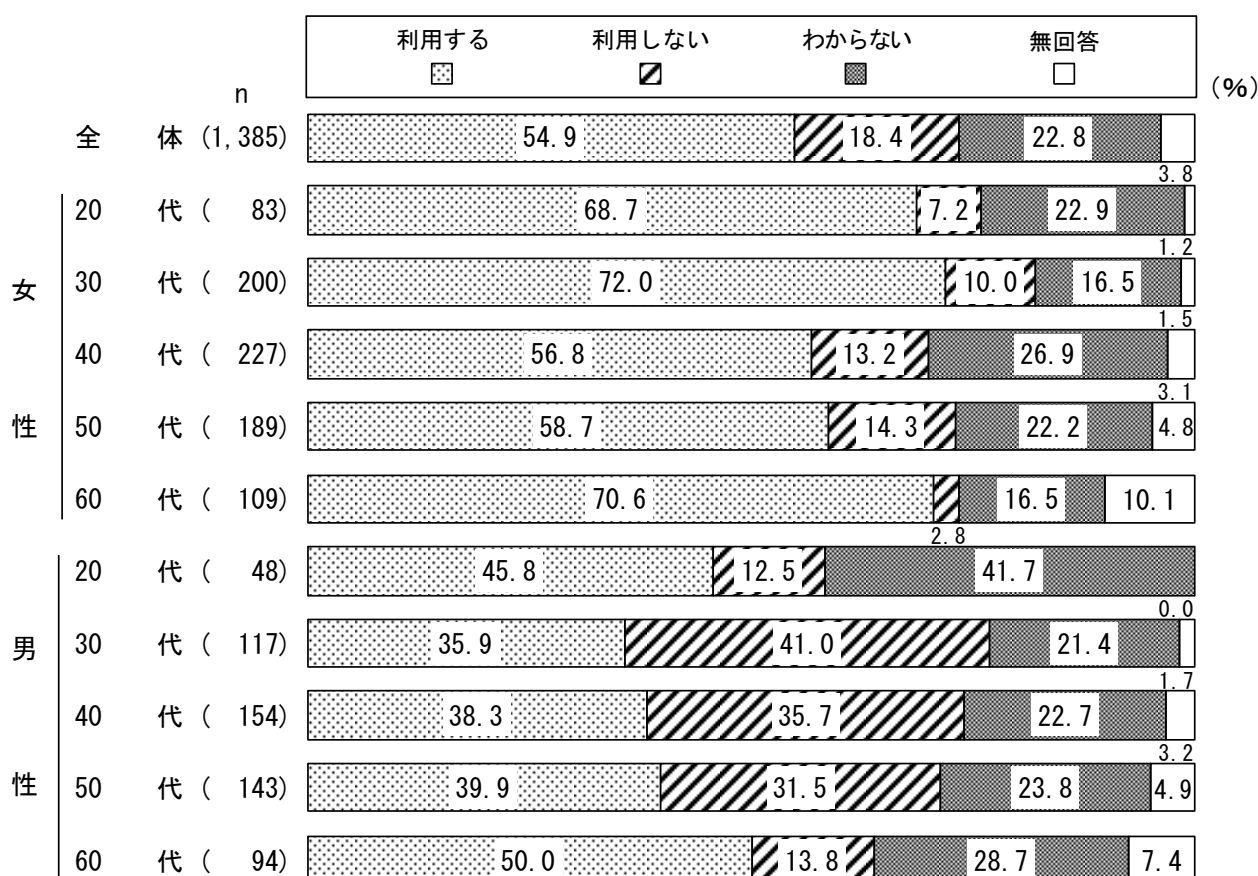
過年度比較でみると、全項目で大きな変化はみられない。(図3-1-1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、女性では30代で「利用する」が72.0%と最も多くなっており、次いで60代が70.6%となっている。男性では60代で「利用する」が50.0%と多くになっているが、50代以前では利用意向が低下し、30代では35.9%が利用しないと回答している。

(図3-1-2)

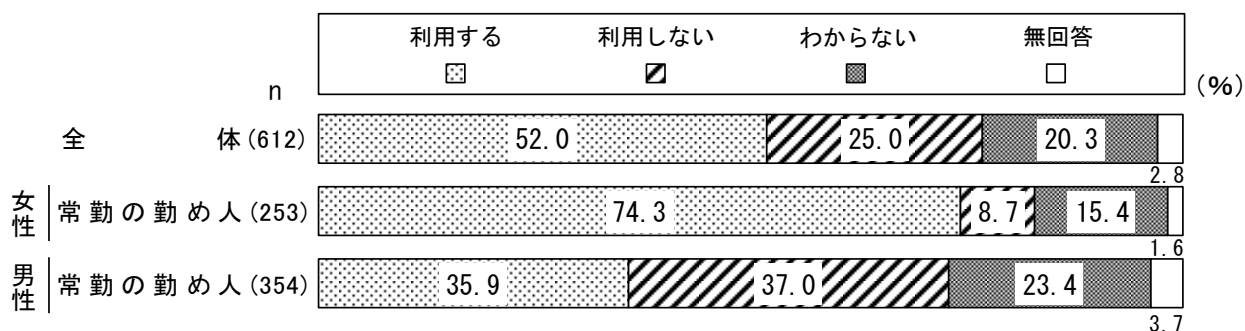
図3-1-2 育児休業制度の利用意向（性・年代別）



【常勤の勤め人別】

常勤の勤め人別でみると、女性では「利用する」が74.3%と多くになっているのに対して、男性では35.9%となっており、男女の利用意向の違いが大きくなっている。(図3-1-3)

図3-1-3 育児休業制度の利用意向（常勤の勤め人別）



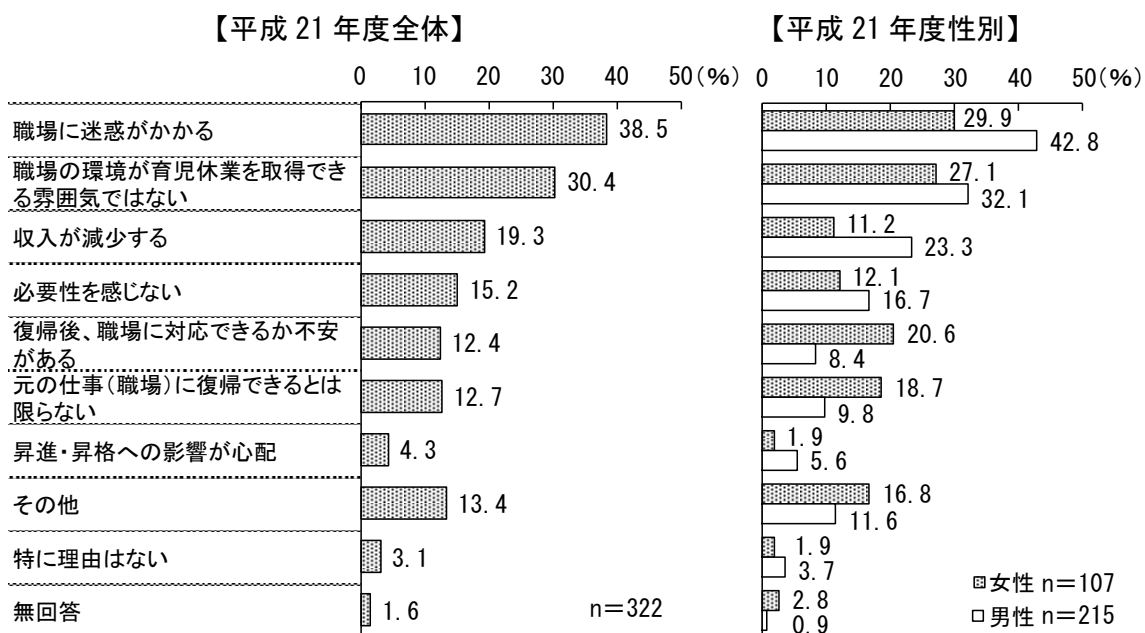
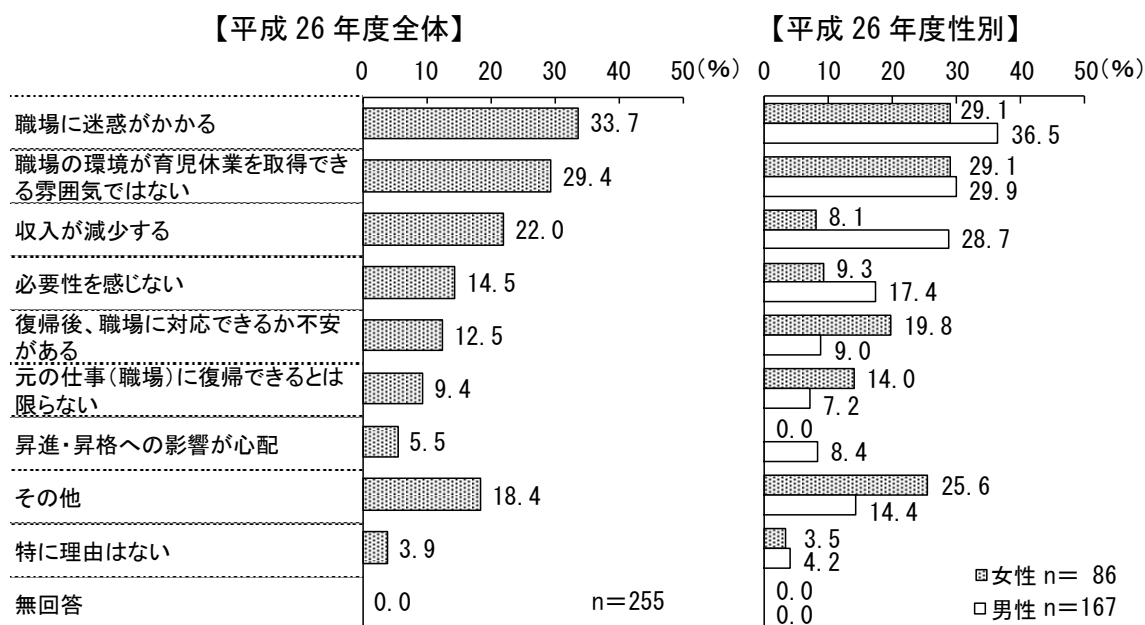
(2) 育児休業制度を利用しない理由

◎「職場に迷惑がかかる」が3割を超える。

(問12で「2. 利用しない」とお答えの方に)

問12-1 育児休業制度を利用しない理由は次のどれですか。(○は2つまで)

図3-2-1 育児休業制度を利用しない理由(全体・性別)



育児休業を利用しない理由について、「職場に迷惑がかかる」が33.7%で最も多く、「職場の環境が育児休業を取得できる雰囲気ではない」が29.4%、「収入が減少する」が22.0%、「必要性を感じない」が14.5%と続いている。（図3-2-1）

【性別】

性別でみると、「職場に迷惑がかかる」（女性29.1%、男性36.5%）、「収入が減少する」（女性8.1%、男性28.7%）において、男性が女性を上回っている。一方で、「復帰後、職場に対応できるか不安がある」は女性が19.8%であるのに対し、男性は9.0%となっている。

（図3-2-1）

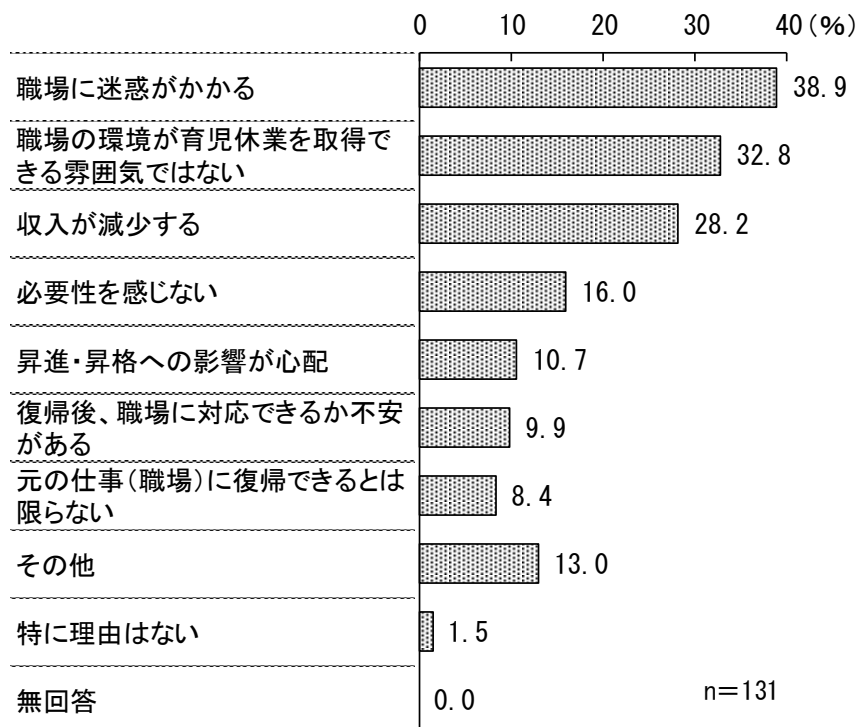
【過年度比較】

過年度比較でみると、全項目で大きな変化はみられない。（図3-2-1）

【男性・常勤の勤め人別】

男性・常勤の勤め人別でみると、「職場に迷惑がかかる」が38.9%で最も多く、次いで「職場の環境が育児休業を取得できる雰囲気ではない」が32.8%、「収入が減少する」が28.2%となっている。（図3-2-2）

図3-2-2 育児休業制度を利用しない理由（男性・常勤の勤め人別）

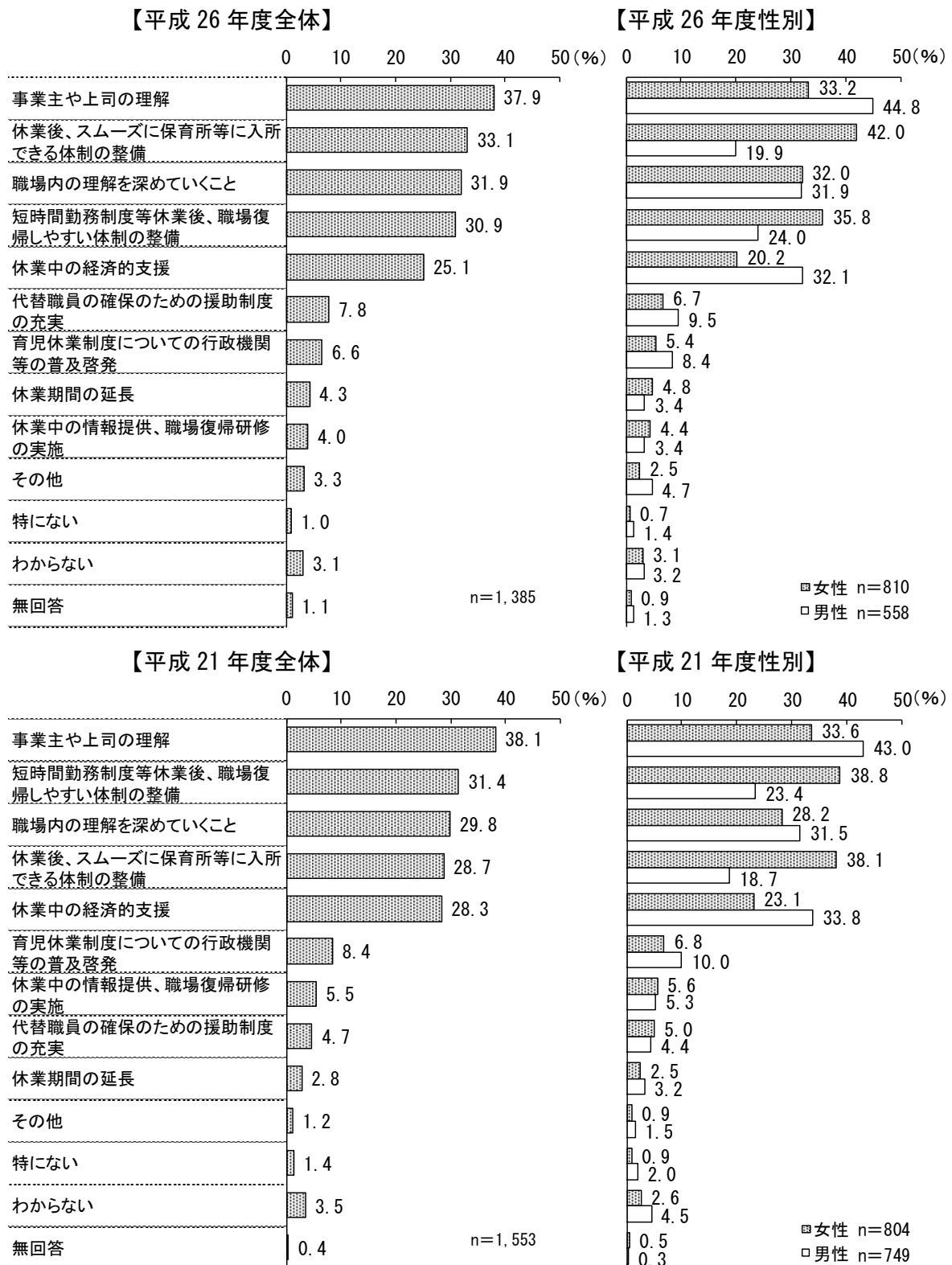


(3) 育児休業制度の利用促進策

◎「事業主や上司の理解」が37.9%と最も多い。

問 13 育児休業制度をさらに利用しやすくしていくためには、どんなことが必要だと思いますか。(〇は2つまで)

図 3-3-1 育児休業制度の利用促進策（全体・性別）



育児休業制度の利用促進に必要なことは、「事業主や上司の理解」が 37.9%で最も多く、「休業後、スムーズに保育所等に入所できる体制の整備」が 33.1%、「職場内の理解を深めていくこと」が 31.9%、「短時間勤務制度等休業後、職場復帰しやすい体制の整備」が 30.9%と続いている。(図 3-3-1)

【性別】

性別でみると、「事業主や上司の理解」や「休業中の経済的支援」は女性より男性が多く、「短時間勤務制度等休業後、職場復帰しやすい体制の整備」や「休業後、スムーズに保育所等に入所できる体制の整備」は男性より女性が多くなっており、男性では職場の理解など育児休業を取りやすい環境づくりや経済面での支援の必要性が、女性では休業後の復帰しやすい環境整備の必要性が求められている。(図 3-3-1)

【過年度比較】

過年度比較でみると、「休業後、スムーズに保育所等に入所できる体制の整備」は、平成 21 年度の 28.7%から 33.1%と増加している。また、「代替職員の確保のための援助制度の充実」においても、平成 21 年度の 4.7%から 7.8%と増加しており、休業中の体制整備がより求められている。(図 3-3-1)

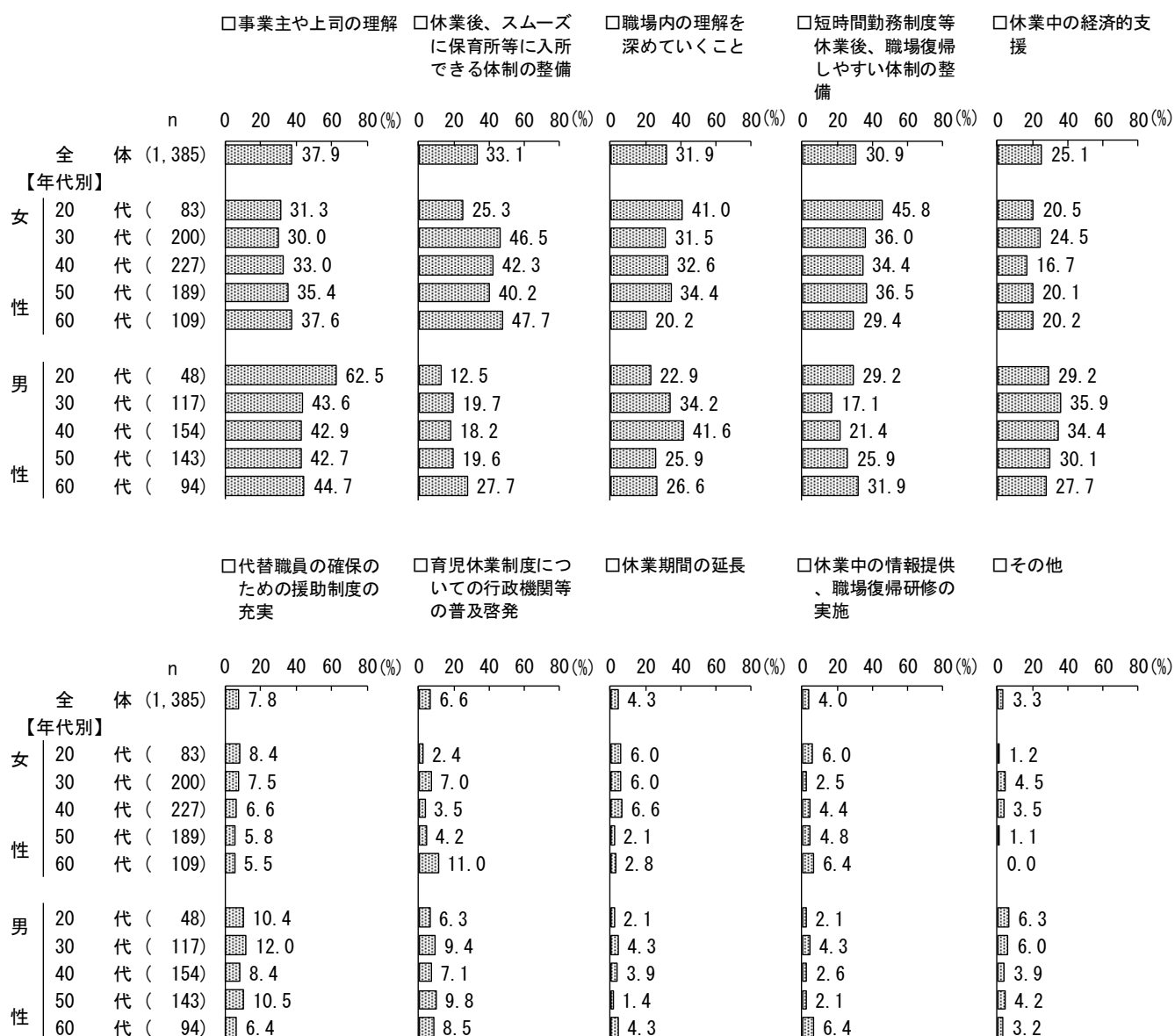
【性・年代別】

性・年代別でみると、女性では「短時間勤務制度等休業後、職場復帰しやすい体制の整備」が20代で45.8%、30代では「休業後、スムーズに保育所等に入所できる体制の整備」が46.5%と特に多くなっている。

男性では、「事業主や上司の理解」で20代が62.5%と最も多くなっている。

(図3-3-2)

図3-3-2 育児休業制度の利用促進策（性・年代別）

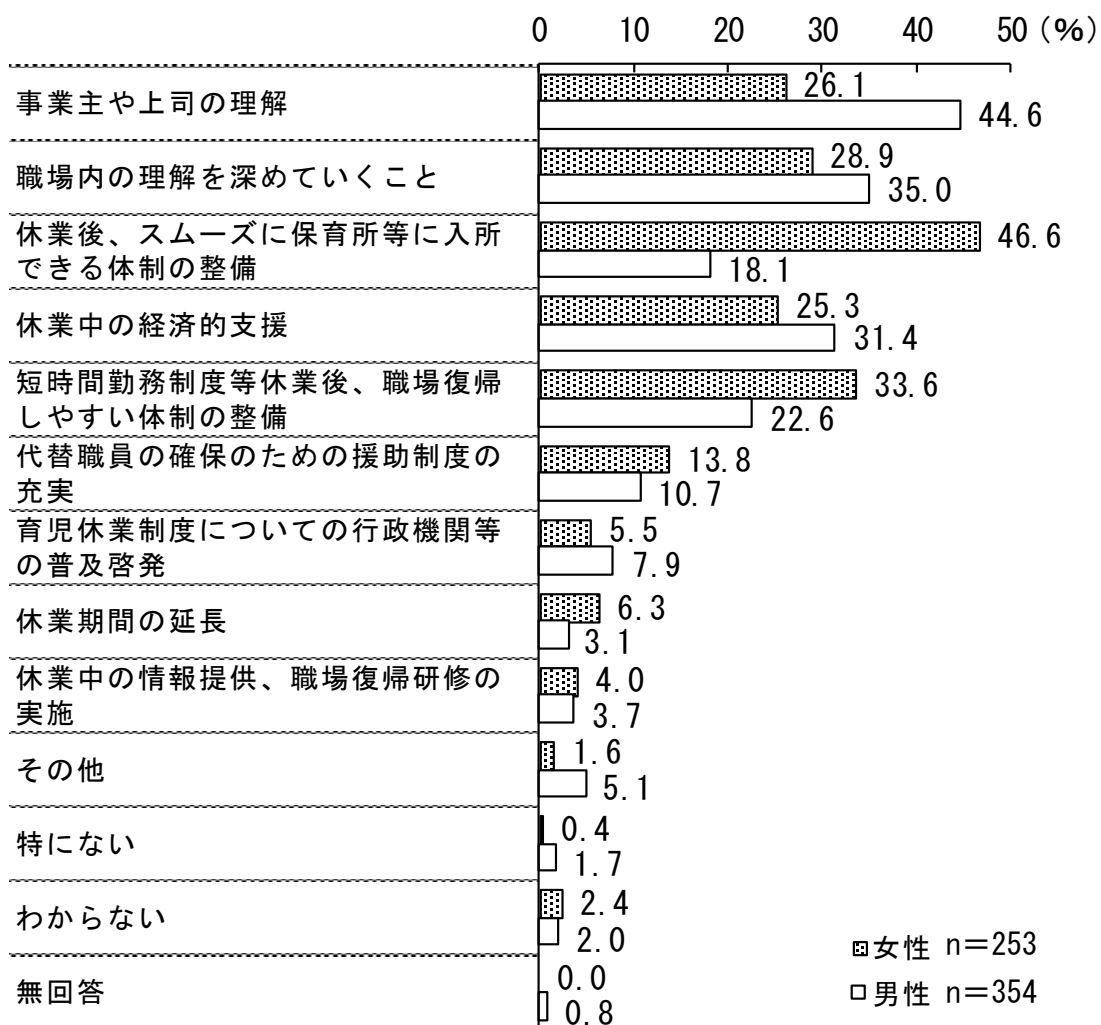


【常勤の勤め人別】

常勤の勤め人の状況をみると、女性では特に「休業後、スムーズに保育所等に入所できる体制の整備」や「短時間勤務制度等休業後、職場復帰しやすい体制の整備」が、男性では特に「事業主や上司の理解」や「職場内の理解を深めていくこと」が多く指摘されている。

(図3-3-3)

図3-3-3 育児休業制度の利用促進策（常勤の勤め人別）

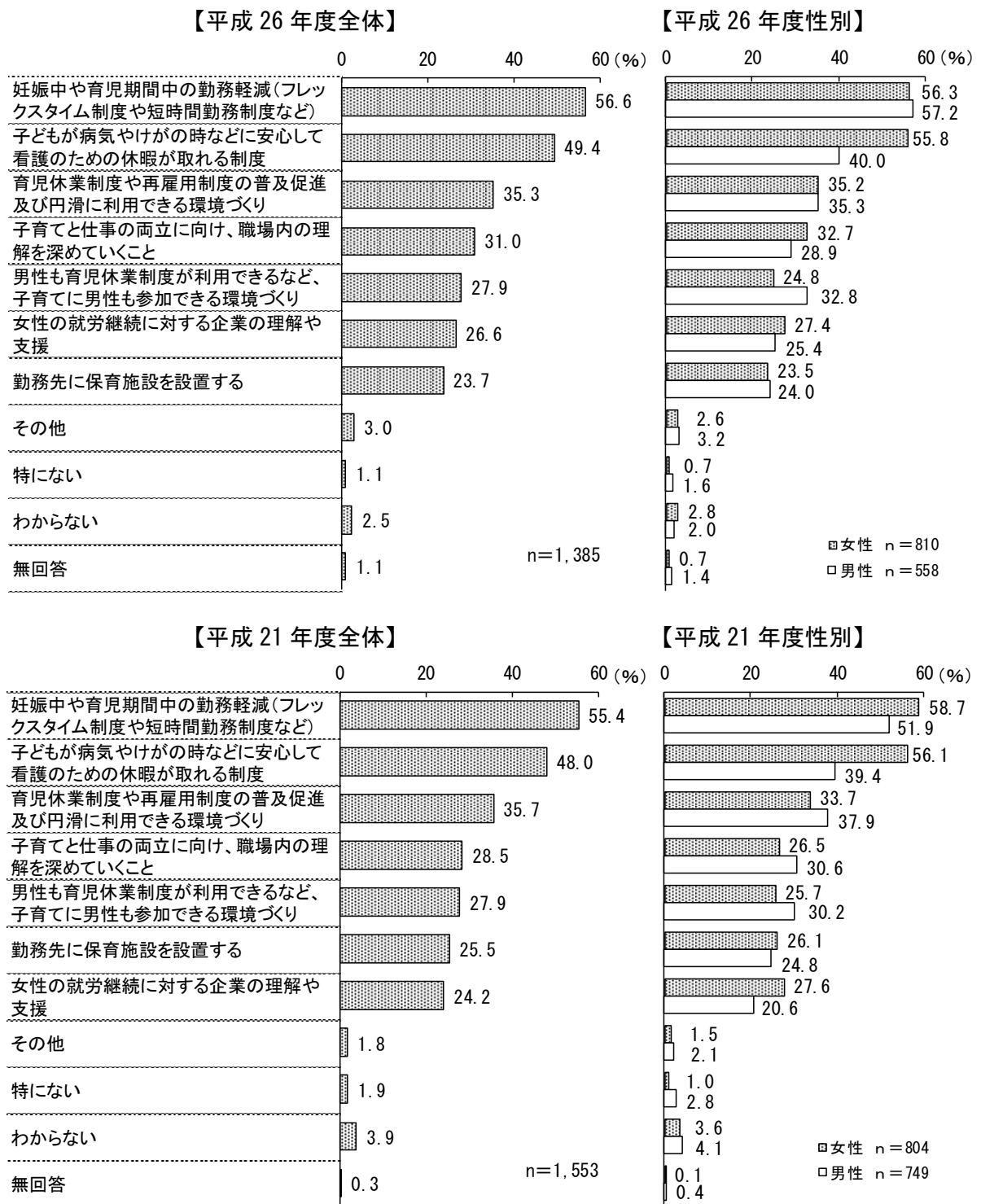


3-2 職場に望む子育てと仕事の両立支援

◎「妊娠中や育児期間中の勤務軽減」が5割を超える。

問 14 子育てと仕事の両立を図るために、職場においてどのような制度や支援策の充実が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

図3-4-1 職場に望む子育てと仕事の両立支援（全体・性別）



子育てと仕事の両立を図るために職場に望むことについて、「妊娠中や育児期間中の勤務軽減（フレックスタイム制度や短時間勤務制度など）」が 56.6%で最も多く、次いで「子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇が取れる制度」が 49.4%となっている。

（図 3－4－1）

【性別】

性別でみると、「子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇が取れる制度」は男性が 40.0%であるのに対し女性は 55.8%と、男性より 15.8%上回っている。一方で、「男性も育児休業制度が利用できるなど、子育てに男性も参加できる環境づくり」は女性が 24.8%であるのに対し男性は 32.8%と 8.0%上回っている。（図 3－4－1）

【過年度比較】

過年度比較でみると、男性では「妊娠中や育児期間中の勤務軽減（フレックスタイム制度や短時間勤務制度など）」が平成 21 年度 51.9%から 57.2%へ増加している。

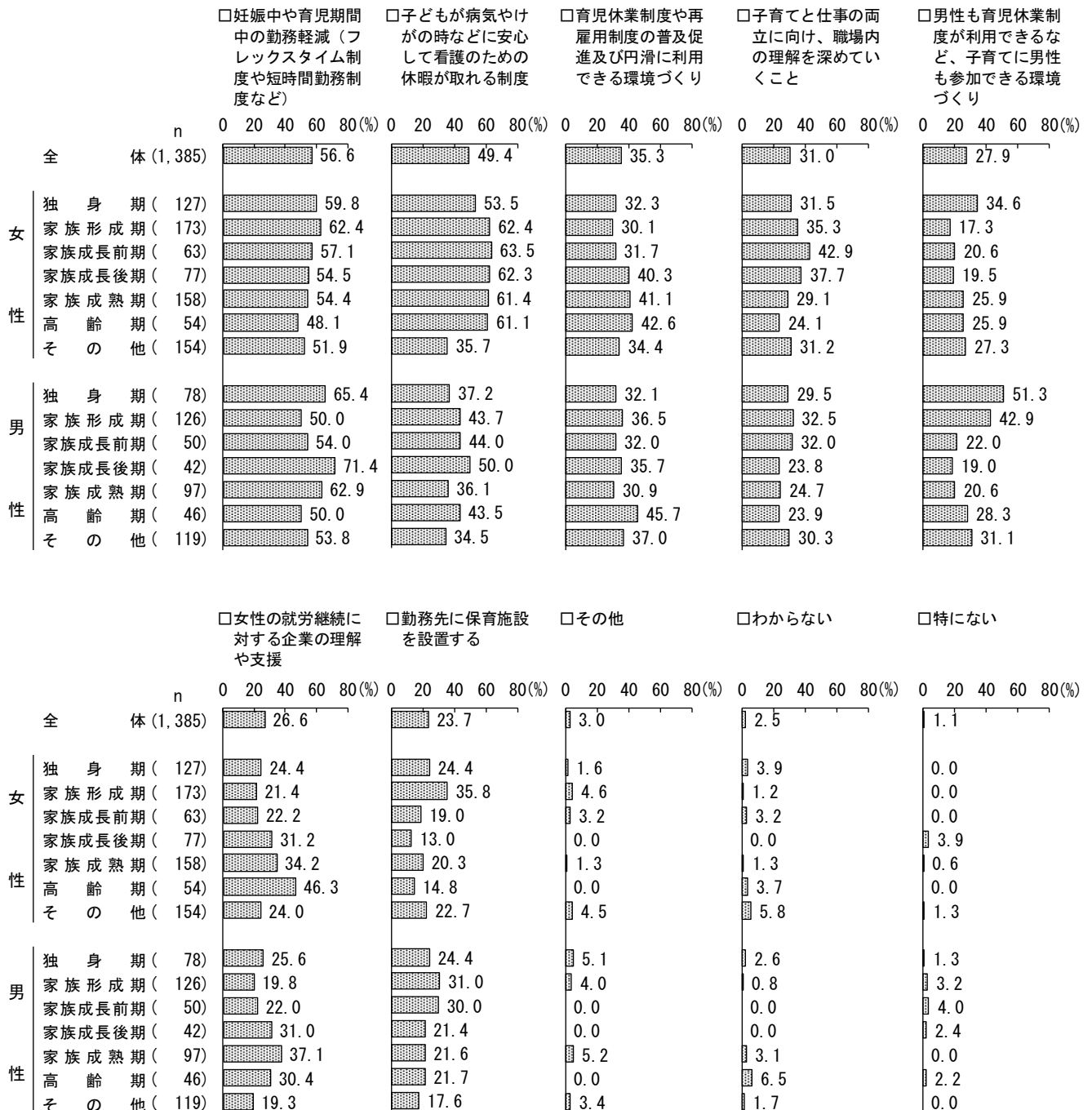
一方、女性では「子育てと仕事の両立に向け、職場内の理解を深めていくこと」が平成 21 年度 26.5%から 32.7%へ増加している。（図 3－4－1）

【ライフステージ別】

ライフステージ別でみると、「妊娠中や育児期間中の勤務軽減（フレックスタイム制度や短時間勤務制度など）」は女性の家族形成期で62.4%となっている。男性でも家族成長後期で71.4%と多くなっている。

「男性も育児休業制度が利用できるなど、子育てに男性も参加できる環境づくり」は男女ともに独身期で最も多くなっている。また、「勤務先に保育施設を設置する」は男女ともに家族形成期で最も多くなっている。（図3-4-2）

図3-4-2 職場に望む子育てと仕事の両立支援（ライフステージ別）

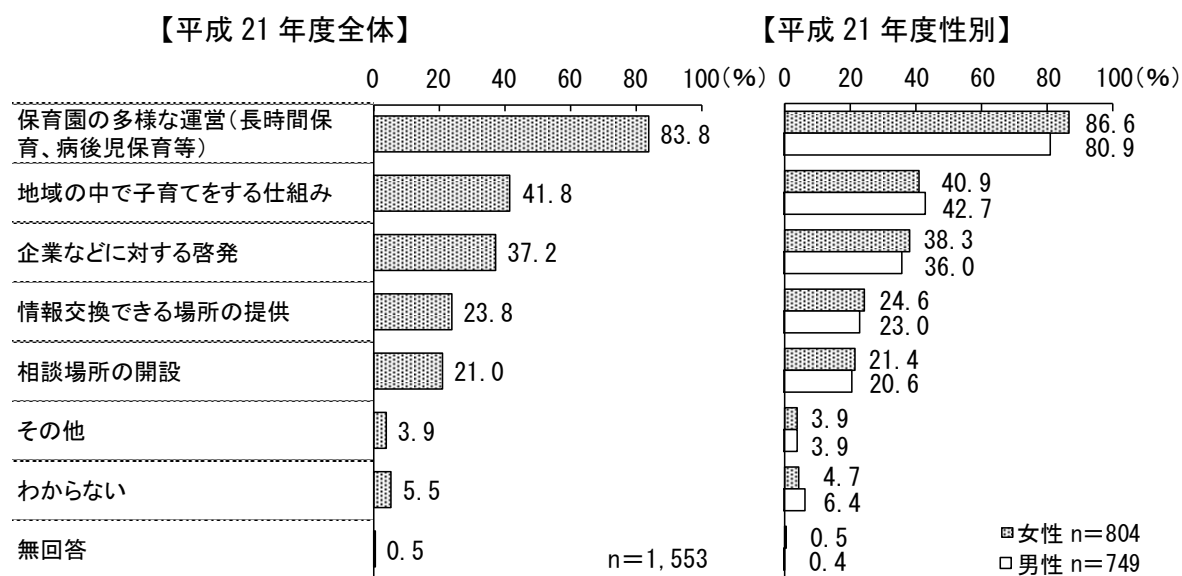
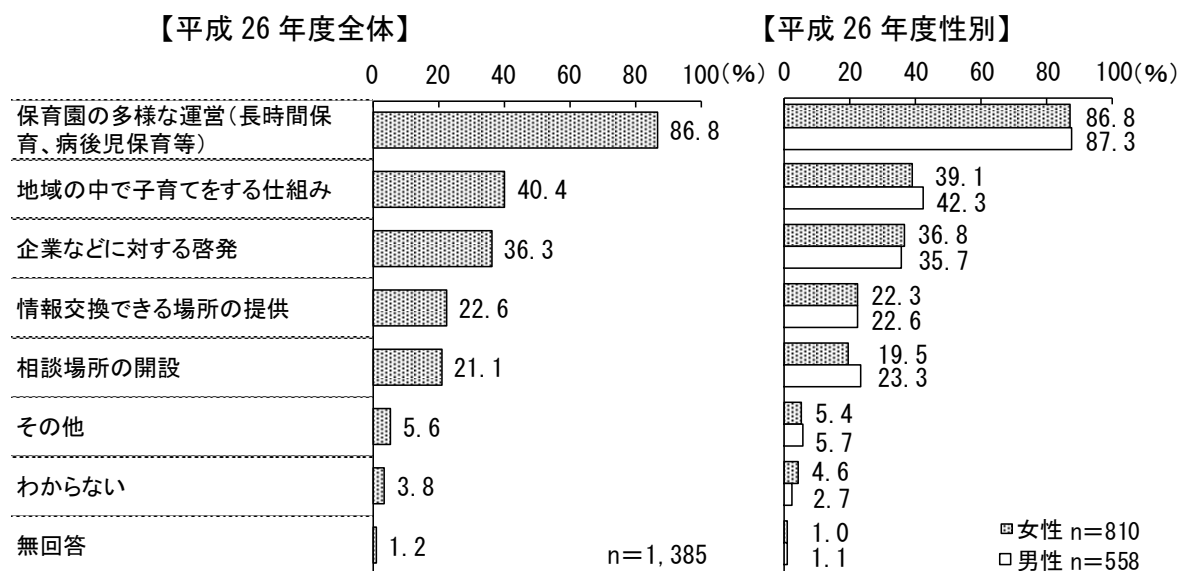


3-3 区に望む子育てと仕事の両立支援

◎「保育園の多様な運営（長時間保育、病後児保育等）」が8割を超える。

問 15 子育てと仕事の両立を図るために、区ではどのような施策が必要だと思いますか。
(○は3つまで)

図 3-5-1 区に望む子育てと仕事の両立支援（全体・性別）



区の施策に対しては、「保育園の多様な運営（長時間保育、病後児保育等）」は 86.8%で最も多く、次いで「地域の中で子育てをする仕組み」が 40.4%、「企業などに対する啓発」が 36.3%と続いている。（図 3－5－1）

【性別】

性別でみると、各項目ともに男女間で大きな差異はない。（図 3－5－1）

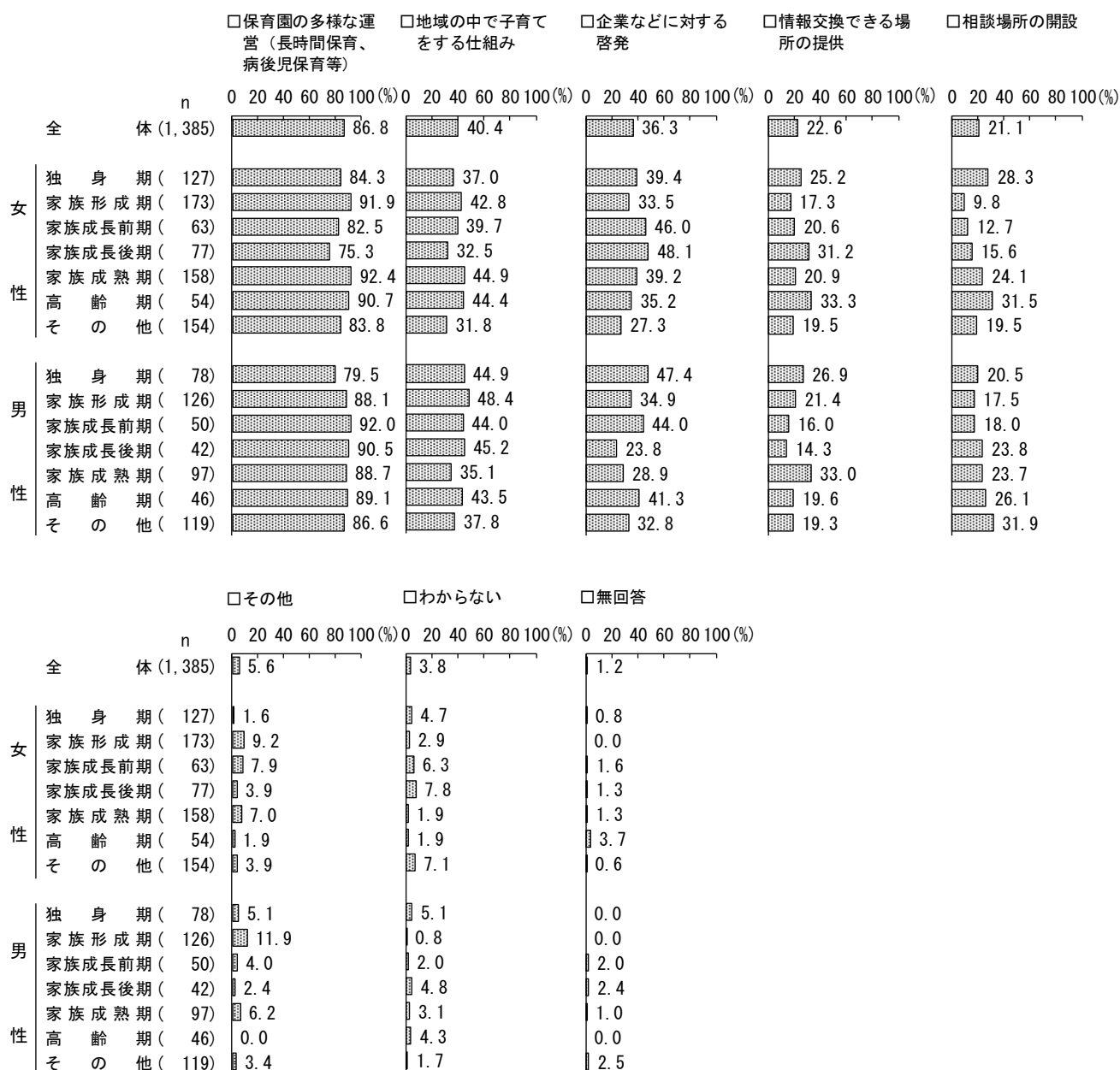
【過年度比較】

過年度比較でみると、男性では、「保育園の多様な運営（長時間保育、病後児保育等）」が平成 21 年度の 80.9%から 87.3%と増加している。（図 3－5－1）

【ライフステージ別】

ライフステージ別でみると、「保育園の多様な運営（長時間保育、病後児保育等）」は、女性が家族形成期、家族成熟期で9割を超えており、男性が家族成長前期、家族成長後期で9割を超えている。（図3-5-2）

図3-5-2 区に望む子育てと仕事の両立支援（ライフステージ別）



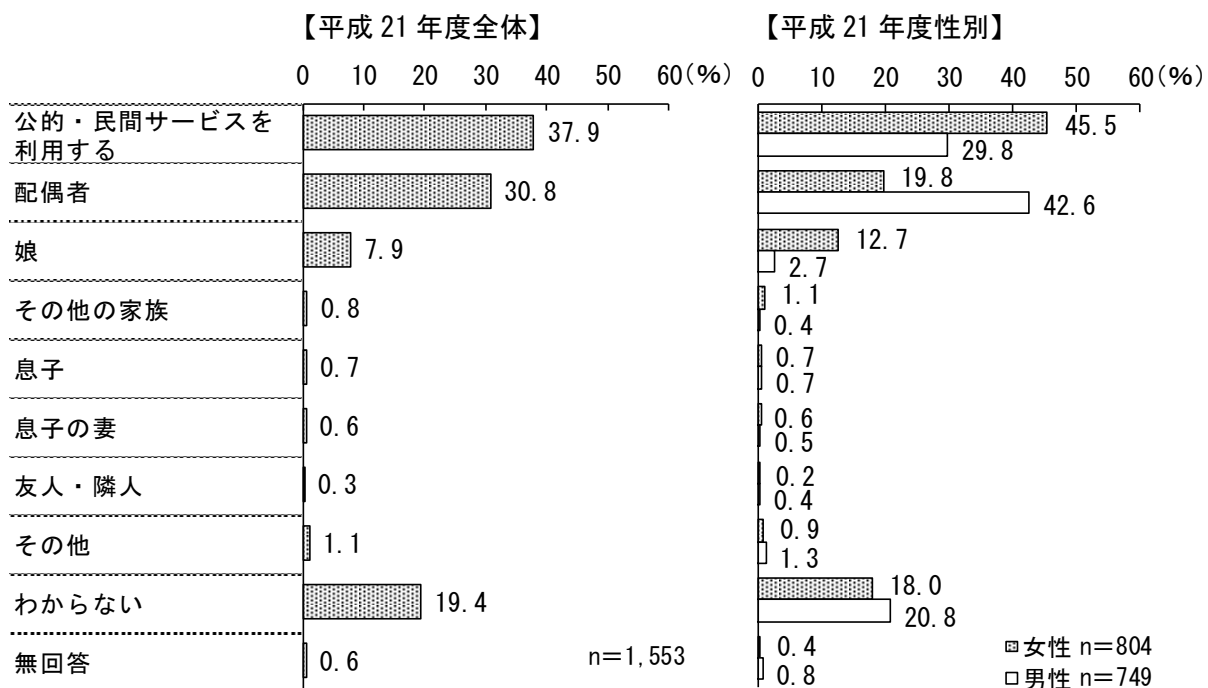
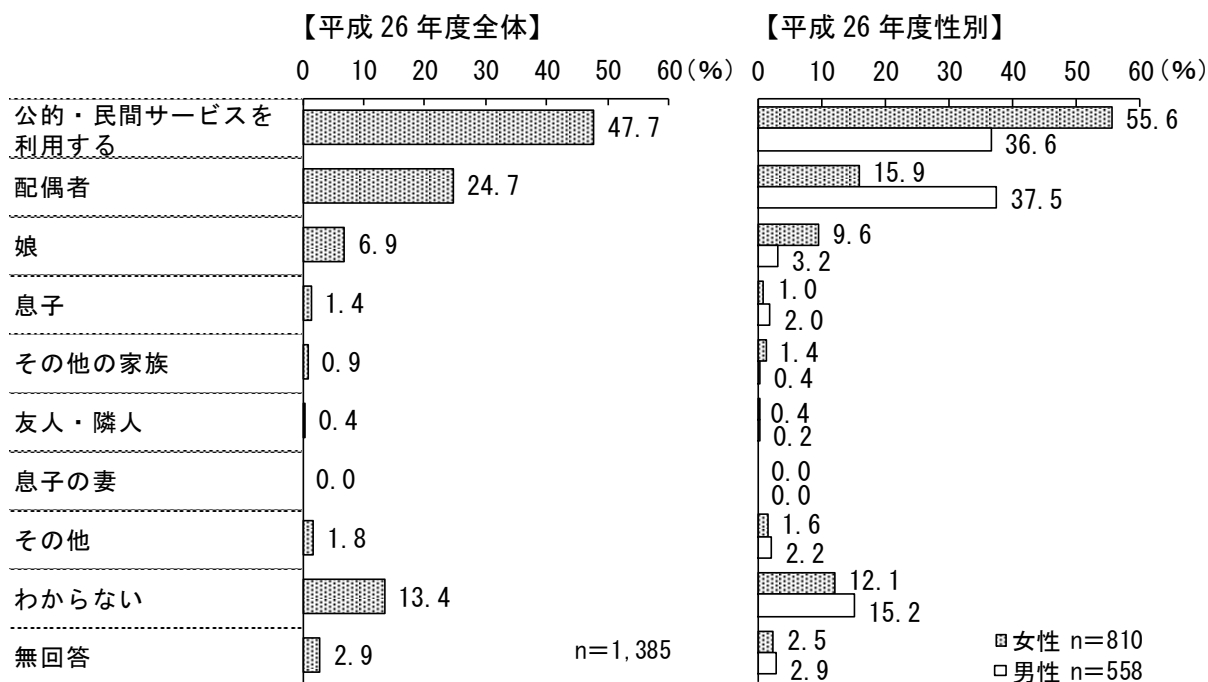
第4章 介護

4-1 介護してほしい相手

◎女性は「公的・民間サービス」、男性は「配偶者」。

問16 あなたご自身が高齢になり介護が必要になったときは、誰に介護をしてほしいですか。(○は1つだけ)

図4-1-1 介護してほしい相手(全体・性別)



自分に介護が必要になったとき、介護をしてほしい相手は、「公的・民間サービス」が 47.7%と最も多く、次いで「配偶者」が 24.7%となっている。(図 4-1-1)

【性別】

性別でみると、女性では「公的・民間サービスを利用する」が 55.6%と最も多く、「配偶者」の 15.9%を大きく上回っている。一方で、男性では「配偶者」が 37.5%と最も多く、次いで「公的・民間サービスを利用する」が 36.6%となっている。また、女性では「娘」が 9.6%であるのに対し、男性では 3.2%と少なく、全体として性別による違いが顕著である。(図 4-1-1)

【過年度比較】

過年度比較でみると、「公的・民間サービスを利用する」は平成 21 年度の 37.9%から 47.7%へ 9.8%増加しており、「配偶者」は 30.8%から 24.7%に 6.1%減少している。しかし、女性は「公的・民間サービス」の割合が多く、男性は「配偶者」の割合が多いという傾向に変化はない。(図 4-1-1)

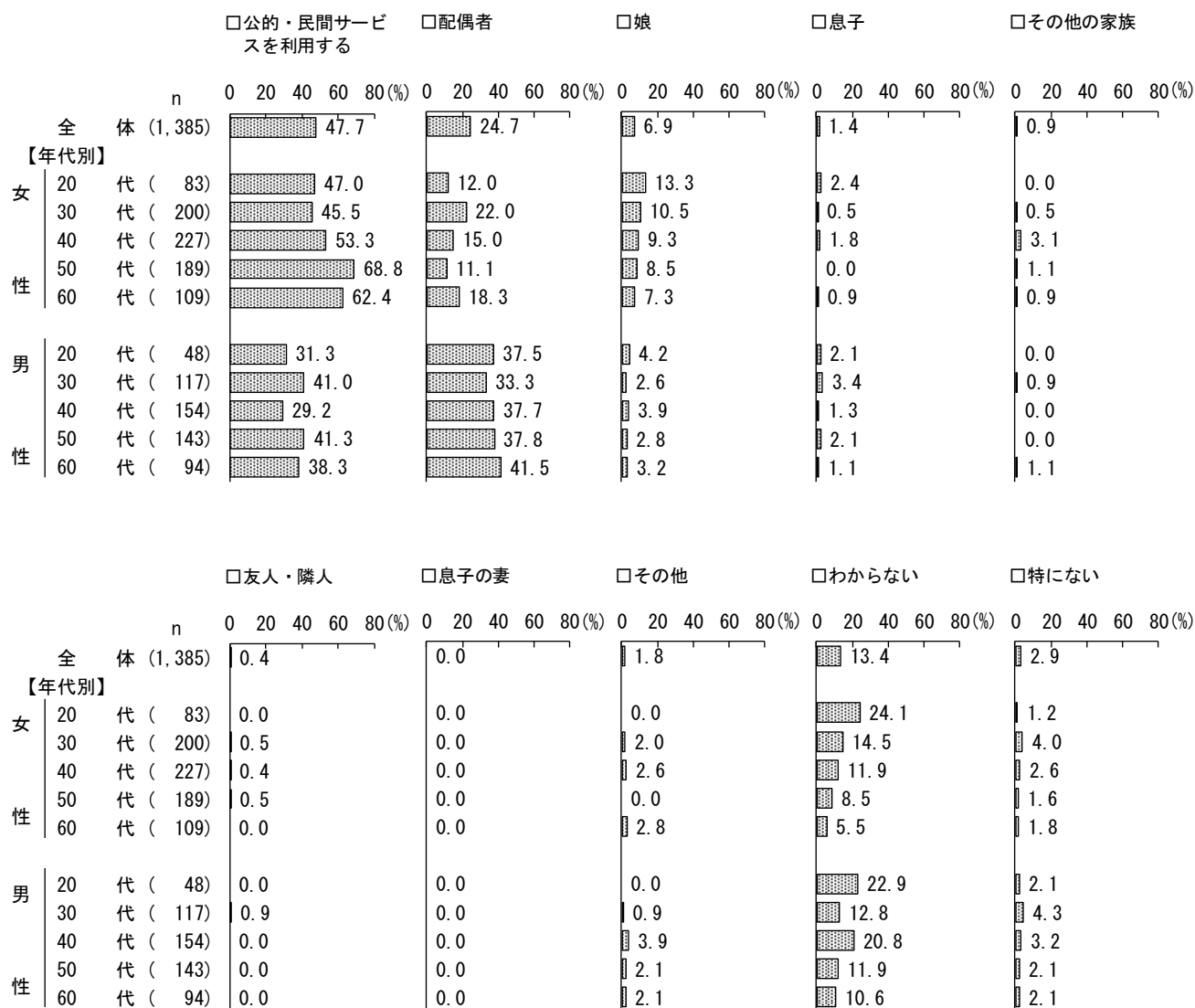
【性・年代別】

性・年代別でみると、女性では「公的・民間サービスを利用する」が50代以降で6割に達している。

男性では一貫して「配偶者」が高い割合を示しており、60代では4割に達している。

(図4-1-2)

図4-1-2 介護してほしい相手（性・年代別）

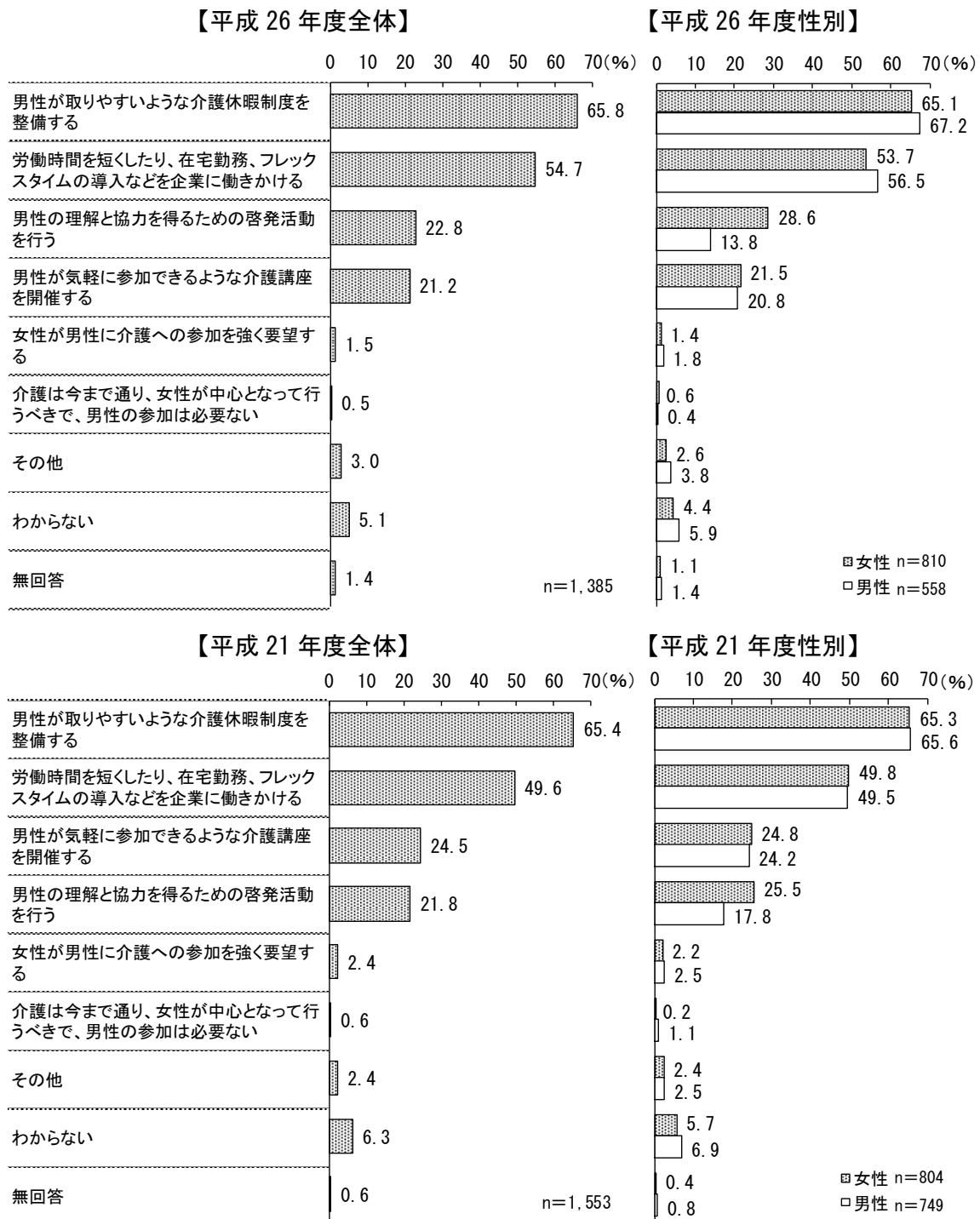


4-2 男性の介護参加を進めるために

◎介護休暇など、まず労働条件の整備が必要。

問 17 これからは公的・民間サービスの整備とともに、男性も共に介護を担うことが求められます。男性の介護への参加を進めるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は2つまで)

図 4-2-1 男性の介護への参加を進めるために（全体・性別）



男性の介護への参加を進めるためについて、「男性が取りやすいような介護休暇制度を整備する」が 65.8%で最も多く、次いで「労働時間を短くしたり、在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業に働きかける」が 54.7%、「男性の理解と協力を得るための啓発活動を行う」が 22.8%、「男性が気軽に参加できるような介護講座を開催する」が 21.5%と続いている。一方で、「介護は今まで通り、女性が中心となって行うべきで、男性の参加は必要ない」は 0.5%と、ごく少数であった。(図 4－2－1)

【性別】

性別でみても大きな違いはなく、男女の認識はおおむね共通している。ただし、「男性の理解と協力を得るための啓発活動を行う」は、女性が 28.6%であるのに対し男性は 13.8%と、14.8%の違いが生じている。(図 4－2－1)

【過年度比較】

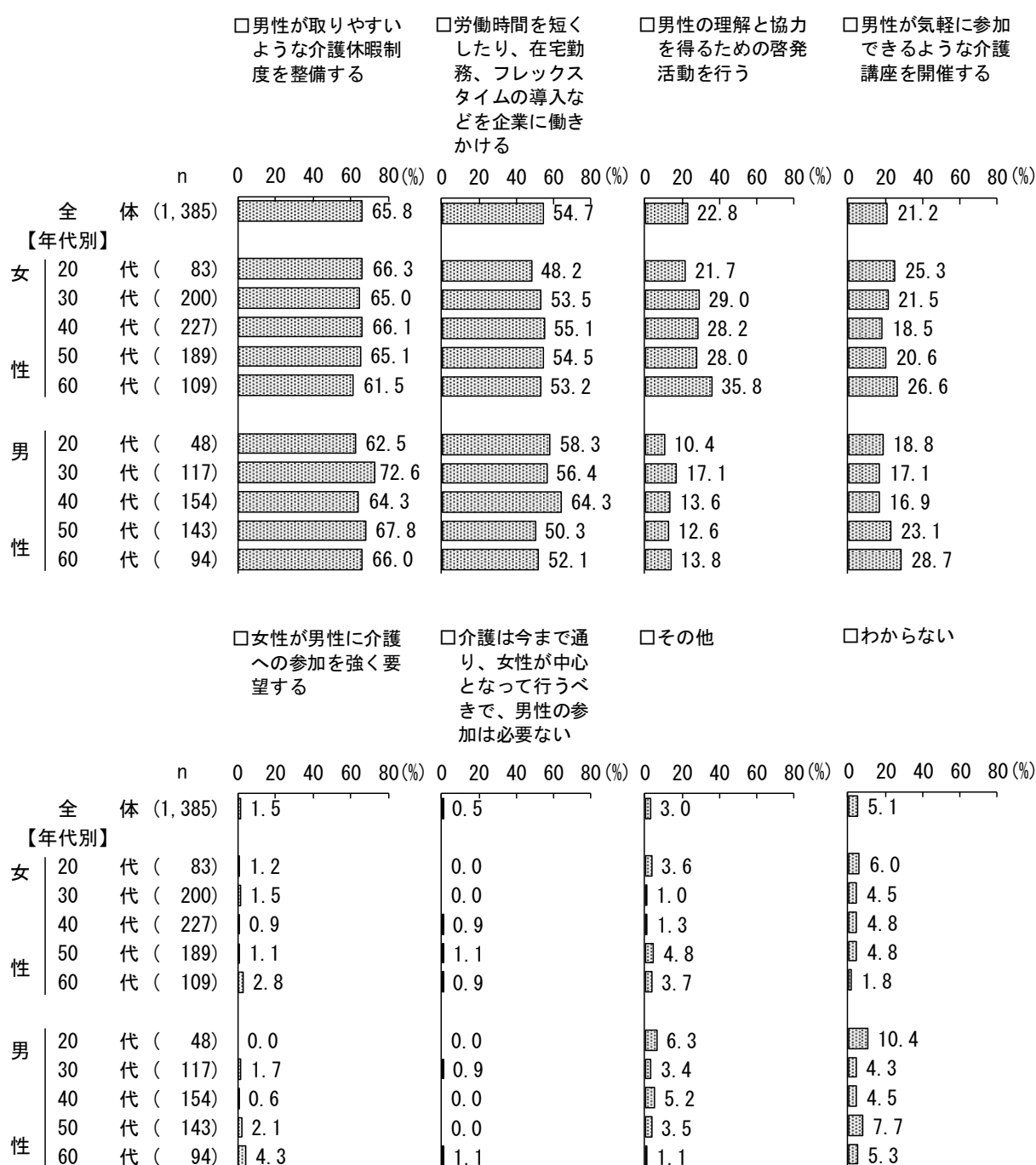
過年度比較でみると、全項目で大きな変化はみられない。(図 4－2－1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、全年代を通して、「男性の理解と協力を得るための啓発活動を行う」について、女性の60代が35.8%であるのに対し、男性の60代は13.8%と、22.0%の違いが生じている。また、男性の20代は10.4%と、約1割にとどまっているなど、男性においては、女性が必要だと考えるほどには意識が強まっていない。

このように、男性への啓発・理解については男女の温度差が大きくなっているが、先に見た介護の担い手や介護してほしい人への回答と合わせてみる限りでは、この先の超高齢化社会における男性の認識・意識は必ずしも十分とはいえないと思われる節も大きく、男性への意識啓発は、公的制度の整備・充実とともに今後の重要なポイントであるといえる。(図4-2-2)

図4-2-2 男性の介護参加を進めるために(性・年代別)

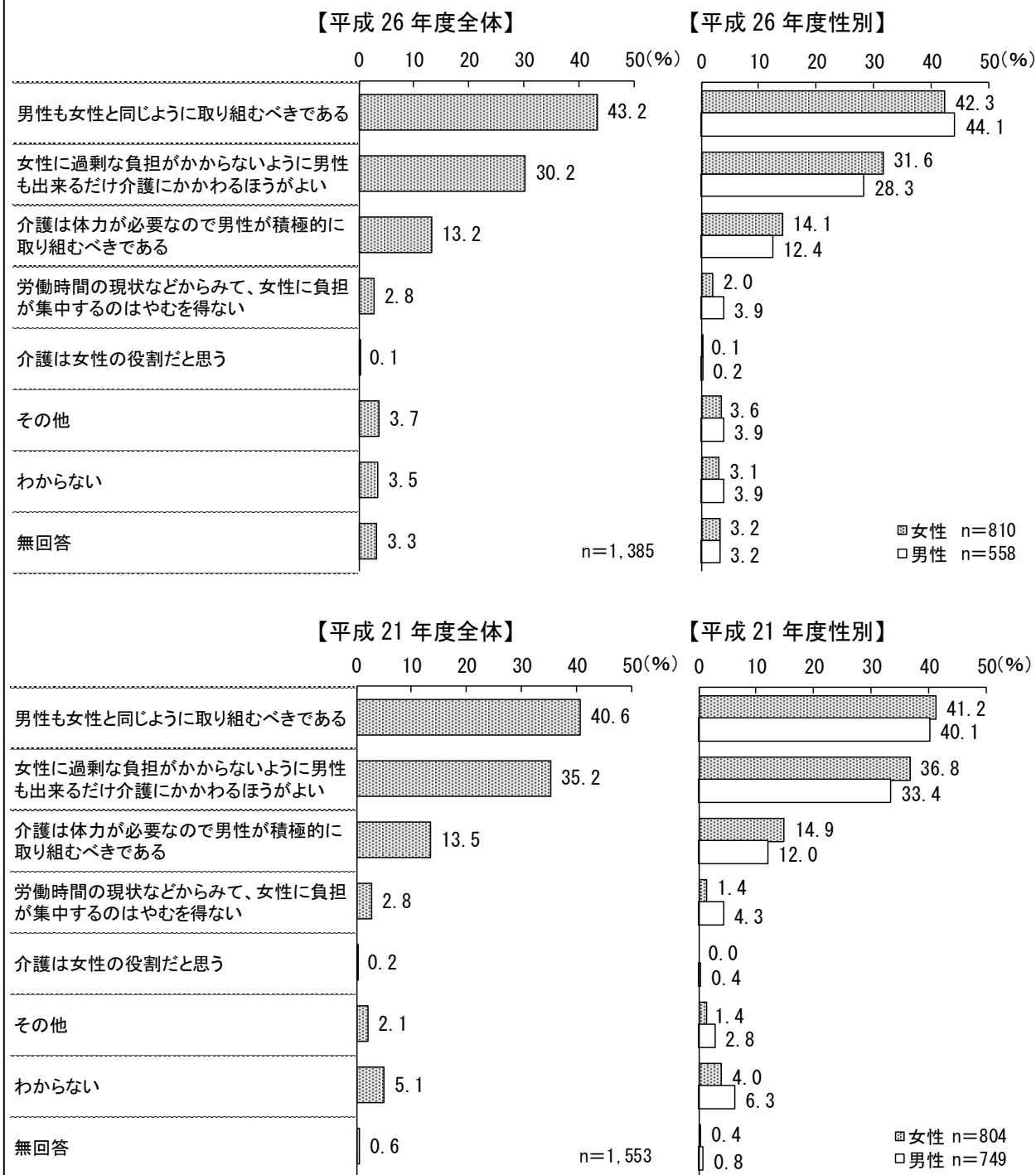


4-3 介護の担い手

◎「男性も女性と同じように取り組むべきである」が4割に達する。

問 18 介護の担い手はどうあるべきだと思いますか。(○は1つだけ)

図 4-3-1 介護の担い手(全体・性別)



介護の担い手について、「男性も女性と同じように取り組むべきである」が 43.2%と最も多く、次いで「女性に過剰な負担がかからないように男性も出来るだけ介護にかかわるほうがよい」が 30.2%、「介護は体力が必要なので男性が積極的に取り組むべきである」が 13.2%と続いている。(図 4－3－1)

【性別】

性別でみても大きな違いはなく、男女の意識はおおむね共通している。(図 4－3－1)

【過年度比較】

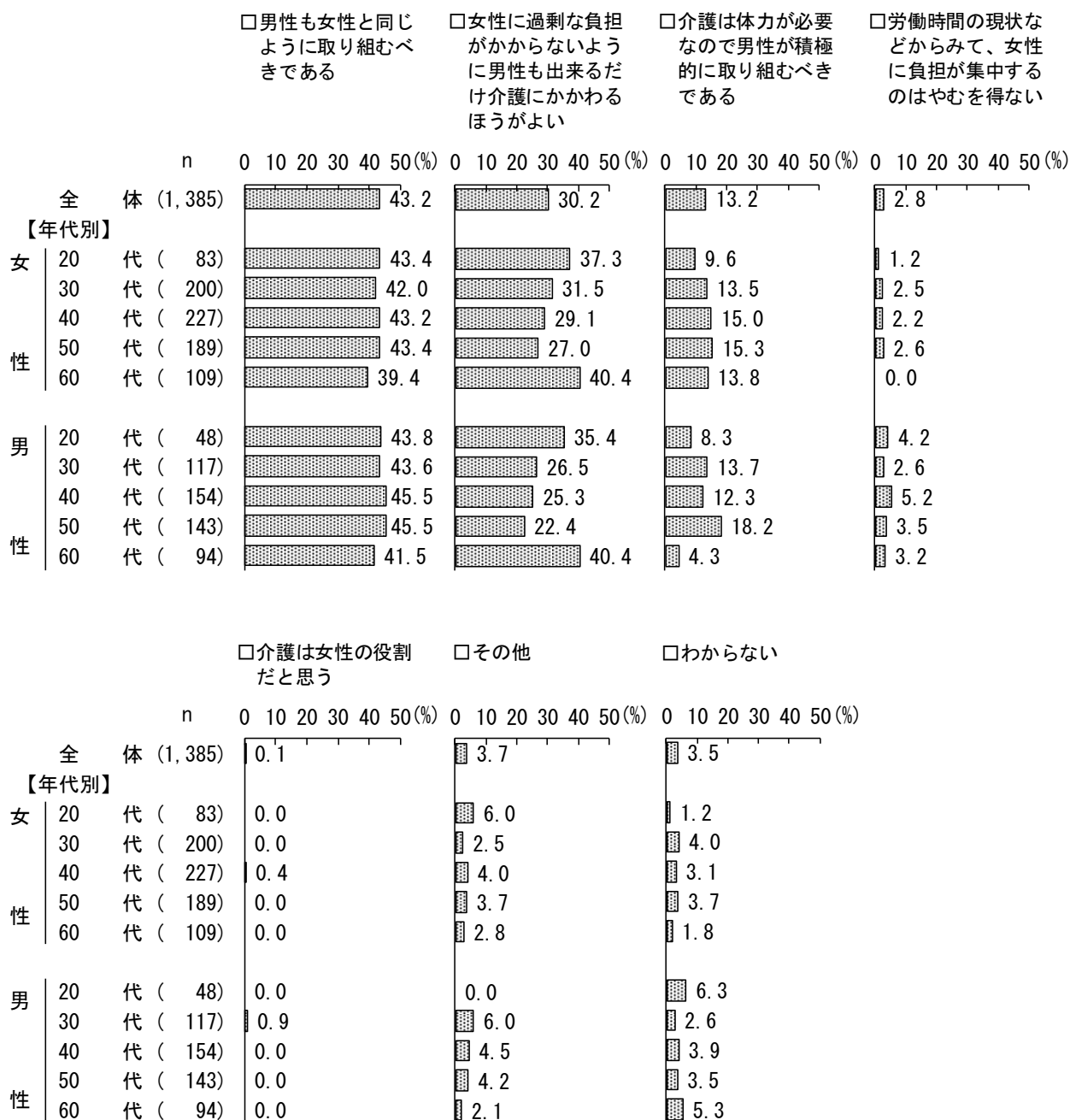
過年度比較でみると、大きな変化はみられない。(図 4－3－1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、男女とも一貫して「男性も女性と同じように取り組むべきである」が
高い割合を示しており、すべての年代でほぼ4割を超えている。

また、「女性に過剰な負担がかからないように男性も出来るだけ介護にかかわるほうがよい」
は、男女ともに60代において4割を超えている。(図4-3-2)

図4-3-2 介護の担い手（性・年齢別）



第5章 ドメスティック・バイオレンス（DV）

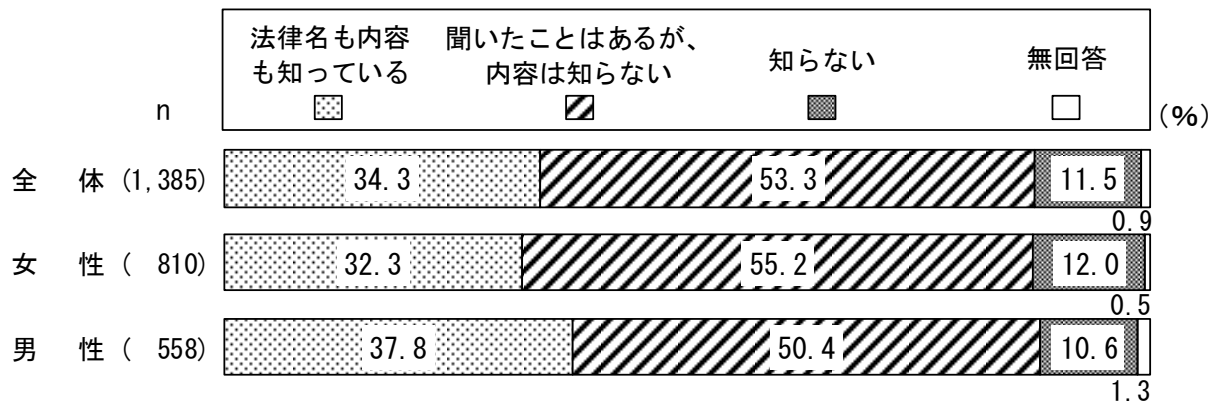
5-1 DV防止法の認知

◎「法律名も内容も知っている」と「聞いたことがあるが、内容は知らない」を合わせて、約9割近くが認知。

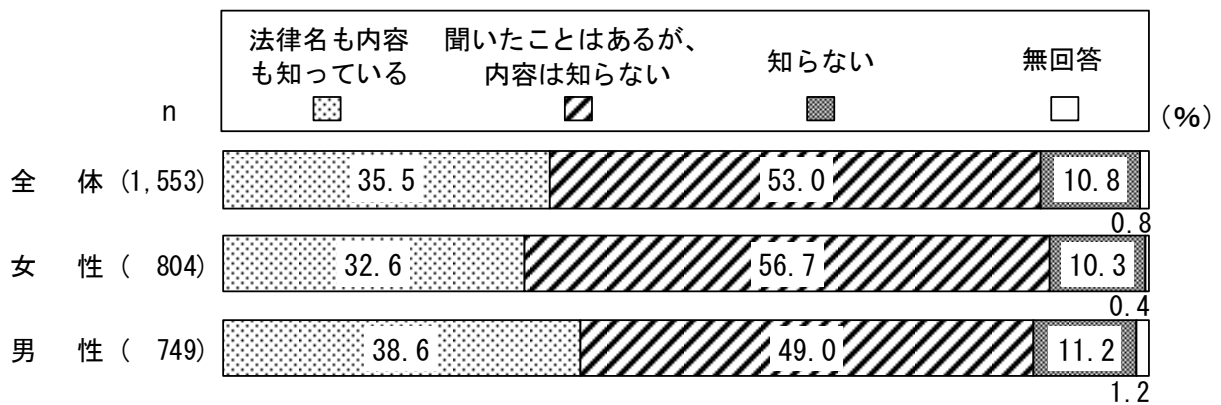
問19 あなたは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（＝DV防止法）をご存じですか。（○は1つだけ）

図5-1-1 DV防止法の認知（全体・性別）

【平成26年度全体・性別】



【平成21年度全体・性別】



夫婦や恋人などの親しい関係で生じる暴力を、女性に対する深刻な人権侵害であると改めて認知し、問題を解決していることとする意識が社会全体の中で高まる中、平成 13 年には「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」（DV 防止法）が成立した。

この DV 防止法の認知度について、「法律名も内容も知っている」が 34.3%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 53.3%と、9 割近く認知されている。（図 5－1－1）

【性別】

性別でみると、「法律名も内容も知っている」は女性が 32.3%、男性が 37.8%と男性の方がやや上回っている。（図 5－1－1）

【過年度比較】

過年度比較でみると、大きな変化はみられない。（図 5－1－1）

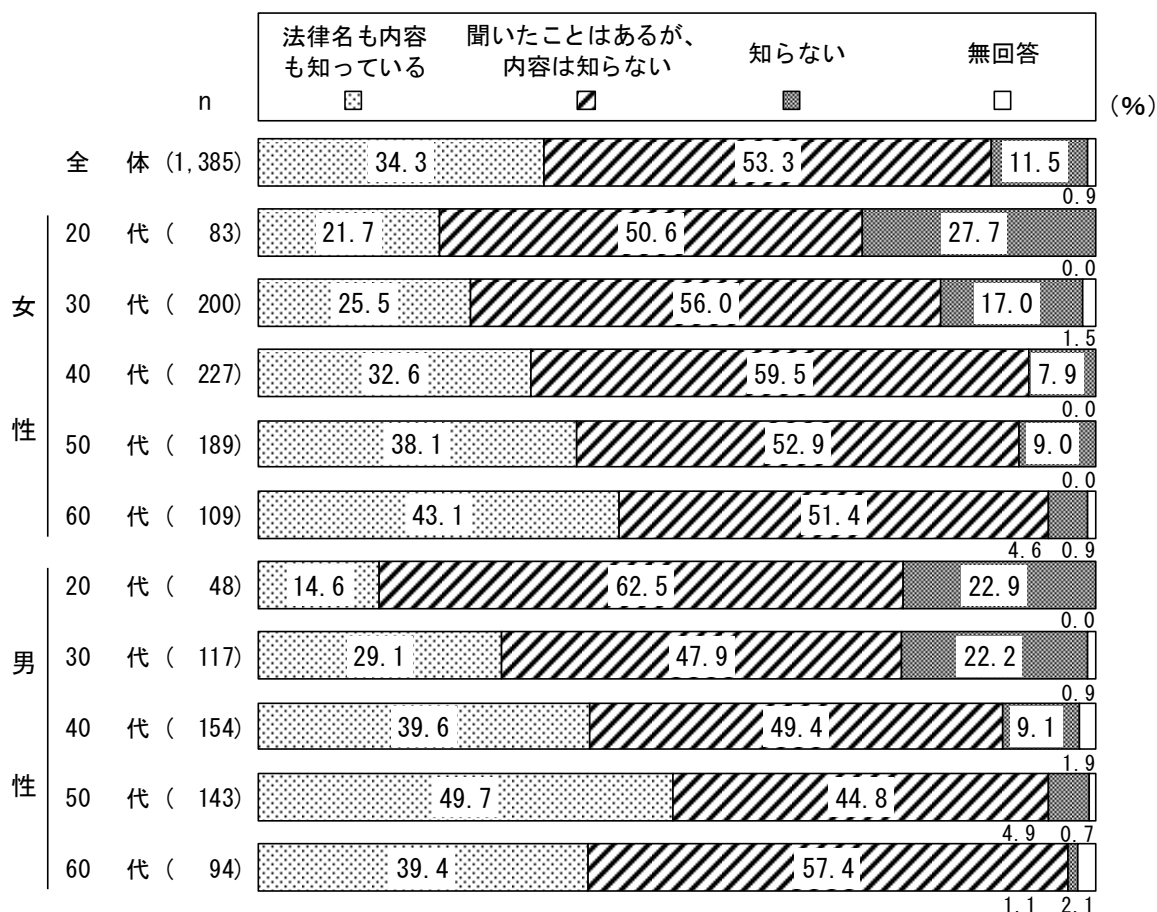
【性・年代別】

性・年代別でみると、「法律名も内容も知っている」は、男性の50代が49.7%と最も多く、次いで女性の60代が43.1%となっている。「聞いたことはあるが、内容は知らない」は男性の20代が62.5%と最も多くなっている。

「法律名も内容も知っている」、「聞いたことはあるが、内容は知らない」を合わせてみると、男女ともに60代が最も多く、女性が94.5%、男性が96.8%となっている。一方、若年層では男女とも「知らない」が比較的多く、女性20代では27.7%と特に多くなっている。

(図5-1-2)

図5-1-2 DV防止法の認知（性・年代別）

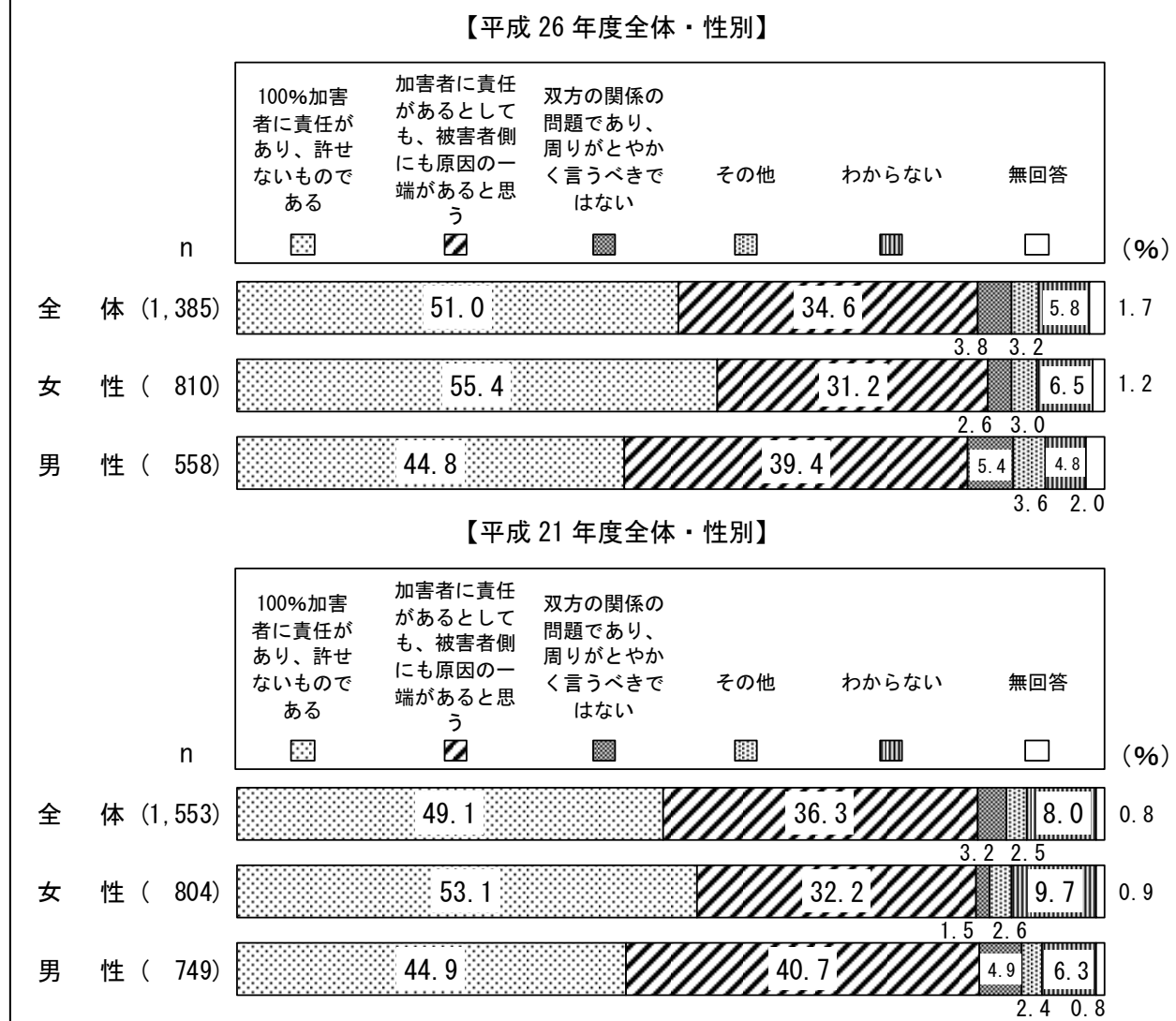


5-2 ドメスティック・バイオレンスについての考え

◎「100%加害者に責任があり、許せないものである」が5割を占めている。

問 20 あなたは、「ドメスティック・バイオレンス＝夫婦（事実婚・離婚後も含む）や恋人という親しい関係で生じる暴力、人権侵害」についてどのようにお考えですか。（○は1つだけ）

図5-2-1 ドメスティック・バイオレンスについての考え（全体・性別）



ドメスティック・バイオレンスについての考え方としては、「100%加害者に責任があり、許せないものである」が51.0%と最も多く、次いで「加害者に責任があるとしても、被害者側にも原因の一端があると思う」が34.6%となっている。（図5-2-1）

【性別】

性別でみると、「100%加害者に責任があり、許せないものである」では、女性が男性を上回っている。

一方、「加害者に責任があるとしても、被害者側にも原因の一端があると思う」では、男性が女性を上回っている。(図5－2－1)

【過年度比較】

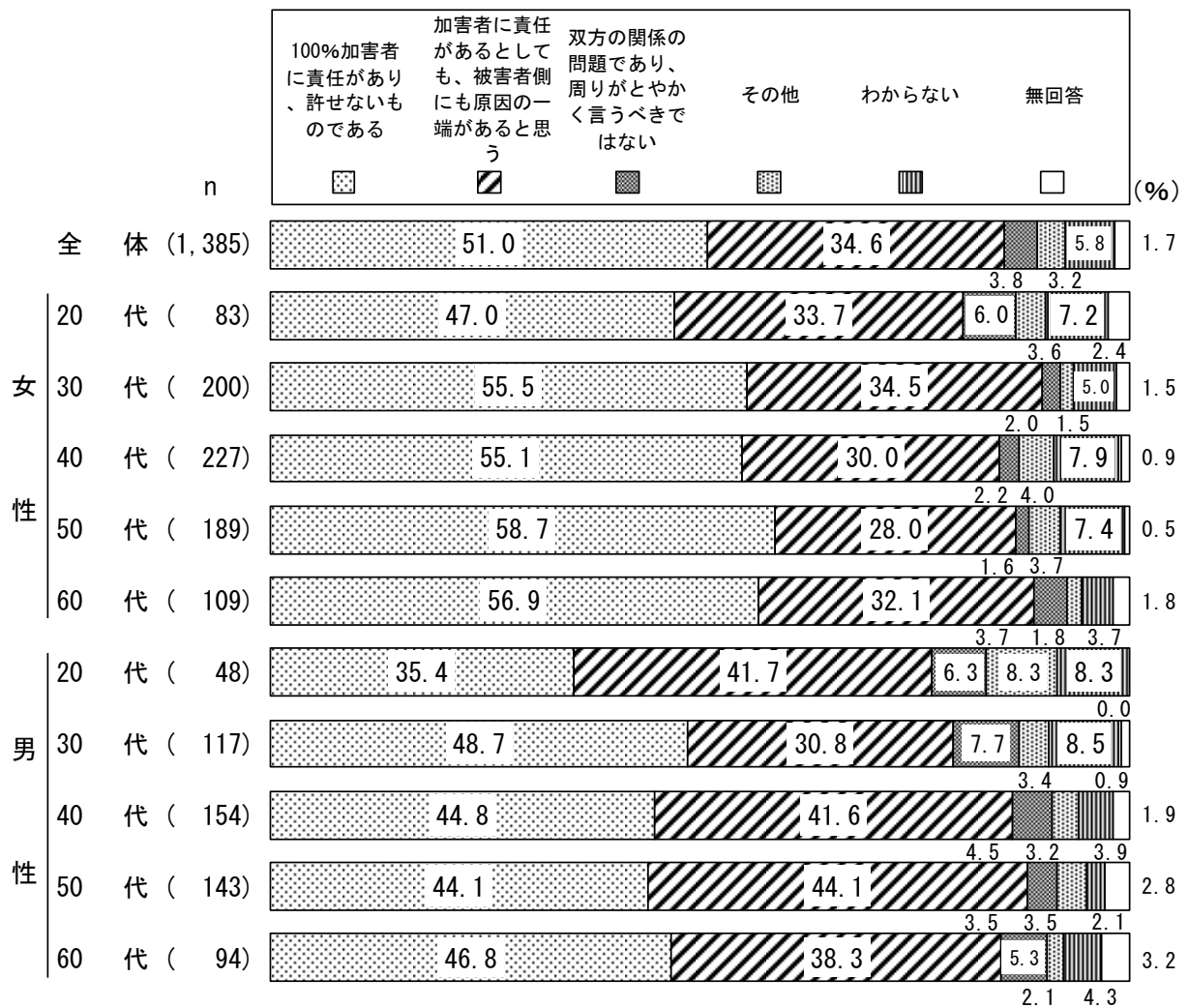
過年度比較でみると、大きな差はみられない。(図5－2－1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、女性では「100%加害者に責任があり、許せないものである」との質問に対し、20代を除き全年代で5割半ばとなっている。

「加害者に責任があるとしても、被害者側にも原因の一端があると思う」では、男性の20代が41.7%と、「加害者に責任」を上回っている。また、男性の50代では、「加害者に責任」と「被害者にも原因」が二分している。（図5-2-2）

図5-2-2 ドメスティック・バイオレンスについての考え（性・年代別）

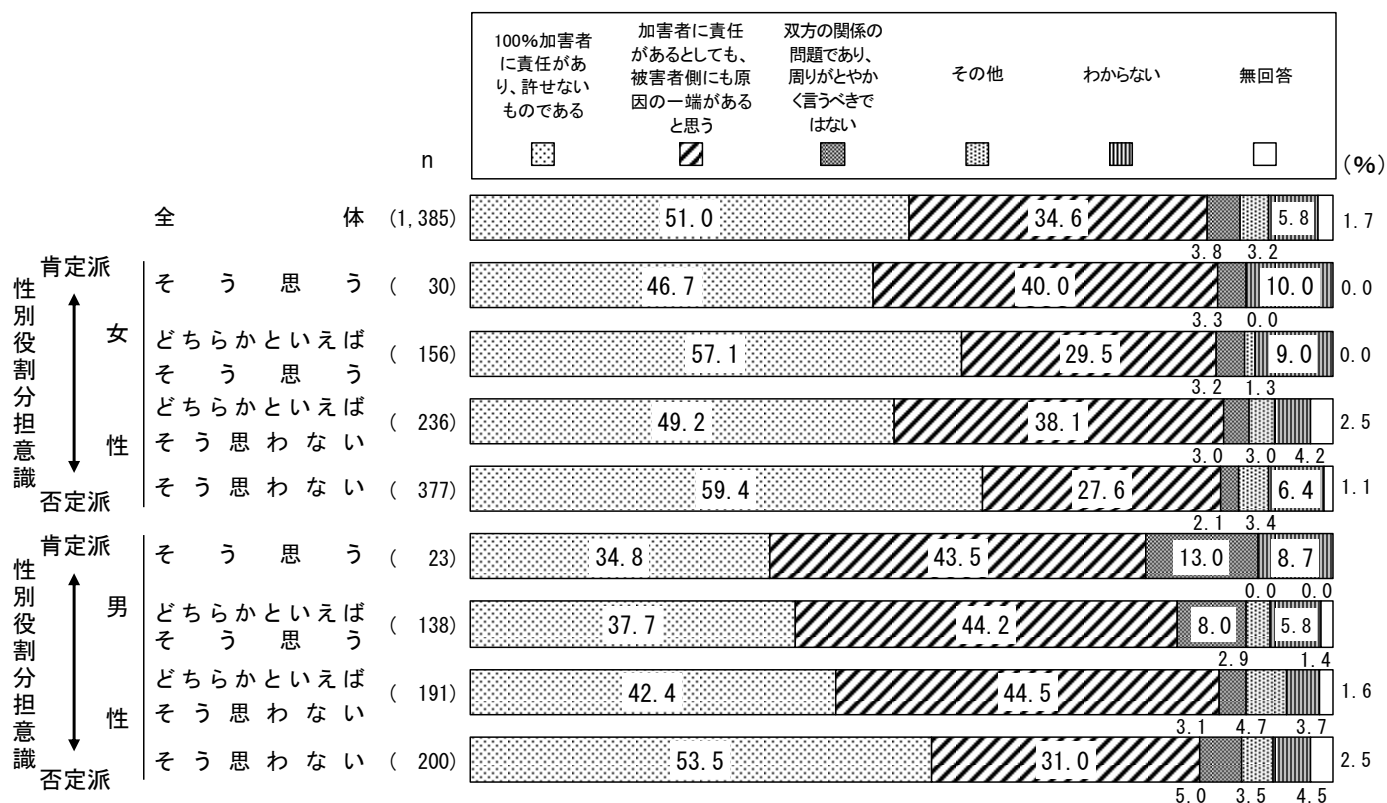


【性別役割分担意識別】

女性では、「男は仕事、女は家庭」に対して＜そう思わない＞層では59.4%が「加害者に責任」としており、男性では、＜そう思わない＞層では53.5%が「加害者に責任」と、性別役割分担への賛否により「加害者に責任」と「被害者にも原因」のどちらかに偏っている。

(図5-2-3)

図5-2-3 ドメスティック・バイオレンスについての考え（性別役割分担意識別）

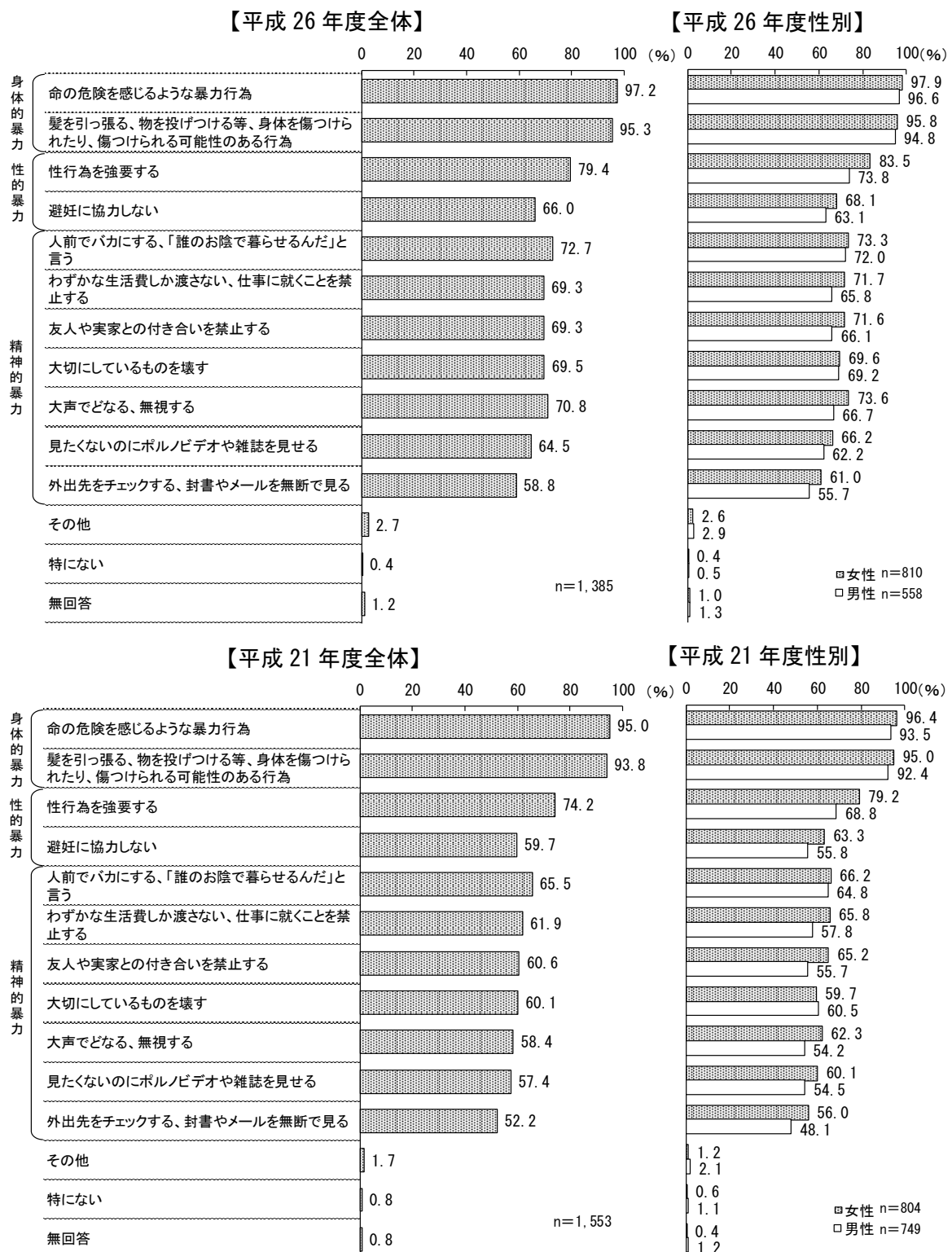


5-3 ドメスティック・バイオレンスだと思うもの

◎身体的暴力ではDVとの認識が高く、「大声でどなる、無視する」などの精神的暴力では意見が分かれる。

問21 あなたがこの中で、ドメスティック・バイオレンスだと思うものはどれですか。
(○はあてはまるものすべて)

図5-3-1 ドメスティック・バイオレンスだと思うもの（全体・性別）



ドメスティック・バイオレンスだと思うかどうかを、【身体的暴力】、【性的暴力】、【精神的暴力】の3形態に分けて整理した。

【身体的暴力】

「命の危険を感じるような暴力行為」が97.2%、「髪を引っ張る、物を投げつける等、身体を傷つけられたり、傷つけられる可能性のある行為」が95.3%と9割以上がドメスティック・バイオレンスと感じている。(図5-3-1)

【性的暴力】

「性行為を強要する」は79.4%と多く、「避妊に協力しない」は66.0%となっている。

(図5-3-1)

【精神的暴力】

「人前でバカにする、『誰のお陰で暮らせるんだ』と言う」が72.7%、「大声でどなる、無視する」が70.8%、「大切にしているものを壊す」が69.5%、「わずかな生活費しか渡さない、仕事に就くことを禁止する」が69.3%、「友人や実家との付き合いを禁止する」が69.3%と約7割を占めている。(図5-3-1)

ドメスティック・バイオレンスの概念は身体的・性的・精神的にかかわらず、あらゆる暴力を想定しているものであり、今回の結果からもその認識は示されている。しかし、全体としてみると、物理的な危険の度合いに比例して、身体的暴力、性的暴力、精神的暴力の順に認識の割合が下がっており、さまざまな形の暴力が均等にドメスティック・バイオレンスとして認識されているというわけではないことがわかる。(図5-3-1)

【性別】

性別でみると、男女ともに身体的暴力がDVであるという認識は9割以上と最も多くなっている。

また、各項目で男性よりも女性の方の認識がやや高い傾向にある。特に、性的暴力の「性行為を強要する」(男女の差9.7ポイント)、精神的暴力の「大声でどなる、無視する」(男女の差6.9ポイント)などでは男女の認識の違いがやや大きくなっている。(図5-3-1)

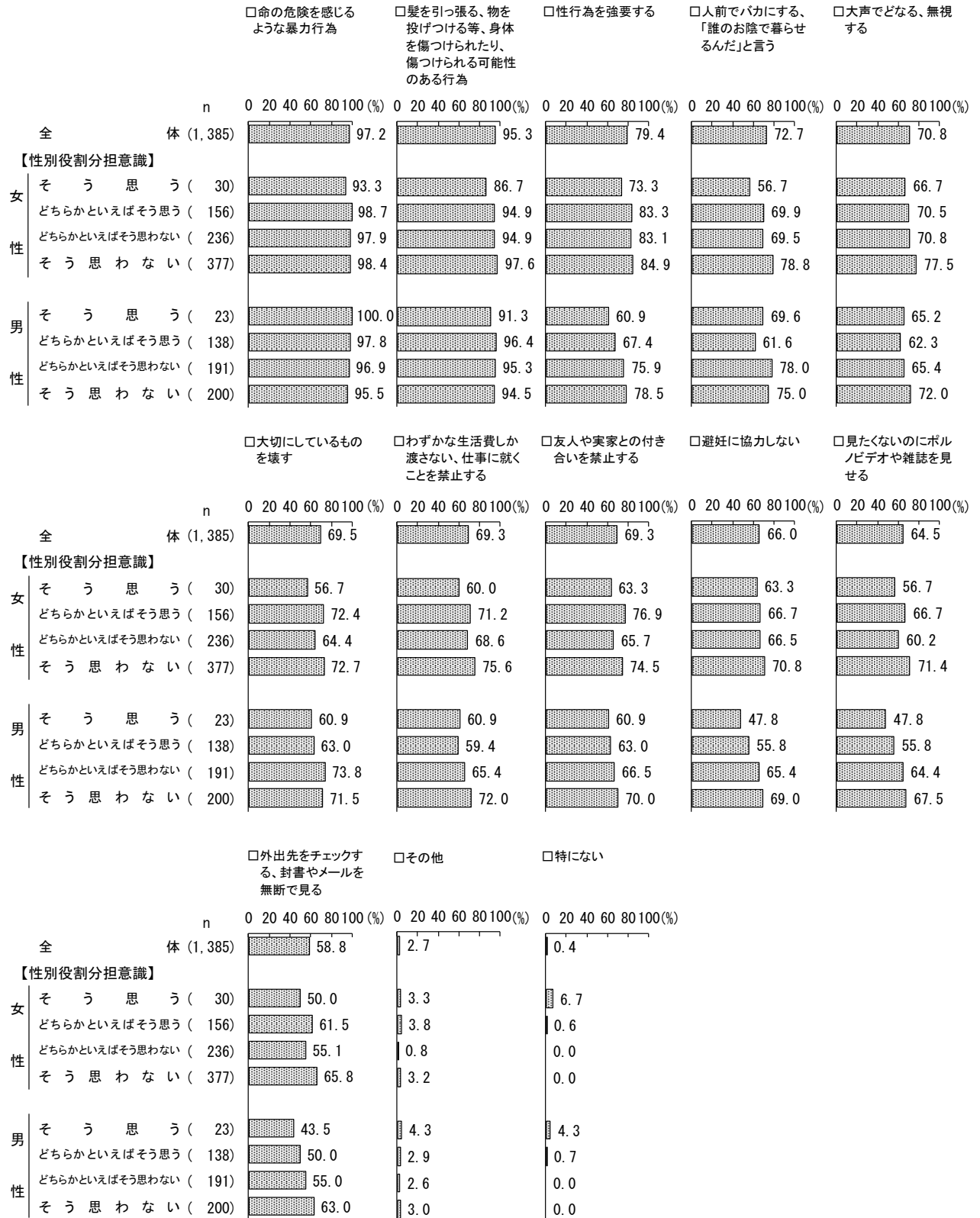
【過年度比較】

身体的暴力、性的暴力、精神的暴力の全ての項目で平成21年度を上回っており、あらゆる暴力がDVであるとの認識は増加している。(図5-3-1)

【性別役割分担意識別】

「男は仕事、女は家庭」の《賛成派》と《否定派》では何をドメスティック・バイオレンスとするかという認識も異なり、《否定派》ほど多くのことをドメスティック・バイオレンスと認識している傾向が見られる。(図5-3-2)

図5-3-2 ドメスティック・バイオレンスだと思うもの（性別役割分担意識別）

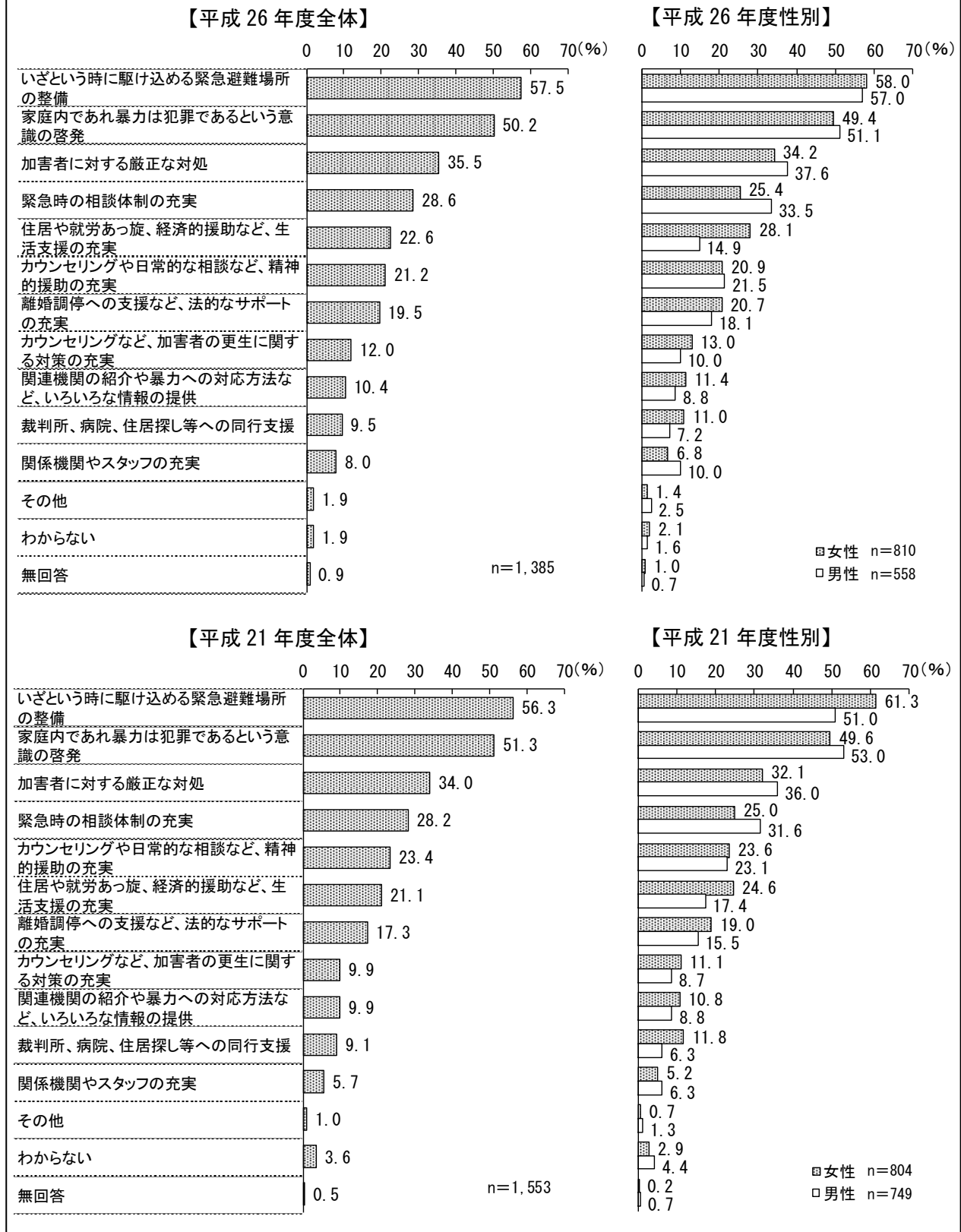


5-4 充実すべきドメスティック・バイオレンス対策

◎「緊急避難場所の整備」と「意識の啓発」が5割を超える。

問 22 「ドメスティック・バイオレンス」に対する対策や支援として、特にどのようなものを充実すべきだと思いますか。(〇は3つまで)

図5-4-1 充実すべきドメスティック・バイオレンス対策（全体・性別）



「いざという時に駆け込める緊急避難場所の整備」が 57.5%と最も多く、次いで「家庭内であれ暴力は犯罪であるという意識の啓発」が 50.2%と 5 割を超えている。この他、「加害者に対する厳正な対処」が 35.5%、「緊急時の相談体制の充実」が 28.6%、「住居や就労あっ旋、経済的援助など、生活支援の充実」が 22.6%と続いている。(図 5－4－1)

【性別】

性別でみると、女性では「いざという時に駆け込める緊急避難場所の整備」が 6 割近くとなっており、「住居や就労あっ旋、経済的援助など、生活支援の充実」(28.1%)や「離婚調停への支援など、法的なサポートの充実」(20.7%)も女性から多く求められている。これはいざという時の自立に向けた具体的な支援の必要性がうかがえる結果となっている。(図 5－4－1)

【過年度比較】

過年度比較でみると、大きな変化は見られない。(図 5－4－1)

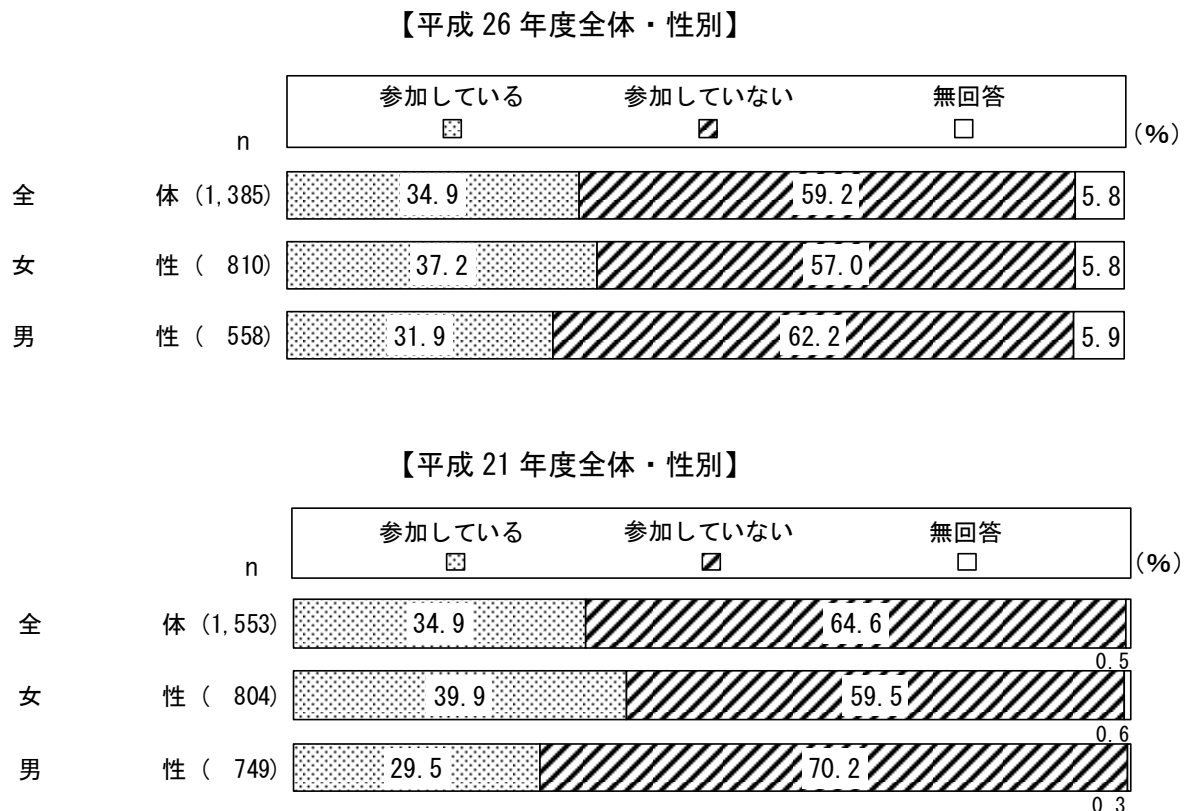
第6章 社会参加・参画

6-1 グループ・団体への参加状況

◎女性の参加率は37.2%。女性の40代以降の参加率が4割を超える。

問23 あなたは、日常的に交流の持てるグループやサークル、団体などの自主的な活動に参加していますか。(○は1つだけ)

図6-1-1 グループ・団体への参加状況（全体・性別）



日常的に交流の持てるグループやサークル団体などへの参加状況について、「参加している」は34.9%となっており、「参加していない」が6割近くを占めている。(図6-1-1)

【性別】

男女別の参加状況では、「参加している」について女性が37.2%、男性が31.9%と女性の方が参加率は高い。(図6-1-1)

【過年度比較】

過年度比較でみると、全体では「参加していない」が平成21年度の64.6%から59.2%に減少しており、特に男性は平成21年度の70.2%から62.2%に8.0%減少している。

(図6-1-1)

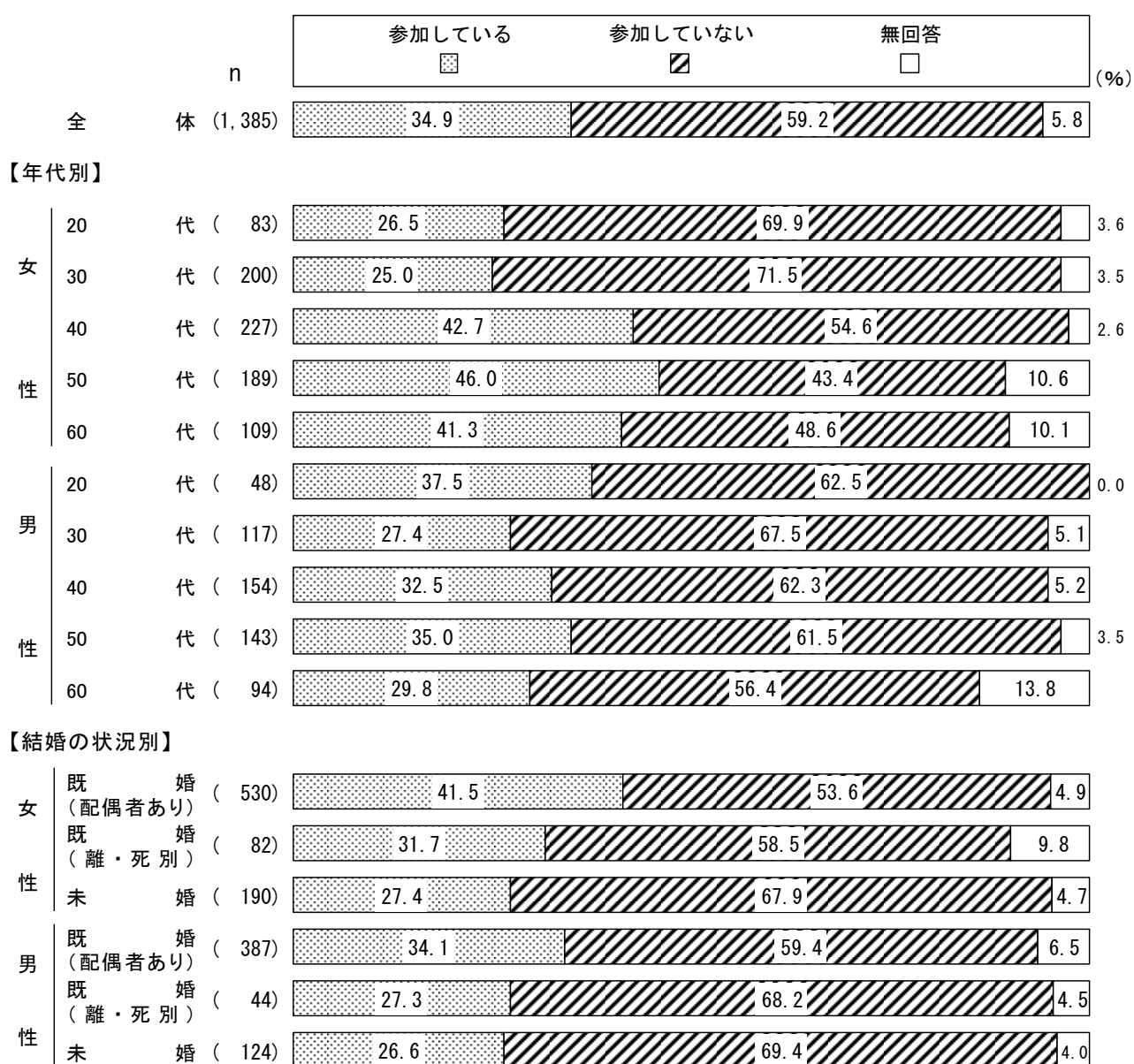
【性・年代別】

性・年代別でみると、「参加している」は女性の40代以降ですべて4割を超えており、特に50代は46.0%と最も多くなっている。一方で、男性はすべての年代で4割に満たない結果となっている。(図6-1-2)

【結婚状況別】

結婚状況別でみると、「参加している」は女性の既婚（配偶者あり）が41.5%と最も多くなっている。一方で、男性はすべての状況で4割に満たず、既婚（離・死別）と未婚では3割に満たない結果となっている。(図6-1-2)

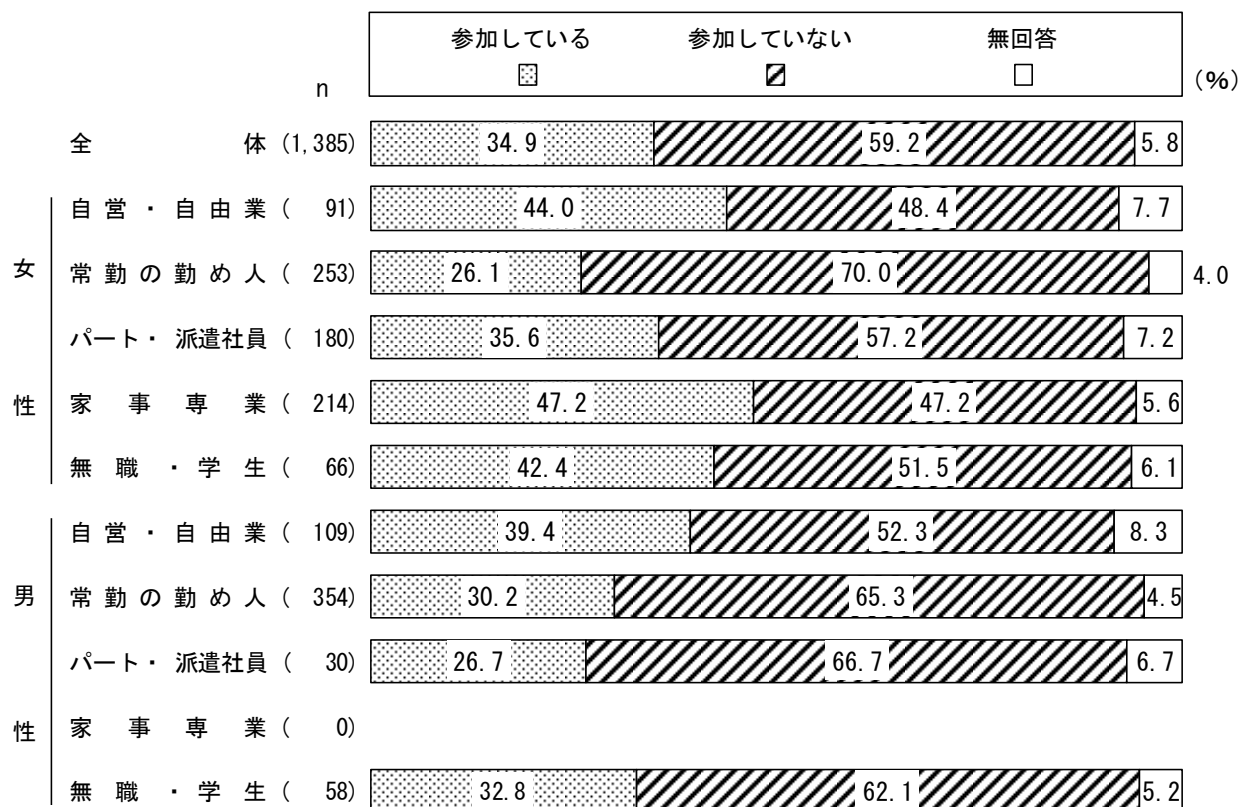
図6-1-2 グループ・団体への参加状況（性・年代別、結婚状況別）



【職業別】

職業別に参加状況をみると、「参加している」は女性の家事専業が 47.2%と最も多く、男性では自営・自由業が 39.4%と最も多くなっている。一方で、常勤の勤め人における参加率は女性 26.1%、男性 30.2%と、男女とも約 3 割以下と低くなっている。(図 6-1-3)

図 6-1-3 グループ・団体への参加状況（職業別）



6-2 活動内容

◎「趣味的活動」と「スポーツ活動」に参加が集中している。

(問23で「1. 参加している」とお答えの方に)

問23-1 参加されているのは、どのような活動内容ですか。(○はあてはまるものすべて)

図6-2-1 活動内容(全体・性別-平成26年度)

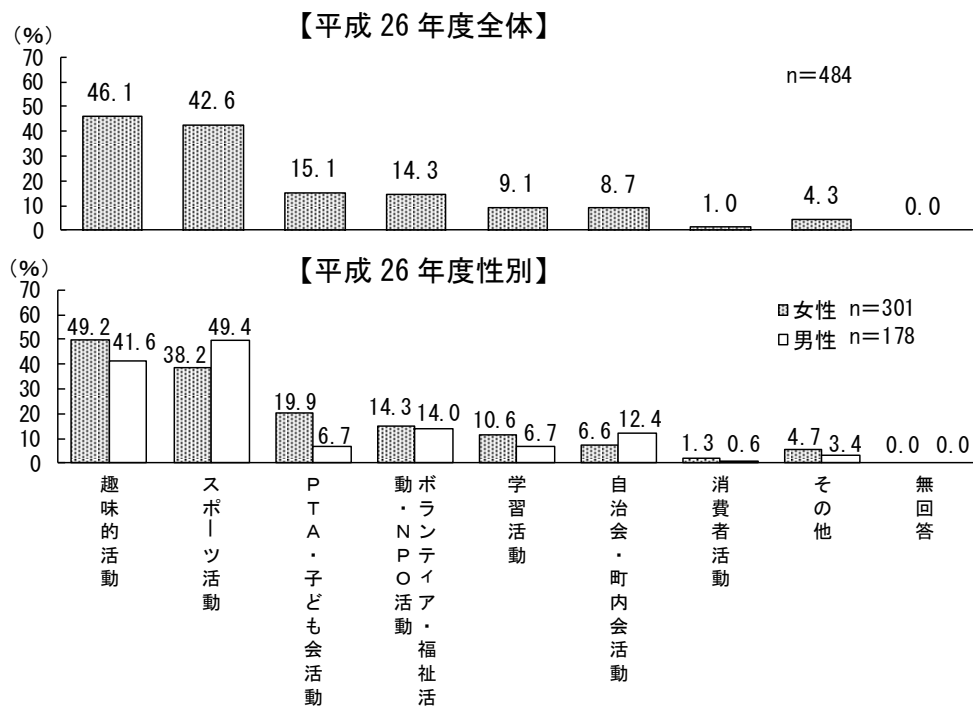
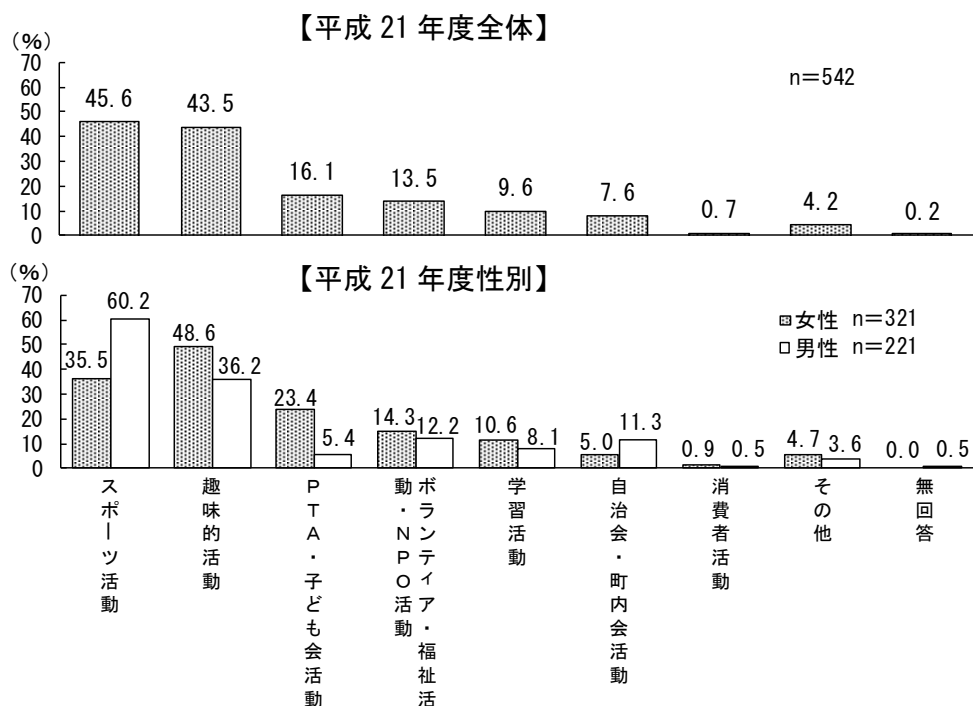


図6-2-2 活動内容(全体・性別-平成21年度)



活動内容について、「趣味的活動」（46.1%）と「スポーツ活動」（42.6%）に集中している。他の活動はいずれも2割に満たず、「PTA・子ども会活動」（15.1%）と「ボランティア・福祉活動・NPO活動」（14.3%）は1割台、「学習活動」は9.1%、「自治会・町内会活動」は8.7%と、ごく少数である。（図6-2-1）

【性別】

性別でみると、女性は「趣味的活動」が49.2%で最も多く、男性は「スポーツ活動」が49.4%と多くなっている。また、「PTA・子ども会活動」で女性は19.9%と、男性の6.7%より13.2%上回っている。（図6-2-1）

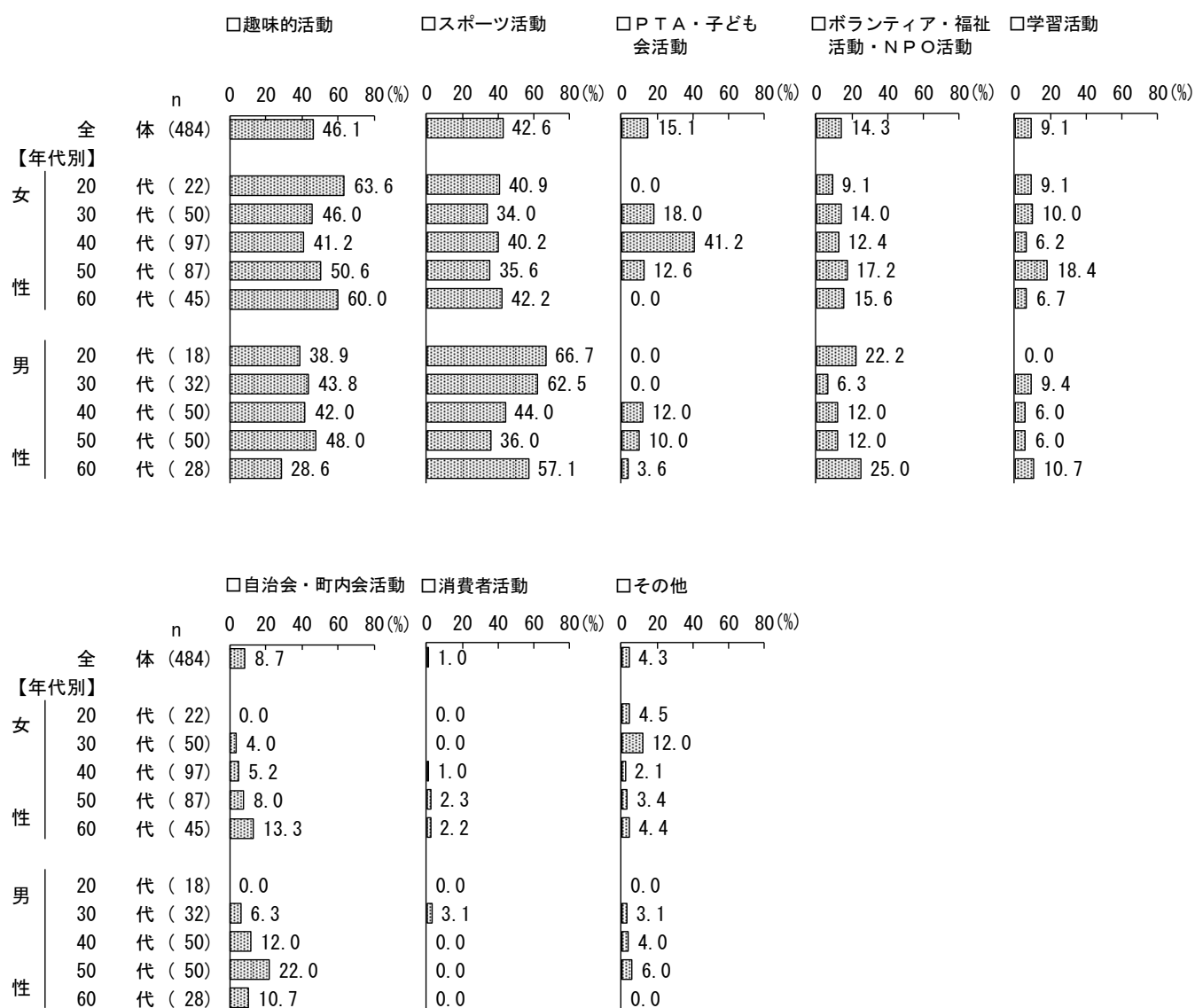
【過年度比較】

過年度比較でみると、「スポーツ活動」は平成21年度の45.6%から42.6%に減少しており、特に男性では平成21年度の60.2%から49.4%に10.8%減少している。一方で、女性は平成21年度の35.5%から38.2%に増加している。（図6-2-2）

【性・年代別】

「趣味的活動」は女性の20代、60代で多くなっている。また、「PTA・子ども会活動」は女性の40代で4割台と多くなっている。「スポーツ活動」は男性では若年層で特に割合が高く、20代で66.7%となっている。(図6-2-3)

図6-2-3 活動内容（性・年代別）



6-3 参加していない理由

◎「時間に余裕がないから」が54.1%で最も多い。

(問23で「2. 参加していない」とお答えの方に)

問23-2 参加されていないのは、どのような理由からですか。(○は3つまで)

図6-3-1 参加していない理由(全体・性別-平成26年度)

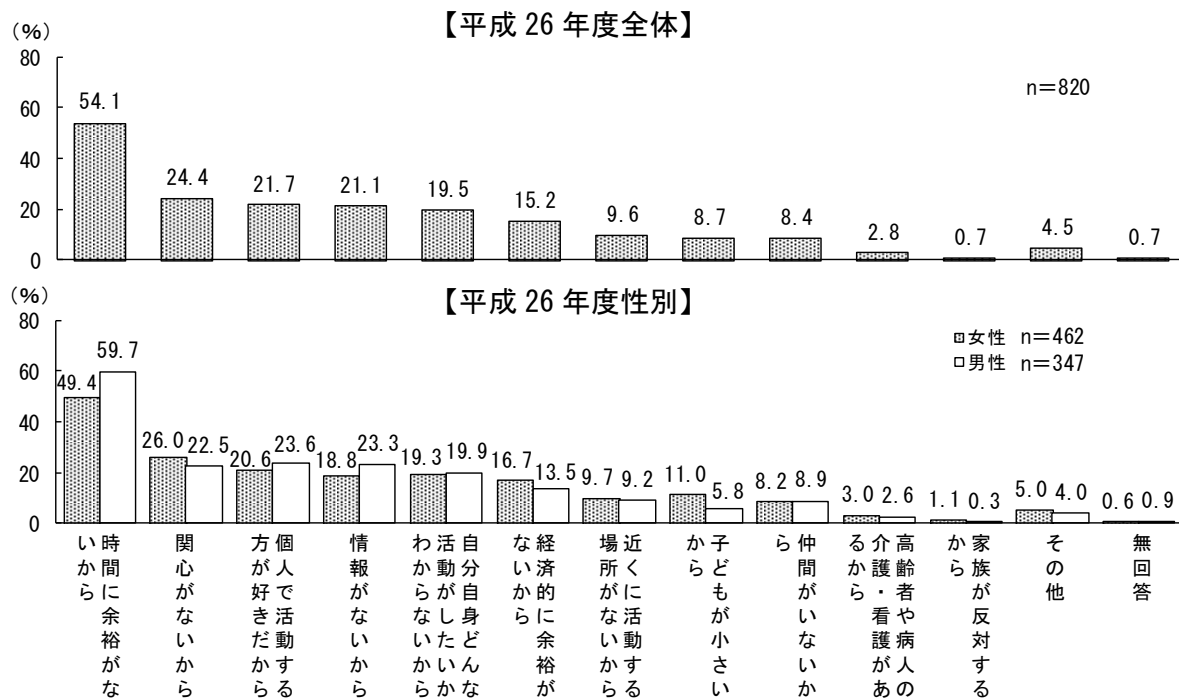
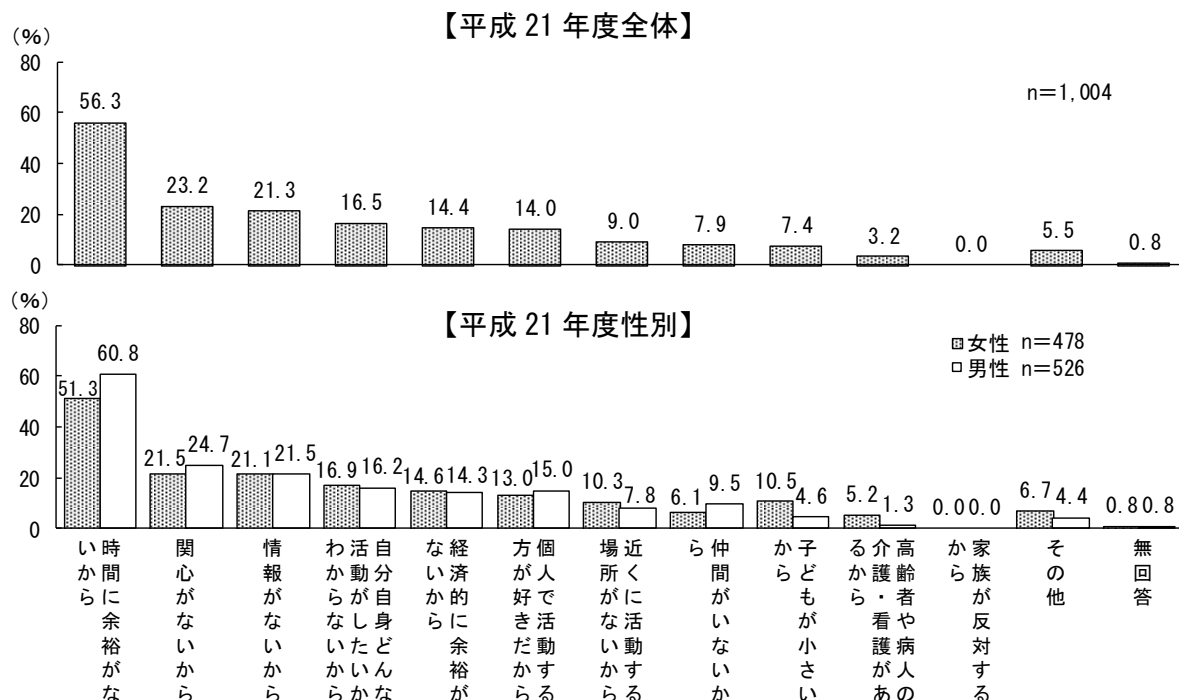


図6-3-2 参加していない理由(全体・性別-平成21年度)



参加していない理由について、「時間に余裕がないから」が 54.1%で最も多く、次いで「関心がないから」が 24.4%、「個人で活動する方が好きだから」が 21.7%、「情報がないから」が 21.1%と続いている。(図 6－3－1)

【性別】

性別でみても多くの項目で共通しているが、女性では「子どもが小さいから」、男性では「時間に余裕がないから」が多くなっている。(図 6－3－1)

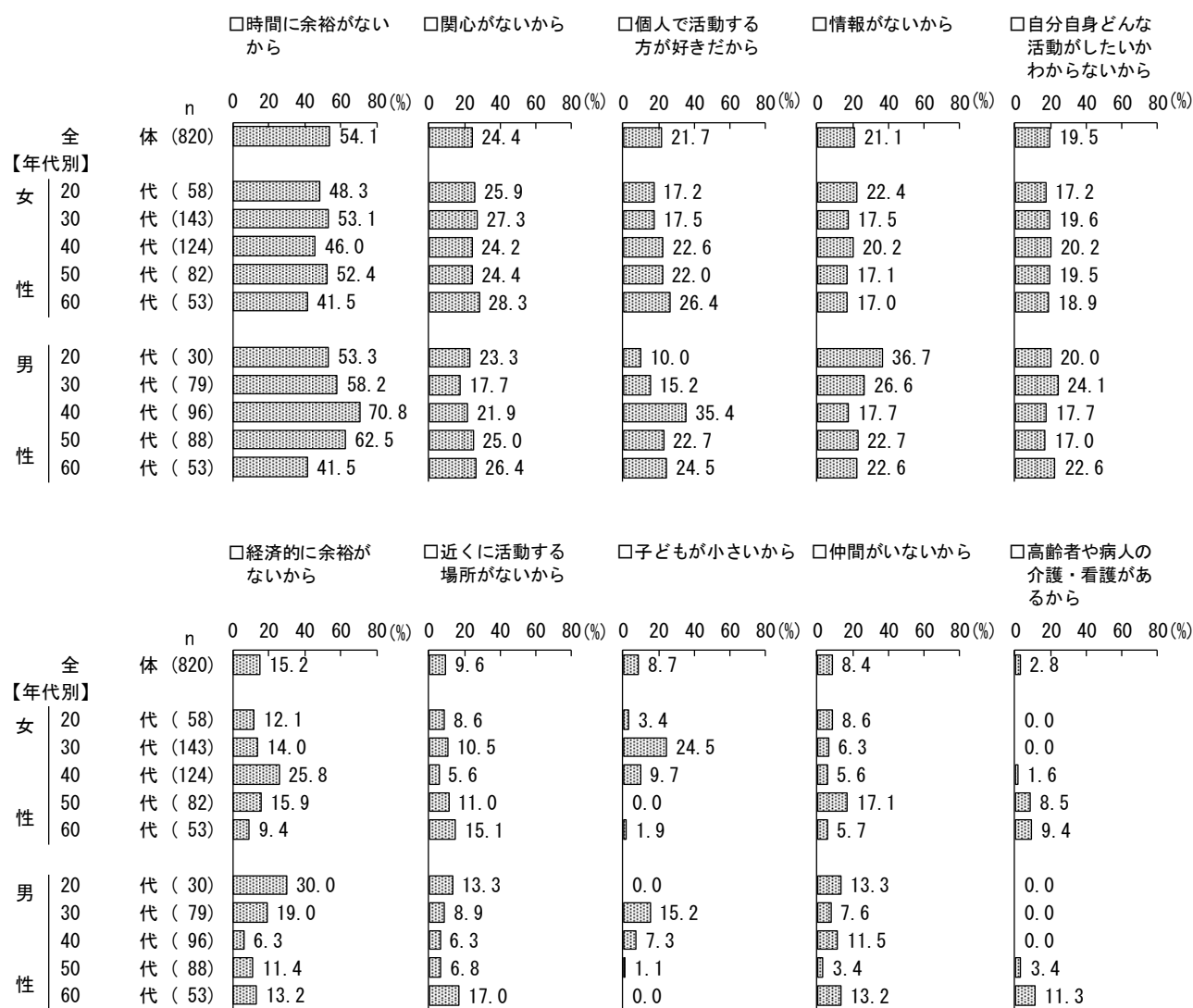
【過年度比較】

過年度比較でみると、特に大きな変化は見られないが、「個人で活動する方が好きだから」は、平成 21 年度の 14.0%から 21.7%へと 7.7%増加している。(図 6－3－2)

【性・年代別】

性・年代別でみると、「時間に余裕がないから」が男女ともにすべての年代で最も多くなっており、特に女性では30代で53.1%、男性では40代で70.8%と最も多くなっている。また、「子どもが小さいから」は女性の30代で2割半ばを占め、男性では「情報がないから」が20代で3割半ばを超えるなど、各世代の特徴がうかがえる。(図6-3-3)

図6-3-3 参加していない理由（上位10位）（性・年代別）

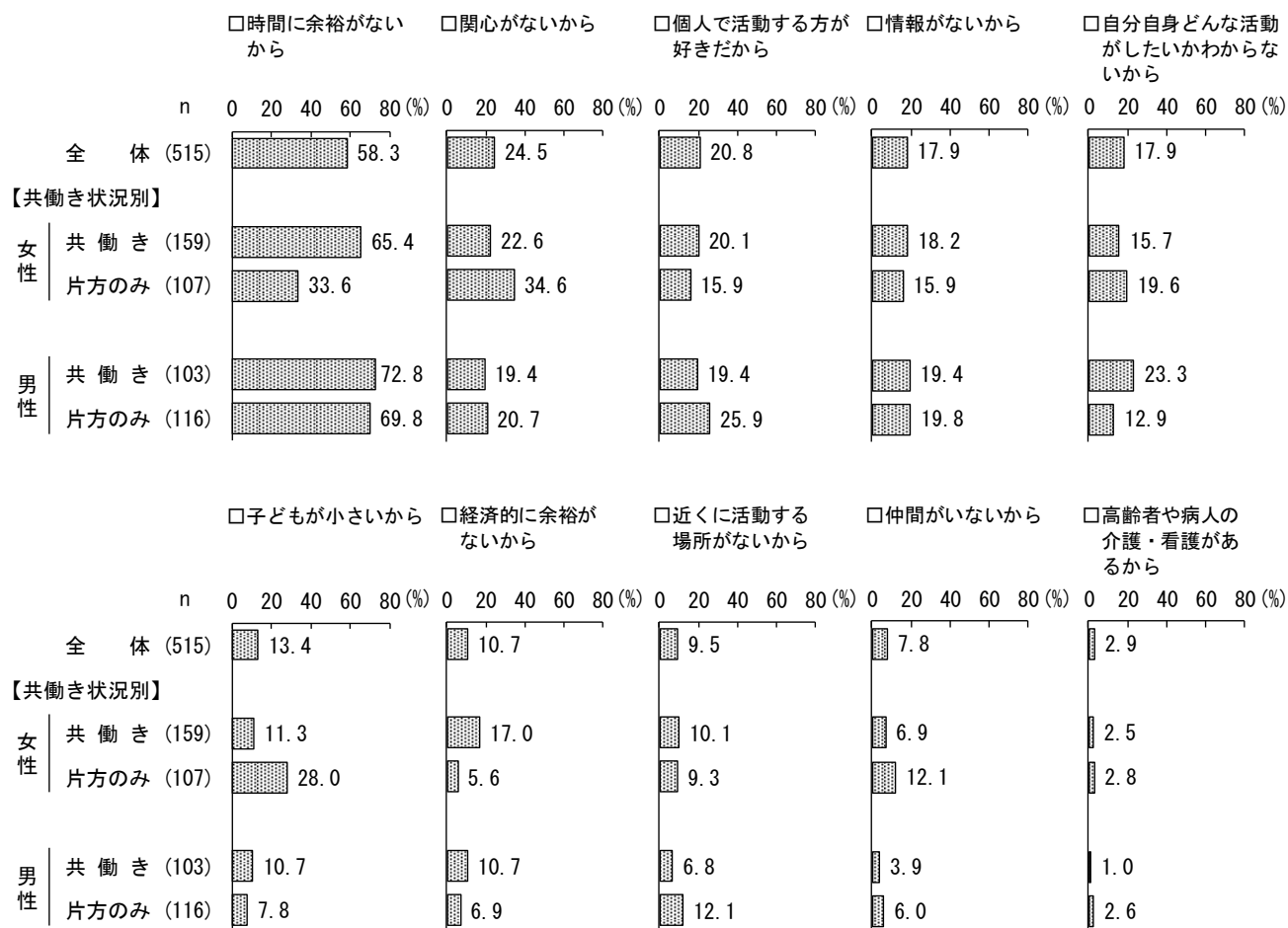


【共働き状況別】

共働き状況別でみると、男女ともに共働きでは「時間に余裕がないから」という理由が多く、女性が6割半ば、男性が7割以上となっており、現実問題として就労・家庭・社会参加を両立させることの難しさを物語っているといえよう。

また、「子どもが小さいから」は女性の片方のみが28.0%と多く、男性の片方のみの7.8%と比較して20.2%多くなっている。(図6-3-4)

図6-3-4 参加していない理由（上位10位）（共働き状況別）



第7章 「男女共同参画センター“らぷらす”」について

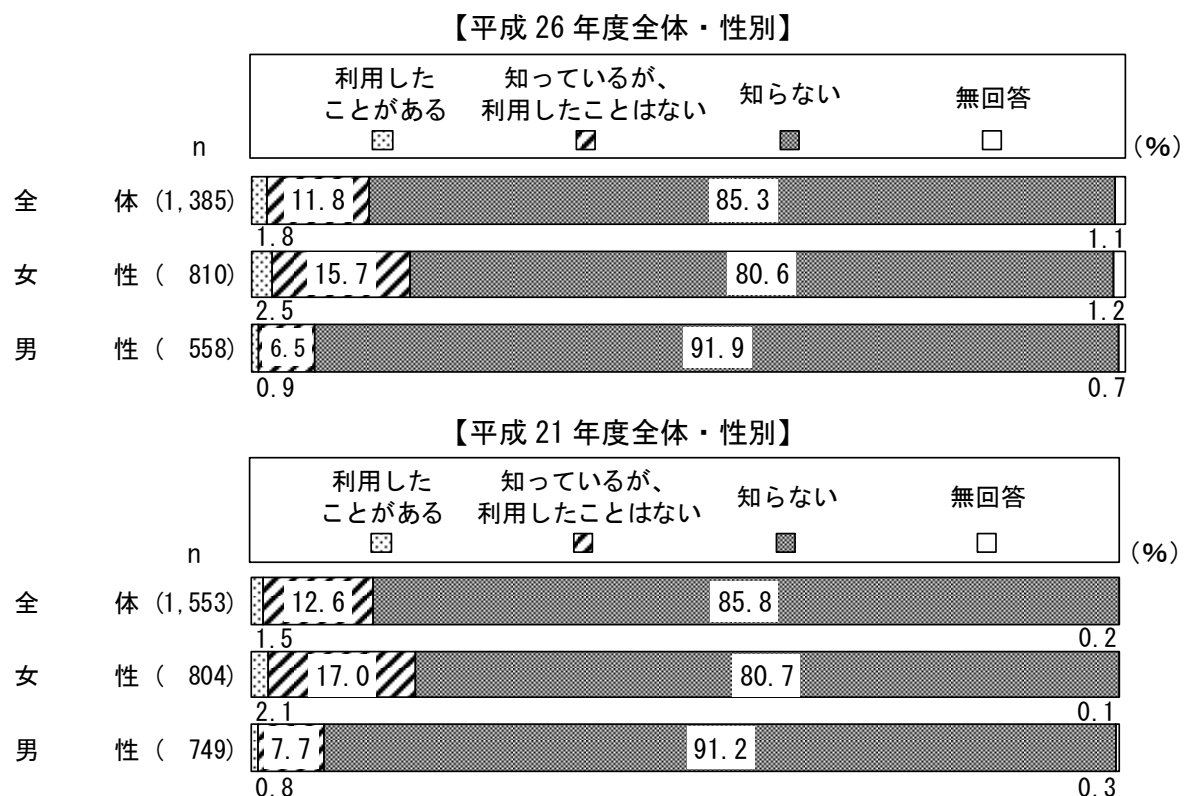
7-1 “らぷらす”の認知

◎「知らない」が8割半ばを占める。

§ 世田谷区には、男女共同参画社会実現のための拠点施設として、いろいろな講座や催し物、相談、資料収集などの事業を行っている『男女共同参画センター“らぷらす”』という施設が、下北沢の北沢タウンホールの中にあります。§

問 24 あなたは、『男女共同参画センター“らぷらす”』をご存知ですか。
(○は1つだけ)

図 7-1-1 “らぷらす”の認知（全体・性別）



“らぷらす”の認知について、「利用したことがある」が1.8%と少数にとどまり、「知っているが、利用したことはない」が11.8%、「知らない」が85.3%と多数を占めている。

(図 7-1-1)

【性別】

性別でみると、女性では「知っているが、利用したことはない」が15.7%と、男性(6.5%)よりは認知状況が良くなっている。一方、男性では「知らない」が91.9%と、高い割合となっている。(図 7-1-1)

【過年度比較】

平成 21 年度と大きな違いはなく、「知らない」が8割以上を占めている。(図 7-1-1)

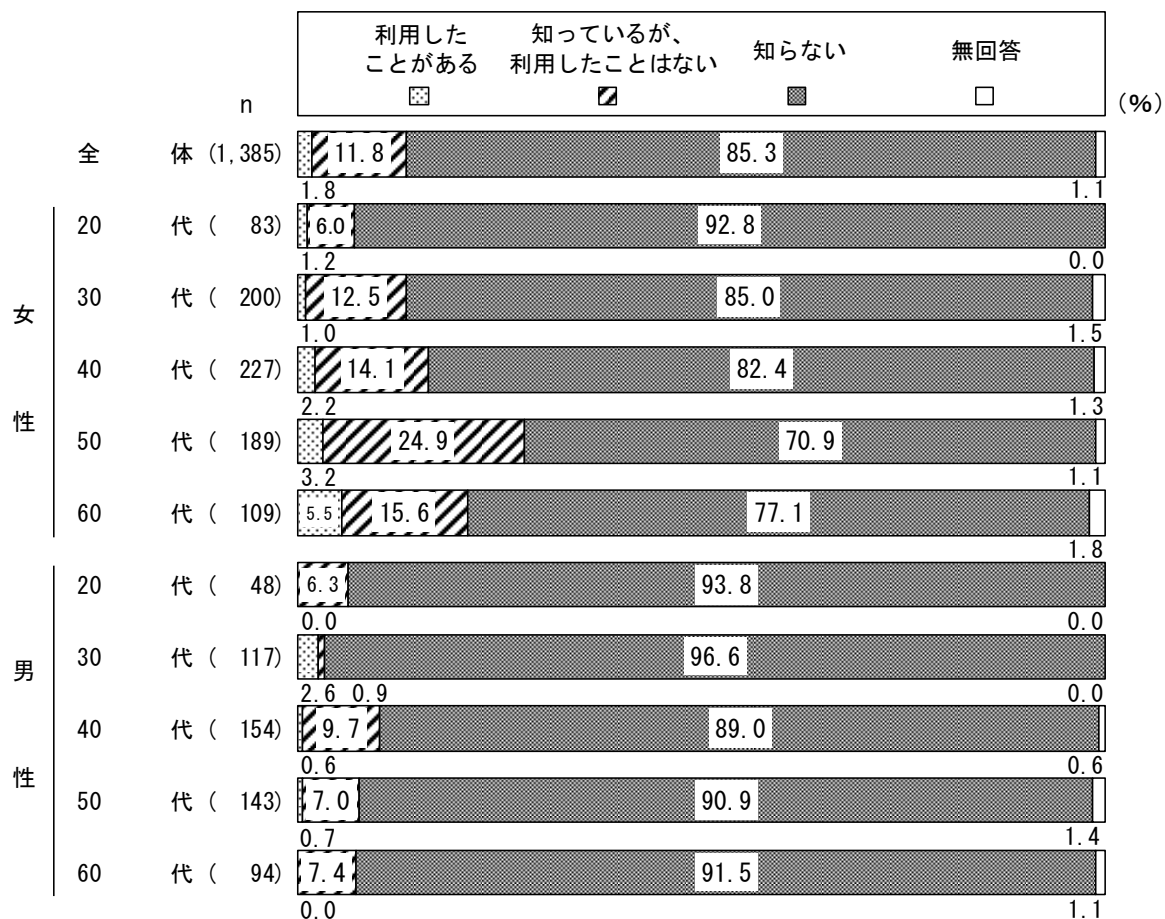
【性・年代別】

性・年代別でみると、「知っているが、利用したことはない」は女性の50代が24.9%と最も多くなっている。次いで60代（15.6%）、40代（14.1%）の順で続いている。

男性では、「知らない」が年代にかかわらず9割前後と圧倒的に多くなっている。

（図7－1－2）

図7－1－2 “らぶらす”の認知（性・年代別）



7-2 “らぶらす”を中心とした区の事業展開について

◎女性からの要望は「女性の就業支援を目的とした事業」が多い。

問 25 区では男女共同参画を推進するために、『男女共同参画センター“らぶらす”』などを通じて以下のような事業展開をしています。この中で、特に重点的に行うべきと思われる事業はどれでしょうか。(○は3つまで)

図7-2-1 “らぶらす”を中心とした区の事業展開について
(全体・性別—平成26年度)

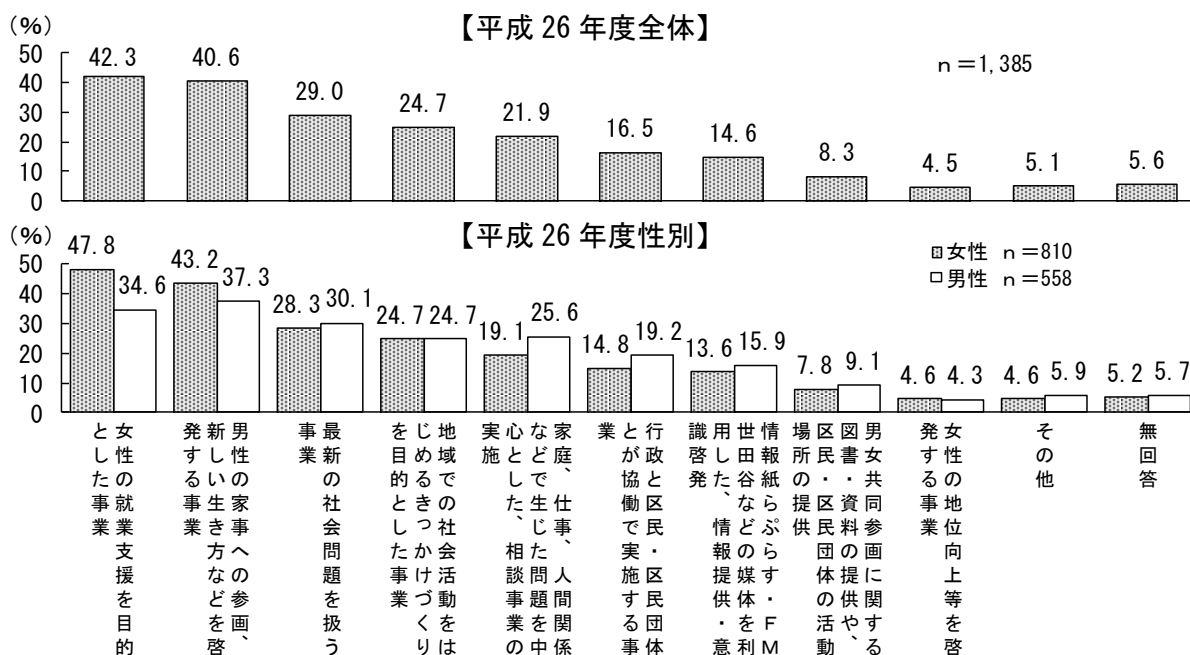
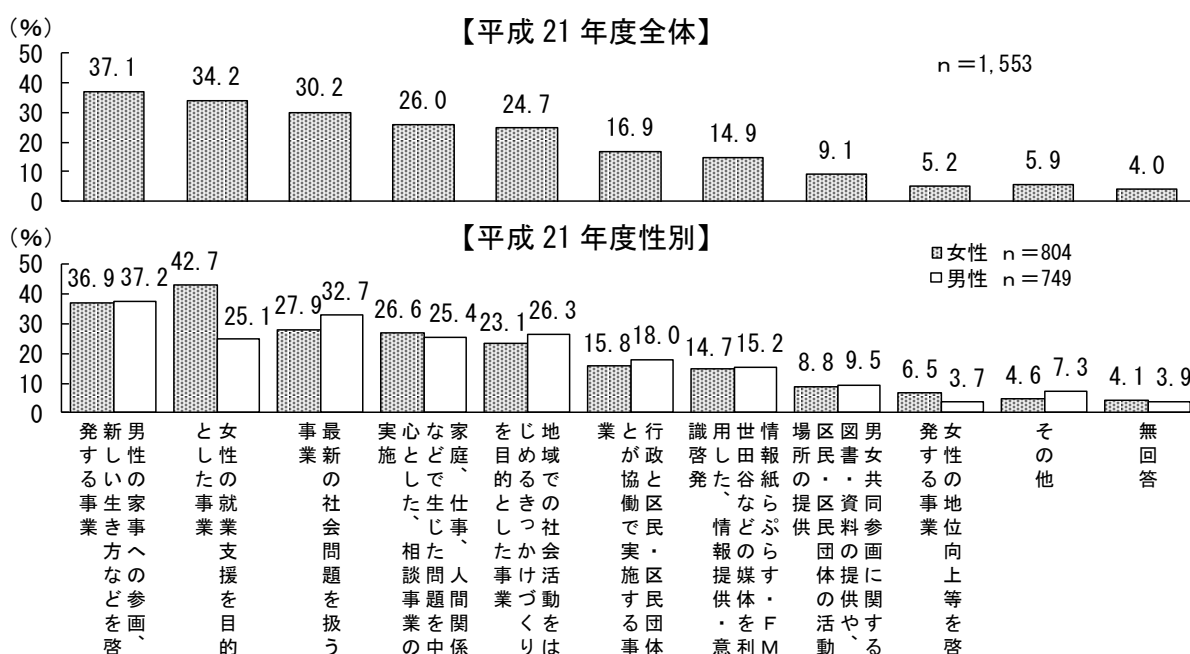


図7-2-2 “らぶらす”を中心とした区の事業展開について
(全体・性別—平成21年度)



“らぷらす”を中心とした区の事業展開の中で特に重点的に行うべきものとしては、「女性の就業支援を目的とした事業」が42.3%、「男性の家事への参画、新しい生き方などを啓発する事業」が40.6%と4割を占めている。

一方、「男女共同参画に関する図書・資料の提供や、区民・区民団体の活動場所の提供」が8.3%、「女性の地位向上等を啓発する事業」が4.5%と低くなっており、より具体的な問題に対応した事業の充実を求める声が強くなっている。（図7-2-1）

【性別】

性別でみると、女性では「女性の就業支援を目的とした事業」が47.8%と最も多くなっている。一方、男性では「男性の家事への参画、新しい生き方などを啓発する事業」が37.3%と最も多くなっている。（図7-2-1）

【過年度比較】

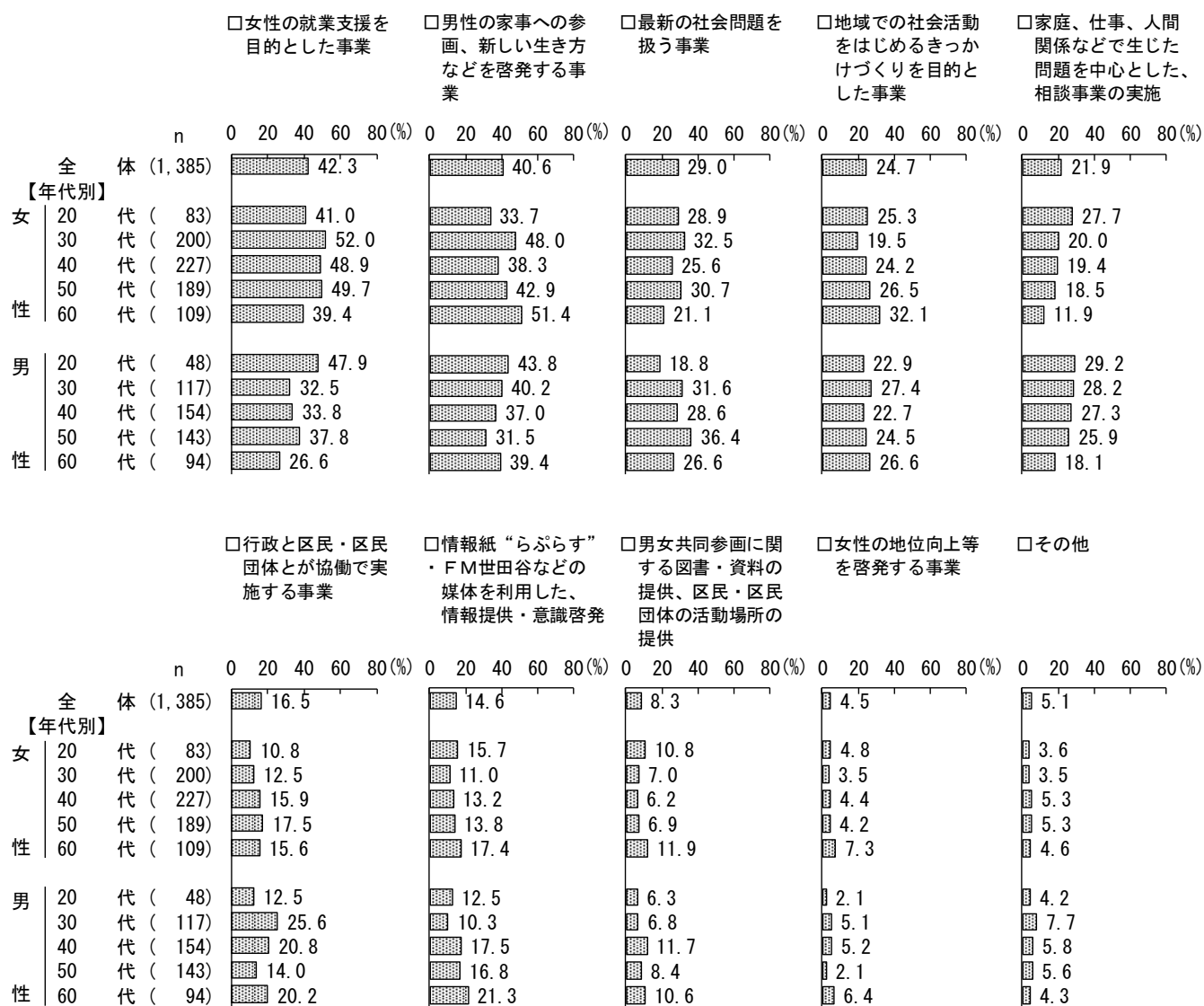
過年度比較でみると、男性では「女性の就業支援を目的とした事業」が、平成21年度の25.1%から34.6%と、9.5%増加している。（図7-2-2）

【性・年代別】

女性では、「女性の就業支援を目的とした事業」が全年代で強く望まれており、特に30代から50代では5割前後となっている。また、「男性の家事への参画、新しい生き方などを啓発する事業」は、60代で5割台となっている。

男性では、「女性の就業支援を目的とした事業」が20代で多くなっており、「最新の社会問題を扱う事業」では50代が多くなっている。（図7-2-3）

図7-2-3 “らぶらす”を中心とした区の事業展開について（性・年代別）



第8章 男女平等観

8-1 男女平等観

◎「全体として、現在の日本では」は6割以上が不平等と認識。

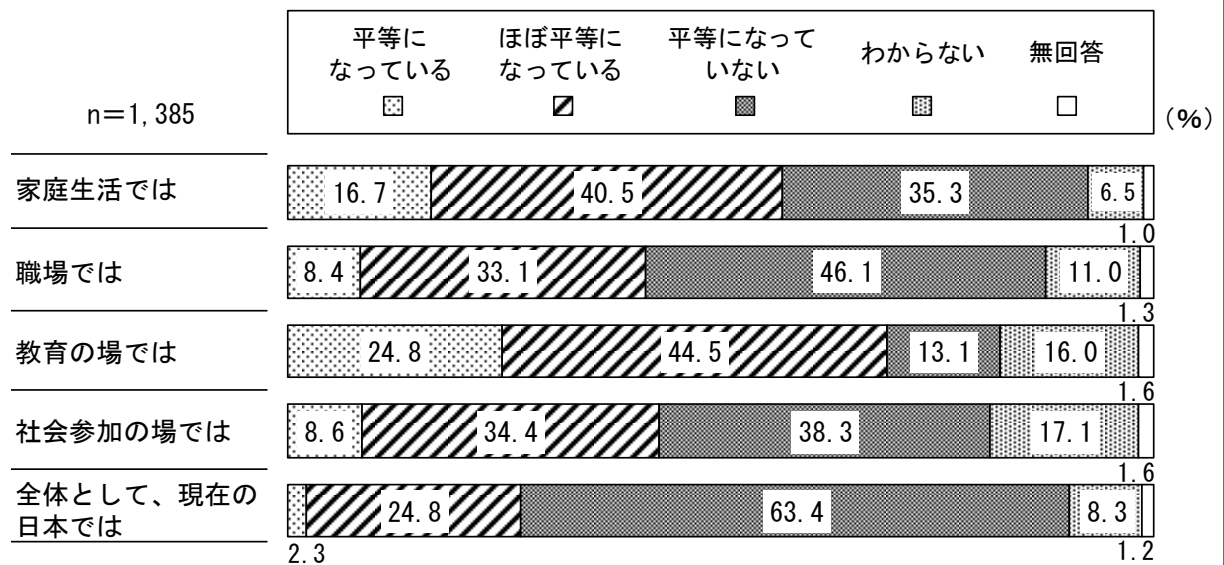
問26 あなたは、次のような面で男女の地位が平等になっていると思いますか。

(ア)～(オ)のそれぞれについて、あなたの感じ方に近いものを選んでください。

(○はそれぞれ1つつ)

図8-1-1 男女平等観（全体）

【平成26年度全体】



【平成21年度全体】

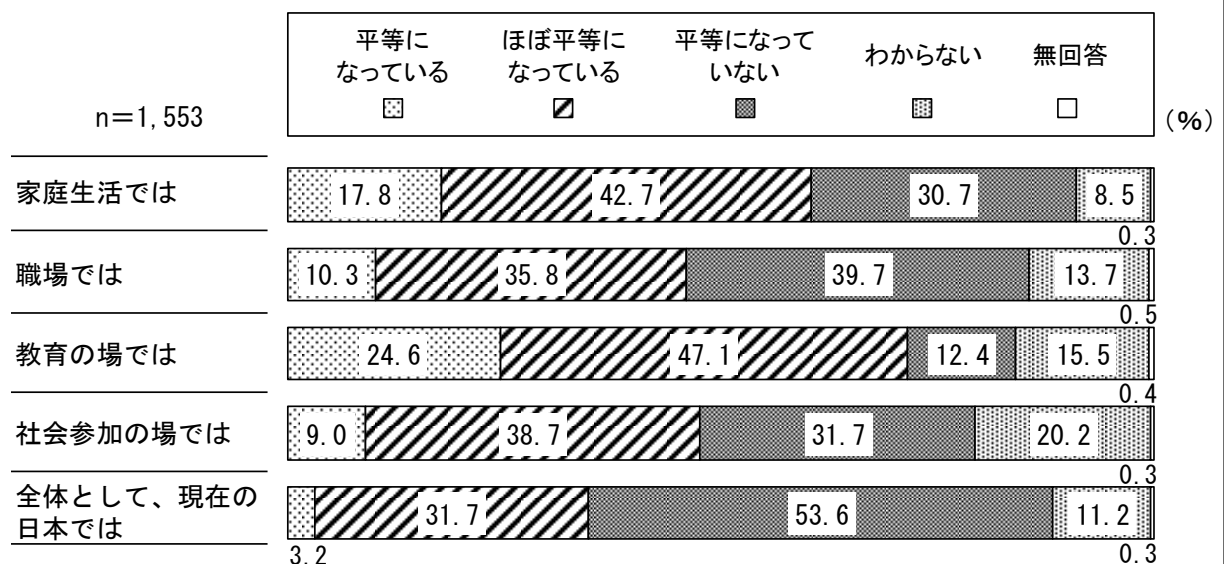
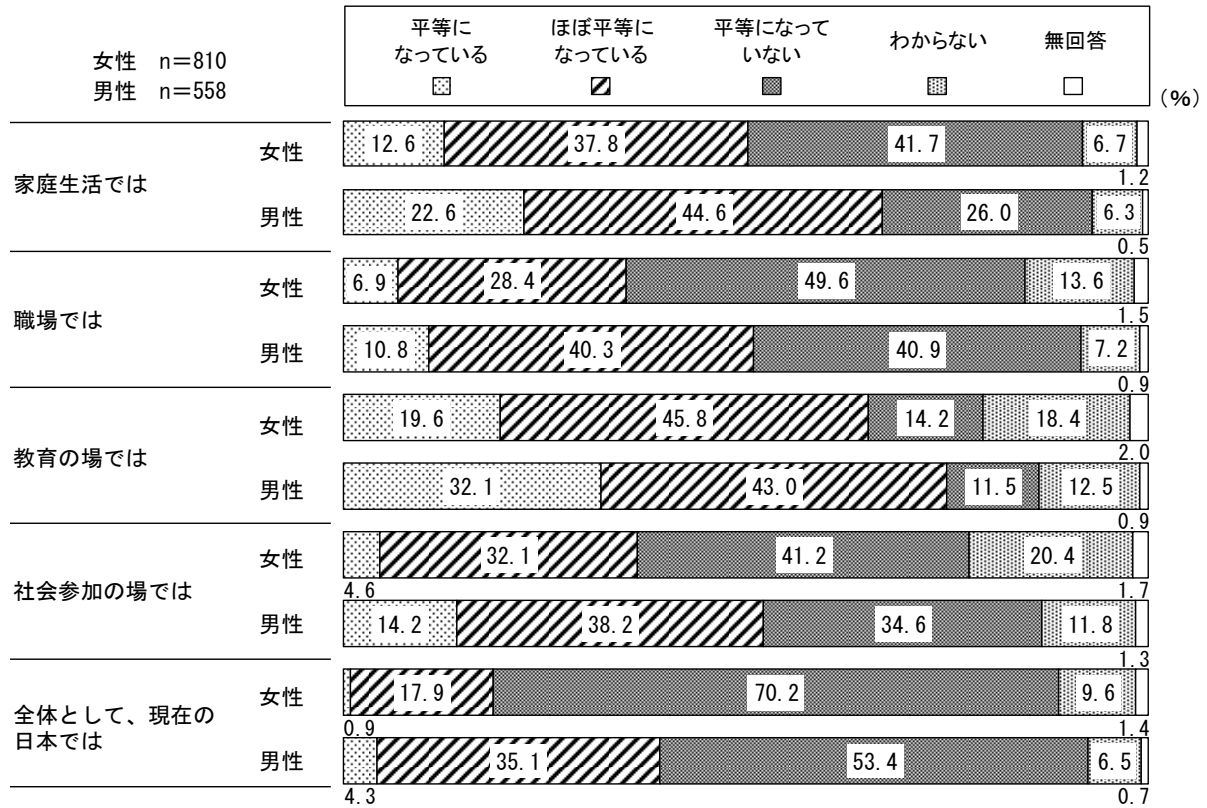
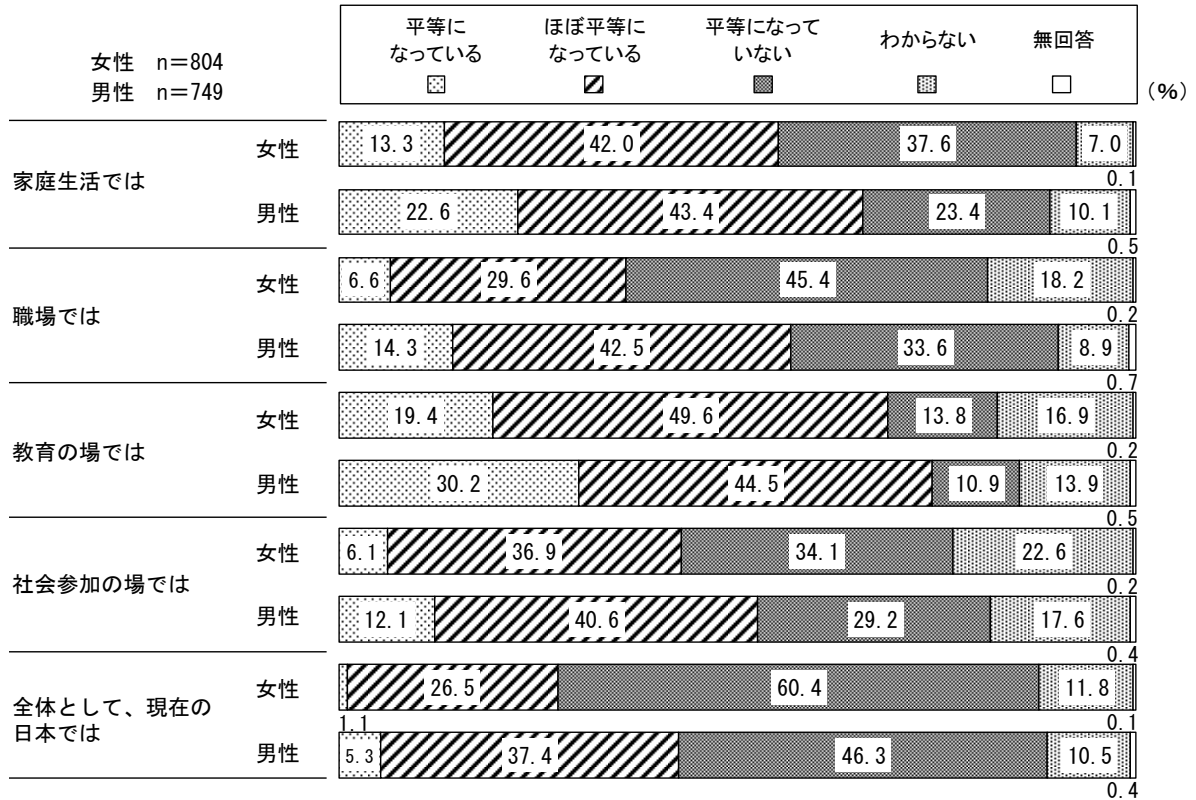


図 8 - 1 - 2 男女平等観（性別）

【平成 26 年度性別】



【平成 21 年度性別】



男女平等観について、「平等になっている」と「ほぼ平等になっている」の《平等評価》の高い順に整理すると、【教育の場】が69.3%と最も多く、【家庭生活】が57.2%と続いている。一方、【社会参加の場】が43.0%、【職場】が41.5%など、5割に達していない。

【全体として、現在の日本】においては、《平等評価》の27.1%に対して、《不平等評価》が63.4%と圧倒的に多く、個別項目以上に不平等感が強くなっている。(図8-1-1)

【性別】

性別でみると、いずれの項目においても《平等評価》は男性が女性より多く、男女の意識の違いが見受けられる。また、各項目については以下のような特徴が現れている。(図8-1-2)

◎【教育の場】と【家庭生活】については、男女双方からの《平等評価》が高い

【教育の場】については女性では65.4%、男性では75.1%、【家庭生活】については、女性では50.4%、男性では67.2%と、いずれも《平等評価》が半数を超えており、他の分野に比べて男女双方から平等の評価が高い。しかしながら男女の認識の差に注目した時、その開きは大きく、女性からより厳しい評価が下されている。

◎【社会参加の場】と【職場】については、男女で意見の相違が大きい

【社会参加の場】については、《平等評価》は女性では36.7%、男性では52.4%、【職場】については、女性では35.3%、男性では51.1%と男女の認識の差が大きくなっている。

◎【全体として、現在の日本】については、女性からの評価がとりわけ厳しい

女性の《平等評価》は18.8%に過ぎず、70.2%と圧倒的多数が《不平等評価》となっている。男性においても《平等評価》は39.4%にとどまり、《不平等評価》が53.4%を占めている。男女共に《不平等評価》が多いが、女性からはとりわけ厳しい評価が示されている。

【過年度比較】

過年度比較でみると、平成21年度より各分野で《不平等評価》が増加している。

(図8-1-1) (図8-1-2)

【性・年代別】

各分野への評価の性・年代別の結果から、特徴的な点に絞ってまとめると次のようになる。

- ① 【家庭生活の場】については、女性の20代から50代では《不平等評価》が比較的多くなっている。また、男性の50代と60代では《平等評価》が7割を超えている。
- ② 【職場】については、女性では各年代で《不平等評価》が多く、評価が一貫している。
- ③ 【教育の場】については、男女とも各年代で《平等評価》が多く、評価が一貫している。
- ④ 【社会参加の場】については、女性50代で《不平等評価》が5割近くと多くなっている。一方で、男性では20～50代の《平等評価》は5割を超えている。
- ⑤ 【全体として、現在の日本】については、女性の場合いずれの年代でも《不平等評価》が半数以上を占め、30代で7割強と特に多い。(図8-1-3～図8-1-7)

図8-1-3 男女平等観（性・年代別）《家庭生活では》

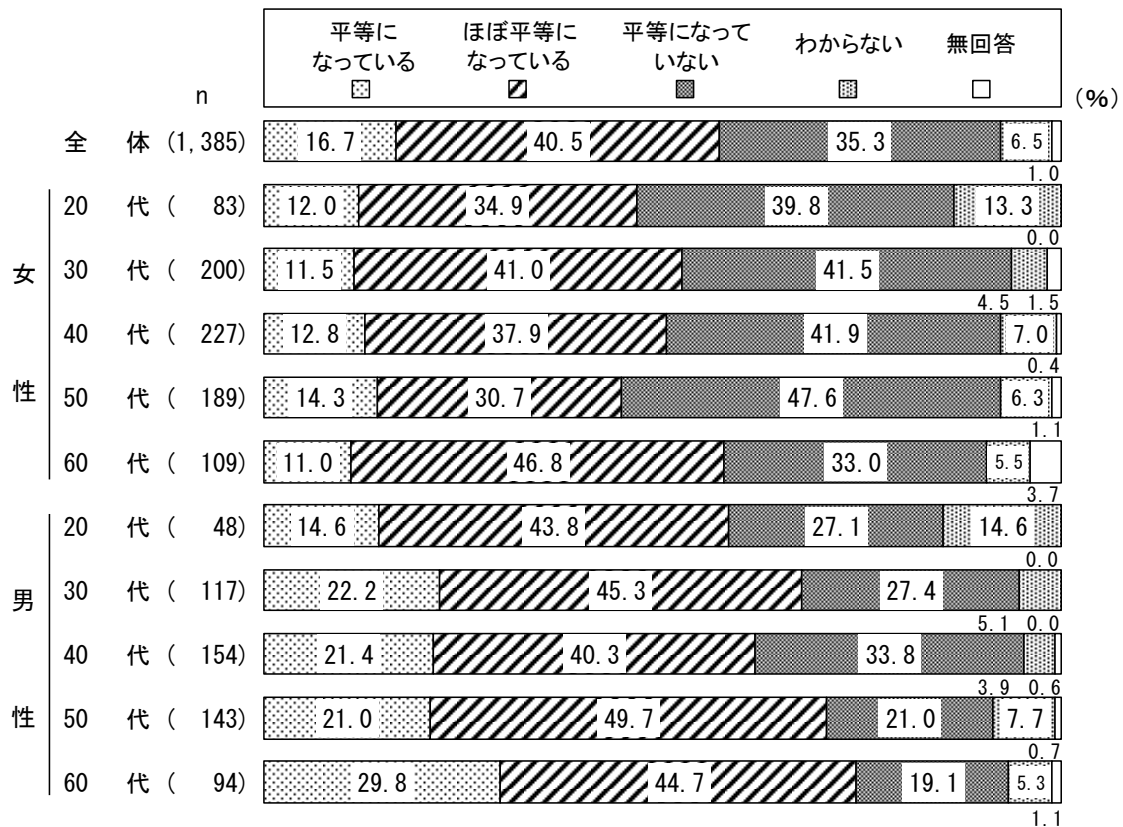


図 8-1-4 男女平等観（性・年代別）《職場では》

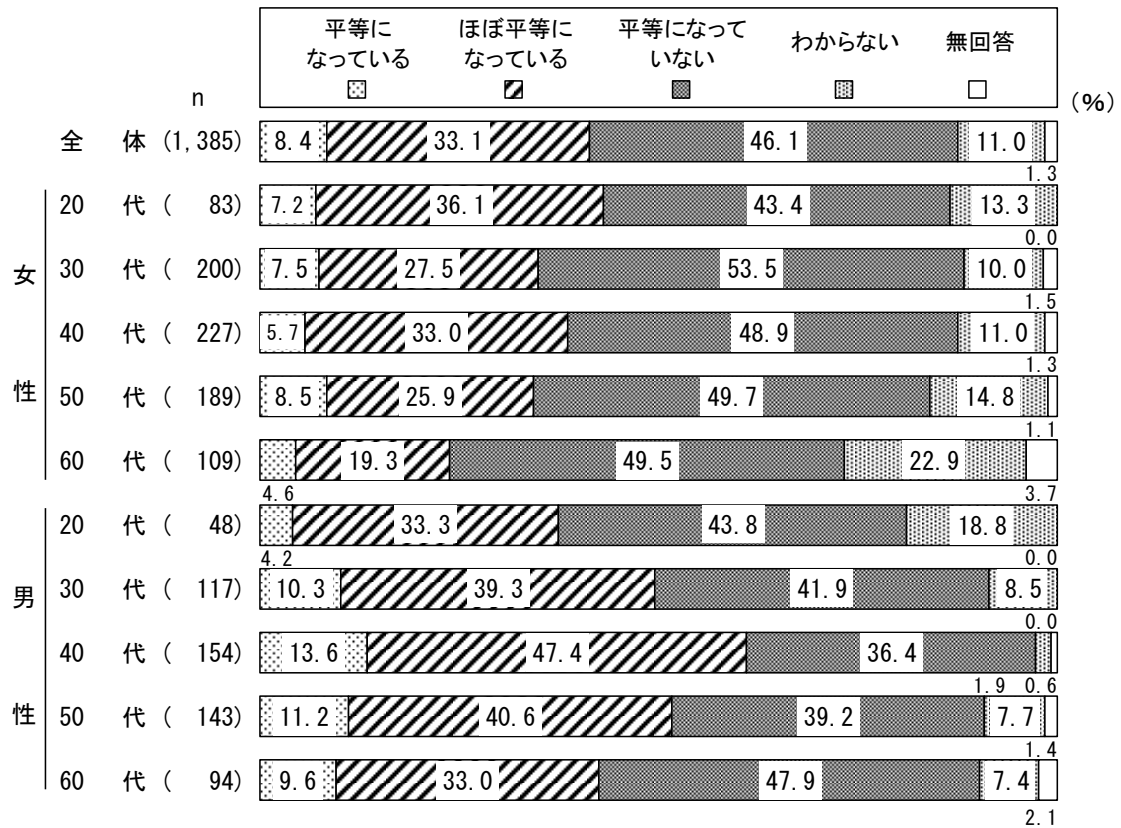


図 8-1-5 男女平等観（性・年代別）《教育の場では》

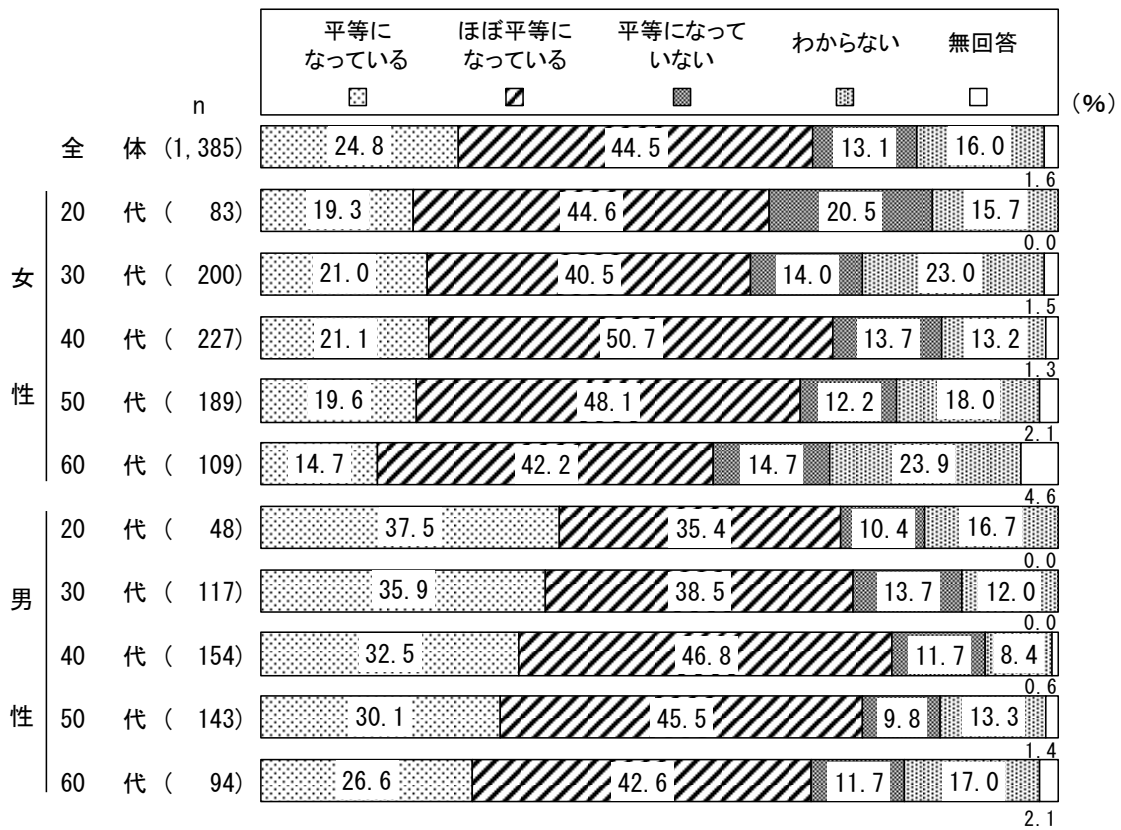


図 8-1-6 男女平等観（性・年代別）《社会参加の場では》

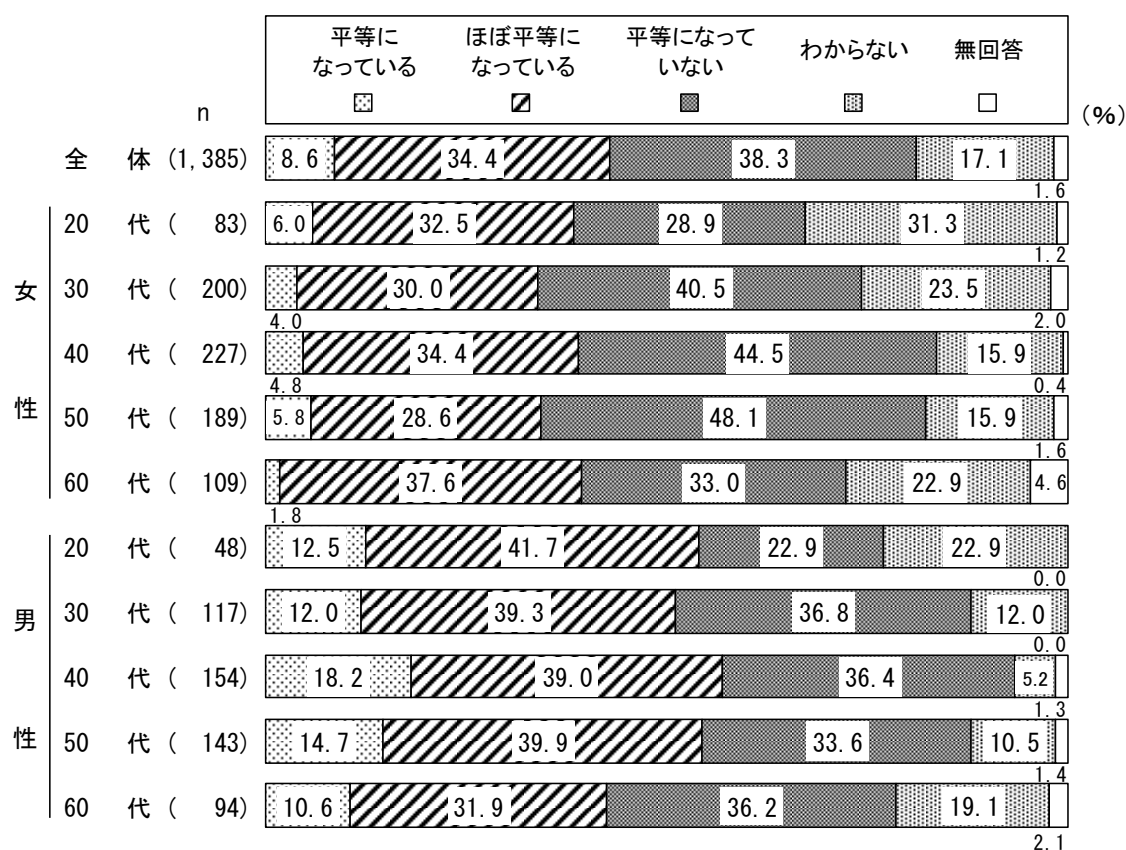
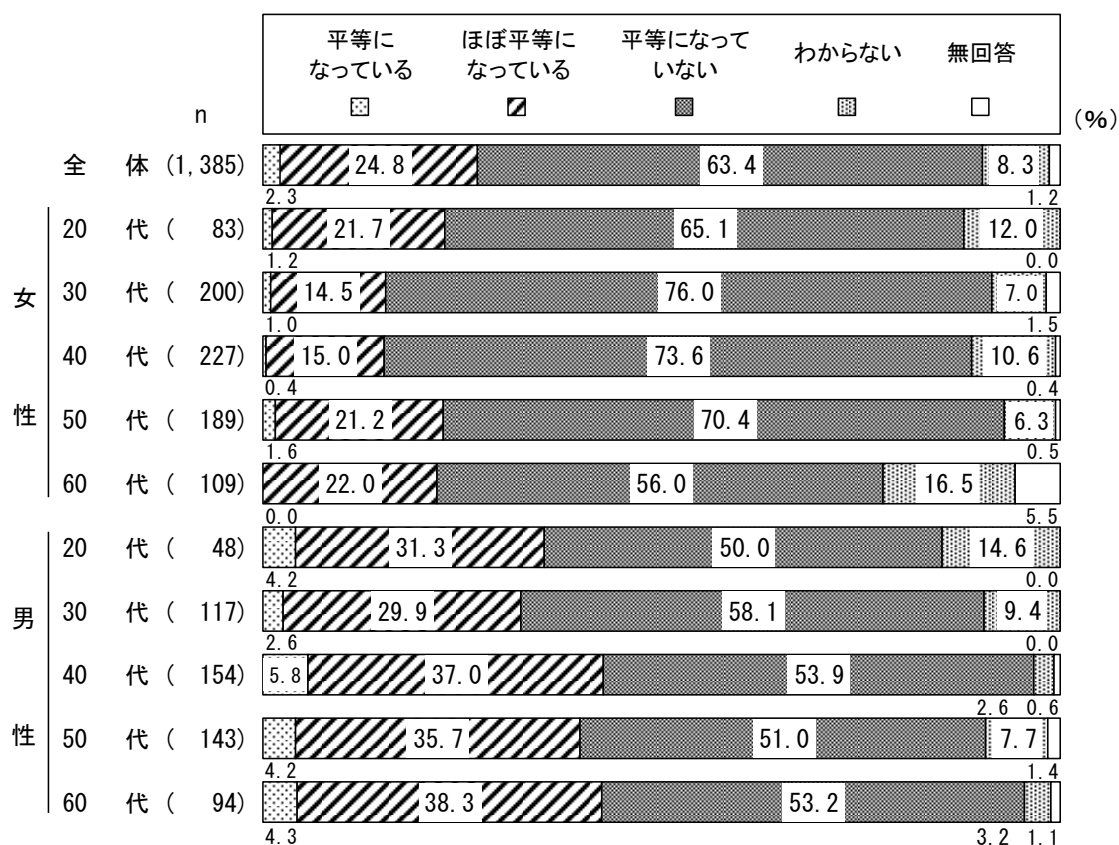


図 8-1-7 男女平等観（性・年代別）《全体として、現在の日本では》

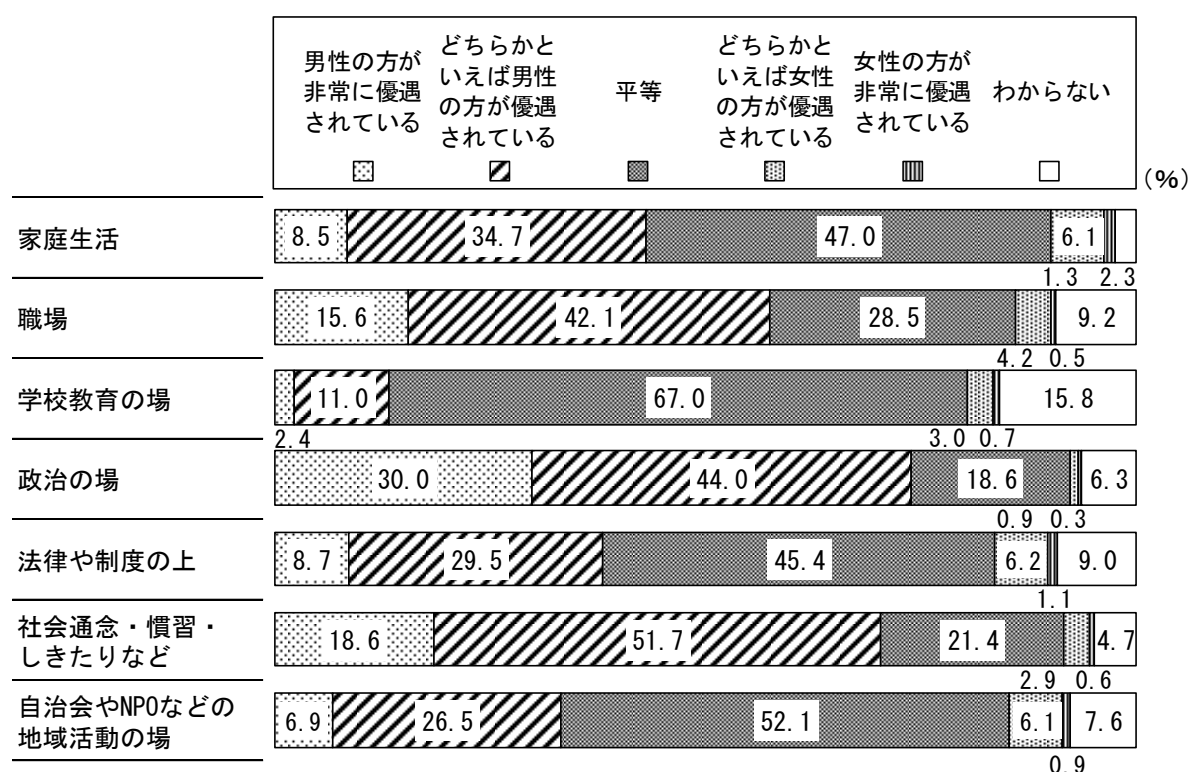


【参考 全国調査】

平成 24 年度の「男女共同参画社会に関する世論調査」（内閣府）では、「平等」という評価は【学校教育の場】67.0%、【自治会やNPOなどの地域活動の場】52.1%、【家庭生活】47.0%などの順となっている。

形式が違うので直接の比較は難しいが、【教育】【家庭】においては、平等評価が高いという結果は、区の結果とも通じるものがある。

図 8-1-8 男女平等観（内閣府）



8-2 行政への女性意見の反映

(1) 行政への女性意見の反映度

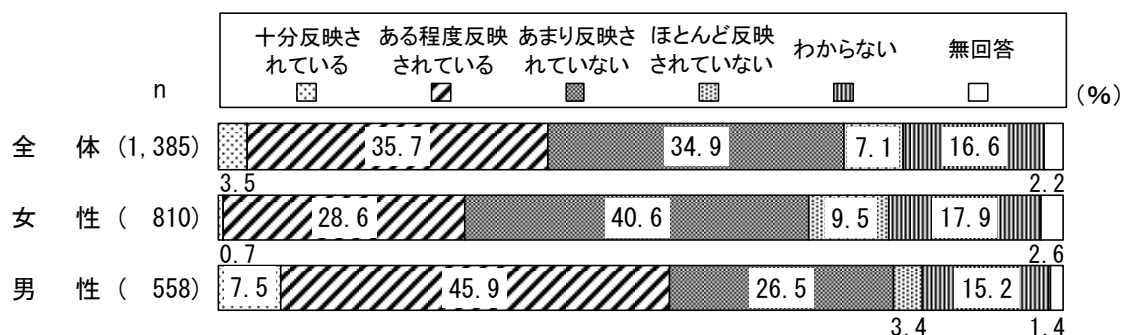
◎《反映されている》は4割に満たない。

問27 あなたは、女性の意見が行政にどの程度反映されていると思いますか。

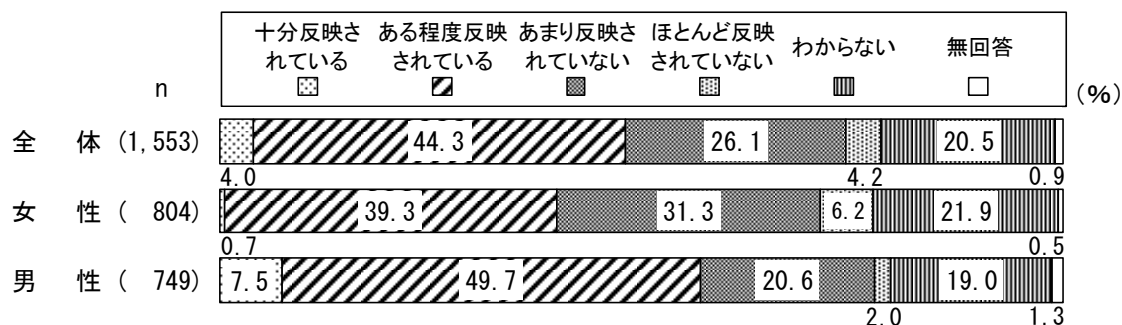
(○は1つだけ)

図8-2-1 行政への女性意見の反映度(全体・性別)

【平成26年度全体・性別】



【平成21年度全体・性別】



行政への女性意見の反映度について、「十分に反映されている」が3.5%、「ある程度反映されている」が35.7%、両者を合わせた《反映されている》が39.2%であった。これに対し、「あまり反映されていない」が34.9%、「ほとんど反映されていない」が7.1%、合わせた《反映されていない》が42.0%となり、女性の意見の反映については「反映されていない」が上回る結果となった。(図8-2-1)

【性別】

性別でみると、女性では《反映されていない》が50.1%と5割を超えている一方、男性では《反映されている》が53.4%と5割を超えており、男女の意見の違いが顕著である。

(図8-2-1)

【過年度比較】

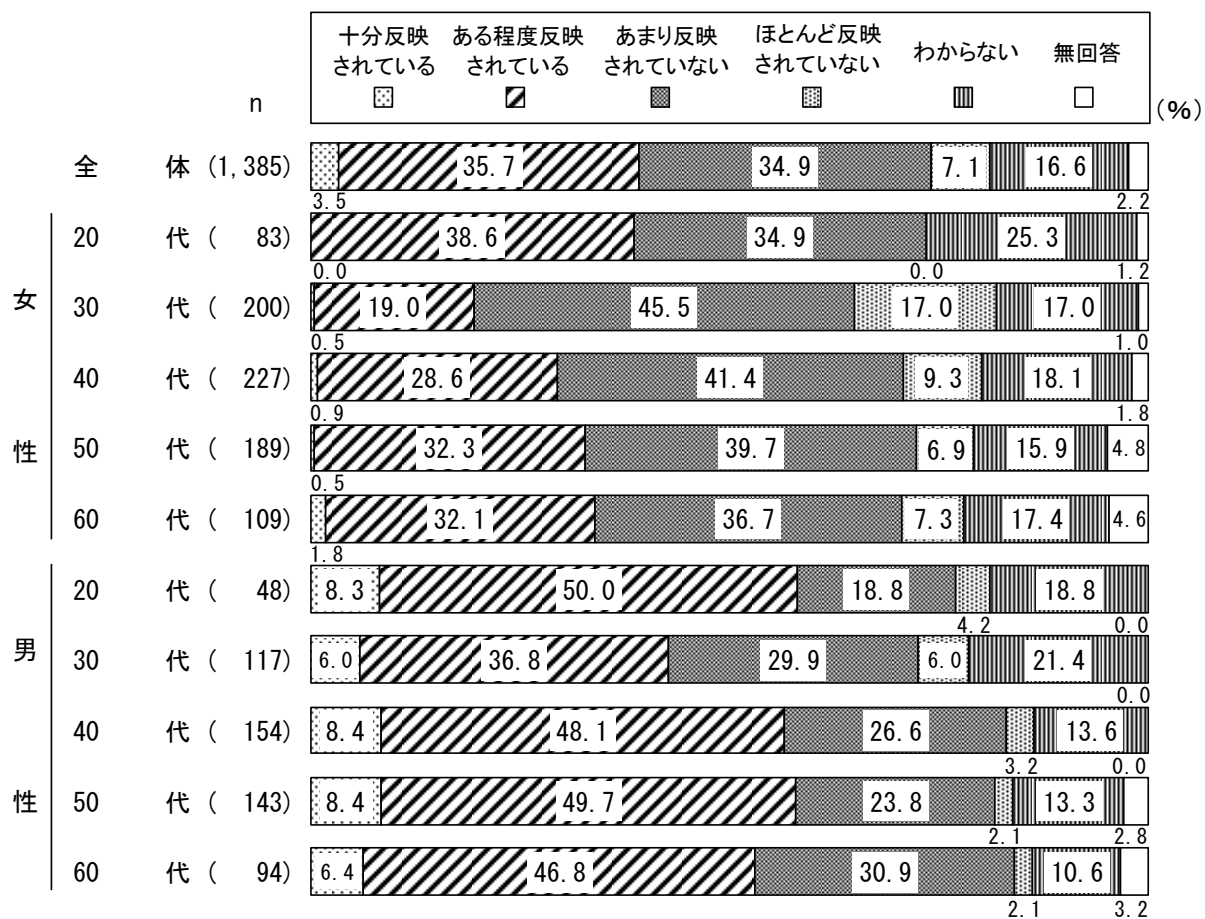
過年度比較でみると、平成21年度より《反映されている》が48.3%から39.2%と大きく減少しており、男女とも《反映されていない》が増加する結果となった。(図8-2-1)

【性・年代別】

男性では20代、40代、50代で6割近くが《反映されている》と考えている。

女性では30代で6割以上が《反映されていない》と考えている。(図8-2-2)

図8-2-2 行政への女性意見の反映度（性・年代別）



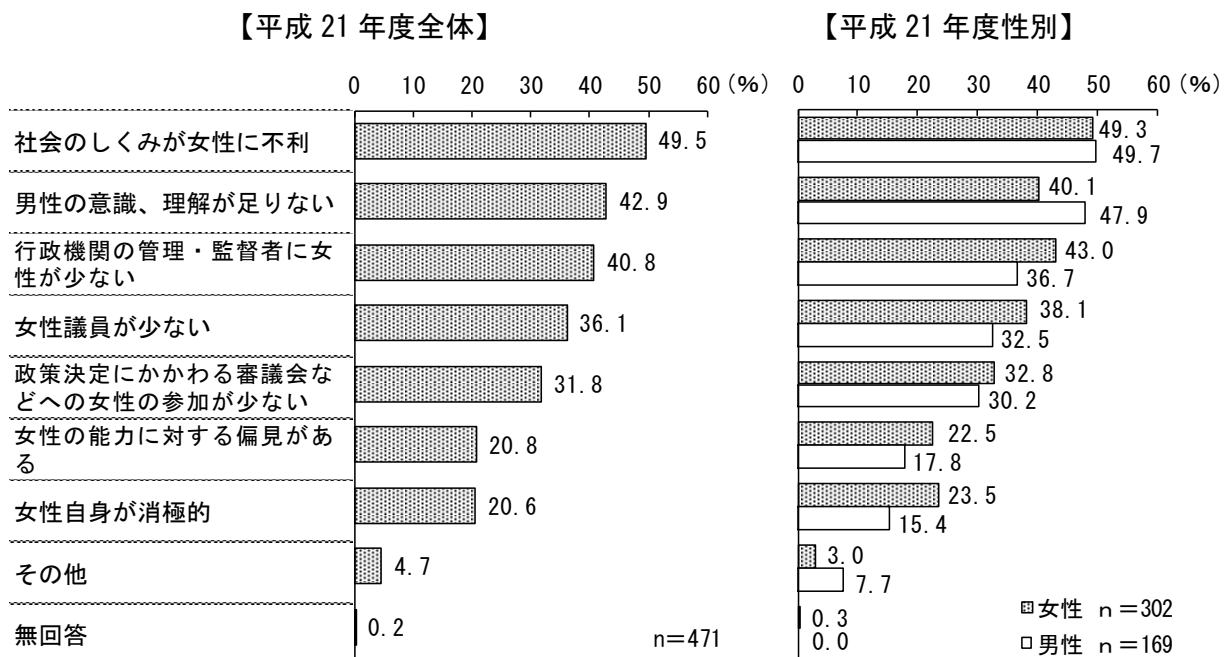
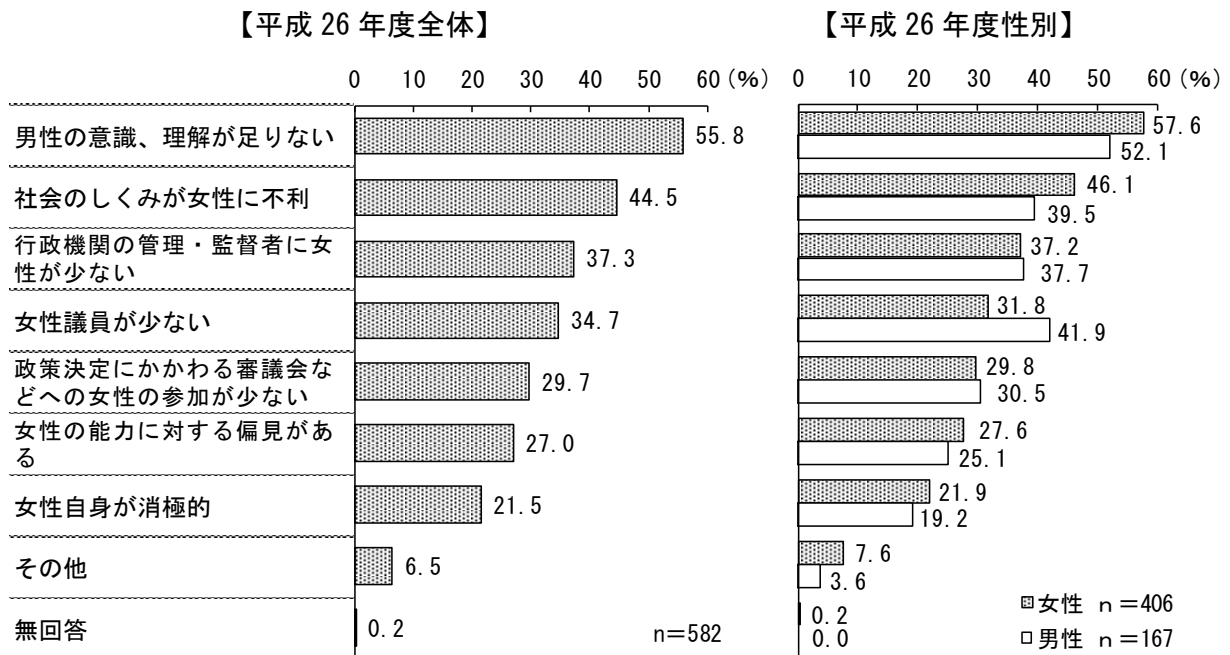
(2) 女性意見が反映されていない理由

◎「男性の意識、理解が足りない」が55.8%で最も多い。

(問27で「3」か「4」とお答えの方に)

問27-1 反映されていない理由は何だと思いますか。(○は3つまで)

図8-2-3 女性の意見が反映されていない理由(全体・性別)



女性の意見が反映されていない理由については、「男性の意識、理解が足りない」が 55.8%、次いで「社会のしくみが女性に不利」が 44.5%、「行政機関の管理・監督者に女性が少ない」が 37.3%と続いている。(図 8－2－3)

【性別】

性別でみると、「男性の意識、理解が足りない」では、女性が 57.6%、男性が 52.1%と女性の方が多く、「社会のしくみが女性に不利」でも、女性 46.1%、男性が 39.5%と女性の方が多くなっている。

一方、「女性議員が少ない」は、女性が 31.8%、男性が 41.9%と男性の方が 10.1%高くなっている。(図 8－2－3)

【過年度比較】

過年度比較でみると、「男性の意識、理解が足りない」が 42.9%から 55.8%と 12.9%多くなっており、特に女性は 40.1%から 57.6%と多くなっている。

男性は、「女性議員が少ない」が 32.5%から 41.9%と多くなっているが、「社会のしくみが女性に不利」では 49.7%から 39.5%と 10.2%減少している。(図 8－2－3)

第9章 男女共同参画社会の実現に向けて

9-1 男女共同参画のもたらす影響

◎「仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方ができる男性が増える」が53.8%。

問28 今後さらに、女性と男性が家庭や地域社会へ参画していくことで、どのような変化がもたらされると思いますか。(〇はあてはまるものすべて)

図9-1-1 男女共同参画社会の実現に向けて(全体・性別—平成26年度)

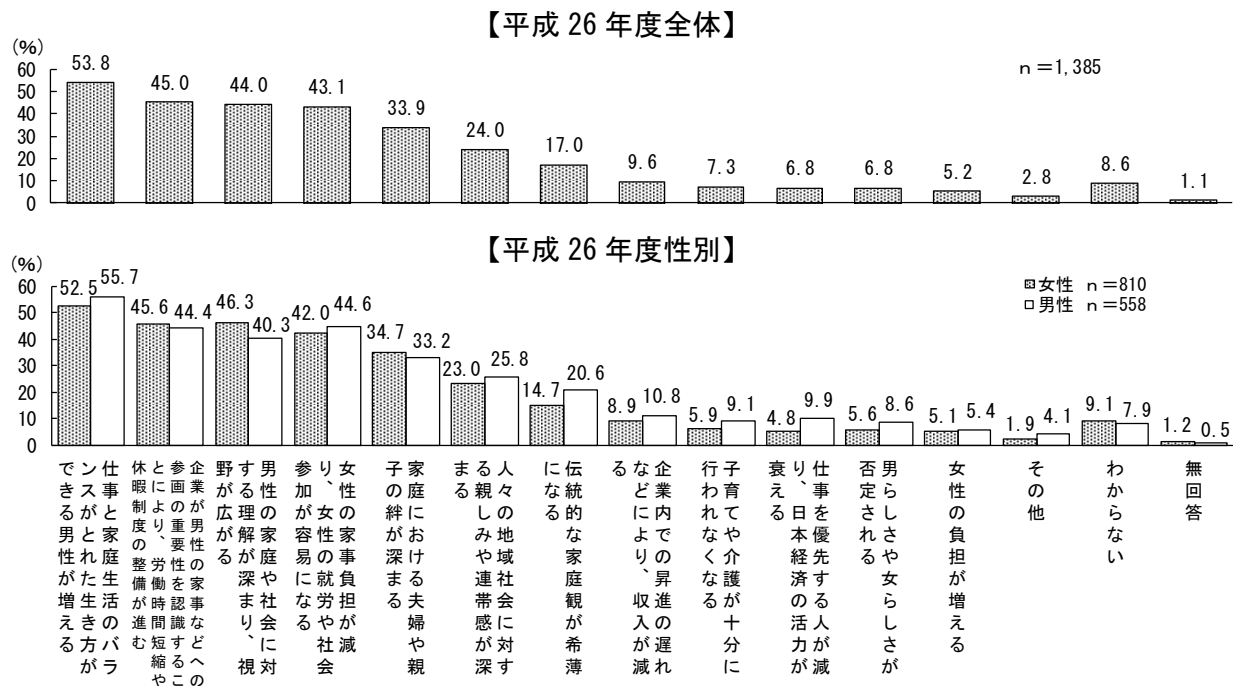
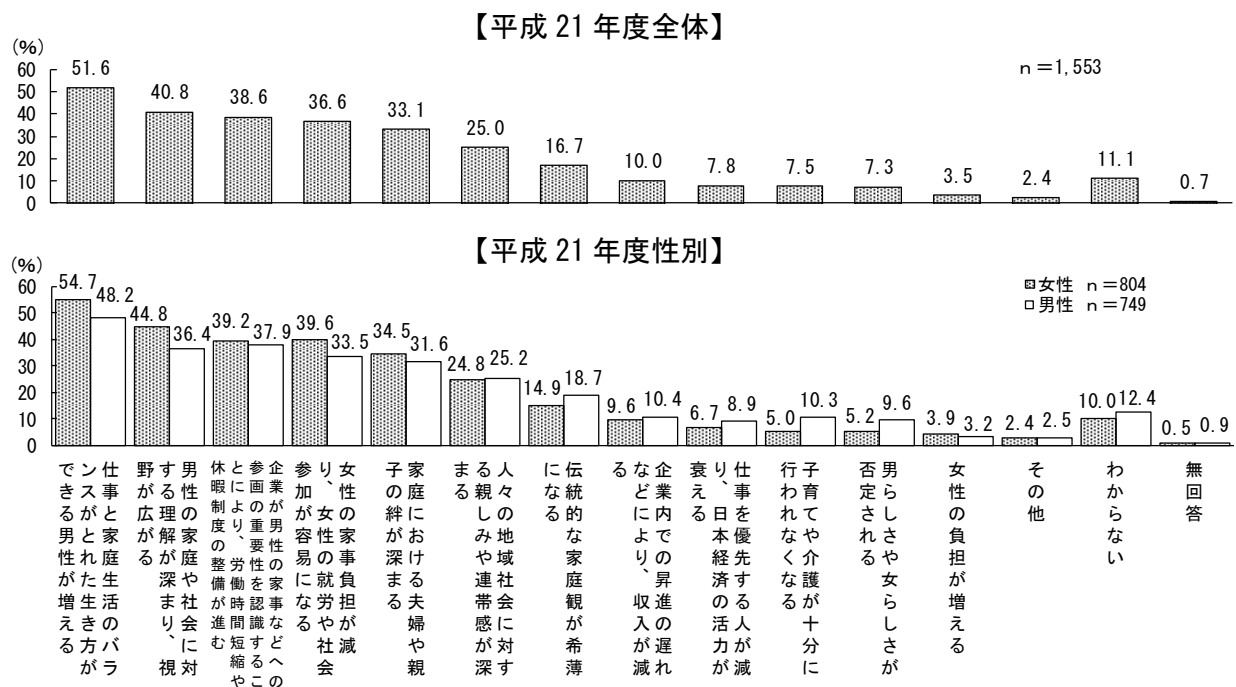


図9-1-2 男女共同参画社会の実現に向けて(全体・性別—平成21年度)



男女共同参画の進展による変化について、「仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方ができる男性が増える」が 53.8%で最も多く、次いで「企業が男性の家事などへの参画の重要性を認識することにより、労働時間短縮や休暇制度の整備が進む」が 45.0%となっている。以下、「男性の家庭や社会に対する理解が深まり、視野が広がる」が 44.0%、「女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる」が 43.1%と続き、肯定的な見解が多くを占めている。一方、「伝統的な家庭観が希薄になる」(17.0%)などの否定的な見解は少数であった。

(図 9-1-1)

【性別】

性別でみると、男女ともおおむね共通した認識が示されている中で、「男性の家庭や社会に対する理解が深まり、視野が広がる」は女性で 46.3%と、男性(40.3%)よりも多くなっている。一方、「伝統的な家庭観が希薄になる」は、女性の 14.7%に対し男性は 20.6%、「子育てや介護が十分に行われなくなる」は女性の 5.9%に対し男性は 9.1%と、否定的な見解においては男性の割合が多くなる傾向がうかがえる。(図 9-1-1)

【過年度比較】

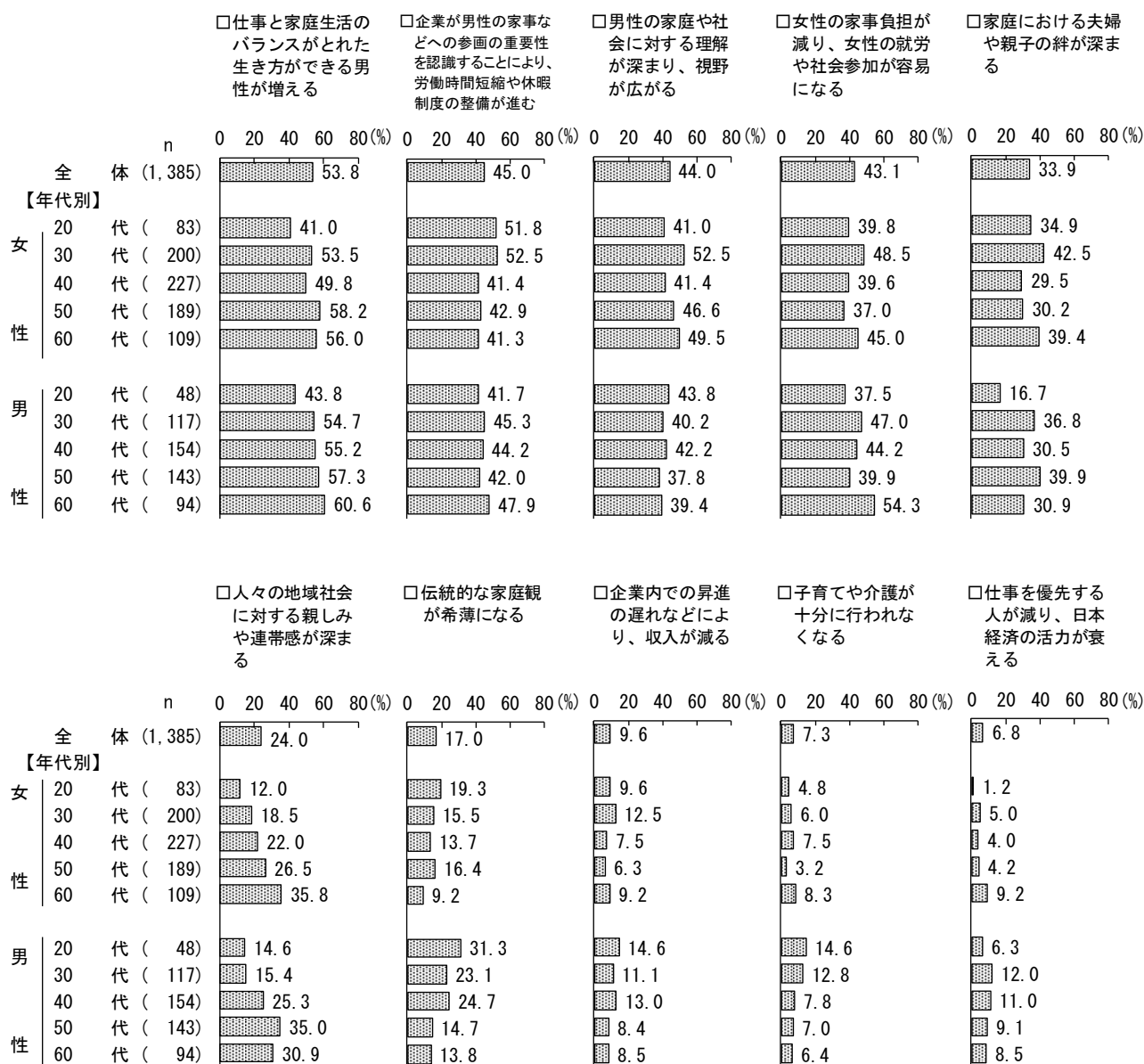
過年度比較でみると、「女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる」は平成 21 年度の 36.6%から 43.1%と増加しており、特に男性は平成 21 年度の 33.5%から 44.6%と増加している。(図 9-1-2)

【性・年代別】

性・年代別でみると、上位項目に大きな違いはなく、おおむね共通した認識が示されている。その中では、「企業が男性の家事などへの参画の重要性を認識することにより、労働時間短縮や休暇制度の整備が進む」は女性の20代が51.8%、30代が52.5%と若年層が多くなっている。

男性では、「家庭における夫婦や親子の絆が深まる」で50代が39.9%と多くになっているが、20代では16.7%にとどまっている。（図9-1-3）

図9-1-3 男女共同参画のもたらす影響（上位10位）（性・年代別）

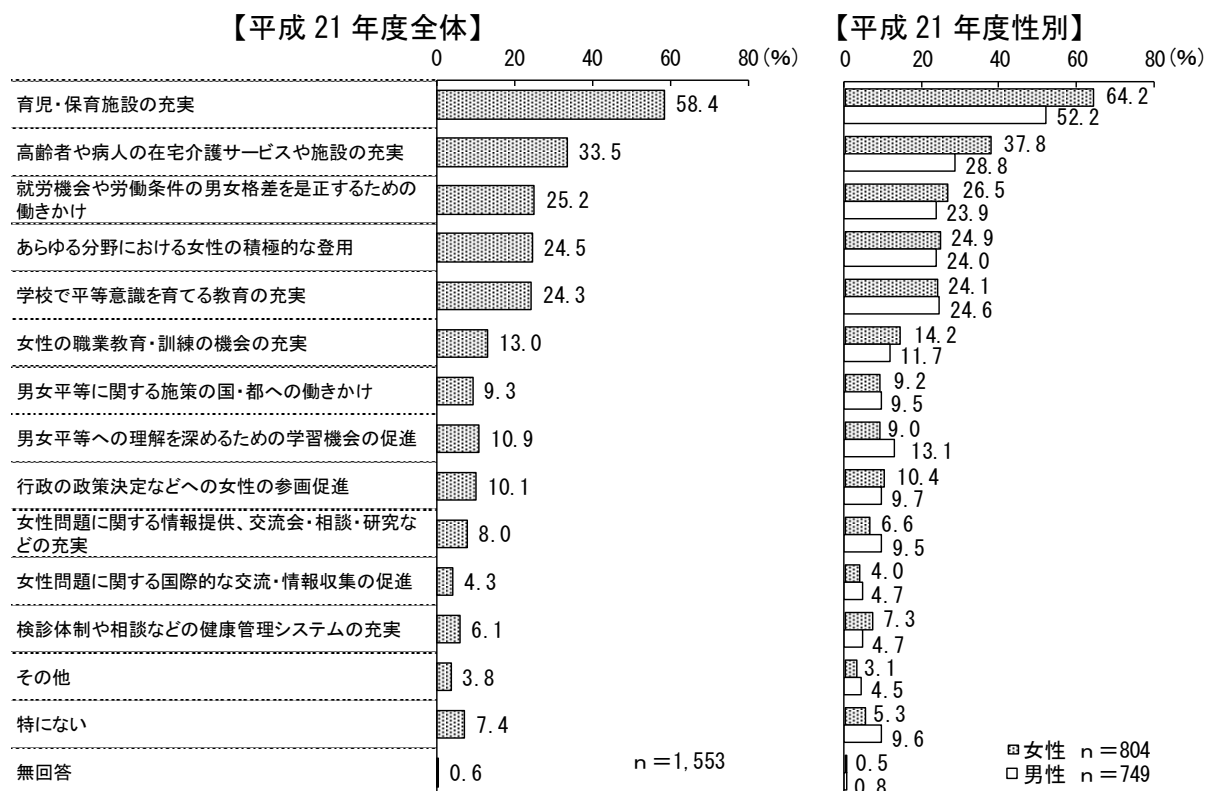
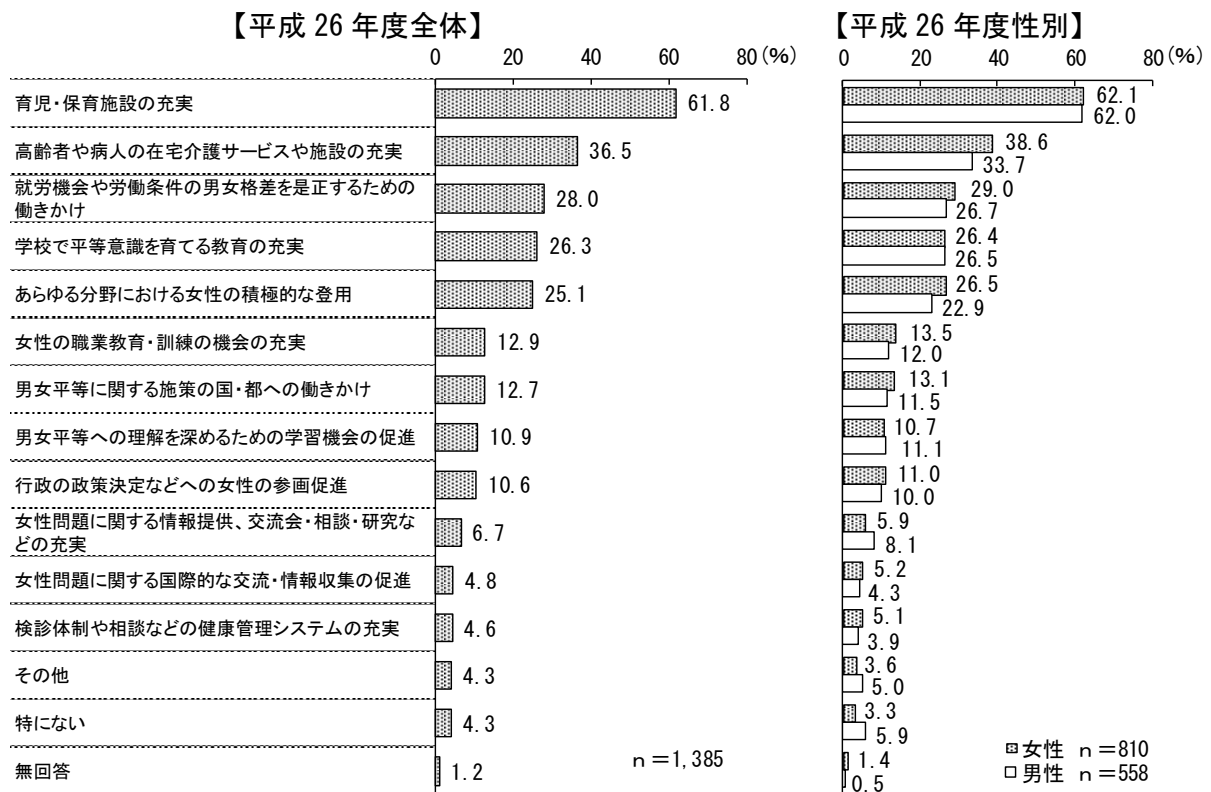


9-2 行政への要望

◎「育児・保育施設の充実」をはじめ、各分野での充実が求められている。

問 29 女性の地位を向上させて男女共同参画社会の実現をはかるために、今後、行政はどのようなことに力をいれるとよいと思いますか。(〇は3つまで)

図 9-2-1 行政への要望（全体・性別）



男女共同参画社会に向けて行政に要望することとしては、「育児・保育施設の充実」が 61.8%と最も多く、次いで「高齢者や病人の在宅介護サービスや施設の充実」が 36.5%、「就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけ」が 28.0%と続いている。

上位項目に「子育て」、「介護」、「労働条件」という現在の社会問題として大きく取り上げられている分野が並んでいることは、男女共同参画に含まれる課題の広さを端的に示すものであり、これらの分野における具体的な問題の解決こそが強く求められているといえよう。

(図 9-2-1)

【性別】

性別でみると、男女ともおおむね共通した認識が示されている。(図 9-2-1)

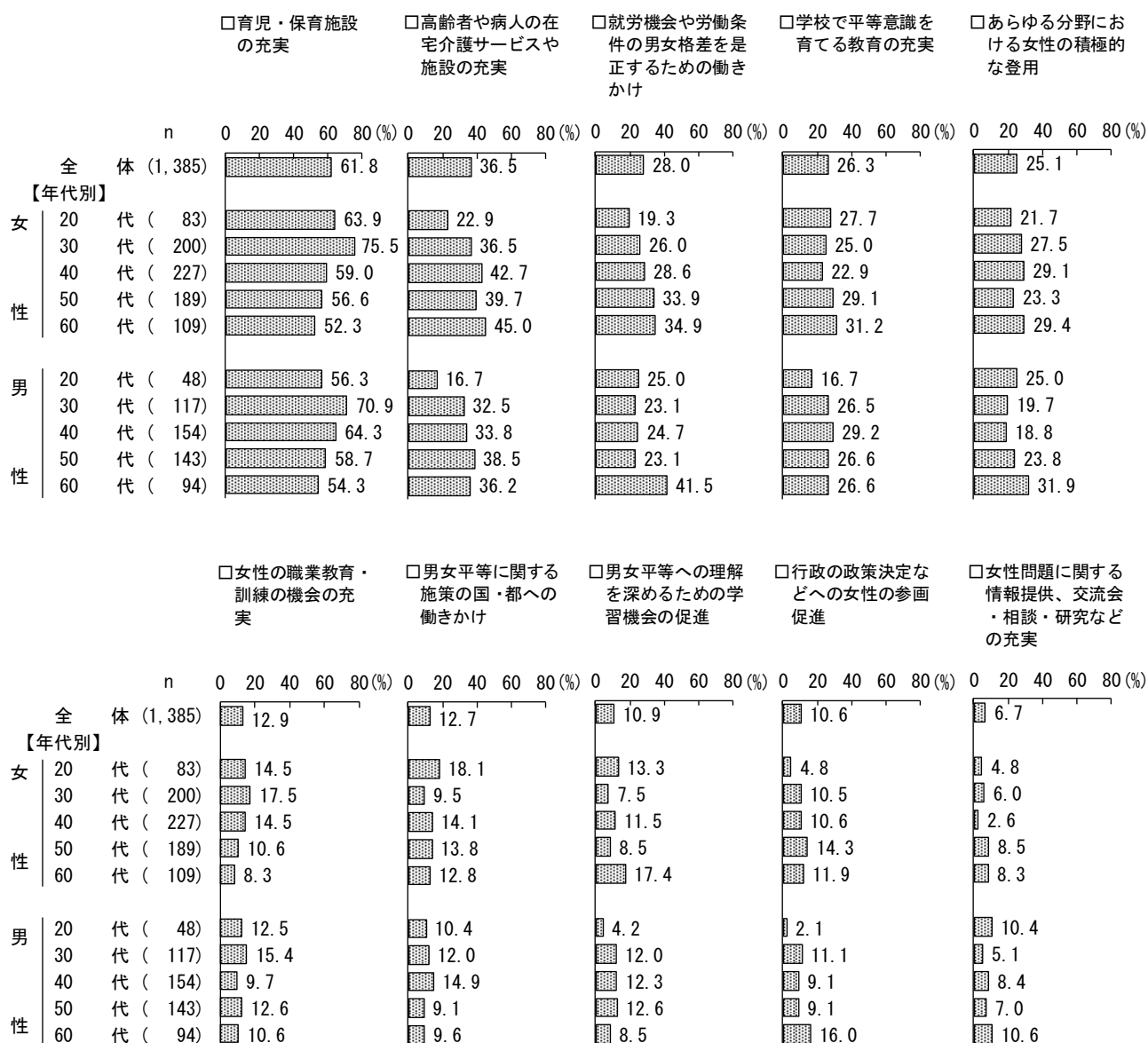
【過年度比較】

過年度比較でみると、「育児・保育施設の充実」は平成 21 年度の 58.4%から 61.8%と増加しており、これは男女ともに共通した要望となっている。特に男性は、平成 21 年度の 52.2%から 62.0%と増加している。(図 9-2-1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、「育児・保育施設の充実」は30代が男女ともに7割を超えている。また、「高齢者や病人の在宅介護サービスや施設の充実」において、20代は女性が22.9%、男性が16.7%と少なくなっている。一方で、30代以上のすべての年代は男女ともに3割を超えており、なかでも女性の60代は45.0%と多くなっているなど、年代による強調点の違いも現れている。（図9-2-2）

図9-2-2 行政への要望（上位10位）（性・年代別）



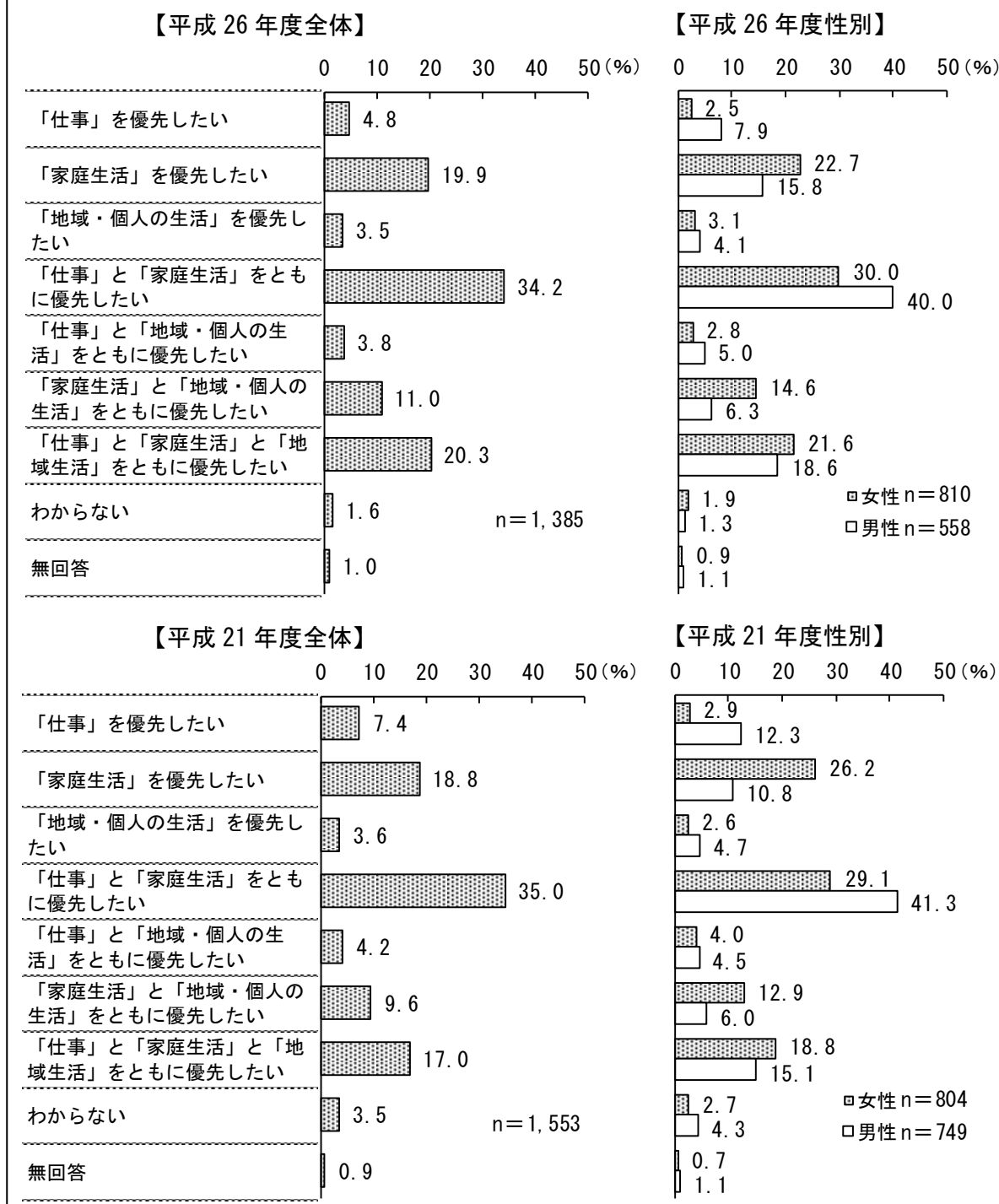
第10章 ワーク・ライフ・バランス

10-1 ワーク・ライフ・バランスの希望

◎【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】が34.2%で最も多い。

問30 あなたの生活の中で「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度についておたずねします。あなたの希望に近いものはどれですか。現在仕事をしていない方もお答えください。(○は1つだけ)

図10-1-1 ワーク・ライフ・バランスの希望（全体・性別）



ワーク・ライフ・バランスの希望については、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】が34.2%と最も多く、次いで【「仕事」と「家庭生活」と「地域生活」をともに優先したい】が20.3%、【「家庭生活」を優先したい】が19.9%と続いている。

(図 10－1－1)

【性別】

性別でみると、女性では【「家庭生活」を優先したい】が22.7%と、男性（15.8%）と比べて多くなっている。また、【「仕事」と「家庭生活」と「地域生活」をともに優先したい】においても21.6%と、男性（18.6%）よりも多くなっている。

男性では、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】が40.0%と、女性（30.0%）と比べて多くなっている。(図 10－1－1)

【過年度比較】

過年度比較でみると、【「仕事」と「家庭生活」と「地域生活」をともに優先したい】が平成21年度に比べ、やや多くなっている。

また、【「家庭生活」を優先したい】では、女性は平成21年度に比べやや少なくなっている一方、男性は平成21年度に比べやや多くなっている。

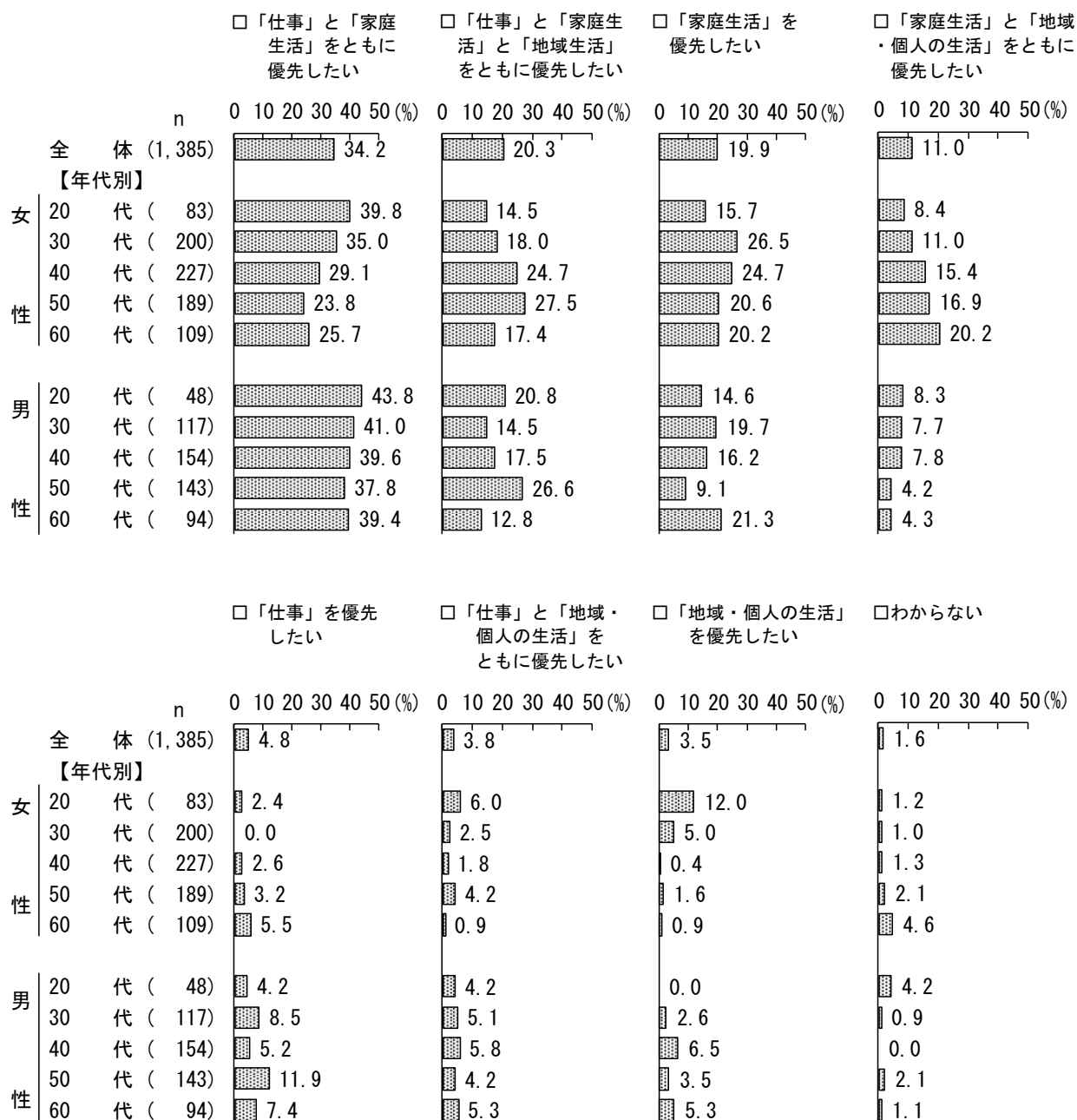
(図 10－1－1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】では、男性の20代と30代が4割を超えており、特に男性の20代が最も多くなっている。一方、女性の40代以降は3割に満たない結果となっており、特に女性の50代は23.8%と最も少なくなっている。

また、【「家庭生活」を優先したい】では、女性の30代が最も多くなっており、それ以降は2割を超えている。一方で、男性は60代を除いて2割に満たず、特に男性の50代は9.1%と最も少なくなっている。(図10-1-2)

図10-1-2 ワーク・ライフ・バランスの希望（性・年代別）

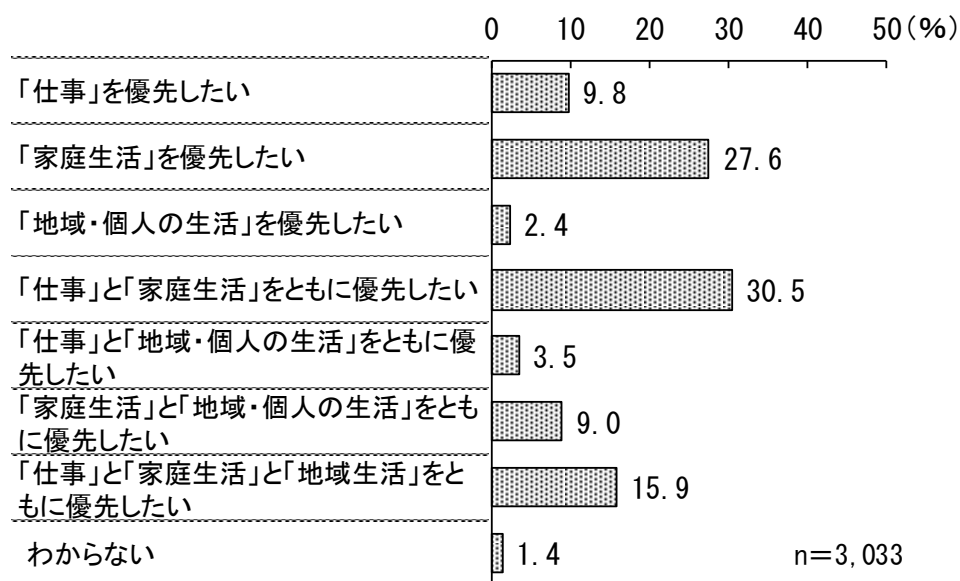


【参考 全国調査】

内閣府実施の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する特別世論調査」では、本調査と同様の質問を行っている。

平成 24 年 10 月に実施された調査では、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】が 30.5%と最も多く、区の結果と似たような結果となった。

図 10－１－３ ワーク・ライフ・バランスの希望（内閣府）



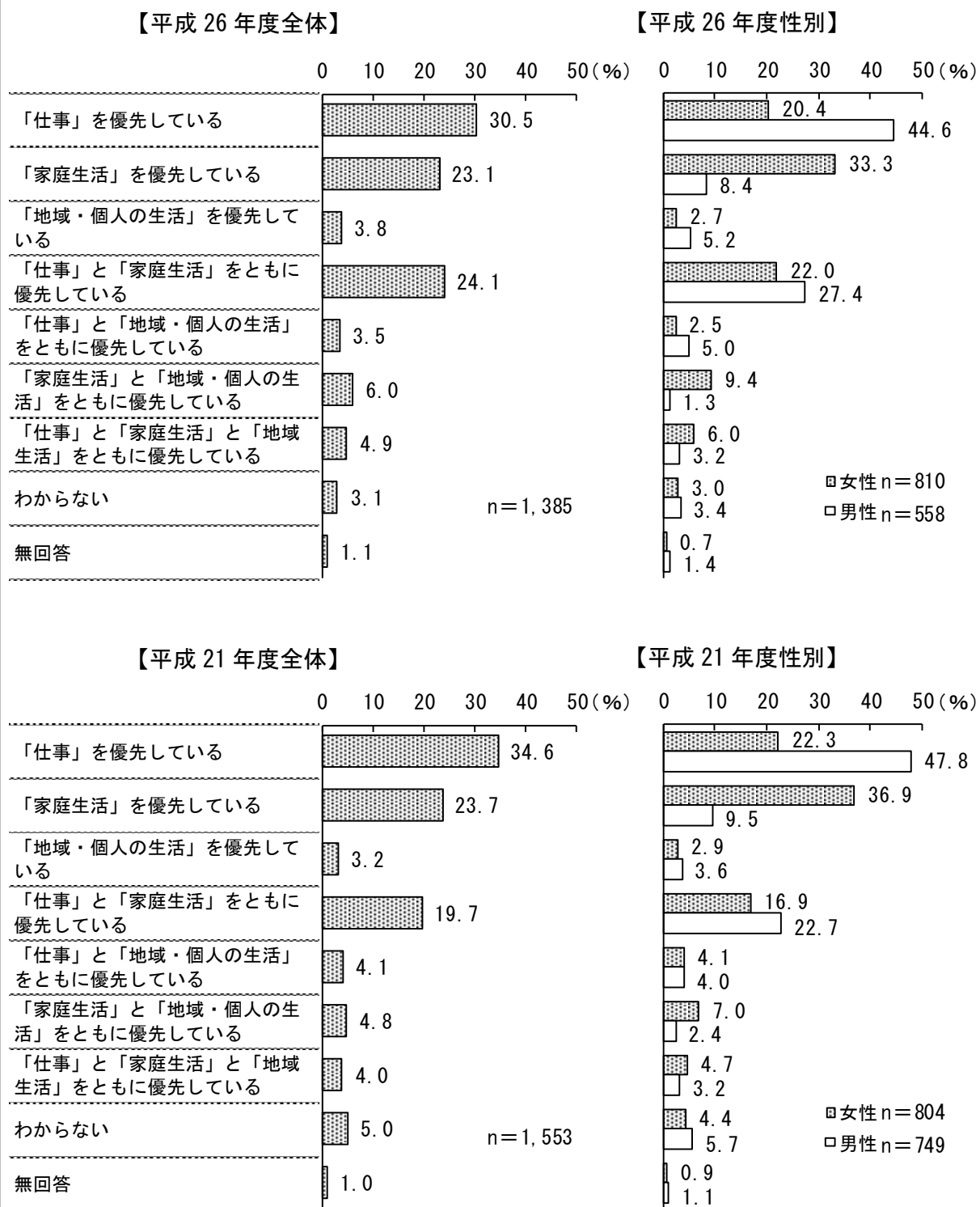
10-2 ワーク・ライフ・バランスの現実

◎【「仕事」を優先している】が30.5%で最も多く、希望とは差が生じている。

問31 問30の考え方に対して、あなたの現実（現状）に近いものはどれですか。

（○は1つだけ）

図10-2-1 ワーク・ライフ・バランスの現実（全体・性別）



ワーク・ライフ・バランスの現実については、【「仕事」を優先している】が30.5%と最も多く、次いで【「仕事」と「家庭生活」をともに優先している】が24.1%、【「家庭生活」を優先している】が23.1%と続いている。

また、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】は、希望では34.2%と最も多かったが、現実では24.1%と、差が生じている。(図10-2-1)

【性別】

性別でみると、女性では【「家庭生活」を優先している】が33.3%と最も多く、男性の8.4%を大きく上回っている。

男性では、【「仕事」を優先している】が44.6%と最も多く、女性の20.4%を大きく上回っている。また、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】は、希望では40.0%と最も多かったが、現実では27.4%と、差が生じている。(図10-1-1、図10-2-1)

【過年度比較】

過年度比較でみると、【「仕事」を優先している】は、平成21年度に比べやや少なくなっている一方、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先している】は、平成21年度に比べやや多くなっている。

また、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先している】では、平成21年度に比べ男女とも多くなっている。

(図10-2-1)

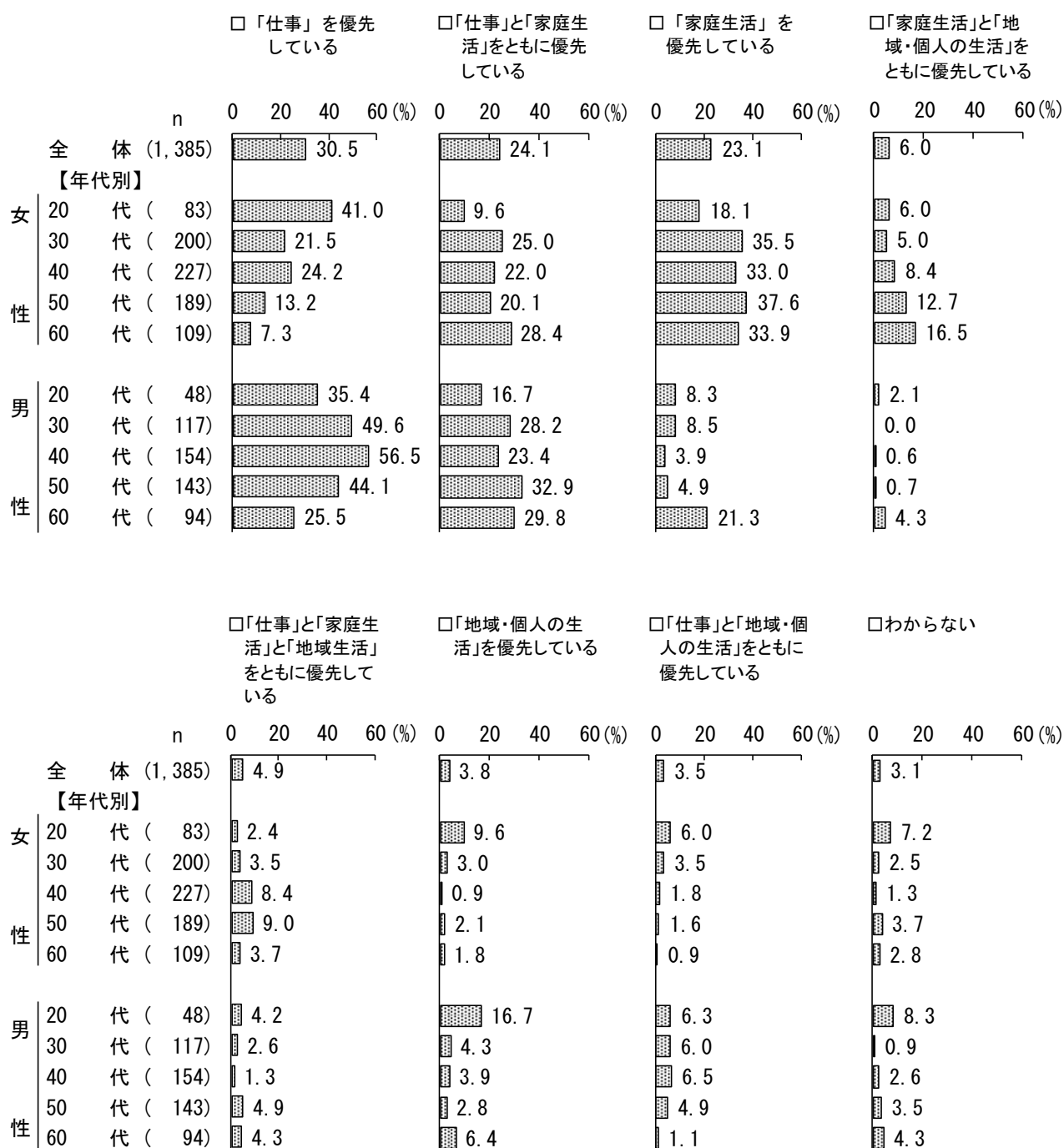
【性・年代別】

性・年代別でみると、【「仕事」を優先している】では、男性は40代が56.5%と最も多く、次いで30代が49.6%となっている。一方で、女性は20代が41.0%と最も多くなっているが、30代以降では3割に満たず、特に60代は7.3%と最も少なくなっている。

【「家庭生活」を優先している】では、女性は30代以降で3割を超えている。一方で、男性は60代の21.3%を除き、その他の年代ではすべて1割に満たない結果となっている。

(図10-2-2)

図10-2-2 ワーク・ライフ・バランスの現実（性・年代別）



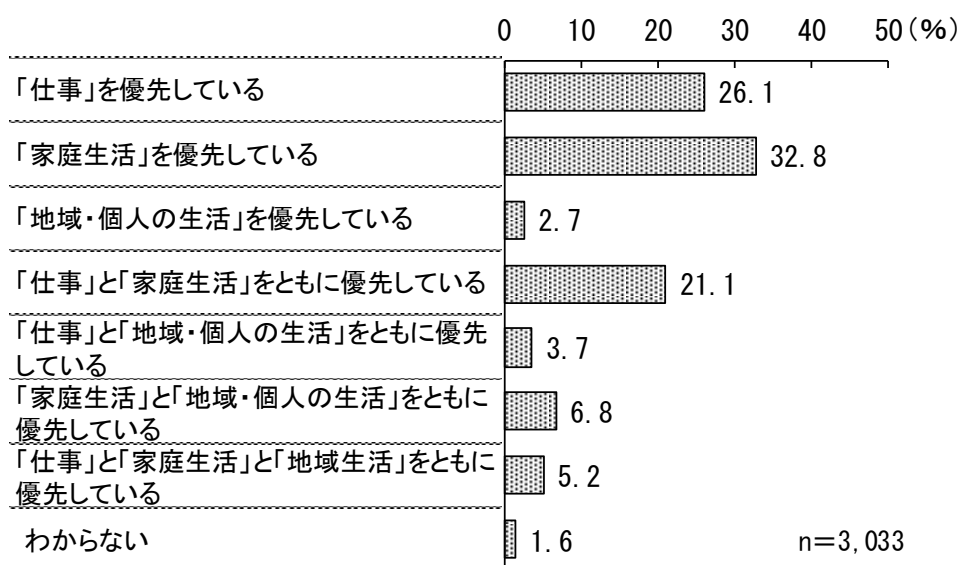
【参考 全国調査】

内閣府実施の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する特別世論調査」では、本調査と同様の質問を行っている。

平成 24 年 10 月に実施された調査では、【「家庭生活」を優先している】が 32.8%と最も多く、次いで【「仕事」を優先している】が 26.1%、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先している】が 21.1%となっている。

これは【「仕事」を優先している】が 30.5%で最も多かった区の結果とは、異なる結果となっている。（図 10－2－3）

図 10－2－3 ワーク・ライフ・バランスの現実（内閣府）

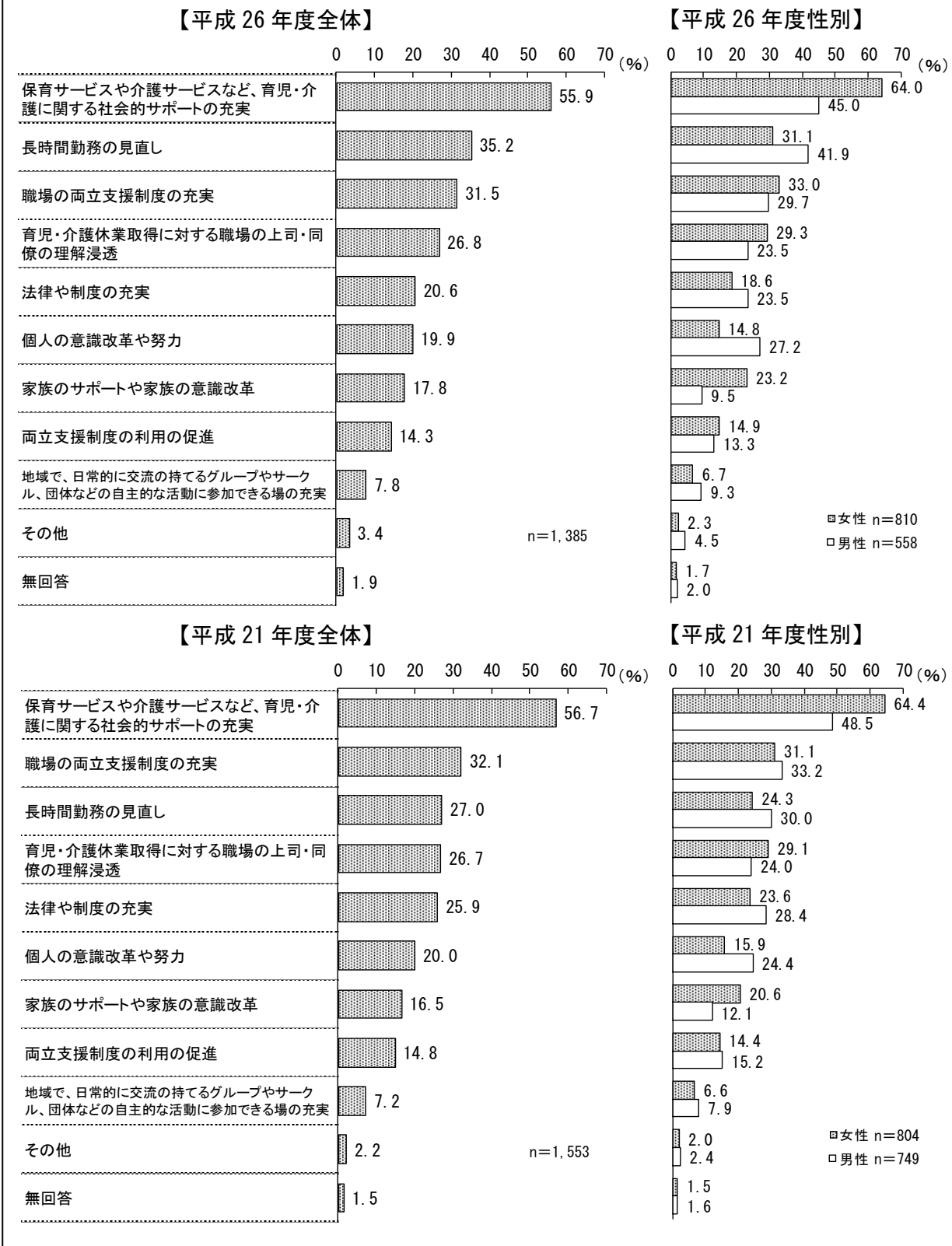


10-3 ワーク・ライフ・バランスに重要なこと

◎「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」が6割近く。

問 32 今後、仕事と生活の調和を図る上で、何が重要だとお考えですか。(○は3つまで)

図 10-3-1 ワーク・ライフ・バランスに重要なこと (全体・性別)



ワーク・ライフ・バランスに重要なことについては、「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」が 55.9%と最も多く、次いで「長時間勤務の見直し」が 35.2%、「職場の両立支援制度の充実」が 31.5%と続いている。

(図 10－3－1)

【性別】

性別でみると、「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」は男女ともに最も割合が多くなっているが、特に女性では 64.0%と多くなっている。

一方、「長時間勤務の見直し」と「個人の意識改革や努力」で男性が女性を上回っている。

(図 10－3－1)

【過年度比較】

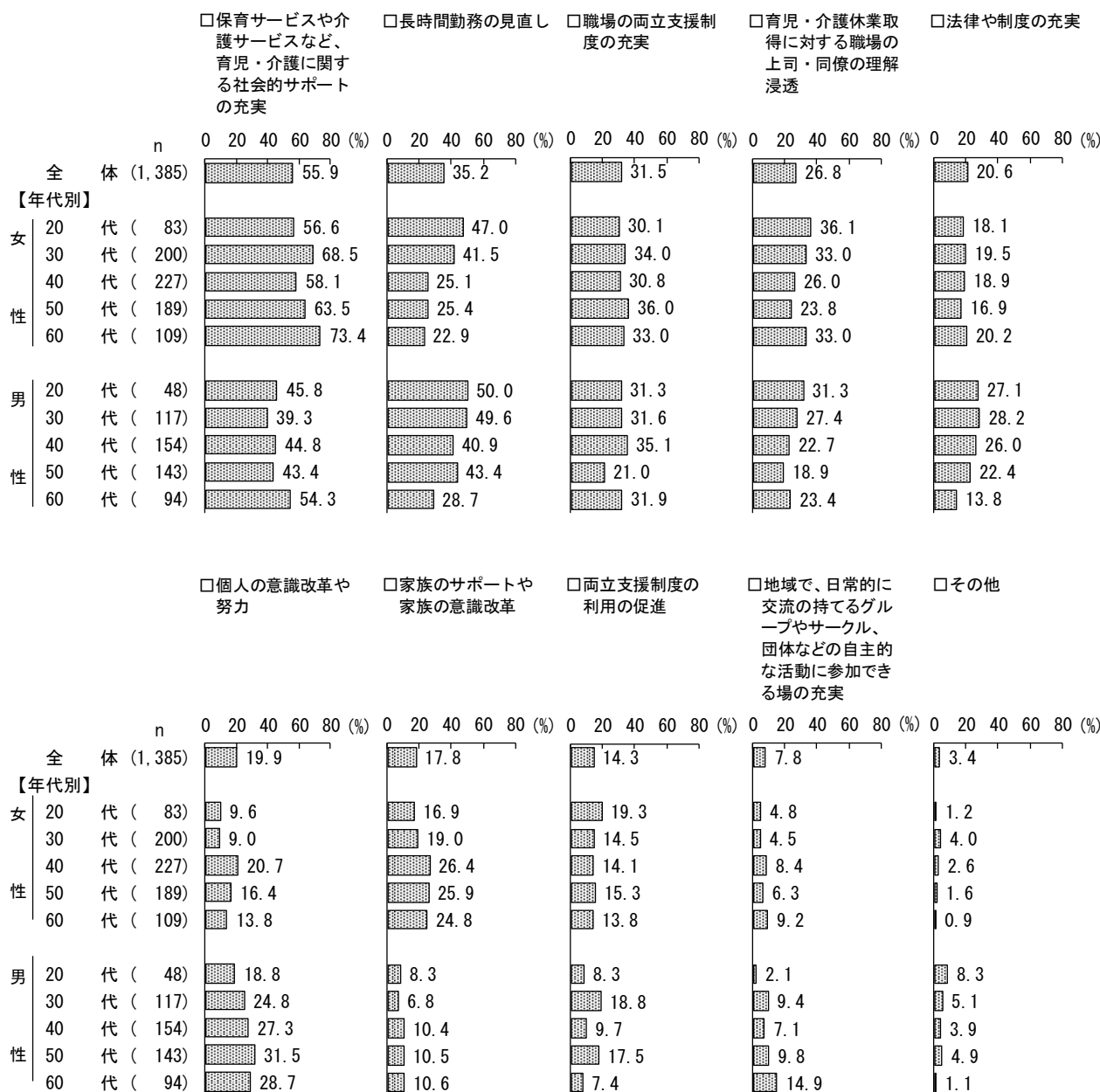
過年度比較でみると、「長時間勤務の見直し」が平成 21 年度に比べて増加しており、特に男性では平成 21 年度 30.0%から 41.9%に増加している。(図 10－3－1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」では、女性は年代に関わらず最も割合が多くなっており、全年代で5割以上となっている。一方で、男性は60代を除いて5割を下回っている。

また、男女ともに若年層では「長時間勤務の見直し」で割合が高い。(図10-3-2)

図10-3-2 ワーク・ライフ・バランスに重要なこと（性・年代別）



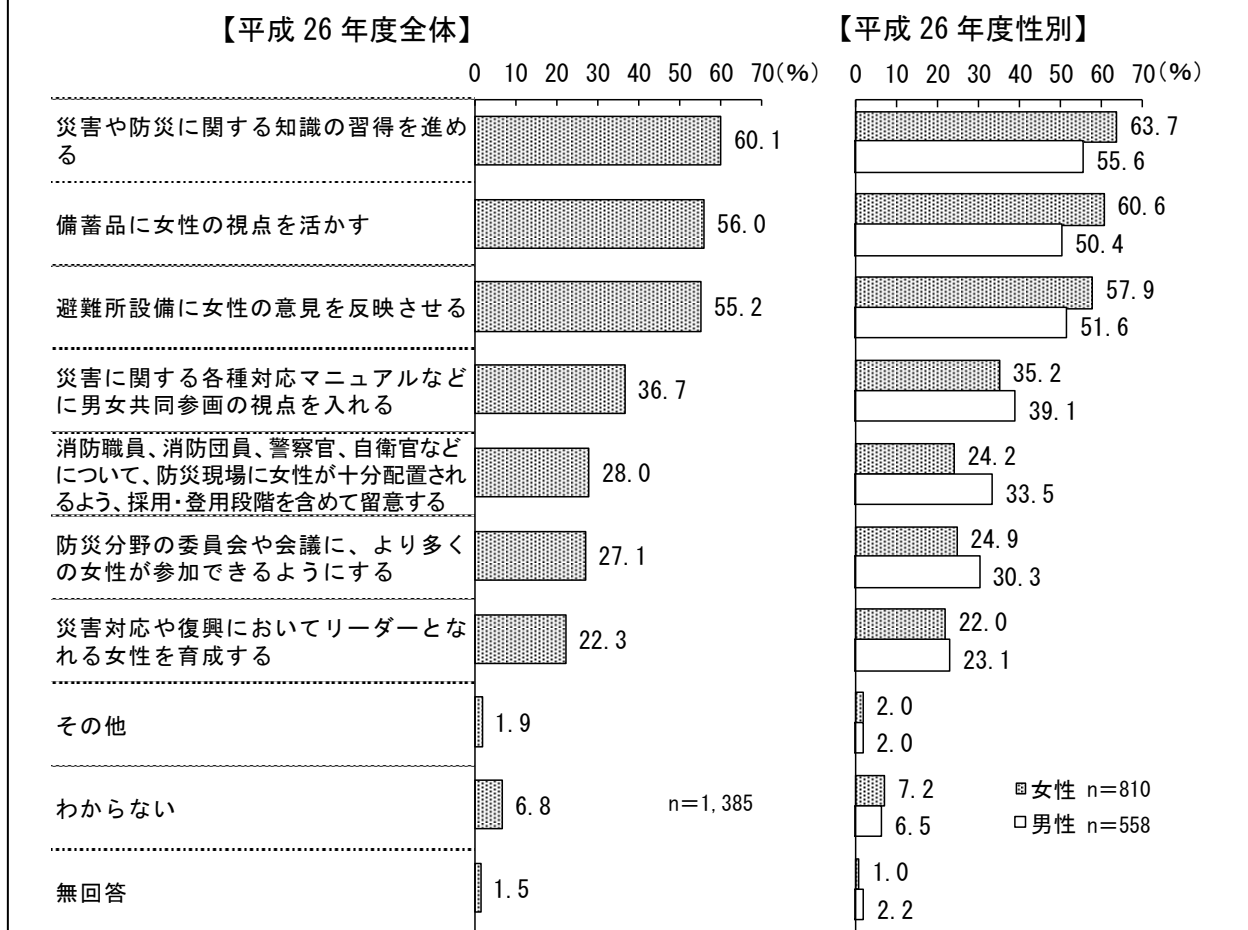
第 11 章 防災

11－1 防災分野で重要なこと

◎「災害や防災に関する知識の習得を進める」が 6 割と最も多い。

問 33 あなたは、防災分野で男女共同参画の視点を活かすためには、どのようなことが重要だと思いますか。（○はあてはまるものすべて）

図 11－1－1 防災分野で重要なこと（全体・性別）



防災分野で重要なことについては、「災害や防災に関する知識の習得を進める」が 60.1%と最も多く、次いで「備蓄品に女性の視点を活かす」が 56.0%、「避難所設備に女性の意見を反映させる」が 55.2%となっている。（図 11－1－1）

【性別】

性別でみると、「災害や防災に関する知識の習得を進める」は男女ともに最も割合が多くなっている。女性では「備蓄品に女性の視点を活かす」、「避難所設備に女性の意見を反映させる」の割合が多くなっており、災害時におけるより具体的な意見が多くなっている。

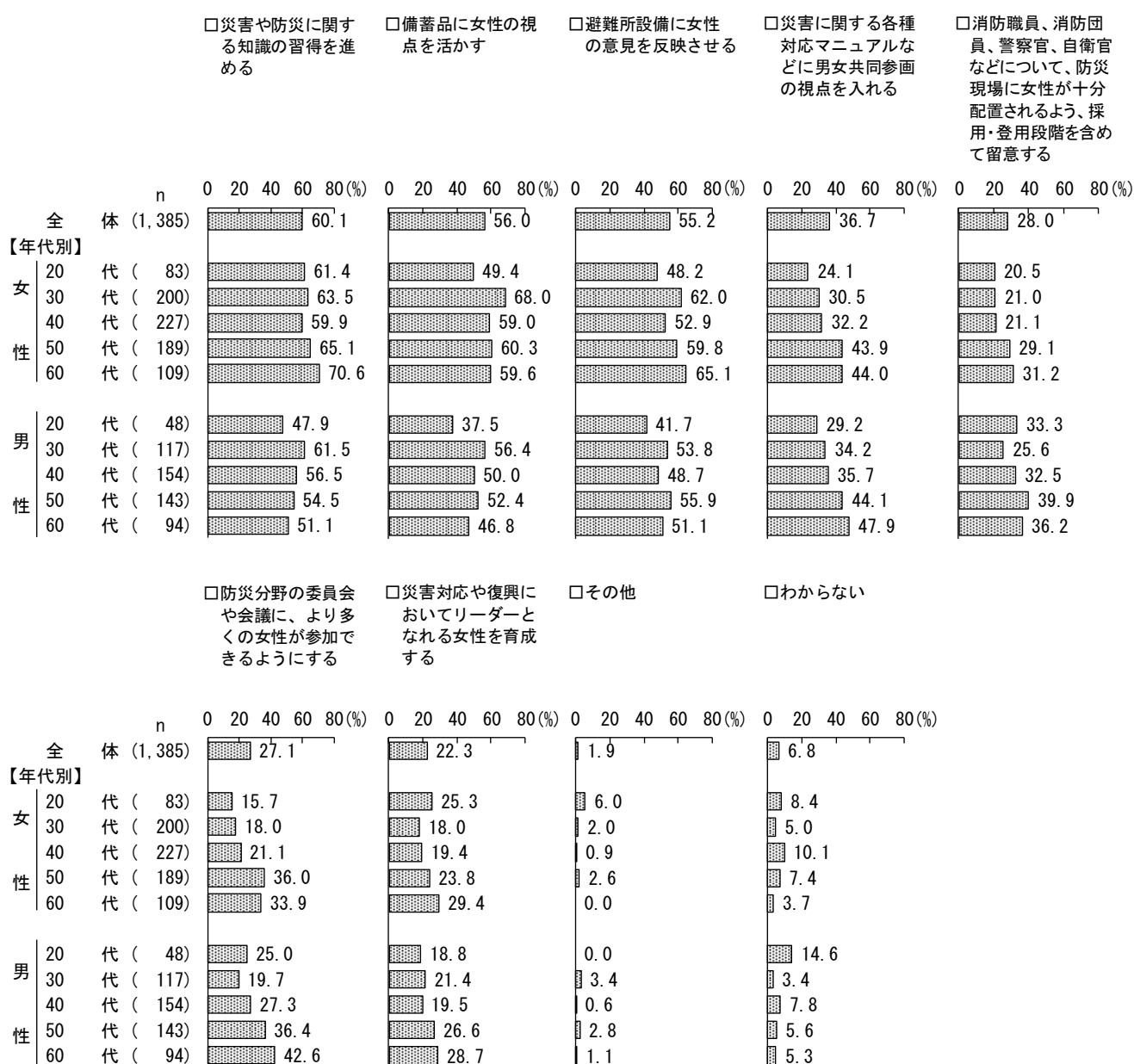
男性では、「災害に関する各種対応マニュアルなどに男女共同参画の視点をに入れる」、「消防職員、消防団員、警察官、自衛官などについて、防災現場に女性が十分配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する」、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加できるようにする」で女性を上回っており、男女の視点の違いが見てとれる。（図 11－1－1）

【性・年代別】

性・年代別でみると、「災害や防災に関する知識の習得を進める」では、女性は年代に関わらず約6割以上となっており、特に60代が70.6%と最も多い。

また、「備蓄品に女性の視点を活かす」では、男女ともに30代が最も多くなっている。「災害に関する各種対応マニュアルなどに男女共同参画の視点を入れる」では、男女ともに年齢が高くなるにつれ割合が多くなっている。(図11-1-2)

図11-1-2 防災分野で重要なこと（性・年代別）



第 12 章 男性相談

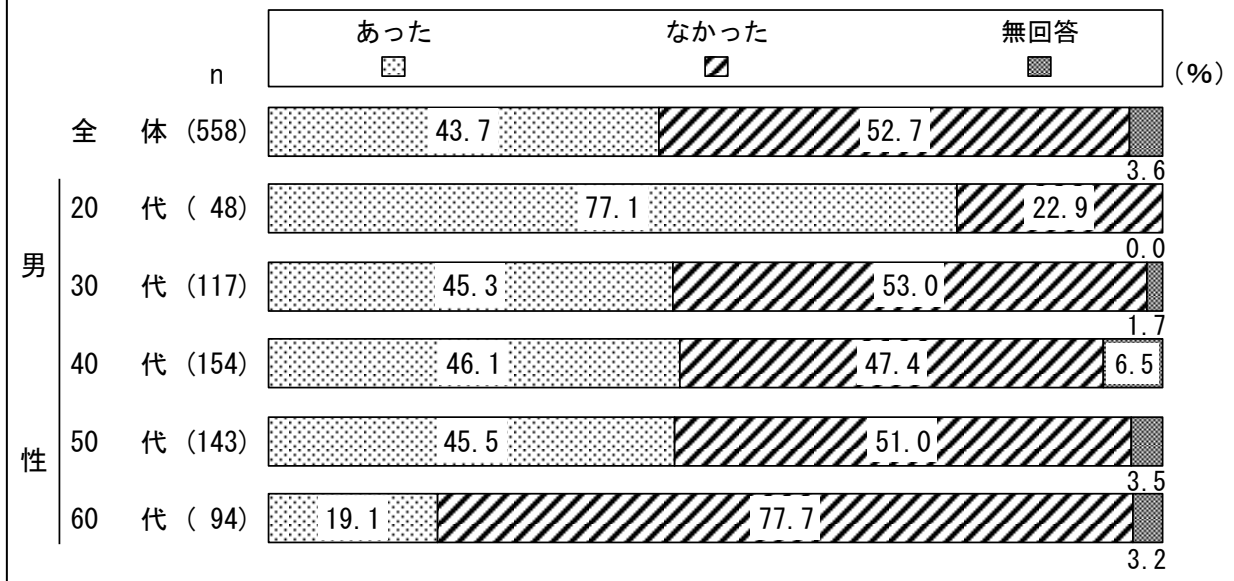
12－1 男性の悩みについての相談

◎相談希望の有無で「なかった」が5割と多い。

(男性の方のみ回答)

問 34 あなたは、この1年間に、悩みや困りごとについて、誰かに相談したいと思ったことがありますか。(○は1つだけ)

図 12－1－1 相談希望の有無（全体・年代別）（男性）



「誰かに相談したいと思ったことがありますか」という質問については、「あった」が43.7%であるのに対し、「なかった」が52.7%と、9.0%上回っている。(図 12－1－1)

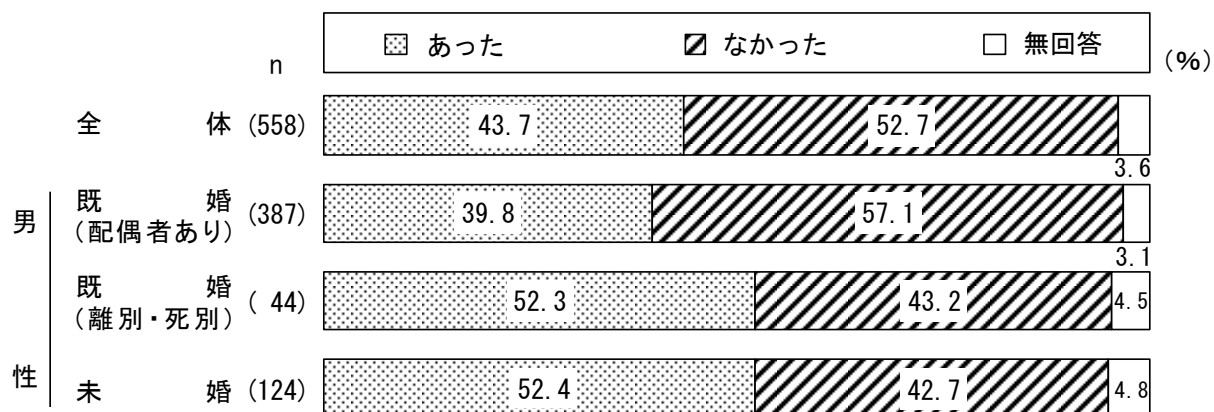
【年代別】

年代別でみると、「あった」は20代では7割以上と特に多くなっている。一方、60代では約2割と少なくなっている。(図 12－1－1)

【結婚の状況別】

結婚の状況別でみると、「あった」は未婚と離・死別では5割を超えている一方、既婚では約4割と少なくなっている。(図12-1-2)

図12-1-2 男性相談の有無（全体・結婚の状況別）（男性）

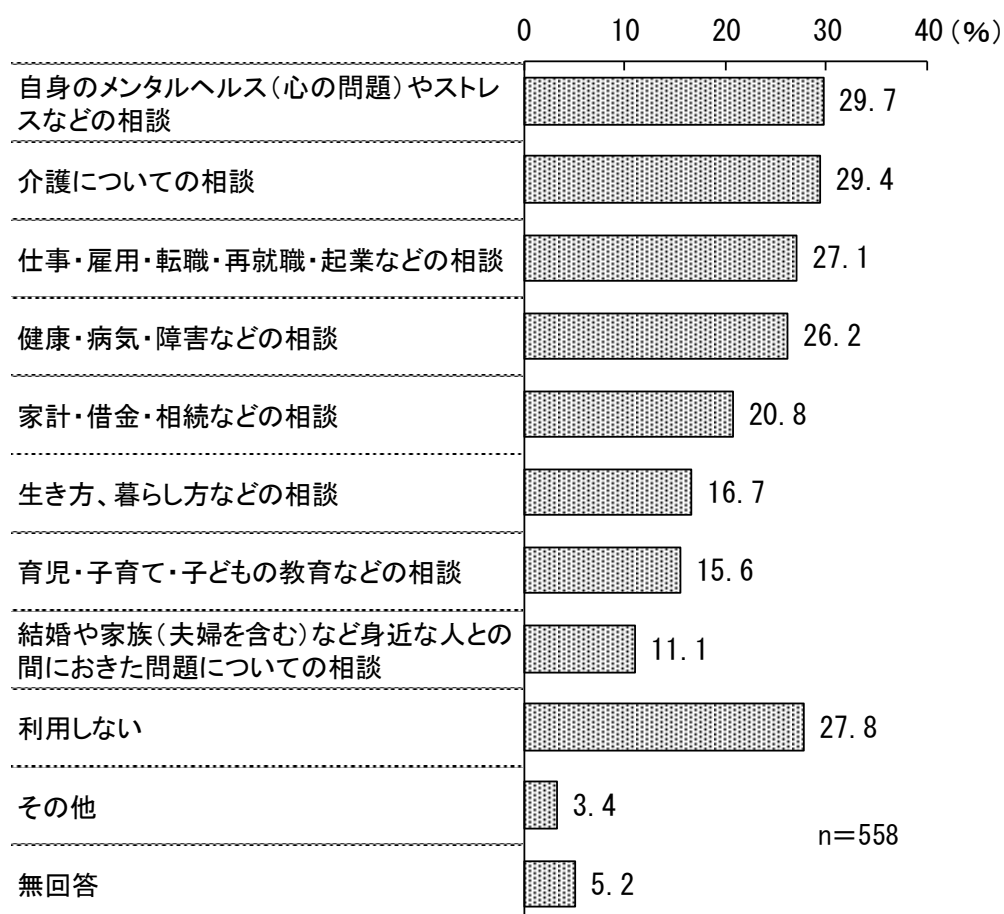


12-2 無料で利用できる相談機関

◎「自身のメンタルヘルス（心の問題）やストレスなどの相談」「介護についての相談」が約3割と高い。

問 35 あなたは、下記のような悩みについて、無料で利用できる相談機関（例えば区で実施する相談など）があれば利用すると思いますか。（○はあてはまるものすべて）

図 12-2-1 無料で利用できる相談機関（全体）（男性）



男性の無料で利用できる相談機関については、「自身のメンタルヘルス（心の問題）やストレスなどの相談」が最も多く、次いで「介護についての相談」、「仕事・雇用・転職・再就職・起業などの相談」、「健康・病気・障害などの相談」が続いている。

また、「利用しない」が約3割を占めている。（図 12-2-1）

【年代別】

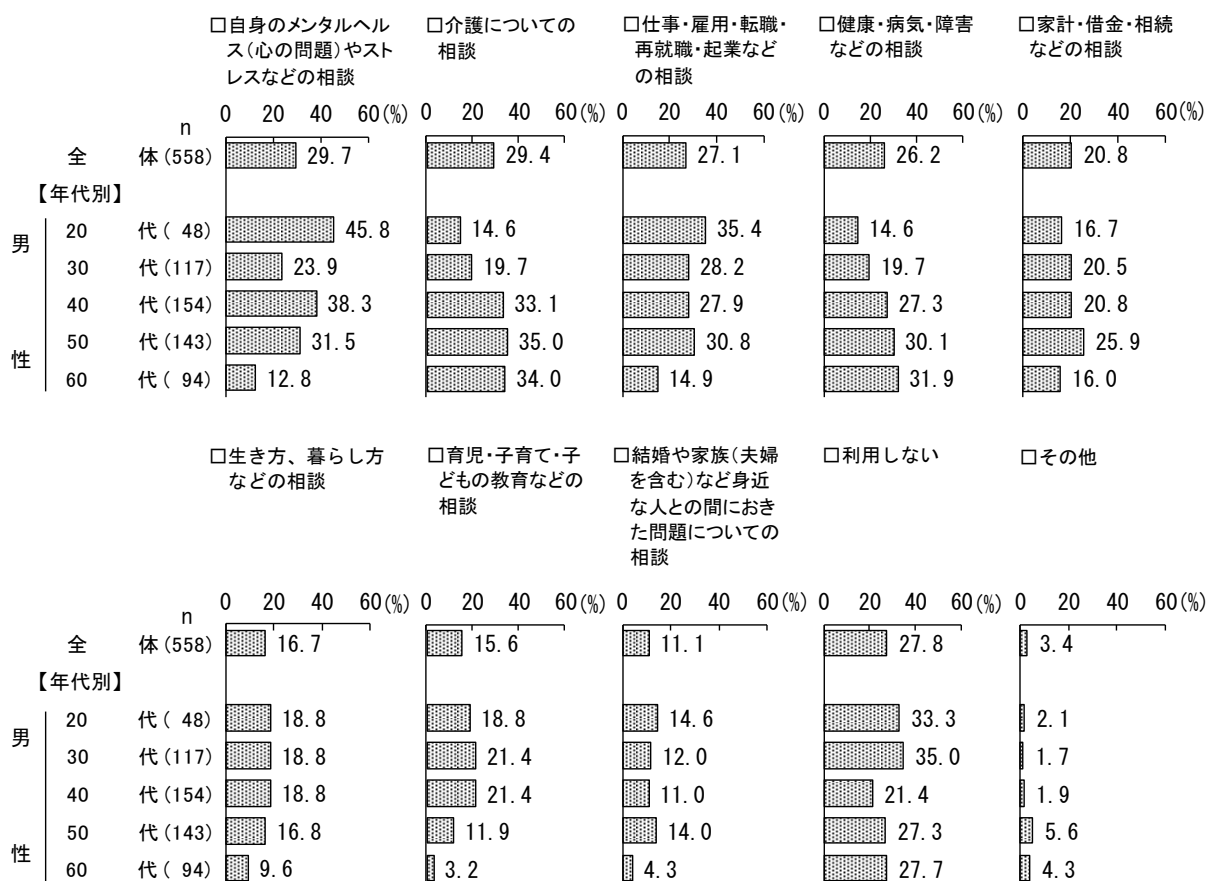
男性の年代別でみると、「自身のメンタルヘルス（心の問題）やストレスなどの相談」と「仕事・雇用・転職・再就職・企業などの相談」では20代が最も多い一方で、60代は2割に満たない結果となっている。

また、「介護についての相談」では40代以降が3割以上と多くなっており、「健康・病気・障害などの相談」では年代が高くなるにつれ割合が多くなっている。

「利用しない」では、40代が21.4%と最も少なくなっており、50代、60代も3割未満と、若年層と比較して少なくなっている。このことから、中高年男性にとって、無料で利用できる相談機関があれば利用したいという潜在的なニーズがあることがうかがえる。

(図 12-2-2)

図 12-2-2 無料で利用できる相談機関（年代別）（男性）

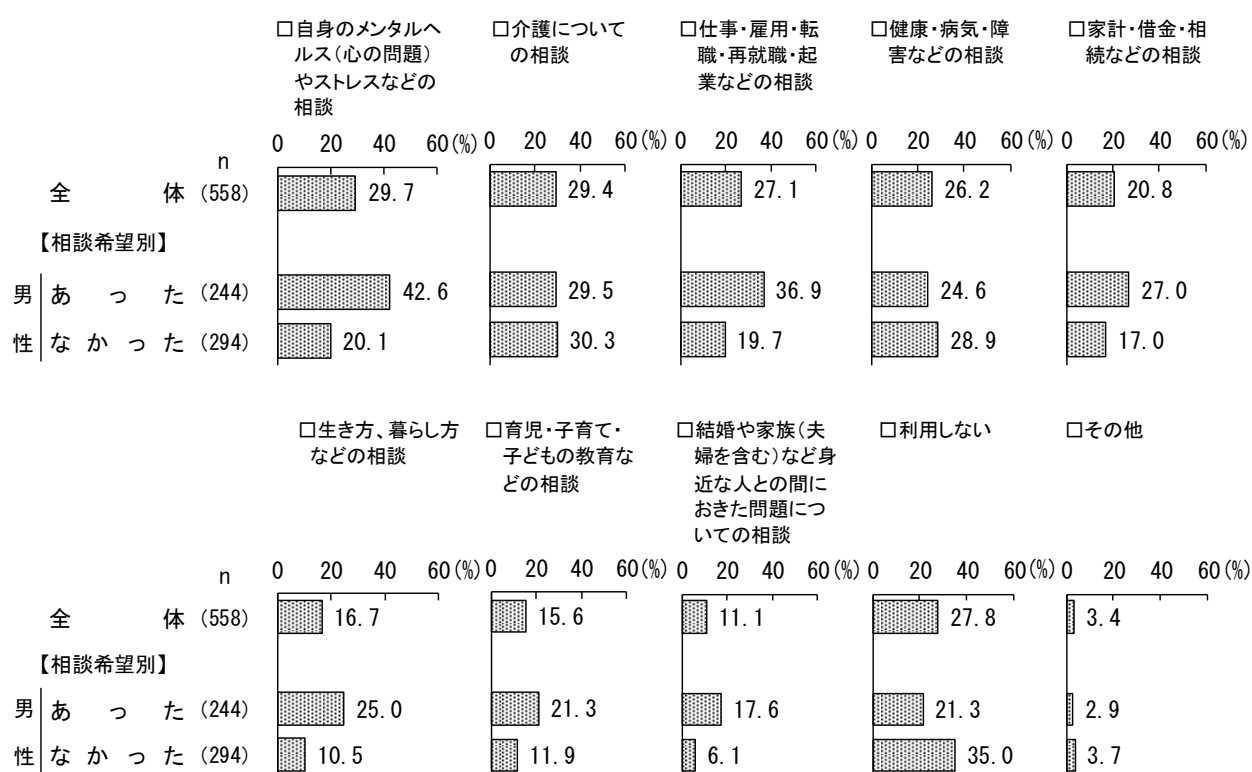


【相談希望別】

「この1年間に、悩みや困りごとについて、誰かに相談したいと思ったことがありますか」との質問に対し、「あった」「なかった」という相談希望別にみたものが図12-2-3である。ここでは、「介護についての相談」と「健康・病気・障害などの相談」以外の全項目で、「あった」が「なかった」を多く上回っている。

「なかった」と答えた人は、「利用しない」の割合が多く、次いで、「介護についての相談」、「健康・病気・障害などの相談」の順となっている。一方で「あった」と答えた人は、「自身のメンタルヘルス（心の問題）やストレスなどの相談」が4割を超え最も多くなっているほか、ほぼ全ての相談が2割以上と、様々な悩みを抱えていることがうかがえる。（図12-2-3）

図12-2-3 無料で利用できる相談機関（相談希望別）（男性）



12-3 相談員の性別

◎相談員の性別は「どちらでもよい」が約7割と高い。

問 36 相談をするとしたら、相談員は男性・女性のどちらがよいですか。

(○は1つだけ)

図 12-3-1 相談員の性別（全体）（男性）

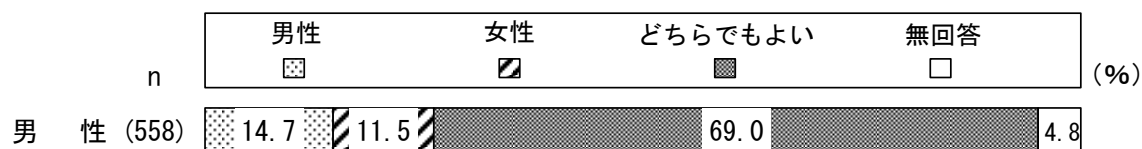
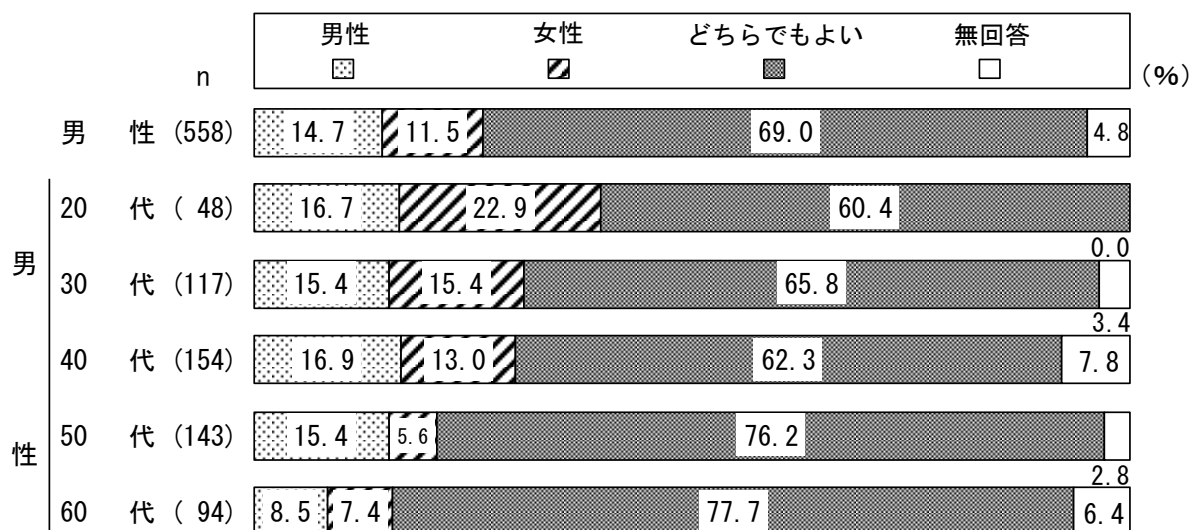


図 12-3-2 相談員の性別（年代別）（男性）



相談員の性別については、「どちらでもよい」が69.0%と多数を占めており、「男性」が14.7%、「女性」が11.5%である。(図 12-3-1)

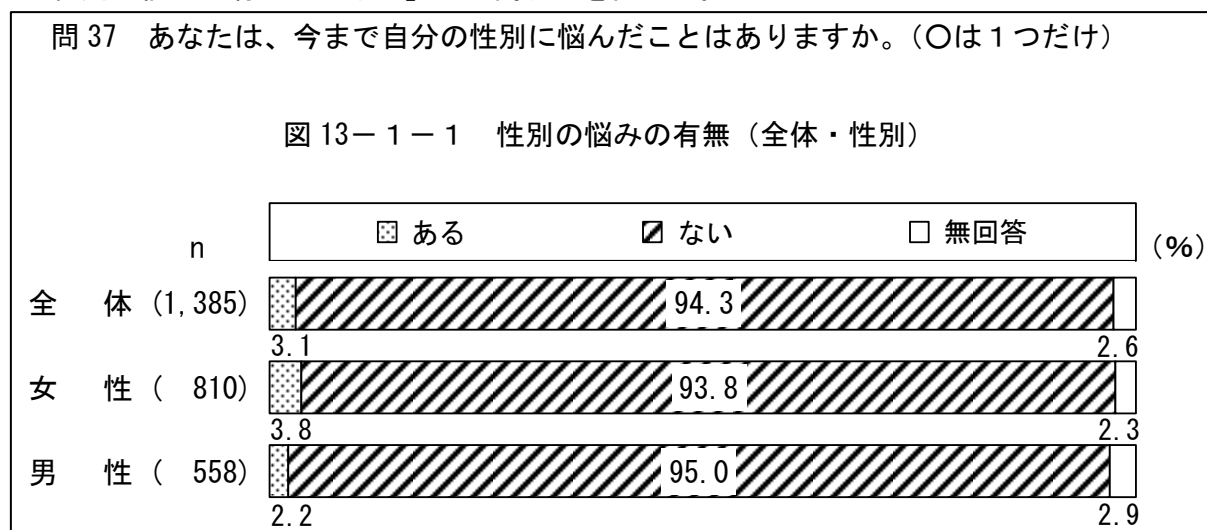
【年代別】

年代別でみると、「女性」は20代が22.9%と最も多くなっている。また、「どちらでもよい」は全ての年代で6割を超え、特に50代以降では7割を超えて多くなっている。(図 12-3-2)

第 13 章 性的マイノリティ（性的少数者）

13－1 性別の悩みの有無

◎性別の悩みの有無は「ない」が 9 割以上を占める。



性別の悩みの有無については、「ない」が 9 割以上を占めている。（図 13－1－1）

【性別】

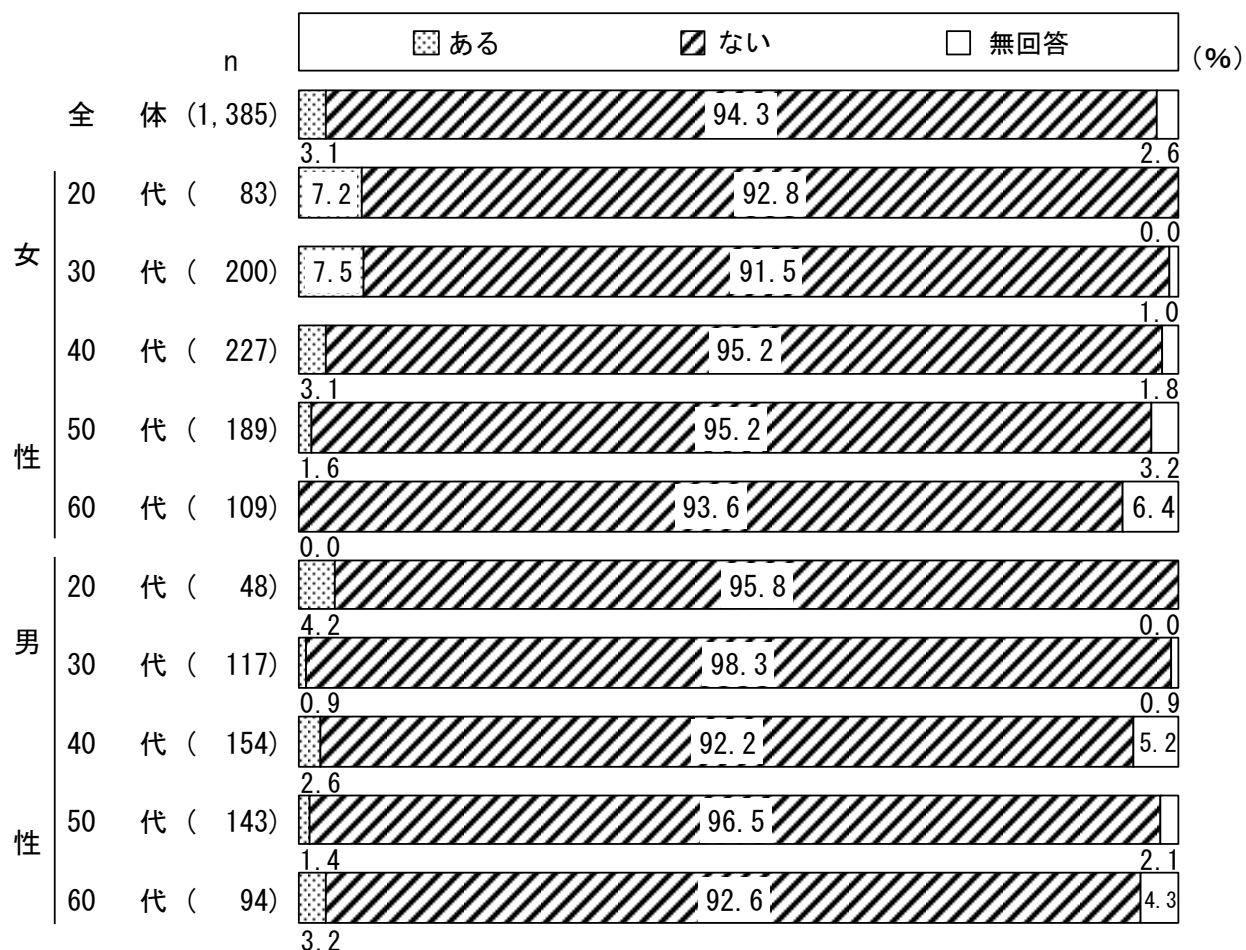
性別でみると、男女とも大きな変化は見られない。（図 13－1－1）

【性・年代別】

性・年代別についてみると、全体的に「ない」が9割以上となっている。

また、「ある」では、女性の20代と30代がそれぞれ7.2%、7.5%、男性の20代が4.2%と若年層が他の年代と比べて多い割合を示している。(図13-1-2)

図13-1-2 性別の悩みの有無(性・年代別)

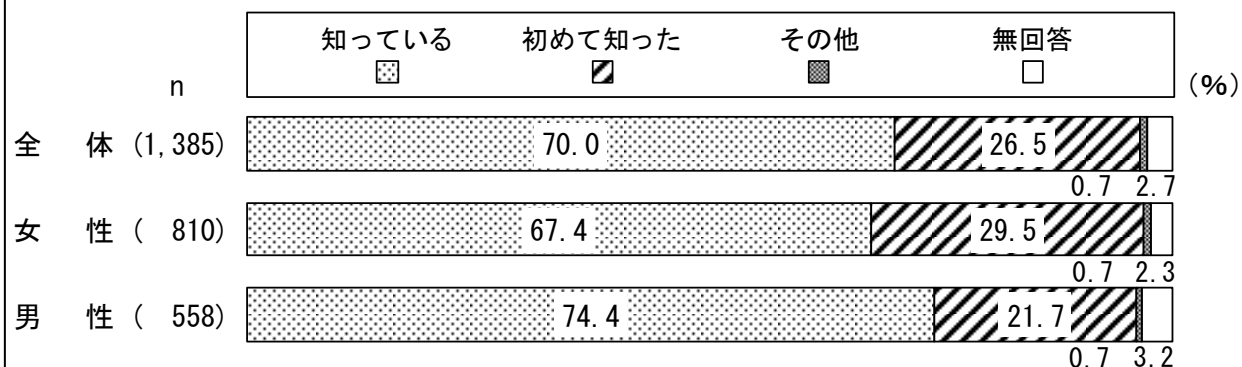


13-2 性的マイノリティという言葉の認知

◎性的マイノリティという言葉について「知っている」が70.0%と高い。

問 38 あなたは、性的マイノリティという言葉をご存知ですか。(○は1つだけ)

図 13-2-1 性的マイノリティという言葉の認知 (全体・性別)



性的マイノリティという言葉の認知については、「知っている」が7割を占めており、「初めて知った」を圧倒的に上回っている。(図 13-2-1)

【性別】

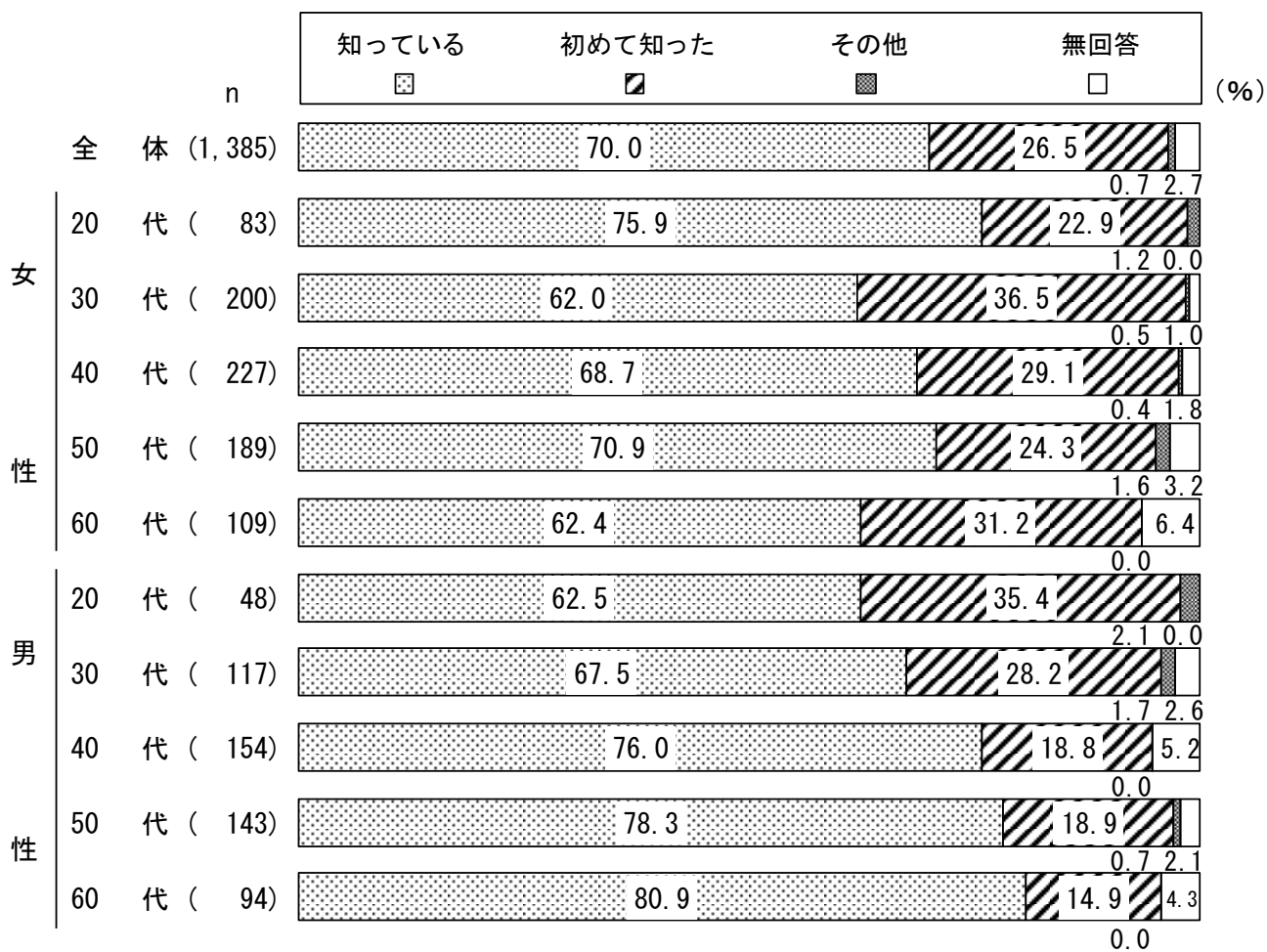
性別でみると、「知っている」は男性の方が女性を上回っている。また、「初めて知った」は女性が男性を上回っており、性的マイノリティという言葉の認知度は男性の方が高い傾向にある。(図 13-2-1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、「初めて知った」が女性の30代で36.5%と最も多くなっている。また、男性では20代が35.4%と多くなっている。

「知っている」は、女性では20代が75.9%と最も多くなっている。また、男性では60代が80.9%と最も多く、年代が低くなるにつれて割合が少なくなっている。(図13-2-2)

図13-2-2 性的マイノリティという言葉の認知(性・年代別)

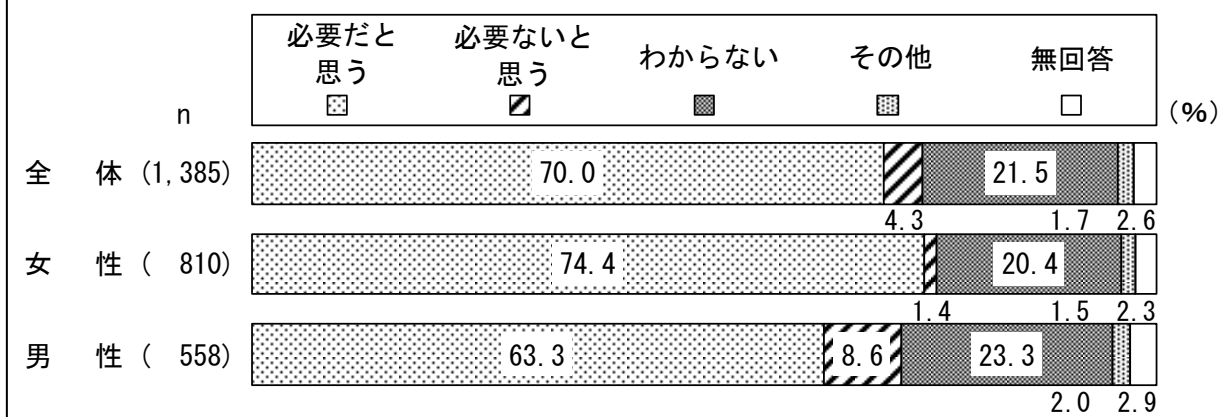


13-3 性的マイノリティへの人権施策等の必要性

◎性的マイノリティへの人権施策等の必要性は7割となっている。

問 39 あなたは、性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策について、必要だと思いますか。(○は1つだけ)

図 13-3-1 性的マイノリティへの人権施策等の必要性 (全体・性別)



性的マイノリティの方々への人権施策等の必要性については、「必要だと思う」が7割と多くなっており、「必要ないと思う」を大きく上回っている。(図 13-3-1)

【性別】

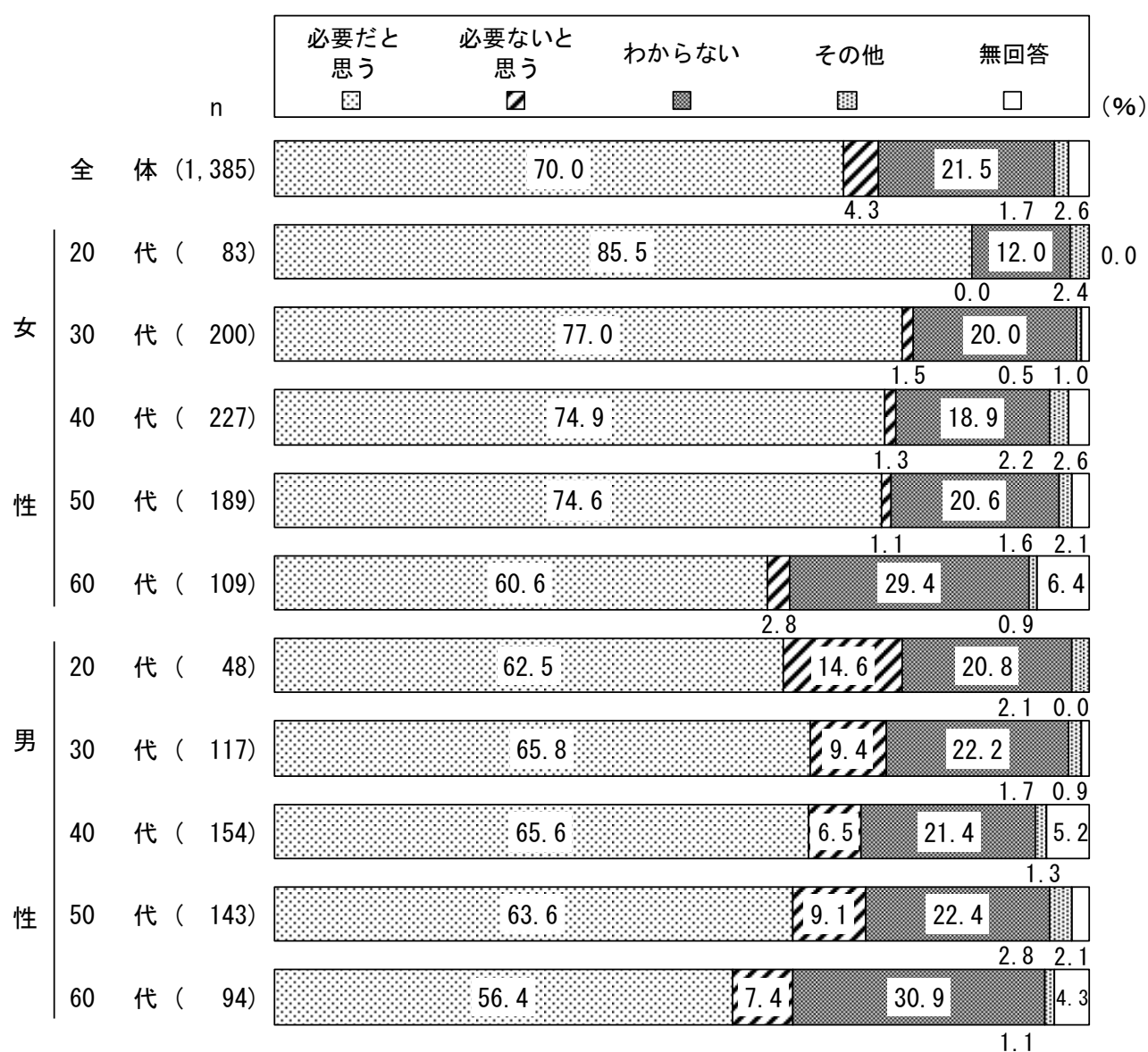
性別でみると、「必要だと思う」は女性が男性を上回っている。(図 13-3-1)

【性・年代別】

性・年代別でみると、「必要だと思う」は女性の20代が最も多く、年代が上がるにつれて割合が少なくなっており、中・高年層に比べ若年層で必要性が強く感じられていることを示す結果となっている。

一方で、「必要ないと思う」は男性の20代が最も多くなっているとともに、全ての年代で男性が女性の割合を上回っており、性別により性的マイノリティの方々への人権施策等の必要性の差が見られる。(図13-3-2)

図13-3-2 性的マイノリティへの人権施策等の必要性（性・年代別）



第14章 自由意見

区の男女共同参画社会の推進に関して、回答者の310名からさまざまな意見が寄せられた。ここでは、その主な意見を紹介する。なお、掲載に当たっては原文の趣旨を損なわない範囲で一部表現を変えている場合がある。

【社会意識の変革が必要】

29件

- ・古い固定観念のみに捉われることなく、新アイデアを常に考え、取り入れることも大切であると考えております。（男性、40代前半）
- ・区の努力も有難いが、基本的に多くの人が働く、一般企業の意識が変わらないといけない。そういう意味では、国の働きかけも重要だと思う。（女性、40代前半）
- ・先進国とはいえ、まだまだ女性を蔑視する発言・行動は、当然の様に風習化されていると思います。育ってきた環境が意識・思考に影響を与える。今まで以上の教育、教育者への学びが大切だと思います。（女性、50代前半）

【子育て・介護などの環境整備が必要】

50件

- ・保育園の整備など女性の職場進出の手助けになる場所は多く作った方がいいと思います。（男性、40代後半）
- ・保育や介護、家庭生活を補うサービスの充実に力を入れて欲しいです。（女性、30代前半）
- ・全国ワースト1位の保育待機児童の問題へ真剣に取り組んで欲しい。（男性、40代前半）
- ・現実的な問題として、女性が働こうと考えた時に、育児・介護が手薄になると思うと働けないと感じると思います。子どもを安心して預けられる所を抽選などではなく確保できるよう保育園の充実や、介護施設が必要だと思います。（女性、40代後半）
- ・世田谷区は、保育施設の設置には力を入れていますが、介護施設や介護サービスの充実には二の次になっていると感じています。男女共同参画社会の実現には、若者のみでなく、全世代の参画が必要だと思います。その点をもっと考慮して行政を進めていただきたいと思います。（女性、50代前半）

【男女が互いに相互理解やその人らしさの尊重に努めることこそ大切】

10件

- ・同性でも個人差や向き不向きがあるように、異性でも性に合った（向いた）職業や生き方があり、それを尊重すべきで、何でも画一的に同じでなければいけないという考え方はいかなものかと思う。いたずらに数値目標等にこだわらず、それぞれの特長を生かした施策を行うべきである。（男性、50代前半）
- ・男と女は考え方、体力など違うところが多いと受けとめています。男と女、共にそれぞれの長所、短所をいかした方法でやっていけば、お互いを受け入れて力をあわせていけば、より良いものがつくってゆけると思っています。期待しています。（女性、50代後半）

【男女共同参画の推進に疑問】**4 2 件**

- ・ 一般的に女性差別をなくそうということは理解できますが、その反動で男性の地位がどんどん落ちている気がします。女性の地位向上＝男女の平等化という図式は少し考え直しても良いのではないのでしょうか？（男性、60 代前半）
- ・ 男性には男性の得意とすること、女性には女性の得意とすることがあるので、まったく平等にするという考えは、いかななものかと思う。男性、女性の良さを活かしつつ、お互い協力し合うことが大切なように思う。（女性、30 代後半）
- ・ もうだいぶ進出していると思います。「女性専用車両」などでも問題が発生していますが、バランスを考えたほうが良いです。日本人としての道德感を小さい頃から教育したほうが良いのでは？権利ばかりの固いものだけでなく、良心にゆだねてほしい。
(男性、20 代後半)
- ・ 今でも男女差別と男女の区別が混同されているように思えます。男女それぞれにできること、できないことがあるのは事実。おたがいが助け合える社会にすることが望ましい社会であり、男女双方がまったく同じ作業・業務などをするのではないはず。にもかかわらず、男女がまったく同じことをするようにするためのシステムを作ろうと政府も社会も動いているように感じます。（男性、50 代前半）

【職場環境の改善が必要】**1 2 件**

- ・ 東京は他の都道府県と比べて物価も高く、結婚、出産後も働かなければいけない女性が多いと思います。仕事と家事のバランスをとるためにも企業で育児についての理解、制度を充実させ、またその制度を徹底させることで、（男女ともに）休みやすい環境を整えていくことが必要かと思います。（女性、20 代後半）
- ・ 結婚や出産で退職すると再就職がむずかしいシステムについて、国レベルで制度見直しや改革をしてほしい。（無回答）
- ・ やはり、育児時に「休むことで収入が減る」ということが一番に考えられるので、それに対しての対応を考えると良いと思う。（男性、20 代前半）

【区でのサービス等の情報提供の充実】**1 7 件**

- ・ 区のHPを見れば色々取り組んでいることは分かるが、めったにHPを見ていないので、（情報を知る）機会がない。仕事が忙しく余裕がないため、何かの情報を知るときに定期的に情報が分かるツールがほしい。自分自身が積極的になればいいのですが。
(男性、30 代前半)
- ・ 新聞をとっていないので地域情報は図書館で見る冊子で得るくらいです。一人暮らしの方は新聞をとっていない方が大勢いると思うので、そんな方でも興味をもてるよう、スーパーに地域情報冊子を置く等したらいかがでしょうか？どんなサービスがあり、その人に使えるものはないのかの情報発信が必要かと思います。（女性、20 代後半）

- ・ 男女共同参画という言葉は最近知りました。まだ知らない方もいるかと思いますが、どんな意味か分からない方も大勢いらっしゃると思います。まずはどのような内容なのか、伝えていくべきだと思います。（女性、30代前半）

【家庭の子育てのあり方】

8件

- ・ 育児に関しては、保育園等の増設など外部委託の考え方だけでなく、夫婦が分担して育児が可能になる環境も目指して欲しい（男女同じ短時間勤務や子どもの病気による介護休業が可能など）。我が家では、外部委託して育児することは全く選択肢になかった。外部に学ぶことや、提供してもらう場があることはとても有難いが、そもそものところが外部委託することに傾倒しているように感じて不安に思う。また平等についても、同等よりも特性の相互協力の面を大事にして欲しい。マイノリティに関してもまた同様に思う。
（女性、40代前半）
- ・ 子どもの幼児期における精神的安定が、人間としてとても大切だと思うので、就業の有無にかかわらず、豊かな子ども環境が必要だと思います。（女性、50代前半）

【地域活動の促進・支援】

9件

- ・ O B、O Gのご意見も大切ですが、当事者の若い世代の方達が語り合える場が必要だと思います。（女性、50代後半）
- ・ 誰でも気軽に意見を言い合える環境があればいいなと思う。（女性、30代前半）

【区の施策展開について】

28件

- ・ 世田谷区でこのような課があるのを初めて知りました。このような大々的な調査にどこまで意味があるのか。具体的に目に見える形で施策に反映していただくことを望みます。
（女性、40代前半）
- ・ 行政が主体的に推進力を持ちながら改善に向けた努力をしなければ、現状は何も変わらない。国への働きかけを含め、汗をかいてください。（男性、20代後半）
- ・ 区の啓蒙が足りないのか、区民の興味が足りないのか理由はどちらにせよ関心が薄いのが現状だと思う。どうすれば若年・青年層だけでなく、30～50代それ以上の層にまで興味関心がもてるよう、方法を考えていただきたいです。（女性、40代後半）
- ・ 世田谷区オリジナルの抜本的なアイデアなど具体的な活動が見えない。通り一遍のその場しのぎではなく、地域特性や将来を見越して改革を進めて欲しい。（男性、40代前半）
- ・ “知る人ぞ知る”のサービスではなく、みんなが気軽に自分の生活に必要な制度を理解して活用できる、もっと役所を身近に利用できる街であってほしいです。（女性、20代後半）

【アンケートについて】

51件

- ・「男女共同参画社会の実現」を良しとする前提でつくられたアンケートなので、選択肢の客観性があまりないように思います。選択肢同士で内容が似通っていたりもする。このアンケートの回答が有効なデータとなり得るのか甚だ疑問です。（男性、20代後半）
- ・調査の結果、何を実施するのか、実施したのかについての報告をいただきたいです。ただ「調査をした」というだけで終わって欲しくありません。（女性、30代後半）
- ・忙しい中、意識調査を実施するとは、世田谷区の取組みは立派だと感じた。今後も是非、区民の生の声を聞く機会を作って頂きたい。（男性、40代後半）
- ・子どものいない家庭にとって、この調査内容は不快に感じます。無作為に調査協力を…としていますが、対象者は的をしぼった方が良いのではないのでしょうか。どのように反映されるのか不明ですが、大切な税金を無駄にしないで頂きたいです。（女性、30代後半）
- ・このアンケート、結構時間かかりました。簡便化やネット利用などコスト削減などもご検討を…。（女性、50代前半）
- ・まだ、このようなアンケートをしている事に疑問を感じます。社会はもう少し先をいっているのではないのでしょうか？このアンケート内容で調査しているという事は、男女共同参画が進んでいないと言う事では？つまり、行政がなにもしていない、という事だと思います。アンケート協力のお願いで、何通もの手紙を送ってくるのは、税金の無駄使いだと思います。（女性、30代後半）

【男女共同参画の推進に賛成】

20件

- ・社会全てにおいて男女共同参画が現実に行なわれる事を望みます。（女性、60代後半）
- ・様々な意見があるとは思いますが、長期的な視点に立ち、ブレずに施策を推し進めていただきたい。（男性、40代前半）
- ・施策として実行しづらい運動だとは思いますが、男性女性各々の特性と能力を生かして、協力し合う中で成熟した社会が形成されると思いますので、粘り強い活動を期待します。（女性、60代前半）

【その他の意見】

34件

- ・現在、仕事と妻の介護、家事全般を行っている。毎日が充実している。（男性、60代後半）
- ・私および私の周囲は、男女に関係なく色々平等であるため、実際どうなのかは全くわからない。（女性、30代後半）